別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画

事項	記入欄	備考
計画の区分	学部の設置	
フリガナ 設置者	ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ　ﾃﾂﾞｶﾔﾏｶﾞｸｲﾝ 学校法人　帝塚山学院	
フリガナ 大学の名称	ﾃﾂﾞｶﾔﾏｶﾞｸｲﾝﾀﾞｲｶﾞｸ 帝塚山学院大学	
大学本部の位置	大阪府堺市南区晴美台4丁2番2号	
大学の目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、「力の教育」、すなわち意志の力、情の力、知の力、躯幹の力を含む全人教育を以って有為な人材を社会に送り出すという帝塚山学院建学の精神を継承しながら、豊かな教養を身につけ自学自習の教育によって求知心を育み、社会に貢献し得る品性高い人材を育成することを目的とする。	
新設学部等の目的	多様化、複雑化が進み、様々な問題や課題が山積する現代社会において、本学で身に着けた豊かな教養を基盤に、心理学の知識、技能を理論的かつ実践的に展開する能力を習得するとともに、これらを生かし社会の多様な分野で活躍可能な人材を養成する。	

新設学部等の概要

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	年	人	年次 人	人		年　月 第　年次	
総合心理学部 総合心理学科	4	130	－	520	学士(心理学)	令和6年4月 第1年次	大阪府堺市南区晴美台4丁2番2号
計		130	－	520			

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	
	食環境学部　※令和６年４月設置（令和５年４月届出） 食イノベーション学科（４０） 管理栄養学科　（８０） 人間科学部（廃止）　※令和６年４月学生募集停止 心理学科　（△１３０） 食物栄養学科　（△１２０）

教育課程

新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
	講義	演習	実験・実習	計	
総合心理学部総合心理学科	107科目	50科目	18科目	175科目	124単位

教員組織の概要

学部等の名称		専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等	
		人	人	人	人	人	人	人	
新設分	総合心理学部 総合心理学科	9 (9)	1 (1)	3 (3)	－ (－)	13 (13)	－ (－)	77 (48)	
新設分	食環境学部　食イノベーション学科	5 (5)	1 (1)	2 (2)	－ (－)	8 (8)	－ (－)	70 (48)	令和5年届出済み（予定）
新設分	食環境学部　管理栄養学科	4 (4)	3 (3)	2 (2)	－ (－)	9 (9)	－ (－)	60 (44)	令和5年届出済み（予定）
新設分	計	18 (18)	5 (5)	7 (7)	－ (－)	30 (30)	－ (－)	－ (－)	
既設分	リベラルアーツ学部　リベラルアーツ学科	18 (18)	6 (6)	3 (3)	－ (－)	27 (27)	－ (－)	60 (44)	
既設分	計	18 (18)	6 (6)	3 (3)	－ (－)	27 (27)	－ (－)	－ (－)	
合計		36 (36)	11 (11)	10 (10)	－ (－)	57 (57)	－ (－)	－ (－)	

教員以外の職員の概要

職種	専任	兼任	計	
事務職員	３５　人 （３５）	１６　人 （１６）	５１　人 （５１）	大学全体
技術職員	０ （０）	０ （０）	０ （０）	
図書館専門職員	１ （１）	７ （７）	８ （８）	大学全体
その他の職員	０ （０）	１５ （１５）	１５ （１５）	大学全体
計	３６ （３６）	３８ （３８）	７４ （７４）	

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	16,973.45㎡	0㎡	15,756.83㎡	32,730.28㎡	帝塚山学院泉ケ丘中学高等学校(必要面積 運動場8,400㎡)と共用(収容定員：1320人)
	運動場用地	4,273.02㎡	6,358.00㎡	4,823.70㎡	15,454.72㎡	
	小計	21,246.47㎡	6,358.00㎡	20,580.53㎡	48,185.00㎡	
	その他	6,645.00㎡	0㎡	0㎡	6,645.00㎡	
	合計	27,891.47㎡	6,358.00㎡	20,580.53㎡	54,830.00㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	16,973.71㎡ (16,973.71㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	16,973.71㎡ (16,973.71㎡)	

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	30室	10室	29室	1室 (補助職員 2人)	0室 (補助職員 0人)	大学全体

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	総合心理学部総合心理学科	11室	

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	総合心理学部 総合心理学科	49184〔2034〕 (46371〔1998〕)	24〔 21〕 (24〔 21〕)	2〔 2〕 (2〔 2〕)	1444 (1424)	49 (41)	0 (0)	
	計	49184〔2034〕 (46371〔1998〕)	24〔 21〕 (24〔 21〕)	2〔 2〕 (2〔 2〕)	1444 (1424)	49 (41)	0 (0)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	1,391.84㎡	110席	183,180冊	大学全体

体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		
	1,797.28㎡	フィットネスルーム	テニスコート	大学全体

経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
経費の見積り	教員１人当り研究費等		350,000	350,000	350,000	350,000	－	－	大学全体
	共同研究費等		1,615,000	1,615,000	1,650,000	1,700,000	－	－	
	図書購入費	2,872,975	2,900,000	2,950,000	3,000,000	3,050,000	－	－	
	設備購入費	7,820,269	13,160,269	9,020,269	5,580,269	4,890,269	－	－	

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,460千円	1,210千円	1,210千円	1,210千円	－ 千円	－ 千円

学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等

既設大学等の状況	大学の名称	帝塚山学院大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科	4	120	－	480	学士(ﾘﾍﾞﾗﾙｱｰﾂ)	1.25	平成21年度	大阪府堺市南区晴美台4丁2番2号	
	人間科学部 キャリア英語学科	4	－	－	－	学士(ｷｬﾘｱ英語)	1.00 －	平成27年度	大阪府堺市南区晴美台4丁2番2号	※令和2年度より学生募集停止(ｷｬﾘｱ英語学科)
	情報メディア学科	4	－	－	－	学士(情報ﾒﾃﾞｨｱ)	－	平成21年度		
	心理学科	4	130	－	520	学士(心理学)	1.12	平成21年度		※令和2年度より学生募集停止(情報ﾒﾃﾞｨｱ学科)
	食物栄養学科	4	120	－	480	学士(食物栄養)	0.92	平成18年度		

附属施設の概要	該当なし

(注)
1　共同学科等の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「教員組織の概要」の「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。
3　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
4　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」，「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
6　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
基盤教育科目	導入学習	基礎演習Ⅰ	1前		1			○		9	1	3				共同
		基礎演習Ⅱ	1後		1			○		9	1	3				共同
		基礎演習Ⅲ	2前		1			○		9	1	3				共同
		基礎演習Ⅳ	2後		1			○		9	1	3				共同
		日本語表現法	1･2前	2			○			1					兼3	
		カレッジコミュニティⅠ	1･2通		2			○				1			兼4	共同
		カレッジコミュニティⅡ	2･3通		2			○				1			兼3	共同
		読書演習	2･3後		2			○		1					兼1	
		小計（8科目）	－	2	10	0		－		9	1	3	0	0	兼6	
	Ａ群（先人の知を受けつぐ）	思想の世界	1･2前		2		○			1						メディア
		日本の歴史	1･2前		2		○								兼1	
		民族と文化	1･2後		2		○								兼1	
		ことばの世界	1･2前後		2		○			1						メディア
		日本語を知る	1･2前後		2		○								兼2	
		教養としての日本文化	1･2前後		2		○								兼1	
		西洋の文化を考える	1･2後		2		○								兼1	
		子どもの文化	1･2後		2		○								兼1	
		芸術を鑑賞する	1･2後		2		○								兼1	
		伝統文化演習	2･3前後		1			○							兼1	
	Ｂ群（世界と今を読み解く）	日本の憲法	1･2後		2		○								兼1	
		くらしと法律	1･2前		2		○								兼1	
		現代社会を考える	1･2前後		2		○			1						メディア
		東アジアを知る	1･2前		2		○								兼1	
		人権を考える	1･2後		2		○			2						
		平和を考える	1･2前		2		○								兼1	
		メディアを考える	1･2後		2		○			1						メディア
		情報リテラシー	1･2前		2		○								兼1	
		心理学	1･2前後		2		○					1				
		くらしと化学	1･2後		2		○								兼1	
		生物を知る	1･2前後		2		○								兼2	
		データリテラシー	2･3前後		2			○				1				
		社会と言語	2･3前		2		○			1						メディア
	Ｃ群（未来をひらく）	科学と倫理	1･2後		2		○								兼1	
		ソーシャルメディア論	1･2後		2		○								兼1	メディア
		先端技術と文化	1･2後		2		○								兼5	オムニバス／メディア
		健康を管理する	1･2前後		2		○								兼3	
		書いて学ぶ文芸	1･2後		2			○							兼1	
		描いて学ぶアート	1･2前		2			○							兼1	
		健康とスポーツＡ	1･2前		1				○	1					兼2	
		健康とスポーツＢ	1･2後		1				○	1					兼2	
		生涯スポーツ実習Ａ	2･3前		1				○	1						
		生涯スポーツ実習Ｂ	2･3後		1				○	1						
		教育を考える	1･2前		2		○			1						
	キャリア形成	キャリアデザインⅠ	1･2前	2			○								兼3	
		キャリアデザインⅡ	1･2後	2			○								兼3	
		ホスピタリティ入門	1･2後		2		○								兼1	
		数理リテラシー	2･3前		2		○								兼4	
		キャリアデザインⅢ	2･3前		2		○								兼1	
		キャリアデザインⅣ	2･3後		2		○								兼1	
		インターンシップＡ	2･3通		2			○							兼1	
		インターンシップＢ	3･4通		2			○							兼1	
		プロジェクト型インターンシップ	3･4通		2			○							兼2	共同

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
	外国語	総合英語Ⅰ1	1･2前	1				○							兼5	
		総合英語Ⅰ2	1･2後	1				○							兼5	
		総合英語Ⅱ1	2･3前	1				○							兼5	
		総合英語Ⅱ2	2･3後	1				○							兼5	
		実践コミュニケーション英語Ⅰ1	1･2前	1				○							兼5	
		実践コミュニケーション英語Ⅰ2	1･2後	1				○							兼5	
		実践コミュニケーション英語Ⅱ1	2･3前	1				○							兼5	
		実践コミュニケーション英語Ⅱ2	2･3後	1				○							兼5	
		資格英語Ⅰ	1･2前		1			○							兼2	
		資格英語Ⅱ	1･2後		1			○							兼2	
		フランスのことばと文化Ⅰ	2･3前		2			○							兼1	
		フランスのことばと文化Ⅱ	2･3後		2			○							兼1	
		中国のことばと文化Ⅰ	2･3前		2			○							兼1	
		中国のことばと文化Ⅱ	2･3後		2			○							兼1	
		韓国のことばと文化Ⅰ	2･3前		2			○							兼1	
		韓国のことばと文化Ⅱ	2･3後		2			○							兼1	
	情報処理	情報活用基礎Ａ	1･2前後	1				○				1			兼2	
		情報活用基礎Ｂ	1･2前後	1				○				1			兼2	
		情報活用Ａ	1･2前後		1			○							兼1	
		情報活用Ｂ	1･2前後		1			○							兼1	
		プログラミング言語Ⅰ	1･2前		2				○						兼1	
		プログラミング言語Ⅱ	1･2後		2				○						兼1	
		データサイエンス・AI概論	1･2後		2		○								兼1	
		データサイエンス・AI実習	3･4前		2				○						兼1	
	資格基礎	図書館概論	1･2前		2		○								兼1	
		図書館情報資源概論	1･2後		2		○								兼1	
		博物館概論	2･3前		2		○								兼1	
		博物館経営論	2･3後		2		○								兼1	
		生涯学習概論Ⅰ	2･3前		2		○								兼1	
		生涯学習概論Ⅱ	2･3後		2		○								兼1	
		レクリエーション概論	2･3前		2		○								兼1	
		レクリエーション実技	2･3後		1			○							兼1	
		レクリエーション現場実習	3･4通		1				○						兼1	
	小計（76科目）		－	14	117	0	－			3	0	1	0	0	兼46	
学科専門科目	基礎科目	心理学基礎実験Ⅰ	1･2前		1				○	1					兼5	共同
		心理学基礎実験Ⅱ	1･2後		1				○	1					兼5	共同
		心理学概論Ⅰ	1･2前	2			○			1		1				
		心理学概論Ⅱ	1･2後	2			○			1		1				
		心理調査概論	1･2前		2		○					2				
		心理学統計法Ⅰ	1･2後	2			○								兼1	
		解剖生理学	1･2前		2		○			1						
		公衆衛生学	1･2後		2		○								兼1	
		小計（8科目）	－	6	8	0	－			2	0	3	0	0	兼7	－
	基幹科目 心理学・行動科学群	心理学実験	2･3前後		2				○			1			兼5	共同
		心理統計実習Ⅰ	2･3前		1				○						兼1	
		心理統計実習Ⅱ	2･3後		1				○						兼1	
		心理学統計法Ⅱ	2･3後		2		○					1				
		心理学研究法	2･3通		4		○			2					兼2	
		心理的アセスメント	2･3通		4		○			2	1	1			兼1	
		臨床心理学概論Ⅰ	2･3前		2		○			1					兼1	
		臨床心理学概論Ⅱ	2･3後		2		○			1					兼1	
		感情・人格心理学Ⅰ	2･3前		2		○			1	1					メディア
		感情・人格心理学Ⅱ	2･3後		2		○			1	1					メディア
		発達心理学Ⅰ	2･3前		2		○								兼1	
		発達心理学Ⅱ	2･3後		2		○								兼1	
		教育・学校心理学	2･3後		2		○								兼1	
		学習・言語心理学	2･3前後		2		○								兼1	

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
			行動心理学	2･3前後		2		○			1						メディア
			産業心理学概論	2･3前後		2		○			1						メディア
			健康・医療心理学Ⅰ	2･3前		2		○			1						
			健康・医療心理学Ⅱ	2･3後		2		○			1						
			人体の構造と機能及び疾病	2･3後		2		○			1						
			地域援助論Ⅰ	2･3前		2		○								兼1	
			地域援助論Ⅱ	2･3後		2		○								兼1	
			文化人類学Ⅰ	2･3前		2		○								兼1	
			文化人類学Ⅱ	2･3後		2		○								兼1	
			心理学英語文献講読Ａ	2･3前		2			○							兼1	
			心理学英語文献講読Ｂ	2･3後		2			○		1						
		こども学・健康発達科学群	栄養学	2･3前		2		○								兼1	
			生涯スポーツ論	2･3前		2		○			1						
			社会保障論	2･3前		2		○								兼1	
			公的扶助論	2･3後		2		○								兼1	
			社会福祉原論Ⅰ	2･3前		2		○								兼1	
			社会福祉原論Ⅱ	2･3後		2		○								兼1	
			こどもとジェンダー	2･3前		2		○			1						
			こどもと教育の社会学	2･3後		2		○			1						
			こども学	2･3前		2		○			1						
			こどもと遊び	2･3後		2		○				1					
			こどもと表現	2･3後		2		○								兼1	
			社会教育経営論Ⅰ	2･3前		2		○			1						
			社会教育経営論Ⅱ	2･3後		2		○			1						
			小計（38科目）	－	0	78	0	－			8	1	2	0	0	兼21	－
	展開科目	臨床心理学・行動科学群	心理演習（臨床心理学演習）	3･4通		2			○		1		1			兼1	
			心理学的支援法Ａ	3･4前		2		○			1						メディア
			心理学的支援法Ｂ	3･4後		2		○			1						メディア
			思春期青年期心理学	3･4前		2		○				1					メディア
			家族心理学Ⅰ	3･4前		2		○								兼1	
			家族心理学Ⅱ	3･4後		2		○								兼1	
			司法・犯罪心理学	3･4後		2		○								兼1	
			異常心理学	3･4前後		2		○			1						
			精神疾患とその治療	3･4前		2		○			1						
			精神医学特講	3･4後		2		○			1						
			神経・生理心理学	3･4前		2		○			1						メディア
			知覚・認知心理学	3･4後		2		○			1						メディア
			産業・組織心理学	3･4前後		2		○			1						メディア
			社会・集団・家族心理学Ⅰ	3･4前		2		○					1				
			社会・集団・家族心理学Ⅱ	3･4後		2		○					1				
			産業心理学実習	3･4前		1				○	1						
			社会心理学実習	3･4後		2				○			1				
			マーケティング心理学	3･4前		2		○			1						
			消費者行動論	3･4前		2		○			1						
			心理学英語文献講読Ｃ	3･4前		2			○		1						
			公認心理師の職責	4前		2		○								兼1	
			関係行政論	4前		2		○								兼1	
			心理実習（臨床心理学現場実習）Ⅰ	4前		1				○	2	1	1				共同
			心理実習（臨床心理学現場実習）Ⅱ	4後		1				○	2	1	1				共同
		こども学・健康発達科学	障害者・障害児心理学Ⅰ	3･4前		2		○								兼1	
			障害者・障害児心理学Ⅱ	3･4後		2		○								兼1	
			こどもとスポーツ	3･4前		2			○		1						
			こどもマーケティング	3･4前		2			○		1						
			スポーツ心理学	3･4後		2		○								兼1	
			ポジティブ心理学	3･4前		2		○								兼1	
			老年学	3･4前		2		○								兼1	
			福祉心理学	3･4後		2		○								兼1	

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
		群	精神保健	3･4前		2		○			1						
			生涯学習支援論Ⅰ	3･4前		2		○								兼1	
			生涯学習支援論Ⅱ	3･4後		2		○								兼1	
			社会教育課題研究	3･4後		2			○		1						
			地域連携実践演習Ａ	3･4前		2			○		1						
			地域連携実践演習Ｂ	3･4後		2			○		1						
			社会教育演習	4前		1			○		1						
			社会教育実習	4前		1				○	1						
		小計（40科目）		－	0	73	0	－			6	1	2	0	0	兼11	－
	演習科目		専門演習Ⅰ	3･4前	2				○		7	1	2				
			専門演習Ⅱ	3･4後	2				○		7	1	2				
			卒業演習Ⅰ	4前	2				○		7	1	2				
			卒業演習Ⅱ	4後	2				○		7	1	2				
			卒業研究	4通		4			○		7	1	2				
		小計（5科目）		－	8	4	0	－			7	1	2	0	0	－	－
合計（175科目）				－	30	290	0	－			9	1	3	0	0	兼77	

学位又は称号	学士（心理学）	学位又は学科の分野	文学関係、社会学・社会福祉学関係、体育関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件は、基盤教育科目(導入学習2単位必修、Ａ・Ｂ・Ｃ群から各2単位選択必修、キャリア形成4単位必修、外国語8単位必修、情報処理2単位必修を含む)計28単位。 学科専門科目（基礎科目6単位必修、基幹科目24単位選択必修、展開科目、さらに演習科目8単位必修を含む)計76単位。 関連科目として、基盤教育科目、学科専門科目の余剰単位その他20単位以上、合計124単位を修得すること。 (履修科目の登録の上限：44単位(年間))	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	14週
	１時限の授業時間	100分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

5　「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。

6　課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。

（１）各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。

（２）「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。

（３）「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	導入科目	基礎演習Ⅰ	ノートテイキング、リーディング、レポート作成など、大学での学びに必要な基礎スキルを実践的に修得する。また、自己の特性や志向を理解し、テヅカポートフォリオ上で学修成果を整理する活動も授業内で行う。授業を通して、大学生としての学びを能動的に行っていけるよう、学修に臨む基礎的な知識・態度、学修成果の基礎的な表現方法等を修得し、また自己の特性や志向を客観的に理解して自分なりの目標を立てる力を養う。なお、アドバイザー教員は、授業内外の情報を把握し、各学生に応じた指導・支援を行う。	共同
		基礎演習Ⅱ	プレゼンテーションを中心に、大学での学びに必要な基礎スキルを実践的に修得する。また、テヅカポートフォリオ上で自己の学修と大学生活を振り返り、自己の目標を見直す活動も授業内で行う。授業を通して、大学生としての学びとキャリア形成を能動的に行っていけるよう、学修に臨む基礎的な知識・態度、学修成果の表現方法を修得し、また入学以降の学修と大学生活を振り返り自己の目標を見直すことができる力を養う。なお、アドバイザー教員は、授業内外の情報を把握し、各学生に応じた指導・支援を行う。	共同
		基礎演習Ⅲ	学科の専門性を生かした課題を扱い、調査・思考の結果をまとめて適切に表現する力を養う。また、学科の専門的な学びの中で今後進むべき方向性を各自が考えていく活動も行う。加えて、全学科共通の内容として、課題解決のために他者と協働して活動するスキルや、論理的思考と問題解決のスキル等についても学修する。授業を通して、大学生活後半の専門的な学びとキャリア形成に接続できるよう、課題を論理的に考える力、学修成果を適切に表現できる力、他者と協働して活動する力を修得する。また、自らのキャリアイメージを背景に、大学での残された期間の活動について主体的に考えられる力を養う。なお、アドバイザー教員は、授業内外の情報を把握し、各学生に応じた指導・支援を行う。	共同
		基礎演習Ⅳ	ゼミ体験等を通して、３年次以降の専門的な学びへの準備活動を実践的に行う。また、今後進むべき方向性を各自が考えていく活動も行う。加えて、全学科共通の内容として、課題解決のために他者と協働してアイデアを発見・整理していくスキルを養う活動も行う。授業を通して、大学生としての学びとキャリア形成を能動的に行っていけるよう、専門的な学びに向かう基本的姿勢、学修成果の適切な表現方法、他者と協働して活動する力を修得し、また入学以降の学修と大学生活を振り返り自己の目標を見直すことができる力を養う。なお、アドバイザー教員は、授業内外の情報を把握し、各学生に応じた指導・支援を行う。	共同
		日本語表現法	的確に内容の伝わるメールとは、どのようなものなのか。文章をわかりやすく書くためには、どうすればよいのか。文章を美しく、効果的に見せるためには、どんなレイアウトがよいのか。さまざまな局面を想定して実際に文章を書きながら、考えて行く。同時に、日本語の基礎知識を修得するために、ｅラーニングを使って課題に取り組む。大学で学修を進めていく上で、また、社会において自立した人間として存在する上で必要な表現力、コミュニケーション力を修得するため、伝わる文章、読んでもらえる文章を書く演習を行う。	
		カレッジコミュニティⅠ	この授業では、よりよい社会を作り、その一員として生きていくために、課外活動を通して地域の特色や課題について知り、自分たちでできることを立案して実践する力を修得する。授業を通して、地域の方々と協力しながら、自分たちにできることを自ら考え、行動する。その過程で、学修することの意味を知り、また今の自分に足りないもの、すなわち今後の大学生活の中で修得しておくべきものは何かに気づくことを目指す。	共同
		カレッジコミュニティⅡ	この授業では、よりよい社会を作り、その一員として生きていくために、課外活動を通して地域の特色や課題について考え、自分たちでできることを立案し、実現に導いて行くようなリーダーシップを養う。授業を通して、地域の方々と協力しながら、自分たちにできることを自ら考え、行動する。その過程で、誰かの後についていくのではなく、グループにおいて指導的な立場で行動する力を修得することを目指す。	共同
		読書演習	新しい読書の方法として、ビブリオバトル（各々好きな本を持ち寄り、スピーチをしてもらうという書評ゲーム）、アクティブブックダイアローグ（１冊の本を数人で分けて、理解を深めるという試み）、ブックトーク（グループごとにテーマを決め、そのテーマのもとに関連する本を集めて、紹介プレゼンテーションを行う）の３つのプログラムを行う。授業を通して、幅広い知識や教養を修得する上で読書が不可欠であることを学修し、今後の人生に必要な継続的な読書習慣を修得する。	
	Ａ群（先人の知を受けつぐ）	思想の世界	この授業のキーワードは、「西洋思想」と「人間と世界」である。それらについてアクティブに学修するため、まず古代から現代に至るまでの西洋思想を、歴史的な視野から考察し、世界や人間存在とは何か、なぜ思想が必要なのか、その問いに答えるために具体的な政治思想や社会思想を取り上げ、実状と課題とを考える訓練をする。そして、自らが社会で生きていく際に直面する判断に向き合う思考力を修得し、今後の人類や社会のあるべき姿をアクティブに模索してゆく。	
		日本の歴史	日本の歴史を時代順に取り上げ、各時代における主要な人物や事件を紹介しながら、各時代の特徴や文化、後世への影響と歴史的意義などを講義する。歴史とは過去の積み重ねであり、その中には規範とすべき事績もあれば、繰り返してはならない過ちもある。現代に生きる我々が、そこから何を学び取りどのように未来へ生かすべきかを考える。授業を通して、日本の歴史を概観し、歴史的事象の経緯や意義、要人の事績を知ることで、そこから学び取れる知見を将来へ反映できるような知識と教養を修得する。	
		民族と文化	民俗学（日本民俗学）は、日本の日常生活の特色を学修する学問である。日本の歴史を考える方法の一つとして、民俗学（生活文化史）がある。日本の歴史は、文字に記されている文献以外に、文字に記されていない民俗資料からも窺える。例えば、民俗資料として、各家や地域に伝わる習慣や言い伝え（伝承）が、それぞれの地域の特色を知る手段になる。そこで、日本における私達の日常生活の特色を考えるために、具体的な項目を取り上げ、授業を進める。	
		ことばの世界	この授業のキーワードは、「言葉と物」である。言語の中にある規則性と普遍性を、客観的な方法を用いて発見していく。その際、多様な言語を資料として活用し、社会的事実としての言葉と物の関係を学修する。さらに、複数の言語を比較することによって、その多様性と一般法則を同時に体験してゆく。授業を通して、人間が言語によって世界を把握するという根源的な事実を知り、それが人類に共通する社会的事実であることを理解する。加えて、言語という、音声や記号を用いて何かを伝達す行為について、理論的に把握することを目指す。	
		日本語を知る	日本語のより教養ある使い手となるために、日本文化の一部としての日本語について、先人の日本語学研究をもとに、基礎的な知識を修得し、ことばの捉え方を学修する。特に、日本語の音韻・音声、文字表記、語彙、文法、敬語、方言などのテーマごとに基礎的な考え方や用語について学修する。授業を通して、日本文化の一部としての日本語に対し、論理的で客観的に分析することができる力を修得する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	A群（先人の知を受けつぐ）	教養としての日本文化	この授業では「異界」をキーワードに、まずは古典芸能や美術・工芸や、サブカルチャーを含む文学、映像作品などを取り上げる。「異界」の描かれ方、扱われ方を見ることで、日本文化の特質について考えて行く。また、能や浄瑠璃・歌舞伎、和歌や説話などを取り上げる過程で、それらについて海外の人にも紹介できるレベルの知識を修得するよう、それぞれの歴史と代表的な作品についても解説を加える。	
		西洋の文化を考える	20世紀フランス文学を代表する小説、マルセル・プルースト作『失われた時を求めて』を講読し、この作品を通じ、20世紀初めのフランスの社会や文化について学修する。単に作品を読むだけでなく、作品が読者に与える効果とその源泉について考察し、それを自分の言葉で表現する練習を行う。また、作品を読み進めながらその文化・社会的背景、作品を構成する美学、文体的特性などについて考察する。授業を通して、現代の社会で生きていくために必要な教養を修得することを目的に、外国の文学作品読解を通じて地理、時間的に自分とは異なる範疇に属する人々を理解する力を養う。	
		子どもの文化	日本で非常に広く読まれているルパンシリーズ（南洋一郎訳）から４作を取り上げる。各自抱いているルパンに対するイメージや、その由来を探り、原作が20世紀初頭のフランスで書かれたことを念頭に、その文化的・時代的背景について学修する。授業を通して、日本で育つこどもの世界を形成している外国文学作品を読み、そこにあらわれている様々な文化的背景やフィルターを読み解くことで、自らが属する文化のありかたを客観視することのできる力を養う。	
		芸術を鑑賞する	宗教美術から始まって、神話や物語の一場面を描く絵、作者や注文主、関係者のさまざまな意図や思惑が込められたモニュメンタルな作品、作者個人の物語が潜んでいる作品、本来タブーであるはずの裸体画、何らかの風景を主体とする絵画などの鑑賞方法を学修する。さらに、抽象的、装飾的な造形が前面に出た作品へのアプローチの仕方や時代、地域ごとに異なる様式についても学修する。芸術鑑賞への第一歩は、まずその作品をよく観ることであるが、それとともに、美術作品や工芸作品にはさまざまな意図や意味が込められていることを知ることも芸術鑑賞にとって必須の基礎である。そのために、一つの作品に存在するさまざまな要素を理解し、芸術作品へのアプローチの方法を学修する。	
		伝統文化演習	日本の伝統文化である華道（いけばな）に焦点を当てて、時代とともに変化していく日本人の暮らしに対応して、今日に至る華道の精神性と美意識を学修する。そして、いけばなの実技を体験し学修することにより、花を生けることで、自分の思いを表現する楽しさを体感し、さらに実技を重ねて技術を修得する。	
	B群（世界と今を読み解く）	日本の憲法	日本国憲法の全体像（国民主権・三権分立・人権保障）を学修し、国民として生きていくために必要な憲法の基本的知識を修得する。憲法は「人間らしい生活」を保障するものであり、私たちは生活のさまざまな場面で憲法と深く関わっている。授業を通して、そのことを一人ひとりが考え、自分と憲法との距離をはかる参考とすることができる力を養う。	
		くらしと法律	ストーカーやドメスティックバイオレンス、児童虐待防止法、セクハラなどの被害数が増えている。この授業では、そのような問題について法律ではどのように対応できるのかを学修する。自己を確立し社会に貢献していくために、日常生活に起こりうる問題や社会のしくみについて、法の観点から理解する力を養う。	
		現代社会を考える	この授業のキーワードは、社会と自分である。家族、教育、メディア、労働、民主主義、環境といった問題を取り上げ、問題解決学習を通じて、それらが自分たち自身と深く関わっていることを中心に講義する。具体的には、前半は社会学の視点と方法についての講義を行う。後半は、引き続き、社会学の視点と方法についての講義を行い、さらに具体的なトピックをとりあげてそれらを社会学的に講義する。	
		東アジアを知る	中国の伝統思想や文化、歴史、庶民の暮らしなどについて基礎を学修し、日本や韓国との関係を考える。映像を用い、視覚的にイメージする授業手法を取る。日本を含む東アジアの社会を理解するために、中国五千年の思想と文化の学修を通じて、中国ならびに日本の文化や隣国韓国の文化を理解する力を養う。	
		人権を考える	この授業のキーワードは、「人権の基本概念」と「人権思想の成立経緯」である。それらについて学修するため、まず近代社会おける人権概念を、歴史的な視野から考察し、人権とは何か、なぜ人権が必要なのか、その問いに答えるために具体的な人権思想を取り上げる。授業を通して、実状と課題とを考える力を養い、自らが社会で生きていく上で直面する人権問題に向き合う力を修得し、今後の人権保障のあるべき姿を模索していく。また、近代憲法における人権とは何かを学修し、国家による個人の権利保護を考える。	
		平和を考える	紛争や飢餓、貧困、気候変動、ジェンダー格差、富の不均衡など、現代国際社会は解決困難な多くの問題を抱えており、それらは人々の「平和」を脅かしている。2015年、国連は「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」を採択し、「人権尊重」という理念を「平和」への足掛かりに見据え、その手段として有効なものとして、この授業が中心に据える「国際人権法」と呼ばれるツールを挙げている。そこで、この授業では、国際社会の成り立ちを理解し、「国際人権法」と呼ばれる国際社会のルールの観点から、先人たちがどのようにして「平和」な状態を構築/維持しようと努力してきたのかについて学修する。	
		メディアを考える	この授業のキーワードは、マス・コミュニケーションの歴史と現状である。コミュニケーションの諸類型の中で、マス・コミュニケーションがどのような特性を持つのかを考察する。特に、印刷術の発明から、新聞の発達、映像メディア、電波メディアの誕生と発展について歴史的、社会的に講義する。また、日本だけではなく、ヨーロッパやアメリカの事例を参考に取り上げながら、それを自分たちを取り巻く社会問題として捉える重要性を指摘し、問題解決学習の一助となるよう講義する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	B群（世界と今を読み解く）	情報リテラシー	2022年度から、高校の情報のカリキュラムが変更され、全ての高校生がプログラミング、データベース、ネットワークなどの情報科学の基本的な事柄について学ぶ。これは、情報科学の基本的な内容が、これからのIT社会を生きていくうえで、一般教養として必要になってきていることを意味している。授業を通して、情報科学の基本的な内容について学修し、コンピュータをうまく活用できる力を修得する。	
		心理学	教養としての基本的な心理学の内容を中心に概説する。心理学はきわめて多様な学問であり、そのすべてを網羅することはできないが、基礎領域と応用領域のバランスを取りながら授業を進める。まず、心理学の成り立ちを理解するために、心理学の歴史や心理学的な考え方を学修する。さらに、人の心の基本的な仕組みおよび成り立ちについて理解するために、心理学の諸分野を概観し、人の行動やその背後にある考えについて学修する。	
		くらしと化学	生活に不可欠な化学物質についての基礎的な内容を扱う。特に、なぜ化学を学修する必要があるかといった意義から、専門領域へと応用できるようになる内容まで講義する。身の回りの「物質」に関連する化学の知識を得ることで、日常生活に利用されている化学の恩恵について理解し、より便利な生活を営むためにはどのように応用すべきかを考える力を修得する。	
		生物を知る	生物（学）とは何か？動物、植物などの生物に共通する細胞の構造や、ヒトの特徴などについて取り上げる。また、最近話題となっていることも含めて概説し、受講生がより興味を持ち、身近なものとなるようにする。授業を通して、動物、植物などの生物に共通する細胞、ヒトを構成する栄養素や体内で起こる様々な現象について正確な知識を修得し、生物に対する理解を深めるとともに、論理的に考え、理解する力を養う。	
		データリテラシー	データの扱いにおいて、Excelにデータを入力し、整理し、処理する手順を学修する。データ処理においては、Excelの様々な機能を活用したり、他のアプリケーションとの連携をしたりして、情報を包括的に捉える練習をする。特に、統計的なデータに対し、表のまとめ方やグラフへの出力などを中心に、データを処理するための方法を中心に練習し、様々なデータについて、自分で考えられる力を修得する。	
		社会と言語	この授業のキーワードは「社会的事実としての言語」である。我々は、自由に言葉を使っているように見えて、実は言語用法は強く社会関係の影響を受けているということを、体験的な事実を交えて講義する。その際、性別、職業、役割、地域といった具体的な事柄に関連させながら、普段は気づかない人間関係を言語的な側面から講義する。	
	C群（未来をひらく）	科学と倫理	科学は、文明や文化を発展させ、人類の生活の向上に大きな貢献を成した。科学の発展に伴い倫理観は、必ずしも簡単に白黒がつけられるものではなく、むしろ成果の一面としての複雑な性格を持っている。先の見通せない時代には、いろいろな問いかけと知的な基盤から、それぞれの倫理観を生み出そうとしている。恐らく終わりなき模索であり、簡単には正解を得られないかもしれない。状況に応じた倫理への真剣な問いかけによって見えてくるものに違いない。この授業では、テーマごとに事例や資料を提示して講義する。また、必要であれば、2つのグループにわけディベートを行う。	
		ソーシャルメディア論	インターネット、スマートフォンやタブレットの普及でソーシャルメディアが発展してきた経緯を学修し、LINE、Twitter、Instagram、Facebook、YouTubeなどの代表的なソーシャルメディアのサービス例からそれぞれの特徴を学修する。そして、ソーシャルメディアの情報発信におけるメディアリテラシーの重要性について学修する。ソーシャルメディアなどの情報メディア活用ができるようになるために、授業を通して、さまざまなソーシャルメディアの特徴を理解し、情報収集・共有・発信するための知識を修得する。	
		先端技術と文化	（概要） 現代社会を支える先端技術とそれらが現代文化に与える影響に関する基礎教養を学修する。また、それらを客観的に捉えて、将来の自分の生活とどのような関わりが生まれるのか、自分はそれらの技術をどのように活用していくのかについて、独自の考えを育て、それを表明できる教養力を修得する。授業はオムニバス形式でそれぞれの分野に明るい教員が担当する。 （オムニバス方式／全14回） （20 永草　次郎／4回）アートと先端技術 （17 喜家村　奨／1回）プログラミング学修の重要性とSociety5.0 （29 小幡　信／4回）先端技術を知る意義、広告表現と先端技術、サスティナビリティと先端技術、技術の光と影 （31 小松　久美子／3回）AIとロボット、エッジ・コンピューティングと5G、さまざまな分野で応用されるAI技術 （37 佐藤　安／2回）映像表現と制作系先端技術、映像表現と展示系先端技術	オムニバス方式
		健康を管理する	生活習慣と健康管理の関わりや、ライフステージからみた問題点の基礎的・実践的知識を総合的に学修し、どのように活用できるかを考えていく。授業を通して、自身の健康管理のみではなく、社会全体の健康管理に役立つ広範な知識を学修し、それらの知識・知見を他の応用科目や関連科目を学修する時に活用できる力と知識を修得する。	
		書いて学ぶ文芸	自己表現、あるいは、他者とのコミュニケーションにおいて、「言葉」や「文章」は避けて通ることができない。日本語の特徴や多様性を理解しつつ、相手に伝える・伝わる文章とはどういうものかを主題に考察していく。様々なテキストに触れることで読解力を高め、まずは「考える・想像する」ことに慣れていく。その上で、自身の言葉にフィードバックさせ、「書く」ことを繰り返し、文章表現を修得していく。	
		描いて学ぶアート	デッサンが作品制作の基本であることは言うまでもない。アートによる表現力を修得するため、鉛筆による基礎的なデッサン（静物デッサン、動物デッサン、風景デッサンなど）を繰り返し行い、対象を把握し、的確に表現する技術を修得する。授業では、簡単な形から複雑なモティーフへとレベルを上げながらデッサンを行うことによって、鉛筆による基礎的な表現を学修する。また、動物デッサンにより動的な対象を描写する表現力を修得し、風景デッサンにより空間を把握する目と技術を養う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	C群（未来をひらく）	健康とスポーツＡ	生涯にわたる心身両面の健康維持・増進を図るために、身体活動を通して正しい知識や至適な実践方法を学修する。体力・健康チェックを行い体力の現状を確認する。その上で必要な体力の要素を実践して修得する。また、各種スポーツ（卓球、バレーボール）の基礎技術の修得からゲームまでを実践する。理論は健康とスポーツに関する事項について学修する。また、スポーツルールに基づいたチームプレイや個人プレイの実践を通して自らの役割を認識し、仲間との協調性ならびに社会性やリーダーシップを修得する。スポーツやゲームの本来の楽しさや本質を認識するために、自己の身体的あるいは精神的な特性を生かしながら、問題や課題の解決に取り組み、スキルアップを目指す。	
		健康とスポーツＢ	生涯にわたる心身両面の健康維持・増進を図るために、身体活動を通して正しい知識や至適な実践方法を学修する。体力・健康チェックを行い体力の現状を確認する。その上で必要な体力の要素を実践して修得する。また、各種スポーツ（バドミントン、バスケットボール）の基礎技術の修得からゲームまでを実践する。理論は健康とスポーツに関する事項について学修する。また、スポーツルールに基づいたチームプレイや個人プレイの実践を通して自らの役割を認識し、仲間との協調性ならびに社会性やリーダーシップを修得する。スポーツやゲームの本来の楽しさや本質を認識するために、自己の身体的あるいは精神的な特性を生かしながら、問題や課題の解決に取り組み、スキルアップを目指す。	
		生涯スポーツ実習Ａ	生涯スポーツとして気軽にできる種目（キンボール、ソフトバレーボール、ラケットテニス、ペタンク等）について取り組み、技術や知識を修得し、自分たちで実践できるようにする。授業を通して、生涯にわたる心身両面の健康維持・増進を図るために、身体活動を通して正しい知識と実践できる力を修得する。また、勝つための競技スポーツと異なり、目的に応じていつでも、どこでもスポーツに親しむ事ができる生涯スポーツ社会を実現する。	
		生涯スポーツ実習Ｂ	生涯スポーツとして気軽にできる種目（フライングディスク、インディアカ等）について取り組み、技術や知識を修得し、自分たちで実践できるようにする。授業を通して、生涯にわたる心身両面の健康維持・増進を図るために、身体活動を通して正しい知識と実践できる力を修得する。また、勝つための競技スポーツと異なり、目的に応じていつでも、どこでもスポーツに親しむ事ができる生涯スポーツ社会を実現する。	
		教育を考える	授業では最初に教育の基本的概念について学修する。次に、西洋における代表的な教育思想家を取り上げながら、教育の理念・思想について当時の歴史的背景・社会背景との関連から学修する。続いて、日本における教育の歴史を取り扱う。近世から現在に至るまで、いかなる理念・思想のもとに学校教育が行われ、それらが時代とともにどう変化してきたのか学修するとともに、現在の教育にどのような課題があるのかについて考える。教育がかかえる問題について、歴史的視点から考察する力を修得する。	
	キャリア形成	キャリアデザインⅠ	「クッキー屋」のビジネスをモデルケースとして、会社の成り立ち・仕事のしくみについて学修する。また、SDGsの概要や、働く組織、働き方の違い、といった社会・会社のことや、自律と自立、アイデンティティといった自分理解について学修する。この授業では、会社とは何か、働くとは何かといった、就業（就職）に関する基本的な知識を修得し、将来に備える基礎力を養う。	
		キャリアデザインⅡ	「キャリアデザインⅠ」の発展編として、「シャケ弁当」を題材に、商品の流れについて学修する。社会を構成する会社相互のつながり、業界、業種、職種の違いや、産業社会、求められる人材、資格、さらには生きていく上で必要となる経済の設計、人生の目的といったことを学修する。社会を構成する会社の連携について学修し、2回生以降の、社会を知る活動で必要となってくる、基礎的な力（知識、行動力等）を養う。	
		ホスピタリティ入門	ホスピタリティーとは「心のこもったおもてなし」という意味で、「相手に敬意を持ち、心を働かせて、相手のために精一杯手を尽くす」という意味で使われている。「おもてなし」はする側もされる側も心が豊かになる。より”心”が重要視される時代、おもてなしの心が社会では求められている。この授業では、ホスピタリティーの精神と円滑で良好な人間関係の構築につながる対人力を養うために必要な知識や対策を修得する。そして、自らがしっかり行動に起こすことのできる力を養う。	
		数理リテラシー	数学があまり得意でなかった学生にも数学的概念（論理的思考）が理解できるよう、商品の値段決定など身近な事象を題材に、講義を進める。また、割合、推論や確率など様々なテーマを学修することで社会事象を定量的、客観的に理解する力を養う。授業を通して、様々な情報社会の中で、有意義な社会生活を送ることができるようになるために必要な知識や技能を修得することで、論理的思考を活用できるよう社会人基礎力を養う。	
		キャリアデザインⅢ	人工知能（AI）の活用や社会課題への対応、多様性の拡大など、社会・企業の新たな動き・変化について学修する。また、モチベーション、自分にとってのホワイト企業等について考察する。「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」の発展編として、今後の社会・企業がどのように変化していくのか、その方向性について学修し、将来有望な働き方について自ら考える力を修得する。また、3回生以降の就職活動で必要となる基本的な力（知識、行動力等）を養う。	
		キャリアデザインⅣ	新しい働き方として、社会起業家やアントレプレナーシップ等について学修する。また、自分の適性、就職活動のプロセス等について学修するとともに、具体的な社会人のインタビュー教材を視聴し、業種や職種の理解を深める。「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」の総仕上げとして、「これからの社会で活躍する個人」に焦点を当て、大きく変わりつつある社会の波を、個人として乗りきっていくための知識や力について学修し、スキルアップを図る。	
		インターンシップＡ	自らの就業力を高めるため、実際に企業における仕事の体験を通じて、仕事とは何かという基本を実体験し、視野を広げるとともに、業種・業界などを学修することで、職業選択に必要となる基本の力を養う。授業は、事前研修、インターンシップ実習（5日間）、参加報告の3部によって構成する。事前研修では、自己理解、目標設定、社会人マナーといった内容を扱う。インターンシップ実習では、事前に自ら設定・選択した内容に基づき、各実習先での取り組み・就業体験に臨む。参加報告では、事前研修～インターンシップ実習の内容を振り返り、以降の大学生活に活かしていく準備を行う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	キャリア形成	インターンシップＢ	社会に貢献する仕事のあり方をより具体的に理解し、自身の働くイメージを明確化させるため、2週間以上の長期インターンシップを経験し、より深い業務の流れ、社会人の働き方などを学修する。事前研修、インターンシップ実習（2週間）、事後研修の3部によって構成する。事前研修では、自己理解、目標設定、社会人マナーといった内容を扱う。インターンシップ実習では、事前に自ら設定・選択した内容に基づき、各実習先での取り組み・就業体験に臨む。事後研修では、事前研修～インターンシップ実習の内容を振り返り、体験を言語化し、経験として体得する。	
		プロジェクト型インターンシップ	「キャリアデザインⅠ～Ⅳ」学んだ基礎知識を活用した実践形式の学修と位置付ける。実際の企業から課題を提示していただき、チームでその課題に取り組む。課題に対するアプローチ方法を学ぶともに、必要に応じて、現地調査を実施、課題に対する企画案を立案する。中間発表を行い、企業様からのアドバイスをもとに企画案を練り直し、最終企画書を作成、発表までを行う。実際の社会では、プロジェクト形式で実施される仕事がたくさんあり、個人の力を出し合いチームとして達成していくことが必要となる。この授業を通して、実社会の仕事のプレ体験をするとともに、これらに必要な基礎力（主体性、協調性、課題解決能力、プレゼンテーション力等）を修得する。	共同
	外国語	総合英語Ⅰ1	主にライティングとリーディングの技能向上を中心課題とする。また、英語の「リーディング」、「ライティング」、「スピーキング」、「リスニング」の4技能を統合的に向上させて、自分の考えを英語で発信することができる基礎力を養う。 到達目標は、以下のとおりである。 ①日常生活のなじみのある活動を講義する文を読んで理解できる。 ②簡単なメッセージを理解できる。 ③簡単な自己紹介を書ける。 ④簡単な語や表現を使いながら、自分に関する短い文書を書くことができる（例：好き嫌い、学校生活など）	
		総合英語Ⅰ2	主にライティングとリーディングの技能向上を中心課題とする。また、英語の「リーディング」、「ライティング」、「スピーキング」、「リスニング」の4技能を統合的に向上させて、自分の考えを英語で発信することができる基礎力を養う。 到達目標は、以下のとおりである。 ①日常的なトピックに関する文章の要点を理解し、必要な情報を得ることができる。 ②興味のある話題に関する簡単な文章を理解できる。（例：スポーツ、趣味など） ③お気に入りの物や、なじみのあるものを講義する簡単な文章を書くことができる。（例：ペットや好きな本など） ④趣味や興味に関することを書くことができる。	
		総合英語Ⅱ1	主にライティングとリーディングの技能向上を中心課題とする。また、英語の「リーディング」、「ライティング」、「スピーキング」、「リスニング」の4技能を統合的に向上させて、自分の考えを英語で発信することができる基礎力を養う。 到達目標は、以下のとおりである。 ①娯楽に関する情報を読むことができる。（例：観光ガイドなど） ②よく知っている学問的話題に関する記事を読んで理解できる。 ③将来の夢や望みについて書くことができる。 ④聞いたものや読んだものに関して、基本的な語彙や言い回しを用いながら簡単にその感想や意見を書くことができる。	
		総合英語Ⅱ2	主にライティングとリーディングの技能向上を中心課題とする。また、英語の「リーディング」、「ライティング」、「スピーキング」、「リスニング」の4技能を統合的に向上させて、自分の考えを英語で発信することができる基礎力を養う。 到達目標は、以下のとおりである。 ①短い簡単な物語を読んで理解できる。 ②辞書を使いながら、授業に関する専門的な教材を読むことができる。 ③辞書を使いながら、自身の経験したことに関して短い文章を書くことができる。 ④修得した語彙や文法を用いて、現在おかれた状況（学校、職場）で起こったことに関してかなり長い説明を書くことができる。	
		実践コミュニケーション英語Ⅰ1	自分の意思を簡単な英語で相手に伝えることができ、また相手の英語を聞き取れるようになるための基礎的な英語技能を養う。 到達目標は、以下のとおりである。 ①相手がゆっくり、はっきりと話していれば、よく知っている単語や簡単な表現は認識できる。 ②相手がゆっくりと話したり、繰り返し説明すれば、日常生活に関するよく知っている話題の簡単な話の内容を理解できる。 ③好き嫌いを言ったり、簡単な語でその理由を講義することができる。（例：スポーツ、食べ物など） ④日常的な会話においてよく使われる日常的表現と基本的な言い回し用いながら、簡単に答えることができる。 ⑤簡単な自己紹介ができる。	
		実践コミュニケーション英語Ⅰ2	自分の意思を簡単な英語で相手に伝えることができ、また相手の英語を聞き取れるようになるための基礎的な英語技能を養う。 到達目標は、以下のとおりである。 ①簡単なメッセージや、短い案内の要点を聞いて理解できる。 ②相手がゆっくりと丁寧に、趣味や興味のあることについて話していれば理解できる。 ③相手がゆっくり、はっきりと話していれば、よく知っている話題に関するスピーチの要点は理解できる。 ④興味のある話題について、自分自身の意見を表明できる。（スポーツ、趣味など） ⑤簡単な語彙と基本的な言い回しを用いながら、申し出をしたり、相手からの申し出を受けたり、断ったりすることができる。	
		実践コミュニケーション英語Ⅱ1	自分の意思を英語で相手に伝えることができ、また相手の英語を聞き取れるようになるための基礎的な英語技能を養う。 到達目標は、以下のとおりである。 ①公共のアナウンス（例：空港やデパートなど）を聞いて理解できる。 ②内容が簡単であれば、電話で相手が話すことを理解できる。 ③興味のある話題に関する会話や話を理解できる。（例：スポーツ、趣味など） ④簡単な英語を使って、意見や感想を言い合ったり、同意/反対を表明したりすることができる。 ⑤日常生活に直接関連しているトピックについて、写真などの視覚資料を見せ、簡単な語彙を用いながら短いスピーチができる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	外国語	実践コミュニケーション英語Ⅱ2	自分の意思を英語で相手に伝えることができ、また相手の英語を聞き取れるようになるための基礎的な英語技能を養う。 到達目標は、以下のとおりである。 ①ラジオやテレビで放送されているニュースの要点を理解できる。 ②長時間のスピーチや講義を理解し、なじみのある話題であれば、複雑な議論についていくことができる。 ③相手がはっきりと話してくれれば、なじみのある話題（例：スポーツ、食べ物など）に関して意見の交換ができる。 ④将来の夢や望みを語ることができる。 ⑤幅広い分野の簡単な語を使いながら、具体的なトピックに関して、会話を継続することができる。	
		資格英語Ⅰ	「まだ本格的な勉強は始めていないが、大学生の間にTOEIC®で高得点を取り、留学や就職に生かしたい」と思っている学生を対象とする。TOEIC®の各パート（リスニング、文法、長文読解）の問題を解きながら、問題形式に慣れ、重要事項と解法のコツを理解する。語彙の修得、文法の理解、正確な読解、思考力、リスニング力の強化等、総合的な英語学修を行う。TOEIC®攻略方法を実践研究し、基礎的な英語表現を「瞬時に」かつ、「正確・的確に」運用できるような処理能力を修得することをめざす。TOEIC®のスコアを半年間で50点アップさせることをめざす。最終的には350点以上をめざす。	
		資格英語Ⅱ	「まだ本格的な勉強は始めていないが、大学生の間にTOEIC®で高得点を取り、留学や就職に生かしたい」と思っている学生を対象とする。TOEIC®の各パート（リスニング、文法、長文読解）の問題を解きながら、問題形式に慣れ、重要事項と解法のコツを理解する。語彙の修得、文法の理解、正確な読解、思考力、リスニング力の強化等、総合的な英語学修を行う。資格英語Iで身につけた英語の技能を活用して、基礎的な英語表現を「瞬時に」かつ、「正確・的確に」運用できるような処理能力を修得することをめざす。TOEIC®のスコアを半年間で50点アップさせることをめざす。最終的には400点以上をめざす。	
		フランスのことばと文化Ⅰ	フランス語の発音やスペリングを覚え、基本的な文法を理解して､自己紹介や旅行で使う会話に必要な語彙･表現を覚える。同時にフランスの文化についても知る。	
		フランスのことばと文化Ⅱ	「フランスのことばと文化Ⅰ」で覚えたフランス語の基礎知識を用いて、希望や予定を述べたり、自分の趣味をより詳しく説明したりできるようにする。同時にフランス語が話されている地域における生活、文化習慣について理解を深める。	
		中国のことばと文化Ⅰ	中国語の発音やスペリングを覚え、基本的な文法を理解して､自己紹介や旅行で使う会話に必要な語彙･表現を覚える。同時に中国の文化についても知る。	
		中国のことばと文化Ⅱ	「中国のことばと文化Ⅰ」で覚えた中国語の基礎知識を用いて、希望や予定を述べたり、自分の趣味をより詳しく説明したりできるようにする。同時に中国語が話されている地域における生活、文化習慣について理解を深める。	
		韓国のことばと文化Ⅰ	韓国語の発音やスペリングを覚え、基本的な文法を理解して､自己紹介や旅行で使う会話に必要な語彙･表現を覚える。同時に韓国語の文化についても知る。	
		韓国のことばと文化Ⅱ	「韓国語のことばと文化Ⅰ」で覚えた韓国語の基礎知識を用いて、希望や予定を述べたり、自分の趣味をより詳しく説明したりできるようにする。同時に韓国語が話されている地域における生活、文化習慣について理解を深める。	
	情報処理	情報活用基礎Ａ	これからのIT社会を生きていくために、ファイル操作などのPCを利用する上で必要な基本的な知識、情報入手・発信の基本となるインターネットや電子メールの活用技術やエチケット、ワードプロセッサ（Word）、プレゼンテーションソフト（PowerPoint）を使ったプレゼンテーション手法まで、浅く広く基本的なICT活用方法を修得する。授業を通して、パソコンを道具として活用するための基礎知識と技術、どのようなときに利用したらよいを判断する力を養う。	
		情報活用基礎Ｂ	ファイル操作などのPCを利用する上で必要な基本的な知識、表計算ソフト（Excel）、HTMLを使ったWebページの作成まで、浅く広く基本的なICT活用方法を修得する。授業を通して、パソコンを道具として活用するための基礎知識と技術、どのようなときに利用したらよいを判断する力を養う。	
		情報活用Ａ	情報機器を操作し、諸問題にICTを活用できる基本的な技能を修得することを目指し、一般的なビジネス文書を作成するに留まらず、基本的な機能を効率よく利用して、その変更・印刷等の作業を行うことができる実務能力を養う。それらの基本的な機能を充分に理解した上で、用途や目的に応じて環境設定・データの有効活用等の高度な機能を使った作業が出来る力を修得する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	情報処理	情報活用Ｂ	パソコンが自在に使えるかどうかを客観的に示す方法の一つは、資格を取得することである。MOS（Microsoft Office Specialist）は、企業でもっともよく使われているパソコンのソフトOfficeの、利用能力を証明する世界的な資格試験制度である。MOS Excel 2019/365の取得を目指し、Excelの基本操作から、関数、テーブル、グラフの管理まで幅広く表計算操作技術を学修する。	
		プログラミング言語Ⅰ	この授業では、実際にプログラミングを行うことによって、プログラムの作成からテスト及びデバッグまでの一連の作業に必要な基礎的な知識と技術を学修する。まず、最初は、MITメディアラボが開発した「Scratch」（スクラッチ）というプログラミング言語を使用する（「Scratch」は、ブロック型の簡易言語で、多くの小学校で、このようなプログラミング環境を使ってプログラミングを学んでいる）。後半は、micro:bitというワンボードコンピュータを使ってプログラミングを学修する（micro:bitは英国BBCが、イギリスの11、12歳の子供たちに無償配布したワンボードコンピュータで、全世界の子供たちが、micro:bitを使って、フィジカルプログラミングを学んでいる）。授業を通して、プログラミングに関する基礎的な知識と技術を修得し、コンピュータで様々なものを制御する仕組みを理解する力を養う。	
		プログラミング言語Ⅱ	この授業ではMonacaというスマートフォンアプリ開発環境を使って、いくつかの課題に挑戦し、最終的には、スマホで動くアプリを開発する。プログラミング言語はJavaScriptを使う。プログラミングは問題を解決する力を修得する良い練習にもなり得る。問題を分析し、その解決策を検討し、それを実現する。これはまさにプログラム制作する過程そのものである。これからのIT社会を生きていくために、プログラミングの基本的な知識を修得し、プログラムの設計や作成、デバックができる力を養う。	
		データサイエンス・AI概論	データサイエンスやIoT（Internet of Things）など高度情報技術の発展、AI（人工知能・Artificial Intelligence）の普及による社会や経済の変革、政府のSociety5。0戦略の推進により、社会は急速に変化している。各人の専攻に関わらず、データサイエンス・AIに関する基本知識を持っていることが、これからの社会を生き抜く上で不可欠になる。この授業では、データサイエンス・AIの基礎を実データを用いて学修する。授業の前半はデータ・AIがどのように活用されているのかを中心に学修する。後半はExcelを使用して様々なデータを扱えるように、多様な課題で演習する。まとめとして、これまで学んできたことをふまえて、データサイエンスとAIを使って、ある問題を解決する方策案を発表する。	
		データサイエンス・AI実習	この授業では、「データサイエンス・AI概論」で身につけた知識や技能を活かして、実社会のビッグデータやAIをビジネスシーンで活用できるようになるための力を養う。そのため、各学科の専門分野に関連する研究テーマまたは産学連携プロジェクトのテーマを実習の題材として、実データを用いた実習をおこなう。	
	資格基礎	図書館概論	図書館は身近な公共施設として広く利用されているが、人々の知的自由を保障する機関、また文化を次世代に伝達していく社会的装置、といった意味合いも持っている。この授業では、図書館司書資格をめざす基礎として、図書館の意義・理念と現代社会における位置づけ、図書館と知的自由、各種図書館の機能と概要、などを講義する。マスコミ等で取り上げられる最近の具体的な話題も授業内容に取り入れる。図書館司書資格をめざす基礎として、市民に身近な存在である図書館について、その背後にある目的や理念、またその多様な姿を理解する。	
		図書館情報資源概論	図書館情報資源（図書館資料）としての観点からみた様々な情報メディア、コレクション構築の理論と実際を中心として、情報メディアの歴史や出版流通などについても講義する。図書館資料や出版流通に関する時事的な話題（マスメディア報道など）も授業に取り入れる。図書館司書資格をめざす基礎として、図書館の基盤要素の一つである「図書館情報資源」について学修し、情報資源（資料）の多様な姿とコレクション構築に関する理論・手法を理解する。	
		博物館概論	博物館学の目的、方法、体系、歴史について講義し、具体的な博物館の事例を検討する。博物館に関する専門的で個別な知識・技能の修得に向けて、項目ごとに導入的に学修する。今日の博物館を支えていく制度および学芸員やスタッフの重要な役割について理解し、博物館の今日的な諸課題について討議力を養う。授業を通して、今日の身近な博物館における文化活動を理解し、参画するために必要な基礎的知識を修得する。	
		博物館経営論	博物館学芸員の活動の基盤となる博物館経営について、美術館をはじめとした博物館の具体的な事例をもとに講義する。授業を通して、次のとおり、多様な博物館経営の諸相を把握していく。 理念をもった博物館の成立にかかわる経営基盤と組織／資料、職員、利用者、施設、企画に関わる経営的な管理運営／博物館の機能である収集・保存、調査・研究／展示・教育をささえる適切なマネージメント／マーケティングにまで及ぶ現代的な経営／ネットワーク社会における他の機関や地域との連携のあり方　等	
		生涯学習概論Ⅰ	生涯学習社会の到来、展開期である実状をふまえ、生涯学習の理念や成立の歴史的経緯を理解し、現状について、学習者のニーズや行政と多様なステークホルダーとの協働という観点から、社会教育主事をはじめとする生涯学習をコーディネートする存在が果たす役割について考える。生涯学習社会とは、各学習者が主体的かつ能動的に学び続ける社会であり、そのための学びの価値が共有された社会といえる。授業を通して、そういった社会の意義や想定される課題など、自らの考えを述べることのできる力を養う。	
		生涯学習概論Ⅱ	生涯学習社会の到来、展開期である実状をふまえ、生涯学習の理念や成立の歴史的経緯を理解し、現状について、学習者のニーズや行政と多様なステークホルダーとの協働という観点から、社会教育主事をはじめとする生涯学習をコーディネートする存在が果たす役割についてさらに発展的に考える。諸事例を関連付け、それらに共通するインプリケーションを拾い上げ、理論体系化する。生涯学習社会とは、各学習者が主体的かつ能動的に学び続ける社会であり、そのための学びの価値が共有された社会といえる。授業を通して、そういった社会の意義や想定される課題などについての自らの考えを基に批判的に検討できる力を養う。	
		レクリエーション概論	レクリエーション概論、楽しさと心の元気づくりの理論、レクリエーション支援の理論、レクリエーション支援の方法について学修する。講義を通して学修したことを自分に当てはめて考えたり、グループでディスカッションをしたり、実践することにより、支援についての理解を深める。授業を通して、教育分野や福祉分野などにおけるレクリエーションが、生きる喜びや心身の健康につながることを理解し、レクリエーション支援者としての基礎的知識と支援の理論と方法を修得する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	資格基礎		レクリエーション実技	レクリエーション支援の現場で実施されている心を元気にするための多様な種目を実践し、修得する。レクリエーション活動の基本となるゲームを中心に、社会で必要とされる良好なコミュニケーションの手法を実践的に学修する。さらに、対象者の目的に合致した支援プログラムの作成と指導をする。授業を通して、レクリエーション活動を自らが実践し、支援に活かす多様な実技や指導法を修得する。	
基盤教育科目	資格基礎		レクリエーション現場実習	下記の3つの領域に関わり、現場体験を通してレクリエーション・インストラクターの役割やイベント運営の役割を経験する。 1. 日本（大阪府）レクリエーション協会が開催する「事業参加」に2回以上参加する。これは資格取得のために必須である。 2. 指導、運営側のスタッフとして「学外実習」に参加する。 3. 「学内開講授業」通年7回に出席する。	
学科専門科目	基礎科目		心理学基礎実験Ⅰ	実験課題から体験的に学修する実習形式の科目である。ヒトの心理・行動を理解するために、心理学の科学的な研究手法における実験法を修得する（「係留効果」「触2点閾」「重量弁別」「系列学修」）。授業を通して、心理学実験の手法として主体的に教示を作成し、実験の作法やPCを用いたデータ分析の実施の基礎を学修し、基礎的な実験レポートの書き方を修得する。	共同
学科専門科目	基礎科目		心理学基礎実験Ⅱ	実験課題から体験的に学修する実習形式の科目である。ヒトの心理・行動を理解するために、心理学の科学的な研究手法における実験法を修得する（「知覚運動学修」「錯視課題」）。また授業を通して、心理学実験の手法として主体的に教示を作成し、実験の作法やPCを用いたデータ分析の実施の基礎を学修し、基礎的な実験レポートの書き方を修得する。	共同
学科専門科目	基礎科目		心理学概論Ⅰ	人間の心の働きや行動を理解する心理学の諸分野について、基礎となる枠組みの知識を紹介する。特に学修・知覚・認知を中心とした基礎心理学領域に関する心理学の成り立ち、人の心の基本的な仕組み及び働きについて紹介する。授業を通して、心理学の展開科目や演習科目を学んでいくために、その前提となる基礎知識を修得し、心理学の知識や手法を、自分にとって身近な社会の現象と関係づける力を養う。	
学科専門科目	基礎科目		心理学概論Ⅱ	人間の心の働きや行動を理解する心理学の諸分野について、基礎となる枠組みの知識を紹介する。特に人格、発達、臨床、産業、犯罪といった基礎心理学から応用心理学領域までを紹介する。授業を通して、心理学の展開科目や演習科目を学んでいくために、その前提となる基礎知識を修得するとともに、心理学の知識や手法を自分にとって身近な社会の現象と関係づける力を養う。	
学科専門科目	基礎科目		心理調査概論	心理調査や心理学についての基礎的な知識や技法に加え、心を測定するための様々な方法論、心理調査の定義や歴史、現代社会での活用事例のほか、各種心理調査の基本的な考え方について、実例をあげながら整理する。また、心理調査を実施する際に大切な倫理的配慮や、心理調査を実施するにあたって基本となる統計の基礎について、「高校数学Ⅰ」の内容をふまえて復習しながら理解を深める。	
学科専門科目	基礎科目		心理学統計法Ⅰ	心理統計の基礎として、心のデータの扱い方やその解釈について、できる限り数式を使用せずに講義する。また統計手法や統計用語に関する課題に取り組むことで、心理統計の基礎について実践的に学修する。それにより、実験や調査等から得られたデータをもとに人の心の規則性を明らかにしていくためのデータ収集の力と分析力の修得を目指す。	
学科専門科目	基礎科目		解剖生理学	人体の構造と機能について、その全体を以下の器官系ごとに講義する。①人体の構成、②細胞と組織、③細胞膜と物質輸送、④皮膚と膜、⑤体温の調節、⑥血液の構成、⑦免疫系の仕組み、⑧循環器系の構成、⑨心臓の仕組み、⑩血圧・心音・心電図、⑪呼吸器系の構成、⑫呼吸器系の機能、⑬骨格とバイオメカニクス、⑭筋系の構成 等。	
学科専門科目	基礎科目		公衆衛生学	公衆衛生と疫学・統計、医療と社会、社会と健康・疾病との関係、保健・医療・福祉・介護について多角的に学修し、個人及び集団をとりまく環境諸要因の変化による個人の健康と社会生活への影響について考える。授業を通して、世界やわが国における社会、環境、保健の諸問題を理解するために、多角的視点から科学的に心と身体の関係を学修し、保健・健康や福祉について判断する力を養い、専門的に理解する力を修得する。	
学科専門科目	基幹科目	心理学・行動科学群	心理学実験	ヒトの行動を主体的に理解するために、心理学の科学的な研究手法における実験法を修得する。科学の手法として、仮説の検証、実験計画の手法を実践的に学び、PCを用いたデータ分析の実施と統計に関する基礎的な知識を身に付け、科学論文の基本となる実験レポートを書く力を修得する。基礎実験で（重量弁別・触2点閾・錯視課題）をすでに修得した学生を対象に、少し高度な心理学の実験を少人数グループで実践的に実施する。	共同
学科専門科目	基幹科目	心理学・行動科学群	心理統計実習Ⅰ	心理学統計に関する統計の基礎知識、記述統計量の算出、グラフ作成など、より基礎的な学修に重点を置く。標本から得られた記述統計量を分析し解釈する力を修得する。初学者が難しさを感じるポイントを押さえつつ、以下の学修を一つ一つ進めていく。①統計の仕組みに関する知識、②適切な分析を選び取り、正しい手順で実行する能力、③結果を正確に理解し、それを人に伝えるための技術など。	
学科専門科目	基幹科目	心理学・行動科学群	心理統計実習Ⅱ	データや仮説に合わせた適切な分析の判断基準や、分析実施、結果の解釈と記述など、研究実施上、より実践的な学修に重点を置き、推測統計を解釈する力を修得する。初学者が難しさを感じるポイントを押さえつつ、以下の学修を一つ一つ進めていく。①統計の仕組みに関する知識、②適切な分析を選び取り、正しい手順で実行する能力、③結果を正確に理解し、それを人に伝えるための技術など。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専門科目	基幹科目	心理学・行動科学群	心理学統計法Ⅱ	心理学で使用されている統計について、基礎的な内容の復習から始まり、実際に使用されている検定の仕組みや使い方、論文に記載されている結果の見方などを講義する。また、データを扱う上での、心構えや研究計画の立て方などにも触れる。授業の前半は心理統計の基礎的な内容の復習を含め、少しずつ心理統計の知識を深めていく。授業の後半には、実際の研究で使用されている分析方法などを学修し、論文を読むための知識も修得し、アクティブラーニングの形態の回も取り入れる。	
			心理学研究法	実験、調査、事例研究について理論的に理解すると共に、実際に面接、観察、質問紙、心理検査などの手法を用いた研究計画立案、データ収集と分析、レポート作成を行う。また心理学の研究倫理についても学修する。授業を通して、先行研究をふまえて仮説を立て、調査（実験）を行い、データを収集し、それらを分析して、論理的に考察するという心理学研究の手続きについて説明でき、それらを実践する力を修得する。	
			心理的アセスメント	心理臨床の現場において使用されることの多い心理テスト（質問紙法・投映法・描画法・作業検査法・知能検査・発達検査法など）を用い、心理的アセスメント実習を行う。理論的背景や、基本的な施行法および解釈法を学修し、レポート（目的・方法・結果・考察を含む）を作成し、所見のフィードバック方法を学修する。授業を通して、他者に共感的に関心を持ち、他者を尊重しながら、心理学の専門的技法である心理検査法の理論的背景を知り、その技法の基礎的な使用法と分析法およびその所見の記載方法を学修し、心理的にアセスメントできる力を修得する。	
			臨床心理学概論Ⅰ	19世紀の終わりに芽生え、常に臨床実践を通して改編され続ける臨床心理学は、古くは精神分析学、行動療法、人間性心理学、認知療法といった主要な立場とともに発展してきた。その後、1980年以降の認知科学や発達心理学、神経科学の知見を取り入れながら大きく様変わりしている。また、我々人間の生き方そのものも、情報化社会を越え、技術革新の波を通して大きな影響を受けている。こうした現代的な問題を意識しながら、臨床心理学的な知見が我々の心の健康のためにどう貢献できるかについて順を追って講義する。	
			臨床心理学概論Ⅱ	「臨床心理学概論Ⅰ」に引き続き、現代的な問題を意識しながら、臨床心理学的な知見が我々の心の健康のためにどう貢献できるかについて順を追って講義する。現実の事例を想定し、理論や技法をどのように適用すべきかという方向性に向かう。心理学的理解に留まらず、広く人間福祉・健康の増進に寄与できるよう、心身両面から事象をとらえられるようになることを目指し、人間や社会についての問題意識や倫理観を育む。広く自分や人のために応用できる臨床心理学の素養を修得し、他の分野にも応用できる糸口を見出す。	
			感情・人格心理学Ⅰ	感情に関する心理学の基礎理論を知り、感情が行動に及ぼす影響を概観する。また「個性の記述」という基本テーマのもとに、人格、性格という言葉の由来、個性記述の歴史、特性論、類型論といった個性記述理論について講義する。次いで、感情と人格の理論に基づき、人間の適応をめぐる幾つかの問題を取りあげて講義する。最後に「ライフサイクル」という観点から、人生全体を通じたパーソナリティの発達を概説する。	
			感情・人格心理学Ⅱ	まず自己意識、自己概念に関する諸理論を取りあげつつ、自分のイメージや自己意識、自己評価が人間関係のなかで成立し、発達し、規定されることを講義する。次にフロイトの精神分析やユングの考え方に基づいて、心の中のダイナミックな側面、自己愛の考え方を講義する。途中、「心の表現性」というテーマのもとに、絵画や造形作品などに表現されるパーソナリティ、病理について理解するとともに、心の表現性を基盤とする投映法心理検査の原理への理解を深める。	
			発達心理学Ⅰ	人間の誕生から死に至るまでの生涯における心身の発達について概観する。認知機能の発達及び感情・社会性の発達、自己と他者の関係の在り方と心理的発達、発達障害等非定型発達についての基礎的な知識、高齢者の心理について講義する。授業を通して、誕生から死に至るまでの生涯における心身の発達を学修する。人間の発達のプロセスを捉えるために、認知機能の発達及び感情・社会性の発達、自己と他者の関係の在り方と心理的発達、発達障害等非定型発達についての知識及び考え方を修得する。	
			発達心理学Ⅱ	人間の発達のうち人生後半の発達に焦点を当てる。具体的には、青年期の自己の確立対拡散および社会的参加の発達、成人期・老年期の知的発達と心理的発達、後期青年期・成人期・老年期の心理的問題と臨床援助について講義する。授業を通して、人間の発達のうち特に青年期から死に至るまでの心身の発達を学修する。人間の発達のプロセスを捉えるために、青年期・成人期・老年期の発達と臨床的問題および心理的援助についての知識及び考え方を修得する。	
			教育・学校心理学	学校現場で生じうる問題を心理学的視点から考えていくための基礎知識について講義し、次いで、生徒、保護者、教員に対する心理的なケアについて話をすすめる。また子どもの特性に応じた支援ができるように、発達検査を利用した生徒の理解の仕方を学修する。最終的には、個別の生徒に対する心理的ケアに関する方針を立てたり、学級全体が抱える問題への支援方法を考えたりできる力を修得する。	
			学習・言語心理学	ヒト・人間の心やその集合である社会を理解するための一助として、学修・記憶や言語に関わる脳機能や心理の種類や過程、そして、それらのメカニズムについての基礎的な内容について学修する。特にヒトや動物の行動やその変容、さらに言語についての科学的な背景要因やメカニズムを理解するために、ヒトや動物の行動・言語について科学的な視点からの分析力・表現力・図表等への読解力を深めつつ、それらを要約できる表現力の修得を目指す。	
			行動心理学	心理学の各分野のトピックに関して、「行動」に焦点をあてて講義する。他の心理学関係の講義と重複する部分もあるが、主に心理学で得られた知見が我々の日常行動に対して、どのように役立てられるかという点に重点を置く。授業を通して、人間の心や行動、社会現象についての理解を深め、日常生活に役立てるために必要な心理学の考え方、知識、方法を修得する。	
			産業心理学概論	産業心理学のトピックに関して、特に行動面に焦点をあてて講義する。主に心理学で得られた知見が我々の消費生活や労働場面に対して、どのように役立てられるかという点に重点を置く。授業を通して、商品購入やサービスを受ける消費者および組織で働く労働者の心と行動の特性について理解するために、消費生活者および労働者に関わる心理学の知識を修得する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専門科目	基幹科目	心理学・行動科学群	健康・医療心理学Ⅰ	健康を個人のみならず、周囲の人や個人を含む周囲の環境を含めた観点から捉えるとともに、自分自身と周囲の人々の健康に役立てるという立場から、身体的健康の心理学的側面と身体的健康への心理学的介入法について学修する。中でも、健康心理学の概要、ストレスとその対処、ライフスタイルと健康増進、生活習慣と疾病予防について概説してゆく。	
			健康・医療心理学Ⅱ	健康を個人のみならず、周囲の人や個人を含む周囲の環境を含めた観点から捉えるとともに、自分自身と周囲の人々の健康に役立てるという立場から「健康・医療心理学Ⅰ」での学びを基礎として、身体的健康の心理学的側面についての理解をさらに深める。中でも、疾病とヘルスサービス、痛みとその対処、慢性疾患・重症疾患の健康心理学、災害時のメンタルヘルスについて概説してゆく。	
			人体の構造と機能及び疾病	最初に人体の構造と機能について講義した後、各種疾患について講義し、最後に関連医療について講義する。授業を通して、以下のキーワードを概説できる力を修得する。 キーワード：人体の各器官の構造と機能、発達成長・老化／各種疾患とそれに起因する障害／周産期医療、リハビリテーションなどの関連医療／医療現場における公認心理師の役割	
			地域援助論Ⅰ	援助を必要とする状況や社会福祉制度の基本的知識を概説する。各地域コミュニティの中で、地域援助施設の具体的活動について学修後、各施設のホームページや行政資料に基づき、施設についてまとめ報告する。そられをふまえて、地域の援助施設を比較し、その類似点、相違点について検討する。授業を通して、地域コミュニティの中で、援助が必要となる対象者、時期、どのような援助が必要か、どのような援助ができるかに関して、心理・社会的側面から理解し、社会福祉制度の知識を持ち、自身も貢献するために、その具体的な活用方法を修得する。	
			地域援助論Ⅱ	地域援助が必要な具体的事例を提示しながら、支援が必要な人々の心理的側面をどのように理解して、地域援助システムや社会福祉の活用を行うかを、事例検討を通じて検討・考察する。虐待、就労支援、アルコール中毒、引きこもりなどの事例に関する演習を通して、実際に援助する時の方法論・視点を修得するために、援助することの意味と意義への理解を深める。	
			文化人類学Ⅰ	「文化」とは何かという根本的な問いを考えることから始める。また、家族やジェンダー、儀礼といった、私たちを取り巻く身近な「文化」の多様性を学修し、文化人類学の思考を用いて自らが「当たり前」としてきたことを疑い、相対的に考える力を養うことを目指す。授業を通して、文化の生活様式や価値体系の多様性について学修し、視野を広げるとともに、自らの考えかたや行動の傾向とそれに影響を与える文化・社会背景を認識し、相対化して取り組む姿勢を修得する。	
			文化人類学Ⅱ	「他者」とは何かという根本的な問いを考えることから始める。グローバル化のもと変容する現代社会のなかで「他者」を知る重要性を確認しながら、宗教や病、生業など文化人類学の重要なトピックについて理解を深める。また、各地の移民や難民をとりまく状況を分析し、現代社会が直面する課題を他人事ではなく自身にも関わる出来事としてとらえ、考える姿勢を修得する。そのことによって人類学的思考を養い、自文化や「他者」への応答のあり方を再考する。	
			心理学英語文献講読Ａ	心理学英語文献を読むために、必要となる基本的な英語力（語彙力、文法力、構文理解力）を修得する。心理学入門書や心理テストなどを用い、各領域から幅広くトピックスを取り上げる。基礎的な文法事項、構文理解と結びつけ説明する。合わせて心理学的知識を紹介し講義する。人間、文化、社会について心理学的立場から関心を持ち考える力を養う。	
			心理学英語文献講読Ｂ	英語文献（心理学入門書など）から、臨床心理学などに関連するテーマ・トピックスを取り上げる。英語読解の基礎的な文法事項・構文理解と結び付け説明する。合わせて心理学的知識を紹介し講義する。授業を通して、心理学英語文献を読むために必要となる基本的な英語力（語彙力・文法力・構文理解力）、コミュニケーション力を修得し、日本語で心理学を学修するのとは異なる新鮮な感覚を養い、文化・社会について心理学的立場から興味関心を持って考える力を養う。	
		こども学・健康発達科学群	栄養学	食品にはどのような栄養素が含まれているか、からだの中で各栄養素がどのように代謝されるかを学修する。また、栄養に関する幅広い知識を修得するために、栄養素の摂取基準、各ライフステージでの栄養について、運動・ストレスなどの特殊な条件下での栄養についても学修する。普段食べている食事にはどのような栄養素が含まれているか、各栄養素がどのように消化吸収・代謝されるか理解し、個々の生活条件に応じた適切な栄養を判断する力を修得する。	
			生涯スポーツ論	健康の重要性や福祉の充実が叫ばれる昨今、それらを達成するための手段としてスポーツは必要不可欠な存在となっている。授業では、「文化としてのスポーツ」「地域におけるスポーツ振興」「社会の中のスポーツ」「スポーツ組織の運営と事業」について学修する。授業を通して、「する」だけではなく、「みる」「支える」といったように、スポーツを様々な角度からとらえ、心身両面の健康といった観点から現在の日本が抱える諸問題や、今後考えられる社会的な課題に取り組むことができる視点を養う。	
			社会保障論	社会保障制度は、生活に密接に関わっているにも関わらず、現代社会における社会保障の必要性や、社会保障改革が叫ばれるその理由については、十分に説明されているとはいえない。社会保障を見る目を養うことは、どのような人生を過ごすにしても役に立つであろう。そして、社会保障は権力作用と現実の権利実現との挾間で揺れ動くものであるが、いかなる社会保障制度ならば、少しでも生きやすい社会を生み出すことができるのか。現実の政策動向や種々のニュースも紹介しつつ、現実社会における社会保障にまつわる問題について理解し、社会問題を緩和させるための考え方を修得する。	
			公的扶助論	現代社会において未だに解決されない問題の一つに、貧困問題がある。資本主義経済において不可避な現象ともいえよう。この貧困とは何かについて理解を深めることが第一の目標である。また、貧困対策の制度としては、日本では生活保護制度が対応する。この制度はいかなるものか、どのように運用されているのか、直面している課題は何か。貧困の現実と結びつけて理解することが第二の目標である。受業を通して、貧困問題と公的扶助制度について学修し、一般市民として必要な知識、また福祉関係職に必要な専門的知識と視点を修得する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専門科目	基幹科目	こども学・健康発達科学群	社会福祉原論Ⅰ	現代社会における社会福祉の意義や課題を理解し、社会福祉を支える制度や専門職について学修する。社会福祉の基礎として、社会福祉の歴史や制度、専門職といった基本的な内容や、社会福祉の課題について講義する。とりわけ社会福祉の課題については、「今、地域や社会で起きていること」を中心に、実際にマスコミで報道された内容も取り入れるなど、近年の日本における具体的な課題を題材として授業を行う。	
			社会福祉原論Ⅱ	「社会福祉原論Ⅰ」とのつながりをもたせながら、欧米の歴史なども学修し、そのまとめとして社会福祉を体系的に説明する。そのうえで、この授業では主にソーシャルワーク（対人援助）に関する内容を中心に講義を展開する。このソーシャルワークに関する講義では、歴史や理念だけでなく、相談援助のプロセスやそこで用いる技術等、将来、対人援助職として仕事をするときに求められる実践的な内容の基礎も取り入れて授業を行う。	
			こどもとジェンダー	こどもを取り巻くジェンダー問題について、その歴史的成立過程から現代的なトピックまでを扱い、ジェンダー平等な視点を養う。具体的には、こどもの誕生時から乳幼児期、学童期、思春期、青年期へと成長するなかにおいて、いかなるジェンダー問題が存在するのかに気づき、理解し、考える力を修得する。	
			こどもと教育の社会学	「こども」と「教育」と「社会」の関係と諸課題について歴史社会学と教育社会学の文脈から整理、検討、考察する。こどもたちが置かれている現実や課題と社会状況との関連について、時間軸という歴史的な視点と空間軸という横断的な視点から理解する力を修得する。	
			こども学	現代社会の抱える問題を「こども」をキーワードに学際的に捉えなおし、こどもを中心とした視点で考察する力を修得する。この授業では、こどもについて、教育、保育、福祉、保健、生活、文化に加えて法律に関する知識を修得するとともに、これらのこども側の視点から社会の抱える問題の解決に繋がる考察力を修得する。	
			こどもと遊び	現代社会の抱える問題を「こども」をキーワードに学際的に捉えなおし、こどもを中心とした視点で考察する力を修得する。この授業では、あそびを娯楽ではなく、ポジティブな余暇の過ごし方や自己肯定感、自己効力感を高める社会的活動と捉え、その環境や自然も含んだ遊びについての知識を修得するとともに、地域社会とこどもの関わりについて考察できる力を修得する。	
			こどもと表現	現代社会の抱える問題を「こども」をキーワードに学際的に捉えなおし、こどもを中心とした視点で考察する力を修得する。この授業では、具体的に美術、造形、音楽、文学、情報、メディアといった観点からこどもの成長を理解し、その心理的変化や発達に関する知識を修得するとともに、より良い養育環境の提案に資する力を修得する。	
			社会教育経営論Ⅰ	学校・家庭・地域の連携・協働をはじめ、一般行政機関、企業、大学、NPOなど多様な主体と連携・協働のために必要な、人と人、組織と組織をつなぐコーディネート力や、人々の納得を引き出すプレゼンテーション力の基礎について学修する。また、地域学校協働活動や学習成果の評価手法、活用の事例について学修するとともに、社会教育施設の経営の現状と課題について見学や事例を通して学修し、今後の地域学校協働活動や社会教育施設の経営のための基本的視点・能力を修得する。	
			社会教育経営論Ⅱ	社会教育行政の戦略的展開を踏まえた社会教育計画の作成のため、統計サイトを使った基礎的な現状把握・分析を通して、他都市・全国と自らの地域を比較し、さらに、全国の優れた実例を通して地域課題や学習課題などを把握・分析する力を修得する。また、社会教育が関わる地域コミュニティ再生の優れた事例について学修するとともに、学生自らが、公開セミナー（ゲストスピーカー招請）の企画・実践を通して、経験的に学習課題の把握と広報戦略、地域コミュニティの再生、事業後の評価などの基本的視点・技法を修得する。	
	展開科目	臨床心理学・行動科学群	心理演習（臨床心理学演習）	心理療法の技法を体験的に学修するとともに、次の（ア）から（オ）までの事項について、具体的な場面を想定したロールプレイングと事例検討を行う。 （ア）　心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 （１）コミュニケーション（２）心理検査（３）心理面接（４）地域支援　等 （イ）　心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 （ウ）　心理に関する支援を要する者の現実生活を視野に入れたチームアプローチ （エ）　多職種連携及び地域連携 （オ）　公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解	
			心理学的支援法Ａ	心理療法及びカウンセリングに関して以下の点を中心に学修する。 ・代表的な心理療法並びにカウンセリングの歴史、概念、意義、技法、それらの適応及び限界 ・初回面接と心理療法における見立て、治療契約 ・プライヴァシーへの配慮を含む心理療法の倫理 ・良好な人間関係を築くためのコミュニケーションの方法 ・心理的支援を必要とする人の関係者への支援 ・訪問による支援や地域援助の意義 ・心の健康教育	
			心理学的支援法Ｂ	心理療法を行うために必要な専門的知識を学修し、心理療法の進め方やそのプロセスで生じてくる問題について考えてゆく。心理療法の技法についても体験的に学修する。学生は心理療法に必要なコミュニケーション力を養うために、カウンセリングのロールプレイ、グループディスカッションなどを行う。授業を通して、心理的支援における専門的な技術と倫理観を修得し、心理療法の見立て、カウンセラーとしての態度、知識、技法、倫理などを修得する。	
			思春期青年期心理学	思春期青年期の課題や病理を一つ一つ取り上げながら、私たちの中に生きている少年少女性にあらためて思いを馳せて、共感的に理解していく。人間の心理・行動・社会の諸現象を理解・分析するために、学生が他者に共感的に関心を持ち、他者を尊重しながら、心理学の専門的知識を修得する。特に思春期から青年期の心身両面の発達を知り、心理的な課題や病理を知ると共に、その知識によって社会のさまざまな情勢を分析するとともに、その知識を正しく他者に伝えることができることを目標とする。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専門科目	展開科目	臨床心理学・行動科学群群	家族心理学Ⅰ	家族を理解する視点として「家族システム論」を学修した上で、家族の発達段階で生じる課題を取り上げ、個人や家族の問題として扱われがちな家族の課題について社会・国にまで視野を広げて考える。また家族・社会を構成する一員として私たち一人ひとりが何を考え、どう行動すべきかを検討していく。授業を通して、家族心理学の理論や概念を学修し、自分自身が家族というシステムを構成する一部であり、新たな家族を形成する主体者であると認識する。また、家族心理学の理論や概念をもとに新たな家族の形成や家族集団の支援に必要な知識を修得する。	
			家族心理学Ⅱ	「家族システム論」の基本にある全体論的視点をふまえて、家族のみならず、その背景にある社会の中で、家族を捉えていくという立場から、家族が抱える問題の背景にある社会の影響を見据えた支援や対応を行うために必要な家族心理学や家族療法の理論や概念を学修する。家族と社会が相互に影響し合っていることを確認すると共に、家族内に生じる病理についても個人・家族に留まらず、社会にも視野を広げながら支援する方法を考える。	
			司法・犯罪心理学	時代・社会・文化が違えば異常の物差しは一定でなかった背景をふまえて、その中での「異常」と現代日本における触法について考察する。また、そのような心理・行為に対する心理的・社会的な援助のあり方について学修し、実践できるようにしていく。授業を通して、異常心理から触法行為に至る過程を理解し、それに対する司法・医療・福祉などの社会制度を活用できる力を修得する。	
			異常心理学	さまざまな異常心理現象について精神病理学的に講義する。またそれぞれの異常心理現象が社会の中で持つ意味について考察する。臨床的な実例や世間を騒がせた事件の犯人などを例に挙げながら講義する。異常心理について正しい見方ができるようになるために、授業を通してさまざまな異常心理現象のメカニズムとその社会的意味について理解し、説明する力を修得する。	
			精神疾患とその治療	精神医学の基礎としての精神症候学について概説した後、以下の各種精神疾患についての基礎的知識を順に講義する。精神症候学①（知覚・思考・感情の障害）／精神症候学②（意識・知能・記憶の障害）／うつ病・気分障害／統合失調症・精神病性障害／神経症性障害／解離性障害／摂食障害／薬物依存／睡眠障害／てんかん／器質性・症状性精神障害／小児の精神障害／人格と行動の障害 また精神疾患について偏見のない見方ができるようになるために、現代の精神医学の全体像について学修する。	
			精神医学特講	精神医学と社会との関係について、以下のさまざまなトピックを取り上げて講義し、問題意識を喚起する。精神医学における正常と異常／精神医療の歴史（西洋）／精神医療の歴史（日本）／強制入院の制度／精神鑑定と責任能力／電気ショックとロボトミー／薬物療法の問題点／学問・芸術と精神障害／宗教と精神障害／摂食障害と痩せ願望／現代型うつ病の問題／自殺は精神障害なのか／発達障害概念の問題点 また精神疾患について偏見のない見方ができるようになるために、現代における精神医学と社会との関係について学修する。	
			神経・生理心理学	人の高次認知活動について脳機能と構造の観点から考察することにより、現在、脳科学と世間で広く呼ばれる学問領域への理解を深める。授業を通して、ヒトの行動や認知機能について理解し、心の基本的な仕組みを専門的に理解する力を修得する。日常生活や将来の仕事に活かすため、特に人の脳機能や末梢神経系の特性を知り、脳科学や認知科学・認知心理学的な観点から心的活動を説明できる力を修得する。	
			知覚・認知心理学	知覚・認知心理学は、認知科学、情報科学、神経科学、言語学、哲学などと相互に関連しあいながら、人間の心的活動を究める心理学の一領域である。実験心理学の立場を中心にして、広く人間の心の働きについて考察する。ヒトの行動や認知機能について理解し、日々の暮らしに役立てられるよう、授業を通して、脳科学や認知科学・認知心理学的な観点から心的活動を説明できる力を修得する。	
			産業・組織心理学	産業・組織心理学のトピックに関して、特に行動面に焦点をあてて講義する。主に心理学で得られた知見が我々の労働や組織行動に対して、どのように役立てられるかという点に重点を置く。授業を通して、組織で働く労働者の心と行動の特性について理解し、特に労働者として生きていくために役立つ心理学の知識を修得する。	
			社会・集団・家族心理学Ⅰ	社会や集団は人と人のつながりで成り立っている。その中で、私たちはどのように感じ、考え、振る舞うかについて、特に状況の力に注目して重要な知見を提供するのが社会心理学である。社会的認知や社会的影響に関するトピックを中心に講義し、社会心理学の基礎知識や研究について学修することで、社会や身の回りで起こる問題について考えることができる力を修得する。	
			社会・集団・家族心理学Ⅱ	「社会・集団・家族心理学Ⅰ」に引き続き、対人関係や集団過程、家族の人間関係、心の文化差などのトピックついて紹介する。社会や身の回りで起こる問題について考えることができるようになるために、対人関係や集団過程、家族の人間関係、心の文化差に関するトピックを中心に社会心理学の知識や研究について学修する。	
			産業心理学実習	企業で役立つ心理学をスイーツを題材として実践的に学修する。特に、定性的な調査や分析を通じて仮説を構築し、論理的に整合のとれた表現で他者に説明できるようになる点に重点を置く。スイーツに関わる心理と行動に着目し、産業界で役立つ心理学の知見や手法を修得するために、授業を通して定性的な分析手法および分析結果の表現方法を実践的に修得する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専門科目	展開科目	臨床心理学・行動科学群	社会心理学実習	社会心理学で扱われるトピックを題材として実践的に学修する。特に、調査・実験の2つの課題により、定量的に心を測定し、統計を用いて仮説検証し、その分析結果をもとに科学的な調査・実験レポートを作成できるようになる点に重点を置く。調査法と実験法の2つの実習課題を行い、いずれの課題も少人数のグループに分かれ、研究計画の立案、調査・実験の実施、データの分析、研究成果の報告を行い、社会心理学の研究手法について体験的に学修する。	
			マーケティング心理学	マーケティング分野における消費者の行動や心理とそれらに及ぼす影響に焦点を当てる。具体的には市場細分化と標的設定、ポジショニングに基づいた、商品開発、製品ライフサイクル、ブランド政策、価格政策、プロモーション政策といった観点から、消費行動に関わる心理を学修する。これまで学んだ心理統計についてマーケティング戦略の文脈で理解する力を修得する。	
			消費者行動論	マーケティング分野における消費者行動に焦点を当て、意思決定や使用に至るまでのプロセスを学修する。具体的には消費者行動の分析の基本フレームや歴史、消費行動と消費パターンの分析、購買行動と意思決定プロセスの分析などを学修する。いずれもこれまで学んだ心理学と親和性の高い内容を取り上げ、大学卒業後の企業活動などで活用される知識を修得する。	
			心理学英語文献講読Ｃ	精神分析についての英語文献を読むことで、人間の心や行動について理解を深めるとともに、英語文献の読解力を向上させる。授業を通して、自らの研究を探求するために必要となる英語力を養うとともに、精神分析に関する英語文献を読みその内容を理解し、精神分析の基礎的な理論について説明する力を養う。	
			公認心理師の職責	公認心理師とはどのような資格か、何が求められておりどのような役割を果たすことが求められているのか、そのためにどのように技能や知識を修得していくのかを学修する。具体的内容として、職責、法的義務と倫理、安全確保、情報の扱い方、自己課題発見・解決能力、生涯学習、多職種連携・地域連携、そして5分野（保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働）における具体的な業務内容について学修する。	
			関係行政論	国が定めた法律や制度の各領域における法律や制度の成り立ちや社会における役割をおさえ、それらと公認心理師としての業務がどのように関わるかを、さまざまな資料や事例を通して検討する。授業を通して、公認心理師の業務に関わる法律や制度を学修し、専門家として働いていくために必要な考え方や知識を修得する。	
			心理実習（臨床心理学現場実習）Ⅰ	医療機関を中心とした学外実習・事前指導・事後指導を通じて、実習生が精神疾患や障害に関する知識や、心理支援の現場における専門職の視点や関わり方を体験的に学修する。事前指導において、それぞれの現場に即した心理支援の実際を学修し、実習に行くための基礎知識と心構えを修得する。学外実習においては、それぞれの現場の専門職の働き方を実践的に学修すると共に、施設の利用者や患者と専門的に関わりながら、その方法を修得する。	共同
			心理実習（臨床心理学現場実習）Ⅱ	医療機関を中心とした学外実習・事前指導・事後指導を通じて、実習生が精神疾患や障害に関する知識や、心理支援の現場における専門職の視点や関わり方を体験的に学修する。事後指導においては、実習体験を振り返り、その学びを深めるとともに、それぞれの現場の専門職からフィードバックを受け、理論と実践を多角的に学修し、公認心理師の基本的な知識と技能を修得する。	共同
		こども学・健康発達科学群	障害者・障害児心理学Ⅰ	障害児・障害者の能力特性とその心理・行動特性について講義する。障害児・障害者の心理面を理解し具体的な支援についての具体的な知識を得るために、様々な障害児・障害者の支援施設に関するホームページや行政資料を調べ、障害児・障害者への支援への理解を深める。講義と調査を通して、障害児・障害者の心理・行動特性を多角的に理解し、支援方法について具体的に検討、自分ができることを確認する。	
			障害者・障害児心理学Ⅱ	「障害者・障害児心理学Ⅰ」での各障害の特徴や心理特性の理解をふまえて、障害児・障害者を取り巻く環境や社会（家族の心理・虐待対応・社会福祉制度・行政など）について学修する。障害児・障害者の事例作品（小説・ドラマ・映画・漫画など）から、そこで描かれている障害児・障害者の姿についての作品レポートを作成、グループ協議し、障害児・障害者の心理や行動特性を学修する。さまざまな事例を通して、障害児・障害者やその家族の心理、社会福祉の活用について、自分達ができることを考える。	
			こどもとスポーツ	こどものスポーツや健康、それらに関わる安全についての専門的な知識を学修する。具体的には運動、栄養、睡眠、安全管理についての知識を修得する。さらに運動遊びや伝承遊び、身体表現遊びの意義を理解し、運動技能の発達に応じたこどもとスポーツについての知識を修得する。加えて、生涯に渡る健康の維持や増進を促すために、生涯教育といった場面や生活指導の場面にも役立つ知識を修得する。	
			こどもマーケティング	マーケティング心理学の内容についてターゲットをこどもに設定し、具体的な事例を交えながら戦略を立案できる力を修得する。具体的には、問題の設定、リサーチデザインの決定、データ収集と分析の検討、企画書への落とし込みから実践的に学修する。こども中心社会の実現に向けて市民のニーズ、こどものニーズを抽出するための知識や技能を修得する。	
			スポーツ心理学	スポーツ心理学、臨床スポーツ心理学、健康スポーツ心理学、アダプテッドスポーツ心理学について学修する。心と身体（心とスポーツ・運動活動）の関係を学修し、専門的知識を修得し、競技場面や健康指導場面など日常生活に役立てたり、ペアワークや実践することにより理解を深める。授業を通して、心と身体は密接に関わり合っていることを実践を通して学修し、運動スポーツ場面においての心理的援助技術を修得する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専門科目	展開科目	こども学・健康発達科学群	ポジティブ心理学	堀毛（2019）『ポジティブなこころの科学』などの教科書を参照し、ポジティブ心理学の研究領域を学術的な視点から幅広く学修する。特にWell beingに着目し、ポジティブ感情、エンゲージメント、ポジティブな関係性、意味・意義、達成感について学修し、各学生の研究テーマについて持続的幸福度の増大という観点から考察する力を修得する。	
			老年学	老年期の人の心理・行動・取り巻く環境などについて、生涯発達心理学、老年精神医学、ケアマネジメントからソーシャルインクルージョン、エンパワメント、Well beingの文脈で理解し、広く老年期を迎えた人について理解を深め、一人ひとりが活き活きと暮らす社会の形成に向けて考察する力を修得する。	
			福祉心理学	社会福祉の基本理念、法律・制度等の基本的事項についての知識を得たうえで、福祉現場に必要な心理アセスメント、心理的支援を学修し、児童・障害・高齢者・虐待等の各現場の心理実践について具体的に考える。マスコミ等で取り上げられる最近の具体的な話題も授業内容に取り入れる。授業を通して、福祉現場で心理的支援が必要な人の課題を理解し、有益な心理実践のための基本的な態度を修得するとともに、他職種と協働しながら、心理職としての主体的な支援を実践するための基本的な知識と姿勢を修得する。	
			精神保健	精神保健の概略として、精神保健の歴史や精神症状の知識等について講義するとともに、精神障害の知識として、以下の事柄を取り上げ、講義する。（１）：認知症、脳損傷、薬物依存、（２）：統合失調症、うつ病、（３）：神経症、ストレス関連障害、摂食障害、（４）：精神遅滞、発達障害、てんかん。次いで、精神障害の治療として、薬物療法、精神療法精神科リハビリテーションへの理解、家庭・学校、職場・病院、施設・災害などと精神保健との関係、地域精神保健福祉について理解を深める。	
			生涯学習支援論Ⅰ	生涯学習と学習支援の２つの要素を含む生涯学習支援の理念と構造を講義と演習（事例）を通じて理解する。また、支援のあり方を身に付けるためにグループでの討論などで体験的に学修する。授業を通して、生涯学習やその学習支援が見直されるようになった社会的背景から社会教育の役割を捉え直し、生涯学習支援のあり方、学習支援の具体的な方法として学習プログラムの企画・展開・評価の基本を学修するとともに、学習支援者の資質・能力の形成と向上のあり方等についての知識とスキルを修得する。	
			生涯学習支援論Ⅱ	生涯学習と学習支援の２つの要素を含む生涯学習支援の具体的な内容と方法論を学修する。生涯学習支援の内容と方法の展開に必要なプログラムの企画、プログラムの計画を作成する。授業を通して、生涯学習支援のあり方の基礎・基本、学習支援の具体的な方法として学習プログラムの作成・展開の基本を学修するとともに学習支援者の資質・能力の形成と向上のあり方等についての知識とスキルを修得する。	
			社会教育課題研究	多様化した現代社会において、有効な学修方法の一つである課題解決型学習プログラム（公開セミナー・ゲストスピーカー招請）を教員と相談しながら学生自身が実際に企画、準備・実施・評価する過程を通して、その技法・展開方策、学習プログラムの作成方法について学修する。また、新しい時代の現代的課題の動向と展望について考える。公共的かつ現代的課題を取り上げる際に、多くの住民の関心を高め、理解を促進し、諸課題を解決する上で、ワークショップなどの手法を用いた課題解決型学習プログラムは一つの有効な手法である。社会教育課題研究では、その手法の一端をを学修し、修得することをめざす。	
			地域連携実践演習Ａ	健康・発達科学専攻の学びを統合する科目として学外実習を計画・立案、実施する。社会教育、生涯学習、行政、公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団－泉北ラボといった学外機関と連携を通じた活動によりPBLを実施し、一人ひとりがいきいきと暮らす地域・社会について考察する力を修得する。	
			地域連携実践演習Ｂ	健康・発達科学専攻の学びを統合する科目として学外実習を計画・立案、実施する。学外機関と連携を通じた活動によりPBLを実施する。こどもと多様性という視点から理解を深め、一人ひとりがのびのびと育つ環境について考える力を修得する。	
			社会教育演習	少子高齢化が進む中で、地域社会やコミュニティの構築・活性化や多文化共生の実現など社会問題が現れている。それらの課題を解決・改善していく上での、生涯・社会教育の観点に基づいた活動について学修する。社会教育という学びの場における課題を発見し、その解決方法を考察する力を修得する。また地域貢献の力も修得する。	
			社会教育実習	少子高齢化が進む中で、地域社会やコミュニティの構築・活性化や多文化共生の実現など社会問題が現れている。それらの課題を解決・改善していく上での、生涯・社会教育の観点に基づいた活動について、現場実習を通して体得する。授業は、実習準備、実習期間、実習ふりかえり、まとめの作成から構成され、実習先は生涯学習センターや公民館各種公共施設やNPO等が主な対象となる。	
	演習科目		専門演習Ⅰ	学生の文献発表とそれに関する討論を中心に学生が主体的に演習を進める。発表担当以外の学生は発表を聞くだけでなく、積極的に疑問点や意見を発言する。他に、臨床場面を想定した体験的学修、商品開発場面を想定したグループワーク、あるいは地域・自治体の社会教育活動や健康増進活動の調査を通じ、社会的な課題と自身の研究テーマを関連付け、視野を広げる。	
			専門演習Ⅱ	「専門演習Ⅰ」での成果をふまえた上で、4回生での研究活動に向けて、主体的な学修を進める。先行研究や社会的課題を網羅的に検索、情報収集し、講読・分析し、研究テーマを確定していく。他者の研究活動を通じて自身の研究活動の参考とする。	

別記様式第２号（その３の１）

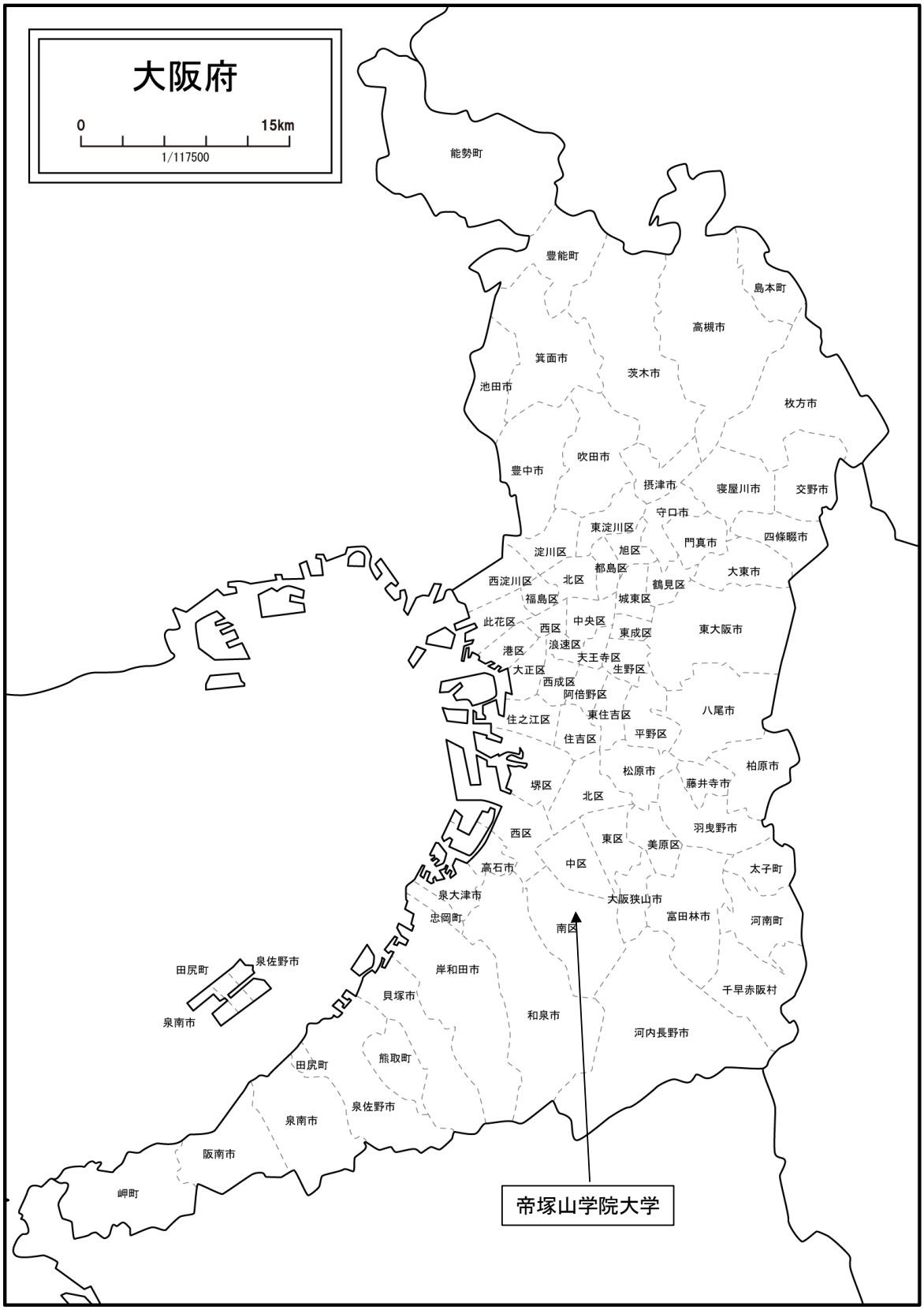
（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要				
（総合心理学部総合心理学科）				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専門科目	演習科目	卒業演習Ⅰ	研究計画の立案と実施に向け、研究テーマに関連する先行研究をまとめ、発表と質疑応答を繰り返すことでリサーチクエスチョンを導き出す。研究活動と将来の進路をタイアップさせることで自己理解も深め、必要となる知識や技能の獲得、スキルアップも目指す。	
		卒業演習Ⅱ	演習の最終段階、学修の集大成として、卒業論文・ゼミ論文の完成に向けて準備・執筆を進める。経過報告の発表の折にゼミメンバーからの意見やコメントを考察のヒントに役立てる。必要に応じてメンバーと協力、協働しながら定性・定量データの分析、執筆活動を進め、論理的思考・表現力を身に着ける。	
		卒業研究	研究計画の立て方、調査や統計の手法、論文の形式や引用の仕方などを含む、論文執筆全般に関する指導を行う。教員は適宜、必要な情報や技法の探索のための援助を行う。主体的行動力、問題解決力、マナーと倫理性を身に着け社会に貢献し得る力を身に着ける。	

学校法人帝塚山学院　設置認可等に関わる組織の移行表

令和５年度	入学定員	編入学定員	収容定員		令和６年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
帝塚山学院大学				→	帝塚山学院大学				
リベラルアーツ学部					リベラルアーツ学部				
リベラルアーツ学科	120	―	480		リベラルアーツ学科	120	―	480	
人間科学部									令和6年4月学生募集停止
心理学科	130	―	520			0	―	0	
食物栄養学科	120	―	480			0	―	0	
管理栄養士課程	(80)								
健康実践栄養士課程	(40)								
					総合心理学部				学部の設置(届出)
					総合心理学科	130	―	520	
					食環境学部				学部の設置(届出)
					食イノベーション学科	40	―	160	
					管理栄養学科	80	―	320	
計	370	―	1480		計	370	―	1480	
帝塚山学院大学大学院					帝塚山学院大学大学院				
人間科学研究科					人間科学研究科				
人間科学専攻（M）	10	―	20		人間科学専攻（M）	10	―	20	
臨床心理学専攻（P）	20	―	40		臨床心理学専攻（P）	20	―	40	
計	30	―	60		計	30	―	60	

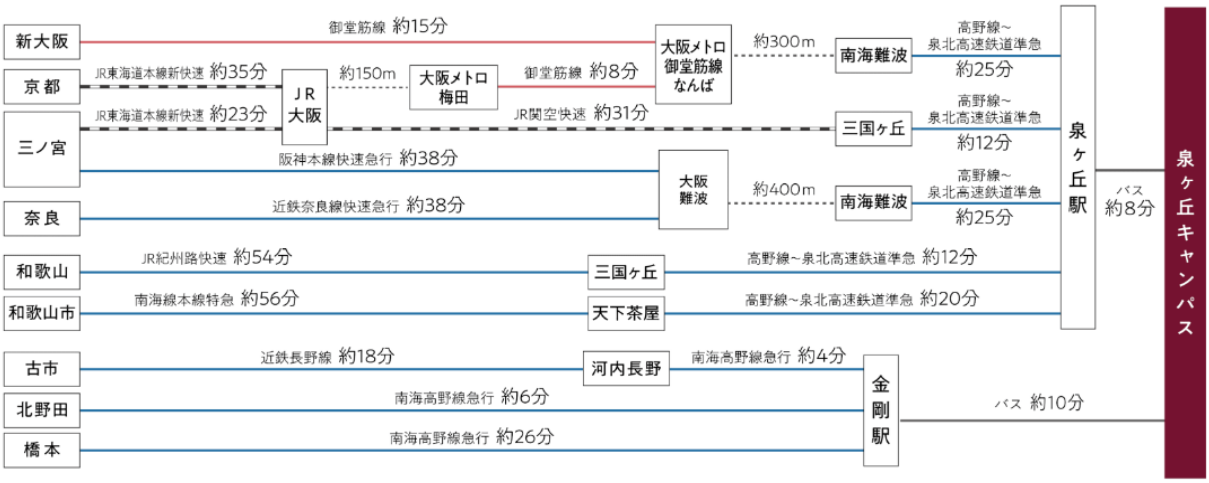
都道府県内における位置関係の図面



最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面

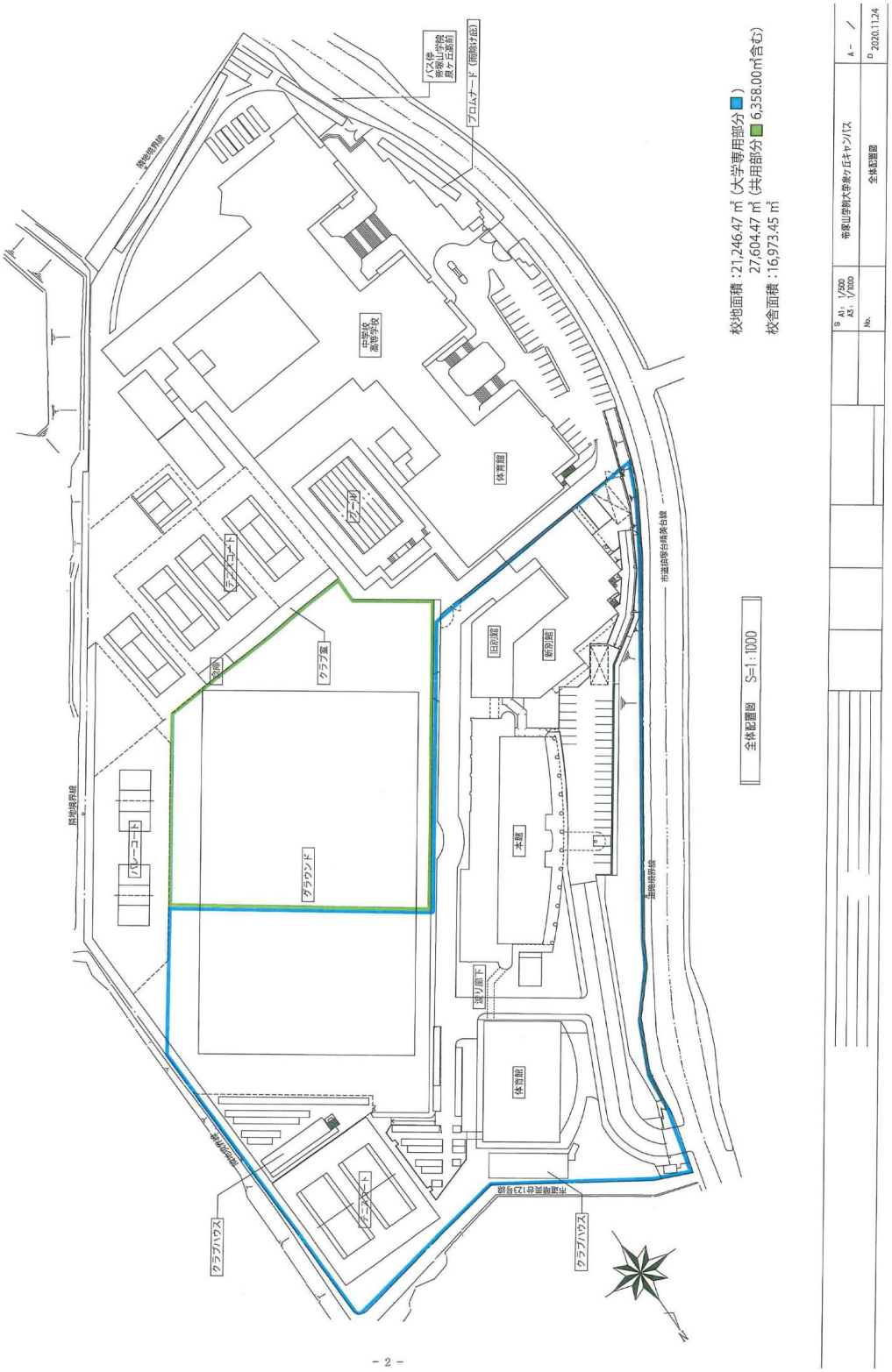
駅からキャンパスまで最短8分

主要駅からのアクセス



※所要時間は目安です。

校舎、運動場等の配置図（完成年度のもの）



帝塚山学院大学学則（案）

第１章　総則

（名称）

第１条　本学は、帝塚山学院大学と称する。

（目的）

第２条　本学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、「力の教育」、すなわち意志の力、情の力、知の力、躯幹の力を含む全人教育を以って有為な人材を社会に送り出すという帝塚山学院建学の精神を継承しながら、豊かな教養を身につけ自学自習の教育によって求知心を育み、社会に貢献し得る品性高い人材を育成することを目的とする。

（自己点検・評価）

第３条　本学は、常に教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表し、その改善・充実に努める。

2　前項の点検及び評価の実施のために、自己点検・評価委員会を置く。同委員会に関する規程は、別に定める。

3　第１項の自己点検・評価に加え、教育研究等の総合的な状況について、定期的に文部科学大臣の認証を受けた評価機構の評価(以下「認証評価」という)を受けるものとする。

4　第１項の点検及び評価に関し必要な事項は、別に定める。

（教育組織）

第４条　本学に、次の学部及び学科を置く。

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科

総合心理学部

総合心理学科

食環境学部

食イノベーション学科

管理栄養学科

2　本学に大学院を置く。ただし、大学院に関して必要な事項は、別に定める。

（学部及び学科の人材養成目的等）

第５条　本学の学部、学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

《リベラルアーツ学部》

社会の急速な変化に対応できる広い視野、判断力を有し、企画力、実践力、推進力のある総合的、学際的教養を身につけた人材の育成を目指す。

リベラルアーツ学科

社会の急速な変化に対応できる広い視野、判断力を有し、企画力、実践力、推進力のある総合的、学際的教養を身につけた人材の育成を目指す。

《総合心理学部》

多様化、複雑化が進み、様々な問題や課題が山積する現代社会において、本学で身に着けた豊かな教養を基盤に、心理学の知識、技能を理論的かつ実践的に展開する能力を習得するとともに、これらを生かし社会の多様な分野で活躍可能な人材を養成する。

総合心理学科

本学で習得した豊かな教養と心理学の知識・技能を活かして心と体の健康を総合的に理解し、臨床心理学、行動科学、健康発達科学の各分野を中心に幅広く地域・社会・産業に貢献できる人材を養成する。

《食環境学部》

「食」と「栄養」に関する幅広い知識と「食」の課題に取り組む社会人基礎力を有し、「食」「栄養」と「健康」との関連を理解した上で人々の生活の質と地域社会の発展に寄与する実践力を持つ専門家を養成する。

食イノベーション学科

「食」に係る事業において、「食の安全・安心」「食品ロス」「食育」等の「食」の課題を、デジタルトランスフォーメーションを推進しながら解決できる人材を養成する。

管理栄養学科

病院で医療チームの一員として傷病者の健康管理を行うとともに、専門的な知識を生かし企業や事業所において栄養ケアや健康管理を行う管理栄養士を養成する。また生命科学的な視点から栄養・食生活と健康に関する課題に取組み、創造的に解決できる人材を養成する。

（学生定員）

第6条　各学部及び学科の学生定員は、次のとおりとする。

【入学定員】

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科　120名

総合心理学部

総合心理学科　130名

食環境学部

食イノベーション学科　40名

管理栄養学科　80名

【収容定員】

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科　480名

総合心理学部

総合心理学科　520名

食環境学部

食イノベーション学科　160名

管理栄養学科　320名

第2章　学年、学期及び休業日

（学年）

第7条　学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（学期）

第8条　学年を分けて、次の2学期とする。

春学期

4月1日から9月30日まで

秋学期

10月1日から翌年3月31日まで

2　必要がある場合、学長は、前項の学期の期間を変更することができる。

（授業期間）

第9条　1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

（各授業科目の授業期間）

第10条　各授業科目の授業は、14週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りでない。

（休業日）

第11条　休業日は、次のとおりとする。

(1)　国民の祝日に関する法律に規定する休日

(2)　日曜日

(3)　創立記念日（5月12日）

(4)　夏季、冬季及び学年末休業に関しては、別に定める本学の学年暦による。

2　必要がある場合、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3　第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

第3章　入学、編入学、退学、休学、転学部、転学科、転学、留学、除籍及び復籍

（入学時期）

第12条　入学の時期は、学年又は学期の始めとする。

（入学資格）

第13条　入学する資格のある者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1)　高等学校（中等教育学校の後期課程を含む）を卒業した者

(2)　通常の課程による12年の学校教育を修了した者

(3)　外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4)　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5)　文部科学大臣の指定した者

(6)　文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者

(7)　相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学で認めた者

（入学試験）

第14条　入学志願者に対して選抜試験を行い、学長が教授会の意見を聴いて、入学を許可する者を決定する。

（入学出願）

第15条　入学志願者は、入学願書に、別に定める書類及び入学検定料をそえて、所定の期日までに、提出しなければならない。

（入学手続）

第16条　入学試験に合格した者は、所定の期日までに本学所定の誓約書及びその他の書類を提出し、入学金を納入しなければならない。

（編入学）

第17条　編入学する資格のある者は、次の各号の一に該当する者とし、編入学年次は、第2年次又は第3年次とする。

(1)　短期大学を卒業した者

(2)　大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した者

(3)　高等専門学校を卒業した者

(4)　専修学校専門課程を修了した者。ただし、修業年限が2年以上であり総修業時間1,700時間以上を修了した者

(5)　前各号と同等以上の学力があると本学で認めた者

2　第14条から第16条までの規定は、編入学に準用する。

3　編入学を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数の取扱いについては、卒業要件単位の2分の1を上限として、教授会の意見を聴いて学長が決定する。

（退学及び再入学）

第18条　病気その他やむを得ない理由によって退学しようとする者は、退学願を提出し、学長が教授会の意見を聴いて、これを許可することがある。

2　前項によって退学した者が、再入学を願い出るときは、願い出の理由によって、学長が教授会の意見を聴いて、これを許可することがある。

（休学及び復学）

第19条　病気その他やむを得ない理由によって就学できない者は、休学を願い出ることができる。その場合、休学願を提出し、学長が教授会の意見を聴いて、これを許可することがある。

2　休学の期間は、原則として2年を超えることができない。

3　休学の期間は、在学年数に算入しない。

4　休学者が復学しようとするときは、復学願を提出し、学長が教授会の意見を聴いて、これを許可することがある。

（転学部及び転学科）

第 20 条　学内において転学部又は転学科を志願する者は、当該学部長に願い出て、学長が教授会の意見を聴いて、これを許可することがある。

（転学）

第 21 条　本学から他の大学に転学を志願する者がある場合は、学長が教授会の意見を聴いて、これを許可することがある。

（留学）

第 22 条　外国の大学で学修することを志願する者がある場合は、学長が教授会の意見を聴いて、これを許可することがある。

2　前項により留学した期間は、修業年限に含めることができる。

3　前 2 項のほか、外国の大学で修得した単位の認定等に関し必要な事項は、別に定める。

（除　籍）

第 23 条　次の各号の一に該当する者については、学長が教授会の意見を聴いて、除籍する。

(1)　在学年数が第 37 条第 2 項に規定された年数を超える場合

(2)　休学の期間が第 19 条第 2 項に規定された期間を超える場合

(3)　長期にわたって無届で欠席した場合

(4)　第 43 条第 2 項の場合

(5)　休学期間が終了したにもかかわらず、期日までに復学、休学又は退学の手続きを行わない場合

(6)　死亡又は長期にわたり行方不明の場合

（復　籍）

第 23 条の 2　本学に復籍を志願する者がある場合は、学長が教授会の意見を聴いて、これを許可することがある。

2　本学に復籍を願い出ることができる者は、本学を除籍になった者で、除籍になった学期の開始日から起算して 2 年以内の者とする。ただし、第 23 条第 1 号に規定する在学年数を超えて除籍となった者及び復籍後に再び除籍となった者は復籍することができない。

3　除籍となった学期に復籍することはできない。

4　復籍後の在学期間は除籍前の在学期間に通算する。

第 4 章　科目等履修生・聴講生・外国人学生及び特別課程履修生

（科目等履修生）

第 24 条　授業科目の一部について履修を志願する者があるときは、本学の教育に支障のないかぎり、学長が教授会の意見を聴いて、科目等履修生として許可することがある。

2　科目等履修生が受講した科目について試験を受け、合格した場合は、学長が教授会の意見を聴いて、当該科目の単位を授与する。

3　科目等履修生に関して必要な事項は、別に定める。

（聴講生）

第 25 条　第 13 条各号の一に該当する者が、授業科目の一部について聴講を願い出るときは、本学の教育に支障のないかぎり、学長が教授会の意見を聴いて、聴講を許可することがある。

2　聴講した科目の単位取得の認定は行わない。

（特別聴講学生）

第 26 条　他の大学との協議に基づき、当該大学に在学中の者で、授業科目の一部について聴講を願い出るときは、本学の教育に支障のないかぎり、学長が教授会の意見を聴いて、特別聴講学生として聴講を許可することがある。

（外国人学生）

第 27 条　外国人で第 14 条によらないで入学を志願する者がある場合は、学長が教授会の意見を聴いて、外国人学生として入学を許可することがある。

（特別課程履修生）

第 28 条　学校教育法第 105 条に定める特別課程を履修しようとする者がある場合は、学長が教授会の意見を聴いて、特別課程履修生として履修を許可することがある。

2　特別課程履修生が所定の課程を修了したときは、学校教育法に定める履修証明を与えることができる。

第 5 章　教育課程及び履修方法

（授業科目及び単位数）

第 29 条　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2　リベラルアーツ学部、総合心理学部及び食環境学部の授業科目及びその単位数は、別表（1）のとおりとする。

3　前項に定める科目のほか、臨時に授業科目を開設することがある。この科目に関する事項は、開設ごとに定める。

4　博物館学芸員課程に関する科目、図書館司書課程に関する科目、社会教育主事課程に関する科目、認定心理士／認定心理士（心理調査）・応用心理士課程に関する科目、食品衛生管理者及び食品衛生監視員課程に関する科目、フードスペシャリスト養成課程に関する科目、レクリエーション・インストラクター養成に関する科目、管理栄養士課程に関する科目、栄養士課程に関する科目、健康運動実践指導者養成課程に関する科目、公認心理師（大学指定科目）に関する科目、食育インストラクターに関する科目及び健康食品管理士養成に関する科目は、それぞれ別表（2）、別表（3）、別表（4）、別表（5）、別表（6）、別表（7）、別表（8）、別表（9）、別表（10）、別表（11）、別表（12）、別表（13）及び別表（14）のとおりとする。

（単位算定基準）

第 30 条　前条に定める授業科目の単位数の算定は、前条第 1 項に規定する授業の方法に応じ、おおむね 15 時間から 45 時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。

2　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらに必要な学修等を考慮して単位数を定める。

（履修方法）

第 31 条　履修方法は、履修規程に定める。

（教室等以外の場所での履修）

第 32 条　第 29 条第 1 項に定める講義、演習、実験、実習及び実技による授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、教室等以外の場所で履修させることができる。

2　前項に規定する授業方法により修得する単位数は、60 単位を超えないものとする。

（他の大学又は短期大学における授業科目等の履修等）

第 33 条　教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学等との協議に基づき、学生に当該大学又は短期大学等の授業科目等を履修させることができる。

2　前項の規定により履修した授業科目等について修得した単位については、学長が教授会の意見を聴いて、30 単位を超えない範囲で本学において修得した単位として認めることができる。

（大学以外の教育に資する施設等における学修）

第 34 条　教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、学長が教授会の意見を聴いて、単位を与えることができる。

2　前項の規定により与えることができる単位数は、前条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて 30 単位を超えないものとする。

（入学前の既修得単位等の認定）

第 35 条　教育上有益と認めるときは、新たに本学の第 1 年次に入学した学生が、本学に入学する前に大学又は短期大学等において履修した授業科目について修得した単位（「科目等履修生」として修得した単位を含む）を、入学後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2　前項に規定する学修を本学における授業科目の履修とみなし、学長が教授会の意見を聴いて、第 33 条及び前条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて 30 単位を超えない範囲で本学において修得した単位として認めることができる。

（単位の授与）

第 36 条　単位の授与は、試験その他の大学が定める適切な方法により学修の成果を評価して行う。

2　成績の評価は、100 点法に基づき、60 点以上を合格とする。合格した科目に対しては、所定の単位を与える。

（修業年限及び在学年数）

第 37 条　修業年限は、4 年とする。ただし、編入学生の修業年限は、第 2 年次に入学した者については 3 年、第 3 年次に入学した者については 2 年とする。

2　在学年数は、必要とする修業年限の 2 倍を超えることはできない。

3　大学の学生以外の者として本学において一定の単位を修得した者が本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、修得した単位数その他の事項を勘案し、2 年を上限として第 1 項の修業年限に通算することができる。

第 6 章　卒業及び学位並びに資格等の取得

（卒業時期）

第 38 条　卒業の時期は、原則として学年又は学期の終わりとする。

（卒業の認定）

第 39 条　第 37 条に定める期間在学し、別表に掲げる授業科目の中から所定の履修方法にしたがって、次の単位数を修得した者に対し、学長が教授会の意見を聴いて、卒業と認定し、卒業証書・学位記を授与する。

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科　　124 単位以上

総合心理学部

総合心理学科　　124 単位以上

食環境学部

食イノベーション学科　124 単位以上

管理栄養学科　　124 単位以上

2　本学は、別に定めるところにより、本学の学科に 3 年以上在学した学生が、卒業の要件として本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、第 37 条第 1 項の規定にかかわらず、その卒業を認めることができる。

3　本学は、別に定めるところにより、卒業に必要な要件を満たす者が、合理的な理由により卒業を延期し引き続き在学を希望する場合は、卒業を延期することができる。

（学位の授与）

第 40 条　学長は、教授会の意見を聴いて、次の区分にしたがって学士の学位の授与を決定する。

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科　　学士　（リベラルアーツ）

総合心理学部

総合心理学科　　学士　（心理学）

食環境学部

食イノベーション学科　学士　（食産業学）

管理栄養学科　　学士　（栄養学）

（資格等の取得）

第 41 条　本学において取得することができる資格等及び免許状の種類は、次のとおりである。

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科

博物館学芸員、図書館司書、社会教育主事及びレクリエーション・インストラクター

総合心理学部

総合心理学科

博物館学芸員、図書館司書、社会教育主事、認定心理士／認定心理士（心理調査）・応用心理士、レクリエーション・インストラクター及び公認心理師受験資格（大学指定科目）

食環境学部

食イノベーション学科

フードスペシャリスト、レクリエーション・インストラクター、栄養士、健康運動実践指導者及び食育インストラクター

管理栄養学科

食品衛生管理者及び食品衛生監視員、フードスペシャリスト、レクリエーション・インストラクター、管理栄養士受験資格、栄養士、健康運動実践指導者、食育インストラクター及び健康食品管理士

2　博物館学芸員の資格を得ようとする者は、本学則第 39 条に定める単位のほか、別表（2）に規定する専門科目を履修しなければならない。履修方法は別に定める。

3　図書館司書の資格を得ようとする者は、第 39 条に定める単位のほか、別表（3）に規定する専門科目を履修しなければならない。履修方法は、別に定める。

4　社会教育主事の資格を得ようとする者は、第 39 条に定める単位のほか、別表（4）に規定する専門科目を履修しなければならない。履修方法は、別に定める。

5　認定心理士／認定心理士（心理調査）・応用心理士の資格を得ようとする者は、第 39 条に定める単位のほか、別表（5）に規定する専門科目を履修しなければならない。履修方法は、別に定める。

6　食品衛生管理者及び食品衛生監視員の資格を得ようとする者は、第 39 条に定める単位のほか、別表（6）に規定する専門科目を履修しなければならない。履修方法は、別に定める。

7　フードスペシャリスト受験資格を得ようとする者は、第 39 条に定める単位のほか、別表（7）に規定する専門科目を履修しなければならない。履修方法は、別に定める。

8　レクリエーション・インストラクター資格を得ようとする者は、第 39 条に定める単位のほか、別表（8）に規定する専門科目を履修しなければならない。履修方法は、別に定める。

9　管理栄養士受験資格を得ようとする者は、第 39 条に定める単位のほか、別表（9）に規定する専門科目を履修しなければならない。履修方法は、別に定める。また、食環境学部管理栄養学科の学級数は、原則 2 とする。

10　栄養士資格を得ようとする者は、第 39 条に定める単位のほか、別表（10）に規定する専門科目を履修しなければならない。履修方法は、別に定める。また、食環境学部食イノベーション学科の学級数は、原則 1 とする。

11　健康運動実践指導者受験資格を得ようとする者は、第 39 条に定める単位のほか、別表（11）に規定する専門科目を履修しなければならない。履修方法は、別に定める。

12　公認心理師受験資格（大学指定科目）を得ようとする者は、第 39 条に定める単位のほか、別表（12）に規定する専門科目を履修しなければならない。履修方法は、別に定める。

13　食育インストラクター受験資格を得ようとする者は、第 39 条に定める単位のほか、別表（13）に規定する専門科目を履修しなければならない。履修方法は、別に定める。

14　健康食品管理士受験資格を得ようとする者は、第 39 条に定める単位のほか、別表（14）に規定する専門科目を履修しなければならない。履修方法は、別に定める。

第 7 章　学費

（学費）

第 42 条　本学において徴収する学費は、別表（15）のとおりとする。

2　第 17 条による編入学の学費は、前項と同様とする。

3　在学生の学費は、毎学年 2 期に分けて納入するものとする。納入期日は、春学期 5 月 27 日、秋学期 11 月 27 日とする。ただし、各納入期日が土曜日又は日曜日の場合は翌月曜日とする。

4　すでに納入した学費は返還しない。

5　在学生の学費を納入期日までに納付できない者で延納を希望する者は、申請期日までに延納許可願と延納料を提出・納入し許可を得なければならない。

6　延納の納入期日は、春学期 6 月 27 日、秋学期 12 月 27 日とする。ただし、各納入期日が土曜日又は日曜日の場合は翌月曜日とする。

7　在学生の学費納入期限は春学期 7 月 17 日、秋学期 1 月 17 日とする。ただし、各学費納入期限が土曜日又は日曜日の場合は翌月曜日とし、振替休日の場合はその翌日とする。

（学費の納入及び免除等）

第 43 条　在学生の学費を納入しない者は、本学則第 36 条に定める試験を受けることができない。

2　前条第 7 項に規定する学費納入期限まで在学生の学費の納入を怠った者は、除籍する。

3　前項の規定によって除籍された者が復籍を願い出るときは、復籍願の提出及び別表(15)に規定する復籍料の納入を行う。
4　休学期間中は、在籍料を納付するものとし、この期間の授業料、教育充実費及び実験実習費は全額を免除する。在籍料の延納は認めない。
5　第 37 条に定める修業年限以上在学し、かつ、第 39 条の規定により卒業の認定をされなかった者のうち、卒業の認定を受けるための不足単位数が 8 単位以下の者で、かつ、翌年度の履修登録単位数が 16 単位以下の者は、当該学期の授業料の半額を免除し、教育充実費及び実験実習費は全額を免除する。
6　第 37 条に定める修業年限を春学期末に充足し、かつ第 39 条の規定により卒業の認定をされなかった者のうち、卒業の認定を受けるための不足単位数が 8 単位以下の者で、かつ翌学期の履修登録単位数が 16 単位以下の者は、当該学期の授業料の半額を免除し、教育充実費及び実験実習費は全額を免除する。
7　第 37 条に定める修業年限以上在学し、前項及び前々項の規定の対象とならない者は、教育充実費及び実験実習費の全額を免除する。

第 8 章　賞罰

（表彰）

第 44 条　学業が特に優秀な者又は学生の模範となる行為をした者は、学長が教授会の意見を聴いて、これを表彰する。

（懲戒）

第 45 条　この学則に違反し、又は本学の教育方針に反する行為があった者は、学長が教授会の意見を聴いて、これを懲戒する。
2　懲戒は、訓告、停学（有期又は無期）及び退学とする。
3　懲戒退学は、次の各号の場合に限る。
　(1)　性行不良で改善の見込みがないと認められる者
　(2)　学業を怠り成業の見込みがないと認められる者
　(3)　本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
4　懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

第 9 章　教職員組織

（学長、副学長、学部長等）

第 46 条　本学に学長を置く。学長は校務を掌り、所属教職員を統督する。
2　本学に副学長を置く。副学長は、学長を助け、命を受けて校務を掌る。
3　本学に学長補佐を置くことができる。学長補佐に関し必要な事項は、別に定める。
4　本学の各学部に学部長を置く。学部長に関し必要な事項は、別に定める。

（教職員）

第 47 条　本学に次の教職員を置く。
　教授
　准教授
　講師
　助教
　助手
　事務職員
　その他

（役職員）

第 48 条　本学に、別に定めるところにより役職員を置く。
2　役職員の任免は、学長の内申により、理事長が行う。

第 10 章　運営管理

（運営管理）

第 49 条　本学運営管理のため、別に定めるところにより管理職員を置く。
2　管理職員の任免は、理事長が行う。

第 11 章　大学評議会

（大学評議会）
第 50 条　本学に大学評議会を置く。
2　大学評議会は、学長、副学長、学部長、教務部長、学生部長、学科長、大学事務局長及び大学事務局次長（以下「評議員」という）をもって組織する。ただし、学長が必要とする場合には、評議員以外の教職員及び学外の有識者に出席を求めることができる。
3　大学評議会の規程は、別に定める。
（大学評議会での意見聴取事項）
第 51 条　大学評議会は、全学に関わる次の事項について、学長の求めに応じ意見を述べるものとする。
(1)　学則その他諸規程の制定改廃に関する事項
(2)　教育研究及び組織運営に関する事項
(3)　教育課程の編成方針に関する事項
(4)　教員の教育研究業績の基準に関する事項
(5)　学生の厚生補導に関する事項
(6)　内部質保証に関する事項
(7)　予算に関する事項
(8)　その他、学長が必要とする事項
（全学委員会の設置）
第 52 条　大学評議会のもとに、全学委員会を置く。
2　全学委員会に関する規程は、別に定める。

第 12 章　教授会

（教授会）
第 53 条　本学に教授会を置く。
2　教授会は、学長、副学長、教授、准教授、専任講師、大学事務局長及び大学事務局次長をもって組織する。ただし、学長が必要とする場合には、その他の教職員を加えることができる。
3　学長は、教授会を招集し、その議長となる。
4　教授会の規程は、別に定める。
（教授会での意見聴取事項）
第 54 条　教授会は、学長が決定を行う次の事項について意見を述べるものとする。
(1)　学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
(2)　学位授与に関する事項
(3)　その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
2　教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長が掌る教育研究に関する事項について、学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

第 13 章　事務局

（事務局）
第 55 条　本学に事務局を置く。
2　事務局に関する規程は、別に定める。

第 14 章　図書館

（図書館）

第 56 条　本学に図書館を置く。

2　図書館に関する規程は、別に定める。

第 15 章　機構

（基盤教育機構）

第 57 条　本学に基盤教育機構を置く。

2　基盤教育機構に関する規程は、別に定める。

（社会連携機構）

第 58 条　本学に社会連携機構を置く。

2　社会連携機構に比較文化研究所を置く。

3　社会連携機構及び比較文化研究所に関する規程は、別に定める。

第 16 章　教育研究附属施設等

（教職実践研究センター）

第 59 条　本学に教職実践研究センターを置く。

2　教職実践研究センターに関する規程は、別に定める。

（国際交流センター）

第 60 条　本学に国際交流センターを置く。

2　国際交流センターに関する規程は、別に定める。

（心理教育相談センター）

第 61 条　本学大学院に心理教育相談センターを置く。

2　心理教育相談センターに関する規程は、別に定める。

第 17 章　学則の変更

（学則の変更）

第 62 条　この学則の変更は、大学評議会の意見を聴いて、理事会が行う。

附　則

1　本学則は、昭和 41 年 4 月 1 日から施行する。

2　この学則は、昭和 42 年 4 月 1 日から施行する。

3　この学則は、昭和 43 年 10 月 1 日から施行する。

4　この学則は、昭和 55 年 4 月 1 日から施行する。

5　この学則は、昭和 55 年 10 月 15 日から施行する。

6　この学則は、昭和 56 年 4 月 1 日から施行する。

7　この学則は、昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。

8　この学則は、昭和 58 年 4 月 1 日から施行する。

9　この学則は、昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。

10　この学則は、昭和 60 年 4 月 1 日から施行する。

11　この学則は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和 61 年度から昭和 63 年度における総定員数は第 6 条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

	日本文学科	英文学科
61 年度	350 名	350 名
62 年度	420 名	420 名

63 年度　　490 名　　490 名

12　この学則は、昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。

13　この学則は、昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和 63 年度から昭和 65 年度における総定員数は第 6 条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

	日本文学科	英文学科	国際文化学科
63 年度	470 名	470 名	100 名
64 年度	520 名	520 名	200 名
65 年度	500 名	500 名	300 名

14　この学則は、平成元年 4 月 1 日から施行する。

15　この学則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

16　この学則は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 3 年度から平成 11 年度の間、第 6 条の規定にかかわらず、日本文学科入学定員は 160 名とする。

17　この学則は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 4 年度から平成 11 年度の間、第 6 条の規定にかかわらず、国際文化学科入学定員は 120 名とする。

18　この学則は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

19　この学則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

20　この学則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

21　この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

22　この学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

23　この学則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 10 年度から平成 12 年度における収容定員は本学則第 6 条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

	10 年度	11 年度	12 年度
文学部			
日本文学科	510 名	540 名	570 名
国際文化学科	430 名	460 名	490 名
人間文化学部			
文化学科	150 名	300 名	465 名
人間学科	150 名	300 名	465 名

また、平成 10 年度及び平成 11 年度については本学則第 6 条の規定にかかわらず、日本文学科入学定員は 190 名、国際文化学科入学定員は 150 名とする。

24　この学則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

25　この学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。ただし、学則第 39 条の学費は、平成 11 年度以前入学生にも適用する。

26　この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

27　この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。平成 13 年度以前に入学した学生については、なお従前の例による。

28　この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。平成 14 年度以前に入学した学生については、なお従前の例による。ただし、学則第 39 条の学費は、平成 12 年度から平成 14 年度入学生にも適用する。

29　この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

30　この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

31　この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 18 年度から平成 20 年度における収容定員は本学則第 6 条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

	18 年度	19 年度	20 年度
文学部			
コミュニケーション学科	920 名	920 名	920 名
国際文化学科	840 名	760 名	680 名

人間文化学部

文化学科　630名　630名　630名

人間学科　630名　630名　630名

食物栄養学科　80名　160名　240名

32　この学則は、平成19年4月1日から施行する。文学部国際文化学科は平成19年度より学生募集を停止する。また、文学部コミュニケーション学科は名称変更により、文学部現代コミュニケーション学科とする。ただし、国際文化学科は当該学科に在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程及び資格等の取得については、従前によるものとする。

平成19年度から平成21年度における収容定員は本学則第6条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

19年度　20年度　21年度

文学部

コミュニケーション学科

690名　460名　230名

現代コミュニケーション学科

230名　460名　690名

国際文化学科　610名　380名　150名

人間文化学部

文化学科　630名　630名　630名

人間学科　630名　630名　630名

食物栄養学科　160名　240名　320名

33　この学則は、平成20年4月1日から施行する。文学部国際文化学科は平成19年度より学生募集を停止する。また、文学部コミュニケーション学科は名称変更により、文学部現代コミュニケーション学科とする。ただし、国際文化学科は当該学科に在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程及び資格等の取得については、従前によるものとする。

平成20年度から平成22年度における収容定員は本学則第6条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

20年度　21年度　22年度

文学部

コミュニケーション学科

460名　230名　0名

現代コミュニケーション学科

460名　690名　920名

国際文化学科　380名　150名　0名

人間文化学部

文化学科　630名　630名　630名

人間学科　630名　630名　630名

食物栄養学科　240名　320名　320名

34　この学則は、平成21年4月1日から施行する。

文学部現代コミュニケーション学科は平成21年度より学生募集を停止する。ただし、文学部現代コミュニケーション学科は当該学科に在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程及び資格等の取得については、従前によるものとする。

人間文化学部文化学科及び人間学科は平成21年度より学生募集を停止する。ただし、人間文化学部文化学科及び人間学科は当該学科に在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程及び資格等の取得については、従前によるものとする。

また、人間文化学部情報メディア学科、心理学科、食物栄養学科は、人間科学部に学部名称を変更することにより、人間科学部情報メディア学科、心理学科、食物栄養学科とする。

平成21年度から平成23年度における収容定員は本学則第6条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

ただし、学則第39条の学費は、平成18年度から平成20年度入学生にも適用する。

	21年度	22年度	23年度
文学部			
コミュニケーション学科	230名	0名	0名
現代コミュニケーション学科	460名	460名	230名
国際文化学科	150名	0名	0名
人間文化学部			
文化学科	480名	330名	180名
人間学科	480名	330名	180名
食物栄養学科	240名	160名	80名
リベラルアーツ学部			
リベラルアーツ学科	200名	400名	600名
人間科学部			
情報メディア学科	90名	180名	270名
心理学科	150名	300名	450名
食物栄養学科	80名	160名	240名

35　この学則は、平成22年4月1日から施行する。

平成22年度より人間文化学部文化学科及び人間学科の編入学生の募集を停止する。ただし、人間文化学部文化学科及び人間学科は当該学科に在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程及び資格等の取得については、従前によるものとする。

平成22年度から平成24年度における収容定員は本学則第6条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

ただし、学則第39条の学費は、平成19年度から平成21年度入学生にも適用する。

	22年度	23年度	24年度
文学部			
現代コミュニケーション学科	460名	230名	0名
人間文化学部			
文化学科	315名	150名	0名
人間学科	315名	150名	0名
食物栄養学科	160名	80名	0名
リベラルアーツ学部			
リベラルアーツ学科	400名	600名	800名
人間科学部			
情報メディア学科	180名	270名	360名
心理学科	300名	450名	600名
食物栄養学科	160名	240名	320名

36　この学則は、平成23年4月1日から施行する。

人間文化学部文化学科及び人間学科は当該学科に在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関す

る規程及び資格等の取得については、従前によるものとする。

平成23年度から平成24年度における収容定員は本学則第6条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

ただし、学則第39条の学費は、平成19年度から平成21年度入学生にも適用する。

	23年度	24年度
文学部		
現代コミュニケーション学科	230名	0名
人間文化学部		
文化学科	150名	0名
人間学科	150名	0名
食物栄養学科	80名	0名
リベラルアーツ学部		
リベラルアーツ学科	600名	800名
人間科学部		
情報メディア学科	270名	360名
心理学科	450名	600名
食物栄養学科	240名	320名

37　この学則は、平成24年4月1日から施行する。

38　この学則は、平成24年10月1日から施行する。

39　この学則は、平成25年4月1日から施行する。

40　この学則は、平成26年4月1日から施行する。

平成26年度から平成28年度における収容定員は本学則第6条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

	26年度	27年度	28年度
リベラルアーツ学部			
リベラルアーツ学科	760名	720名	680名
人間科学部			
情報メディア学科	360名	360名	360名
心理学科	600名	600名	600名
食物栄養学科	240名	160名	80名
食物栄養学科	120名	240名	360名
管理栄養士課程	80名	160名	240名
健康実践栄養士課程	40名	80名	120名

41　この学則は、平成27年4月1日から施行する。

平成27年度から平成29年度における収容定員は本学則第6条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

	27年度	28年度	29年度
リベラルアーツ学部			
リベラルアーツ学科	690名	620名	550名
人間科学部			
キャリア英語学科			

50 名　100 名　150 名

情報メディア学科

340 名　320 名　300 名

心理学科　600 名　600 名　600 名

食物栄養学科　160 名　80 名

食物栄養学科　240 名　360 名　480 名

管理栄養士課程

160 名　240 名　320 名

健康実践栄養士課程

80 名　120 名　160 名

42　この学則は、平成 27 年 10 月 1 日から施行する。

43　この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

平成 28 年度から平成 30 年度における収容定員は本学則第 6 条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

28 年度　29 年度　30 年度

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科

620 名　550 名　520 名

人間科学部

キャリア英語学科

100 名　150 名　200 名

情報メディア学科

320 名　300 名　280 名

心理学科　600 名　600 名　600 名

食物栄養学科　80 名

食物栄養学科　360 名　480 名　480 名

管理栄養士課程

240 名　320 名　320 名

健康実践栄養士課程

120 名　160 名　160 名

44　この学則は、平成 28 年 6 月 1 日から施行する。

45　この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

平成 29 年度から平成 31 年度における収容定員は本学則第 6 条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

29 年度　30 年度　31 年度

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科

550 名　520 名　520 名

人間科学部

キャリア英語学科

150 名　200 名　200 名

情報メディア学科

300 名　280 名　280 名

心理学科　600 名　600 名　600 名

食物栄養学科　480 名　480 名　480 名

管理栄養士課程

320 名　320 名　320 名

健康実践栄養士課程

160名　160名　160名

46　この学則は、平成30年4月1日から施行する。

平成29年度以前入学生の授業料は本学則第39条第3項の規定にかかわらず、毎学年4期分納とする。分納の時期は、4月末日、7月末日、10月末日及び1月末日までとする。

47　この学則は、平成30年6月1日から施行する。

48　この学則は、平成31年4月1日から施行する。

平成31年度から平成33年度における収容定員は本学則第6条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

31年度　32年度　33年度

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科

510名　500名　490名

人間科学部

キャリア英語学科

180名　160名　140名

情報メディア学科

260名　240名　220名

心理学科　580名　560名　540名

食物栄養学科　480名　480名　480名

管理栄養士課程

320名　320名　320名

健康実践栄養士課程

160名　160名　160名

49　この学則は、令和元年6月1日から施行する。

50　この学則は、令和2年4月1日から施行する。

人間科学部キャリア英語学科及び情報メディア学科は令和2年度より学生募集を停止する。ただし、人間科学部キャリア英語学科及び情報メディア学科は当該学科に在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程及び資格等の取得については、従前によるものとする。

令和2年度から令和4年度における収容定員は本学則第6条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

2年度　3年度　4年度

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科

500名　490名　480名

人間科学部

キャリア英語学科

130名　80名　30名

情報メディア学科

190名　120名　50名

心理学科　560名　540名　520名

食物栄養学科　480名　480名　480名

管理栄養士課程

320名　320名　320名

健康実践栄養士課程

160名　160名　160名

51　この学則は、令和2年7月1日から施行する。

52　この学則は、令和３年４月１日から施行する。

令和３年度から令和５年度における収容定員は本学則第６条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

	３年度	４年度	５年度
リベラルアーツ学部			
リベラルアーツ学科	490 名	480 名	480 名
人間科学部			
キャリア英語学科	80 名	30 名	0 名
情報メディア学科	120 名	50 名	0 名
心理学科	540 名	520 名	520 名
食物栄養学科	480 名	480 名	480 名
管理栄養士課程	320 名	320 名	320 名
健康実践栄養士課程	160 名	160 名	160 名

附　則

（施行期日）

1　この学則は、令和４年４月１日から施行する。

（経過措置）

2　令和４年度から令和５年度における入学定員及び収容定員は、第６条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

【入学定員】

	４年度	５年度
リベラルアーツ学部		
リベラルアーツ学科	120 名	120 名
人間科学部		
キャリア英語学科	0 名	0 名
情報メディア学科	0 名	0 名
心理学科	130 名	130 名
食物栄養学科	120 名	120 名
管理栄養士課程	80 名	80 名
健康実践栄養士課程	40 名	40 名

【収容定員】

リベラルアーツ学部		
リベラルアーツ学科	480 名	480 名
人間科学部		
キャリア英語学科	30 名	0 名

情報メディア学科

50名　0名

心理学科　520名　520名

食物栄養学科　480名　480名

管理栄養士課程

320名　320名

健康実践栄養士課程

160名　160名

附　則

この学則は、令和5年4月1日から施行する。

附　則

（施行期日）

1　この学則は、令和6年4月1日から施行する。

（経過措置）

2　人間科学部心理学科及び食物栄養学科は令和6年度より学生募集を停止する。ただし、当該学科は改正後の学則第4条の規定にかかわらず、当該学科に在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程及び資格等の取得については、従前によるものとする。

3　令和6年度から令和8年度における収容定員は、第6条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

6年度　7年度　8年度

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科

480名　480名　480名

総合心理学部

総合心理学科　130名　260名　390名

食環境学部

食イノベーション学科

40名　80名　120名

管理栄養学科　80名　160名　240名

人間科学部

心理学科　390名　260名　130名

食物栄養学科　360名　240名　120名

管理栄養士課程

240名　160名　80名

健康実践栄養士課程

120名　80名　40名

別表(1)

授業科目			単位数			配当年次	備考
			必修	選択	自由		
基盤教育科目	導入学習	基礎演習Ⅰ		1		1	
		基礎演習Ⅱ		1		1	
		基礎演習Ⅲ		1		2	
		基礎演習Ⅳ		1		2	
		日本語表現法	2			1	
		カレッジコミュニティⅠ		2		1	
		カレッジコミュニティⅡ		2		2	
		読書演習		2		2	
	A群（先人の知を受けつぐ）	思想の世界		2		1	
		日本の歴史		2		1	
		民族と文化		2		1	
		ことばの世界		2		1	
		日本語を知る		2		1	
		教養としての日本文化		2		1	
		西洋の文化を考える		2		1	
		子どもの文化		2		1	
		芸術を鑑賞する		2		1	
		伝統文化演習		1		2	
	B群（世界と今を読み解く）	日本の憲法		2		1	
		くらしと法律		2		1	
		現代社会を考える		2		1	
		東アジアを知る		2		1	
		人権を考える		2		1	
		平和を考える		2		1	
		メディアを考える		2		1	
		情報リテラシー		2		1	
		心理学		2		1	
		くらしと化学		2		1	
		生物を知る		2		1	
		データリテラシー		2		2	
		社会と言語		2		2	
	C群（未来をひらく）	科学と倫理		2		1	
		ソーシャルメディア論		2		1	
		先端技術と文化		2		1	
		健康を管理する		2		1	
		書いて学ぶ文芸		2		1	
		描いて学ぶアート		2		1	
		健康とスポーツA		1		1	
		健康とスポーツB		1		1	
		生涯スポーツ実習A		1		2	
		生涯スポーツ実習B		1		2	
		教育を考える		2		1	

授業科目			単位数			配当年次	備考
			必修	選択	自由		
	キャリア形成	キャリアデザインⅠ	2			1	
		キャリアデザインⅡ	2			1	
		ホスピタリティ入門		2		1	
		数理リテラシー		2		2	
		キャリアデザインⅢ		2		2	
		キャリアデザインⅣ		2		2	
		インターンシップA		2		2	
		インターンシップB		2		3	
		プロジェクト型インターンシップ		2		3	
	外国語	総合英語Ⅰ1		1		1	
		総合英語Ⅰ2		1		1	
		総合英語Ⅱ1		1		2	
		総合英語Ⅱ2		1		2	
		実践コミュニケーション英語Ⅰ1		1		1	
		実践コミュニケーション英語Ⅰ2		1		1	
		実践コミュニケーション英語Ⅱ1		1		2	
		実践コミュニケーション英語Ⅱ2		1		2	
		資格英語Ⅰ		1		1	
		資格英語Ⅱ		1		1	
		フランスのことばと文化Ⅰ		2		2	
		フランスのことばと文化Ⅱ		2		2	
		中国のことばと文化Ⅰ		2		2	
		中国のことばと文化Ⅱ		2		2	
		韓国のことばと文化Ⅰ		2		2	
		韓国のことばと文化Ⅱ		2		2	
	情報処理	情報活用基礎A	1			1	
		情報活用基礎B	1			1	
		情報活用A		1		1	
		情報活用B		1		1	
		プログラミング言語Ⅰ		2		1	
		プログラミング言語Ⅱ		2		1	
		データサイエンス・ＡＩ概論		2		1	
		データサイエンス・ＡＩ実習		2		3	
	資格基礎科目	図書館概論		2		1	
		図書館情報資源概論		2		1	
		博物館概論		2		2	
		博物館経営論		2		2	
		生涯学習概論Ⅰ		2		2	
		生涯学習概論Ⅱ		2		2	
		レクリエーション概論		2		2	
		レクリエーション実技		1		2	
		レクリエーション現場実習		1		3	

授業科目				単位数			配当年次	備考
				必修	選択	自由		
リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科専門科目	基礎科目		リベラルアーツ入門	2			1	
			現代文化論		2		1	
			言語ストラテジー		2		1	
			異文化理解論		2		1	
			日本語と外国語		2		1	
			隣国を知ろう（韓国）		2		1	
			社会デザイン論		2		1	
			情報デザイン論		2		1	
	基幹科目	日本学・文化構想専攻	日本神話･古典文学概論		2		1	
			近現代文学概論		2		1	
			児童文学概論		2		1	
			現地講義（日本学）		2		1	
			絵本ワークショップ		2		1	
			絵本論		2		1	
			日本文化史		2		1	
			日本伝統文化		2		2	
			日本神話・古典文学講読		2		2	
			近現代文学講読		2		2	
			児童文学講読		2		2	
			近・現代史		2		2	
			児童文学史		2		2	
			近現代文学史		2		2	
			古典文学史		2		2	
			マンガ論		2		2	
			創作研究		2		2	
		韓国語韓国文化専攻	総合韓国語ＩＡ		2		1	
			総合韓国語ＩＢ		2		1	
			韓国語コミュニケーションＩＡ		2		1	
			韓国語コミュニケーションＩＢ		2		1	
			短期韓国語研修		2		1	
			韓国語研究Ａ		2		1	
			韓国語研究Ｂ		2		1	
			総合韓国語ⅡＡ		2		2	
			総合韓国語ⅡＢ		2		2	
			韓国語コミュニケーションⅡＡ		2		2	
			韓国語コミュニケーションⅡＢ		2		2	
			現地講義（韓国）		2		2	
			韓国の社会と文化		2		2	
			留学準備講座（韓国）		2		2	
			韓国語研究Ｃ		2		2	
			韓国語研究Ｄ		2		2	
			日韓異文化理解論		2		2	
			韓国語資格講座Ａ		1		2	
			韓国語資格講座Ｂ		1		2	

授業科目				単位数			配当年次	備考
				必修	選択	自由		
		グローバル英語専攻	Practical English Communication A		2		1	
			Practical English Communication B		2		1	
			短期英語研修		2		1	
			グローバル英語入門		2		2	
			Business Communication A		2		2	
			Business Communication B		2		2	
			英語資格講座A		1		2	
			英語資格講座B		1		2	
			留学準備講座（英語圏）		2		2	
			子どもの英語とICT		2		2	
			ビジネスマナー入門		2		2	
			エアラインサービスビジネス論		2		2	
		情報クリエイティブ専攻	プレゼンテーション技法		2		1	
			コンテンツ制作基礎		2		1	
			デジタルデザイン基礎		2		1	
			UIデザイン実習		2		2	
			音楽・サウンド基礎		2		2	
			クリエイティブプログラミング実習		2		2	
			造形研究		2		2	
			デジタル映像実習		2		2	
			映像制作基礎		2		2	
			広告デザイン演習		2		2	
			現代アート論		2		2	
			アニメーション論		2		2	
			映像メディア概論		2		2	
			ソフトウエア開発論		2		2	
			イメージ創造論		2		2	
			データベース論		2		2	
			IoT・インタラクティブシステム論		2		2	
		社会マネジメント専攻	ビジネス経済論		2		2	
			現代経営論		2		2	
			公共政策論		2		2	
			観光学		2		2	
			ソーシャルメディア企画論		2		2	
			社会マネジメント調査論		2		2	
			エンターテインメント・ビジネス論		2		2	
	展開科目	日本学・文化構想専攻	日本史研究		2		3	
			日本神話・古典文学作品研究		2		3	
			近現代文学作品研究		2		3	
			児童文学作品研究		2		3	
			文化財・歴史遺産論		2		3	
			文化構想論		2		3	
			文芸・シナリオ論		2		3	
			ポップカルチャー論		2		3	
			美学文化表現論		2		3	
			出版・編集文化論		2		3	

授業科目				単位数			配当年次	備考
				必修	選択	自由		
		韓国語韓国文化専攻	総合韓国語Ⅲ		2		3	
			総合韓国語Ⅳ		2		3	
			韓国語コミュニケーションⅢA		2		3	
			韓国語コミュニケーションⅢB		2		3	
			日韓文化交流論		2		3	
			韓国・朝鮮事情		2		3	
			韓国語特殊研究A		2		3	
			韓国語特殊研究B		2		3	
			韓国語特殊研究C		2		3	
			韓国語特殊研究D		2		3	
			韓国･朝鮮特殊研究		2		3	
		グローバル英語専攻	上級英語資格講座A		2		3	
			上級英語資格講座B		2		3	
			English for Specific Purposes		2		3	
			英語文学と映画		2		3	
			Global Issues		2		3	
			Presentation Skills		2		3	
			Discussion Topics		2		3	
			国際ビジネス入門		2		3	
			Advanced Writing Ⅰ		1		3	
			Advanced Writing Ⅱ		1		3	
		情報クリエイティブ専攻	インターネット論		2		3	
			クラウドシステム実習		2		3	
			先端表現研究		2		3	
			アートプロデュース		2		3	
			アート構想研究		2		3	
			３DCG実習		2		3	
			メディア表現技法A		2		3	
			メディア表現技法B		2		3	
			DTP実習		2		3	
			プログラミング研究		2		3	
			データサイエンス・AI研究		2		3	
		社会マネジメント専攻	経営・マーケティング研究		2		3	
			観光・地域創生研究		2		3	
			ソーシャルメディア研究		2		3	
			社会マネジメント調査演習		2		3	
			社会探究プロジェクト演習Ⅰ		2		3	
			社会探究プロジェクト演習Ⅱ		2		3	
	演習科目		専門演習Ⅰ	2			3	
			専門演習Ⅱ	2			3	
			卒業研究Ⅰ	2			4	
			卒業研究Ⅱ	2			4	
			現地研修A		2		1	
			現地研修B		2		1	
			現地研修C		2		1	
			現地研修D		2		1	
			現地研修E		2		1	
			現地研修F		1		1	
			現地研修G		1		1	

授業科目				単位数			配当年次	備考
				必修	選択	自由		
総合心理学部総合心理学科専門科目	基礎科目		心理学基礎実験Ⅰ		1		1	
			心理学基礎実験Ⅱ		1		1	
			心理学概論Ⅰ	2			1	
			心理学概論Ⅱ	2			1	
			心理調査概論		2		1	
			心理学統計法Ⅰ	2			1	
			解剖生理学		2		1	
			公衆衛生学		2		1	
	基幹科目	心理学・行動科学群	心理学実験		2		2	
			心理統計実習Ⅰ		1		2	
			心理統計実習Ⅱ		1		2	
			心理学統計法Ⅱ		2		2	
			心理学研究法		4		2	
			心理的アセスメント		4		2	
			臨床心理学概論Ⅰ		2		2	
			臨床心理学概論Ⅱ		2		2	
			感情・人格心理学Ⅰ		2		2	
			感情・人格心理学Ⅱ		2		2	
			発達心理学Ⅰ		2		2	
			発達心理学Ⅱ		2		2	
			教育・学校心理学		2		2	
			学習・言語心理学		2		2	
			行動心理学		2		2	
			産業心理学概論		2		2	
			健康・医療心理学Ⅰ		2		2	
			健康・医療心理学Ⅱ		2		2	
			人体の構造と機能及び疾病		2		2	
			地域援助論Ⅰ		2		2	
			地域援助論Ⅱ		2		2	
			文化人類学Ⅰ		2		2	
			文化人類学Ⅱ		2		2	
			心理学英語文献講読Ａ		2		2	
			心理学英語文献講読Ｂ		2		2	
		こども学・健康発達科学群	栄養学		2		2	
			生涯スポーツ論		2		2	
			社会保障論		2		2	
			公的扶助論		2		2	
			社会福祉原論Ⅰ		2		2	
			社会福祉原論Ⅱ		2		2	
			こどもとジェンダー		2		2	
			こどもと教育の社会学		2		2	
			こども学		2		2	
			こどもと遊び		2		2	
			こどもと表現		2		2	
			社会教育経営論Ⅰ		2		2	
			社会教育経営論Ⅱ		2		2	

授業科目				単位数			配当年次	備考
				必修	選択	自由		
	展開科目	臨床心理学・行動科学群	心理演習（臨床心理学演習）		2		3	
			心理学的支援法Ａ		2		3	
			心理学的支援法Ｂ		2		3	
			思春期青年期心理学		2		3	
			家族心理学Ⅰ		2		3	
			家族心理学Ⅱ		2		3	
			司法・犯罪心理学		2		3	
			異常心理学		2		3	
			精神疾患とその治療		2		3	
			精神医学特講		2		3	
			神経・生理心理学		2		3	
			知覚・認知心理学		2		3	
			産業・組織心理学		2		3	
			社会・集団・家族心理学Ⅰ		2		3	
			社会・集団・家族心理学Ⅱ		2		3	
			産業心理学実習		1		3	
			社会心理学実習		2		3	
			マーケティング心理学		2		3	
			消費者行動論		2		3	
			心理学英語文献講読Ｃ		2		3	
			公認心理師の職責		2		4	
			関係行政論		2		4	
			心理実習（臨床心理学現場実習）Ⅰ		1		4	
			心理実習（臨床心理学現場実習）Ⅱ		1		4	
		こども学・健康発達科学群	障害者・障害児心理学Ⅰ		2		3	
			障害者・障害児心理学Ⅱ		2		3	
			こどもとスポーツ		2		3	
			こどもマーケティング		2		3	
			スポーツ心理学		2		3	
			ポジティブ心理学		2		3	
			老年学		2		3	
			福祉心理学		2		3	
			精神保健		2		3	
			生涯学習支援論Ⅰ		2		3	
			生涯学習支援論Ⅱ		2		3	
			社会教育課題研究		2		3	
			地域連携実践演習Ａ		2		3	
			地域連携実践演習Ｂ		2		3	
			社会教育演習		1		4	
			社会教育実習		1		4	
	演習科目		専門演習Ⅰ	2			3	
			専門演習Ⅱ	2			3	
			卒業演習Ⅰ	2			4	
			卒業演習Ⅱ	2			4	
			卒業研究		4		4	

授業科目				単位数			配当年次	備考
				必修	選択	自由		
食環境学部食イノベーション学科専門科目	基礎科目		食イノベーション入門	2			1	
			食のための化学		2		1	
			健康医科学		2		1	
	専門分野	社会生活と健康	公衆衛生学	2			2	
			社会福祉論	2			2	
		人体の構造と機能	生化学	2			2	
			微生物学		2		3	
			解剖生理学Ⅰ	2			1	
			解剖生理学Ⅱ	2			1	
			予防医学		2		1	
		食品と衛生	食品学	2			1	
			食品学実験	2			1	
			食品加工学	2			2	
			食品加工学実習	1			2	
			食品衛生学	2			2	
			食品衛生学実験	1			2	
		栄養と健康	基礎栄養学Ⅰ	2			2	
			基礎栄養学Ⅱ	2			2	
			基礎栄養学実験		1		2	
			応用栄養学	2			2	
			臨床栄養学総論		2		3	
			臨床栄養学実習		1		3	
		栄養の指導	栄養教育論Ⅰ	2			2	
			栄養教育論Ⅱ	2			2	
			栄養教育論実習		1		3	
			公衆栄養学Ⅰ		2		3	
			公衆栄養学実習		1		3	
		給食の運営	給食経営管理論Ⅰ	2			2	
			給食経営管理論Ⅱ	2			2	
			給食経営管理論実習		1		3	
			調理学	2			1	
			調理学実習（基礎）	2			1	
			調理学実習（応用）		2		3	
			給食経営管理臨地実習Ⅰ（含給食の運営）		1		4	
	展開科目	フードビジネス	食品産業論		2		2	
			マーケティング情報戦略論		2		3	
			食品の流通と消費		2		3	
			企業連携		2		3	
			外書講読		2		4	
		フードテック	フードテック概論		2		1	
			食とデザイン		2		2	
			バイオテクノロジー論		2		3	
			食産業とプラットフォーム		2		3	
			食品開発		2		3	
			フードコーディネート論		2		3	
			健康食品学		2		3	

授業科目				単位数			配当年次	備考
				必修	選択	自由		
		スポーツウェルネス	健康運動科学		2		1	
			健康運動方法論		2		2	
			スポーツ健康演習Ａ		2		2	
			スポーツ健康演習Ｂ		2		2	
			救急処置		2		2	
			スポーツ指導論		2		3	
			スポーツ栄養学		2		3	
			運動療法		2		3	
			スポーツ心理学		2		3	
		食育健康	保育総論A		2		1	
			保育総論B		2		1	
			保育総論演習		1		2	
			こどもとジェンダー		2		2	
			発達心理学		2		2	
		コミュニティ開発	食生活論		2		1	
			アグリビジネス		2		2	
			食文化論		2		3	
			公共政策論		2		3	
			観光・地域創生研究		2		4	
	演習科目		食イノベーション演習Ａ		2		2	
			食イノベーション演習Ｂ		2		3	
			専門演習	2			3	
			卒業演習Ⅰ	2			4	
			卒業演習Ⅱ	2			4	
			卒業研究		4		4	

授業科目				単位数			配当年次	備考
				必修	選択	自由		
食環境学部管理栄養学科専門科目	基礎科目		食のための化学		2		1	
			健康医科学		2		1	
	専門基礎分野	社会・環境と健康	公衆衛生学Ⅰ	2			2	
			公衆衛生学Ⅱ		2		2	
			公衆衛生学実習		1		2	
			社会福祉論	2			3	
			生涯スポーツ論		2		2	
		人体の構造と機能疾病の成り立ち	生化学	2			1	
			生化学実験		1		2	
			解剖生理学Ⅰ	2			1	
			解剖生理学Ⅱ	2			1	
			解剖生理学実験		2		1	
			病理学Ⅰ	2			1	
			病理学Ⅱ		2		2	
			微生物学		2		3	
			運動生理学		2		1	
			微生物学実験		1		3	
			疾病論		2		3	
			薬理学		2		3	
		食べ物と健康	食品学	2			1	
			食品学実験	2			1	
			食品加工学	2			2	
			食品加工学実習	1			2	
			調理学	2			1	
			調理学実習	2			1	
			食品衛生学	2			2	
			食品衛生学実験	1			2	
			応用調理学実習		2		3	
			食生活論		2		1	
			食品の流通と消費		2		2	
			フードコーディネート論		2		3	
			健康食品学		2		3	
	専門分野	基礎栄養学	基礎栄養学Ⅰ	2			2	
			基礎栄養学Ⅱ	2			2	
			基礎栄養学実験	1			2	
			外書講読		2		4	
		応用栄養学	応用栄養学Ⅰ	2			2	
			応用栄養学Ⅱ		2		2	
			応用栄養学実習		1		2	
			介護食概論（実習含む）		2		4	
			スポーツ栄養学		2		4	
		栄養教育論	栄養教育論Ⅰ	2			2	
			栄養教育論Ⅱ	2			2	
			栄養カウンセリング論		2		3	
			栄養教育論実習	1			3	

授業科目				単位数			配当年次	備考
				必修	選択	自由		
		臨床栄養学	臨床栄養学総論	2			2	
			臨床栄養学各論Ⅰ		2		3	
			臨床栄養学各論Ⅱ		2		3	
			栄養アセスメント		2		3	
			臨床栄養学実習	2			3	
			医療事務総論		2		4	
		公衆栄養学	公衆栄養学Ⅰ	2			2	
			公衆栄養学Ⅱ		2		3	
			公衆栄養学実習		1		3	
		給食経営管理論	給食経営管理論Ⅰ	2			2	
			給食経営管理論Ⅱ	2			2	
			給食経営管理論実習	2			3	
		総合演習	管理栄養士演習Ⅰ		1		3	
			管理栄養士演習Ⅱ		1		4	
		臨地実習	給食経営管理臨地実習Ⅰ（含給食の運営）		1		4	
			給食経営管理臨地実習Ⅱ		1		4	
			臨床栄養臨地実習		1		4	
			公衆栄養臨地実習		1		3	
	演習科目		専門演習	2			3	
			卒業演習Ⅰ	2			4	
			卒業演習Ⅱ	2			4	
			卒業研究		4		4	
			管理栄養士総合演習		4		4	

別表(2)
博物館学芸員課程に関する科目

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
生涯学習概論Ⅱ	2			
博物館実習Ⅰ	1			
博物館実習Ⅱ	2			
博物館資料論	2			
博物館資料保存論	2			
博物館展示論	2			
博物館教育論	2			
博物館情報・メディア論	2			
博物館概論	2			
博物館経営論	2			
日本文化史		2		
教養としての日本文化		2		
西洋の文化を考える		2		
現代文化論		2		
日本伝統文化		2		
民族と文化		2		
東アジアを知る		2		
文化人類学Ⅰ		2		
文化人類学Ⅱ		2		
芸術を鑑賞する		2		
イメージ創造論		2		
現代アート論		2		

別表(3)
図書館司書課程に関する科目

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
生涯学習概論Ⅱ	2			
図書館概論	2			
児童サービス論	2			
図書館制度・経営論	2			
図書館情報技術論	2			
図書館サービス概論	2			
情報サービス論	2			
情報サービス演習Ⅰ	1			
情報サービス演習Ⅱ	1			
図書館情報資源概論	2			
情報資源組織論	2			
情報資源組織論演習Ⅰ	1			
情報資源組織論演習Ⅱ	1			
図書館基礎特論		2		
図書館サービス特論		2		
図書館情報資源特論		2		
図書・図書館史		2		
図書館施設論		2		
図書館総合演習		1		
図書館実習		1		

別表(4)
社会教育主事課程に関する科目

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
生涯学習概論Ⅰ	2			
生涯学習概論Ⅱ	2			
図書館概論		2		
図書館情報資源概論		2		
生涯スポーツ論		2		
レクリエーション概論		2		
地域援助論Ⅰ		2		
地域援助論Ⅱ		2		
社会福祉原論Ⅰ		2		
社会福祉原論Ⅱ		2		
社会・集団・家族心理学Ⅰ		2		
社会・集団・家族心理学Ⅱ		2		
障害者・障害児心理学Ⅰ		2		
障害者・障害児心理学Ⅱ		2		
社会教育経営論Ⅰ	2			
社会教育経営論Ⅱ	2			
生涯学習支援論Ⅰ	2			
生涯学習支援論Ⅱ	2			
社会教育課題研究	2			
社会教育演習	1			
社会教育実習	1			
現代社会を考える		2		
博物館概論		2		
博物館経営論		2		
博物館教育論		2		
思想の世界		2		
人権を考える		2		
異文化理解論		2		
教育を考える		2		

別表(5)
認定心理士／認定心理士(心理調査)・応用心理士課程に関する科目

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
心理学概論Ⅰ	2			
心理学概論Ⅱ	2			
心理学研究法		4		
心理調査概論		2		
心理学基礎実験Ⅰ	1			
心理学基礎実験Ⅱ	1			
社会心理学実習		2		
異常心理学		2		
思春期青年期心理学		2		
家族心理学Ⅰ		2		
家族心理学Ⅱ		2		
心理統計実習Ⅰ		1		
心理統計実習Ⅱ		1		
心理学統計法Ⅰ	2			
心理学実験		2		
心理的アセスメント		4		
心理演習(臨床心理学演習)		2		
学習・言語心理学		2		
知覚・認知心理学		2		
発達心理学Ⅰ		2		
発達心理学Ⅱ		2		
教育・学校心理学		2		
感情・人格心理学Ⅰ		2		
感情・人格心理学Ⅱ		2		
臨床心理学概論Ⅰ		2		
臨床心理学概論Ⅱ		2		
心理学的支援法A		2		
心理学的支援法B		2		
社会・集団・家族心理学Ⅰ		2		
社会・集団・家族心理学Ⅱ		2		
産業・組織心理学		2		
心理学統計法Ⅱ		2		

別表(6)
食品衛生管理者及び食品衛生監視員課程に関する科目

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
食のための化学	2			
生化学	2			
生化学実験	1			
解剖生理学Ⅰ	2			
解剖生理学Ⅱ	2			
解剖生理学実験	2			
微生物学	2			
食品加工学	2			
食品加工学実習	1			
公衆衛生学Ⅰ	2			
公衆衛生学Ⅱ	2			
公衆衛生学実習	1			
食品衛生学	2			
食品衛生学実験	1			
基礎栄養学Ⅰ	2			
基礎栄養学Ⅱ	2			
基礎栄養学実験	1			
応用栄養学Ⅰ	2			
公衆栄養学Ⅰ	2			
公衆栄養学Ⅱ	2			
病理学Ⅰ	2			
病理学Ⅱ	2			
食品学	2			
食品学実験	2			

別表（7）
フードスペシャリスト養成課程に関する科目

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
食生活論	2			
食品学	2			
食品学実験	2			
食品加工学	2			
食品加工学実習	1			
食品衛生学	2			
調理学	2			
調理学実習	2			
調理学実習(基礎)	2			
基礎栄養学Ⅰ	2			
基礎栄養学Ⅱ	2			
食品の流通と消費		2		
フードコーディネート論	2			
化学		2		
公衆衛生学Ⅰ	2			

別表（8）
レクリエーション・インストラクター養成に関する科目

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
レクリエーション概論	2			
レクリエーション実技	1			
レクリエーション現場実習	1			
生涯スポーツ実習A	1			
生涯スポーツ実習B	1			

別表(9)
管理栄養士課程に関する科目

管理栄養士学校指定規則による省令科目及び単位数		単位数 講義又は演習	単位数 実験又は実習	本学授業科目	単位数 講義又は演習 必修	講義又は演習 選択	講義又は演習 自由	実験又は実習 必修	実験又は実習 選択	実験又は実習 自由	備考
専門基礎分野（講義又は演習28単位・実験又は実習10単位）	社会・環境と健康	6単位	10単位以上	公衆衛生学Ⅰ	2						
				公衆衛生学Ⅱ	2						
				公衆衛生学実習				1			
				社会福祉論	2						
	人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	14単位		生化学	2						
				生化学実験				1			
				解剖生理学Ⅰ	2						
				解剖生理学Ⅱ	2						
				解剖生理学実験				2			
				病理学Ⅰ	2						
				病理学Ⅱ	2						
				微生物学	2						
				運動生理学	2						
	食べ物と健康	8単位		食品学	2						
				食品学実験				2			
				食品加工学	2						
				食品加工学実習				1			
				調理学	2						
				調理学実習				2			
				食品衛生学	2						
				食品衛生学実験				1			
専門分野（講義又は演習32単位・実験又は実習12単位）	基礎栄養学	2単位	8単位以上	基礎栄養学Ⅰ	2						
				基礎栄養学Ⅱ	2						
				基礎栄養学実験				1			
	応用栄養学	6単位		応用栄養学Ⅰ	2						
				応用栄養学Ⅱ	2						
				応用栄養学実習				1			
				スポーツ栄養学	2						
	栄養教育論	6単位		栄養教育論Ⅰ	2						
				栄養教育論Ⅱ	2						
				栄養カウンセリング論	2						
				栄養教育論実習				1			
	臨床栄養学	8単位		臨床栄養学総論	2						
				臨床栄養学各論Ⅰ	2						
				臨床栄養学各論Ⅱ	2						
				栄養アセスメント	2						
				臨床栄養学実習				2			
	公衆栄養学	4単位		公衆栄養学Ⅰ	2						
				公衆栄養学Ⅱ	2						
				公衆栄養学実習				1			
	給食経営管理論	4単位		給食経営管理論Ⅰ	2						
				給食経営管理論Ⅱ	2						
				給食経営管理論実習				2			

	総合演習	2単位		管理栄養士演習Ⅰ	1						
				管理栄養士演習Ⅱ	1						
	臨地実習		4単位	給食経営管理臨地実習Ⅰ(含給食の運営)				1			
				給食経営管理臨地実習Ⅱ				1			
				臨床栄養臨地実習				1			
				公衆栄養臨地実習				1			

別表(10)
栄養士課程に関する科目

栄養士法施行規則に定める科目および単位数		単位数 講義又は演習	単位数 実験又は実習	本学授業科目	単位数 講義又は演習 必修	講義又は演習 選択	講義又は演習 自由	実験又は実習 必修	実験又は実習 選択	実験又は実習 自由	備考
専門分野(講義又は演習36単位・実験又は実習14単位)	社会生活と健康	4単位以上	4単位以上	公衆衛生学Ⅰ	2						
				社会福祉論	2						
	人体の構造と機能	8単位以上		解剖生理学Ⅰ	2						
				解剖生理学Ⅱ	2						
				病理学Ⅰ	2						いずれか1科目選択
				予防医学	2						
				生化学	2						
				微生物学	2						食イノベーション学科
	食品と衛生	6単位以上		食品学	2						
				食品加工学	2						
				食品衛生学	2						
				食品学実験				2			
				食品加工学実習				1			
				食品衛生学実験				1			
	栄養と健康	8単位以上	10単位以上	基礎栄養学Ⅰ	2						
				基礎栄養学Ⅱ	2						
				応用栄養学Ⅰ	2						
				臨床栄養学総論	2						
				基礎栄養学実験				1			
				臨床栄養学実習				2			管理栄養学科
				臨床栄養学実習				1			食イノベーション学科
	栄養の指導	6単位以上		栄養教育論Ⅰ	2						
				栄養教育論Ⅱ	2						
				栄養教育論実習				1			
				公衆栄養学Ⅰ	2						
				公衆栄養学実習				1			
	給食の運営	4単位以上		調理学	2						
				給食経営管理論Ⅰ	2						
				給食経営管理論Ⅱ	2						
				調理学実習				2			いずれか1科目選択
				調理学実習(基礎)				2			
				調理学実習(応用)				2			食イノベーション学科
				給食経営管理論実習				2			管理栄養学科
				給食経営管理論実習				1			食イノベーション学科
				給食経営管理臨地実習Ⅰ(含給食の運営)				1			

別表（11）
健康運動実践指導者養成課程に関する科目

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
予防医学	2			
健康運動科学		2		
運動生理学		2		
解剖生理学Ⅰ		2		
スポーツ栄養学		2		
応用栄養学Ⅰ		2		
健康運動方法論	2			
スポーツ指導論	2			
健康とスポーツA	1			
健康とスポーツB	1			
スポーツ健康演習A	2			
スポーツ健康演習B	2			
救急処置	2			

別表（12）
公認心理師（大学指定科目）に関する科目

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
公認心理師の職責	2			
心理学概論Ⅰ	2			
臨床心理学概論Ⅰ	2			
心理学研究法	4			
心理学統計法Ⅱ	2			
心理学実験	2			
知覚・認知心理学	2			
学習・言語心理学	2			
感情・人格心理学Ⅰ	2			
神経・生理心理学	2			
社会・集団・家族心理学Ⅰ	2			
発達心理学Ⅰ	2			
障害者・障害児心理学Ⅰ	2			
心理的アセスメント	4			
心理学的支援法A	2			
健康・医療心理学Ⅱ	2			
福祉心理学	2			
教育・学校心理学	2			
司法・犯罪心理学	2			
産業・組織心理学	2			
人体の構造と機能及び疾病	2			
精神疾患とその治療	2			
関係行政論	2			
心理演習（臨床心理学演習）	2			
心理実習（臨床心理学現場実習）Ⅰ	1			
心理実習（臨床心理学現場実習）Ⅱ	1			

別表（13）
食育インストラクターに関する科目

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
食品学	2			
調理学	2			
調理学実習	2			いずれか1科目選択
調理学実習（基礎）	2			

別表（14）
健康食品管理士養成に関する科目

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
生化学	2			
解剖生理学Ⅰ	2			
解剖生理学Ⅱ	2			
基礎医学	2			
予防医学	2			
病理学Ⅰ	2			
病理学Ⅱ	2			
微生物学	2			
応用食品学	2			
食品衛生学	2			
食品衛生学実験	1			
臨床栄養学総論	2			
臨床栄養学各論Ⅰ	2			
臨床栄養学各論Ⅱ	2			
薬理学	2			
食品加工学	2			

別表(15)
学　　費

入学検定料　30,000円 入学金　250,000円 授業料　880,000円 教育充実費(リベラルアーツ学部)　300,000円 教育充実費(総合心理学部)　300,000円 教育充実費(食環境学部)　340,000円 実験実習費　30,000円 休学期間中 在籍料　120,000円

科目等履修生 選考料 5,000円 登録料 10,000円 受講料　(1単位) 10,000円

ただし、本学卒業生については、選考料・登録料は全額、受講料は半額免除する。

聴講生 登録料 5,000円 聴講料　(半期週1コマ) 10,000円

ただし、登録料については、本学卒業生は免除する。

卒業延期制度による納付金 在籍料　(春学期)60,000円・(秋学期)60,000円

復籍のための納付金 復籍料　120,000円

帝塚山学院大学教授会規程

第１条　帝塚山学院大学学則第 53 条の規定にもとづき、帝塚山学院大学（以下「本学」という。）に教授会を置く。

第２条　教授会は、学長、副学長、教授、准教授、専任講師、大学事務局長及び大学事務局次長をもって組織する。

第３条　学長は、教授会を招集し、その議長となる。

２　学長に事故のあるときは、あらかじめ学長が指名した副学長がこれを召集して議長となる。

第４条　教授会は、原則として毎月 1 回開催する。

２　臨時教授会は、学長が必要と認めた場合又は教授会の構成員の 2 分の 1 以上の者から要求のあった場合に開催する。

第５条　教授会は、その構成員の 3 分の 2 以上の出席をもって成立する。

第６条　教授会は、学則第 54 条に基づき、学長が決定を行う次の事項について、意見を述べるものとする。

(1)　学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

(2)　学位の授与に関する事項

(3)　その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

２　教授会は､前項に規定するもののほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について、学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

第７条　前条第 1 項第 3 号で定める事項は、次のとおりとする。

(1)　教育課程の編成に関する事項

(2)　学生の身分に関する事項

(3)　教員の教育研究業績に関する事項

第８条　教授会を構成する者 5 名以上の賛成で、議案を教授会に提出することができる。

２　教授会に提出する議案は、開催日の 1 週間前までに議長のもとに提出しなければならない。

第９条　教授会の議題は、議長が決定する。

第 10 条　教授会に関する事務は、学生センターにおいて行う。

第 11 条　この規程の改廃は、大学評議会の意見を聴いて、学長が行う。

附　則

1　この規程は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

2　昭和 41 年 4 月 1 日施行の教授会細則は、平成 10 年 3 月 31 日をもって廃止にする。

3　この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

4　この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

5　この規程は、平成 28 年 6 月 1 日から施行する。

6　この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

①設置の趣旨及び必要性 2
②学部、学科等の特色 10
③学部、学科等の名称及び学位の名称 11
④教育課程の編成の考え方及び特色 12
⑤教育方法、履修指導方法及び卒業要件 17
⑥多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画 20
⑦実習の具体的計画 21
⑧企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画 ... 23
⑨取得可能な資格 25
⑩入学者選抜の概要 27
⑪教員組織の編制の考え方及び特色 31
⑫研究の実施についての考え方、体制、取組 32
⑬施設、設備等の整備計画 33
⑭管理運営及び事務組織 35
⑮自己点検・評価 36
⑯情報の公表 37
⑰教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 39
⑱社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 41

①設置の趣旨及び必要性

ア．学校法人帝塚山学院の沿革と帝塚山学院大学の教育理念

(1)学校法人帝塚山学院の沿革

学校法人帝塚山学院は、大正 5(1916)年に「財団法人私立帝塚山学院」として時の文部省から認可された。翌大正 6(1917)年、大阪市住吉区帝塚山の地に帝塚山学院小学部（小学校）が創立された。その後、幼稚部（幼稚園）の開園、女学部（高等女学校）の開校、学制改革による中学校設置、学制改革による高等学校設置を経て短期大学が設置された。昭和 41(1966)年に短期大学を 4 年制の帝塚山学院大学（狭山キャンパス）に編成し、開学され、昭和 60(1985)年に大阪府堺市南区に帝塚山学院大学泉ヶ丘キャンパスを新設拡充するとともに同キャンパス内に大学院を設置した。現在では、大学院、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園を擁する総合学園として有為な人材を多数輩出し高い評価を受けている。

(2)帝塚山学院大学の教育理念

帝塚山学院大学（以下、「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従って規定した帝塚山学院建学の精神である「意志の力、情の力、知の力、躯幹の力を含む全人教育を以って有為な人材を社会に送り出す」すなわち「力の教育」を継承し、豊かな教養を身につけ自学自習の教育によって求知心を育み、社会に貢献し得る品性高い人材を育成することを学則上の目的（教育理念）と掲げている。この建学の精神を具現化し、教育理念を分かり易く説明するために、全学のディプロマ・ポリシーとも関連した「帝塚山学院大学大学生の 10 のちから」を以下の通り定めた。

ディプロマ・ポリシー(全学)	10 のちから	ちからの説明
Ⅰ．市民としての教養と多様性への理解を身につけていること	❶教養力	現代を生きる社会人としての教養と知識・技能を修得し、活用できる。
Ⅱ．専門的素養を身につけていること	❷専門力	学位プログラム(各学科の教育課程)の専門知識・技能を修得し、活用できる。
Ⅲ．論理的に考え、的確に表現する力を身につけていること	❸情報収集・分析力	多様な情報源から、確かな情報を集めて、分析し活用できる。
	❹論理的思考・表現力	論理的に考え、結論を導いたり、あるいは複雑な事柄を分かりやすく説明したりできる。
Ⅳ．他者と協働し、課題を解決する力を身につけていること	❺コミュニケーション力	他者に自分の意見を適切に伝えることができ、お互いに理解しあって、信頼関係を築いて協働できる。
	❻問題解決力	問題解決において、その方法を主体的に考え、工夫しながら解決に導ける。
Ⅴ．自ら理解し、目標を立て、実現に向けて、持続的に取り組むことができること	❼自己理解力	自分自身を客観的・冷静にとらえて、自分の特徴、強みや弱みを理解し、成長目標を立てられる。

	❽主体的行動力	学修場面、あるいは日常生活において、主体的に目標・目的をたて、挑戦・実行し、最後までやり抜ける。
VI. 公共性と倫理性を持ち、社会・地域に貢献する意欲があること	❾倫理性と自律力	社会人として必要な倫理性を備えながら、自律した一人の人間として社会に参画できる。
	❿地域貢献力	社会・地域の課題や状況を理解し、その解決と発展のために積極的に関与できる。

イ．帝塚山学院大学に総合心理学部総合心理学科（仮称）を設置する理由・必要性

本学は、大正 5(1916)年に設置された学校法人帝塚山学院の長きにわたる伝統的な教育を継承して、4 年制大学を昭和 41(1966)年に設置した。文学部を学びの中心とした教育を継続してきたが、人間と文化を重視し、両者の考えを総合的に学ぶために、平成 10(1998)年に人間文化学部人間学科と人間文化学部文化学科を増設した。

人間学科は、心や身体の健康にかかわる知識や技能の習得を目的とし、幅広い教養と実学を兼ね備えた人材を養成する学科であった。この心や身体の健康にかかわる問題は時代と共に重要度を増していったことに伴い、本学ではこれらの学びをさらに深めるため、平成 21(2009)年に人間文化学部を人間科学部に改組し、心理学科を設置した。また、この改組に先立ち、平成 19(2007)年には、様々な「心の問題」に対して、高度な専門的知識と豊かな心理臨床的経験と実践力を備えた「臨床分野の高度専門職業人」を養成するため、人間科学研究科臨床心理学専攻（専門職学位課程）を設置した。

心理学科では、臨床分野での専門家、養護教諭をはじめ、心理学の知識と技能を活かして社会に貢献できる人材を養成してきた。このように本学「人間科学部心理学科」が長年培ってきた人材養成を踏まえ、多様化した現代社会のニーズに応えるため、また以下に記載する「社会的な背景」「地域的特性」の観点からも、「総合心理学部総合心理学科（仮称）」を設置する事とした。

（1）社会的な背景

日本学術会議心理学・教育学委員会心理学分野の参照基準検討分科会が平成 26 (2014)年 9 月 30 日に「大学教育の分野別質保証の教育課程編成上の参照基準（心理学分野）」を公表し、その中に「現代社会は、新技術の急速な普及、グローバル化の進行により、個々人が目標とする自己や、豊かな社会生活に関する理想を実現する可能性がこれまでになく増している。一方では、人間疎外の進行、社会格差の増大、超高齢社会の出現といった問題が複合することによる歪みを蓄積している。このような社会の複雑で急激な変化を人間に適した方向に導くために、学術的な対応が求められている。技術、経済、教育、文化などを包括する社会システムを人間に適合させるためには関連諸分野における知見をまとめる必要があり、その際に心理学は要としての役割を果たす。」と述べられている。心理学はこういった社会的背景を元に広がりをみせ、「臨床心理士」に加え、「学校心理士」、「認定心理士」等、様々な分野で活躍する資格が誕生した。

心に関する専門家としての民間資格が乱立する中、平成 27(2015)年 9 月に公認心理師法が成立、平成 29(2017)年 9 月 15 日の施行により、国家資格の公認心理師制度が制定された。これに伴い本学では平成

30(2018)年度に、人間科学部心理学科および人間科学研究科臨床心理学専攻（専門職学位課程）において公認心理師に対応すべく、カリキュラム改正を行い、高度専門職業人の養成を積極的に行ってきた。その一方で公認心理師を含め心に関する専門家育成においては、就職先の確保や専門分野の研修制度等の問題も指摘されており、これまで以上に幅広い総合的な心理の学びを提供していくことは、本学の社会的責務であると考える。

（２）地域的特性

本学が立地する堺市は、大阪府中南部に位置し、大阪府で人口・面積が二番目に大きい政令指定都市である。高度経済成長期に泉北ニュータウンの造成を経て約 83 万人の人口を有する都市となり、大きく発展した一方、近年では、ニュータウン住民の高齢化や住宅等の老朽化が社会的問題となり、また、大阪府全体で俯瞰しても、産業構造や高齢者比率等のいわゆる南北格差が社会的問題となっている。これらの社会問題等を背景に、心の健康に関する多様な社会的ニーズが顕在化してきている。その一方で心理学を専門に学ぶことができる大学は、京阪神地区に偏在しており、その面からも大阪府中南部から和歌山県等の近隣地域における心の健康に対応できる人材の需要は高く、本学もこうした需要にこれまで以上に応える責務があると考えている。

これらを踏まえ本学は、これら複雑化・多様化する現代社会の諸問題を心理面から総合的に解決できる人材を養成すべく、本学で習得した豊かな教養を基盤に、臨床心理学、行動科学、健康発達科学の切り口から総合的かつ社会学的視点からも探究することを目指し、総合心理学部総合心理学科（仮称）を設置することとした。

ウ．養成する人材像

本学では、建学の精神である「意志の力、情の力、知の力、躯幹の力を含む全人教育を以って有為な人材を社会に送り出す」を学則上の目的と掲げ、社会に貢献し得る品性高い人材を育成してきた。これらの実績を基にして、本学で習得した豊かな教養と心理学の知識・技能を活かして心と体の健康を総合的に理解し、臨床心理学、行動科学、健康発達科学等の各分野を中心に幅広く地域・社会・産業に貢献し、自分や他者を尊重し協働しながら、自己研鑽に励み、自主的に考え行動し、社会の問題解決と豊かな未来を導く人材を養成する。

エ．ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーおよびアドミッション・ポリシー

前述の通り、現代社会における多様性の広がりとともに発生する社会的格差の問題に対応するために要となる心理学はさらに重要性を持ち、心理学の知見を有した人材の活躍の場は、ますます広がりを見せている。

本学では、建学の精神である「意志の力、情の力、知の力、躯幹の力を含む全人教育を以って有為な人材を社会に送り出す」、学則上の目的である「豊かな教養を身につけ自学自習の教育によって求知心を育み、社会に貢献し得る品性高い人材の養成」に基づいて全学のディプロマ・ポリシーを定めた。総合心理学部総合心理学科(仮称)では、これらを元に幅広い一般的な知識･教養･心理学の専門的素養を身につけ、それらの知見に基づいた論理的思考や問題解決能力等の汎用的能力を修得するというディプロマ・ポリ

シーを定め、このような能力を身に付けた学生に対し、卒業を認定し学位を授与する。また、このディプロマ・ポリシーに基づきカリキュラム・ポリシーを定め、系統的な教育課程を編成し、教育内容・教育方法の充実を図り、学修成果について客観的に評価できるようにするとともに、ディプロマ・ポリシーと関連した「帝塚山学院大学生の 10 のちから」の達成度を自己評価できるようにしている。アドミッション・ポリシーに関しては、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容・教育方法等を踏まえ、学力の 3 要素、すなわち「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」を中心に論理的思考・表現への意欲、他者と協働し課題を解決する意思や意欲、公共性と倫理性及び社会貢献への意欲も含めた内容を策定した。これらディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの各項目の対応については、以下の通りである。

ディプロマ・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	アドミッション・ポリシー
DP. I 幅広い一般的知識・教養を身につけ、かつ社会や文化に関心を持ち、多角的視点から社会の課題を理解できること**＜教養力＞**	CP. I 幅広い一般的知識・教養、社会や文化への関心、多角的視点を養うため、基盤教育科目に導入学習、A 群（先人の知を受けつぐ）、B 群（世界と今を読み解く）、C 群（未来をひらく）、キャリア形成、外国語、情報処理および資格基礎科目を開設する	AP. I ＜教養力養成のためのレディネス＞ 自身が関わる多様な社会や文化に関心を持ち、さまざまな視点から社会の課題を考え、その解決に取り組むための知識や技能の獲得に意欲を持っていること
DP. II 人間・文化・社会の諸現象を心理学的素養をもとに理解し、分析するための科学的・統計的知識、技能を有すること**＜専門力＞**	CP. II 人間・文化・社会の諸現象を心理学的素養をもとに理解し、分析するための科学的・統計的知識、技能を身につけさせるため、学科専門科目に基礎科目、基幹科目、展開科目および演習科目を開設する	AP. II ＜専門力養成のためのレディネス＞ 高等学校等での教育課程を修得し、総合心理学科での学びに必要な基礎学力を有していること。基礎学力として、英語、国語および数値処理の知識を有していること
DP.Ⅲ 心理学の知見に基づいた情報収集・分析力、論理的思考・表現力、コミュニケーション力、問題解決力、自己理解力、主体的行動力、倫理性と自律力、地域貢献力を身につけていること**＜汎用的能力＞**	CP.Ⅲ ディプロマ・ポリシーで定めた情報収集・分析力、論理的思考・表現力、コミュニケーション力、問題解決力、自己理解力、主体的行動力、倫理性と自律力、地域貢献力を養うための教育方法を授業科目に取り入れる	AP.Ⅲ ＜論理的思考・表現への意欲＞ 自分の考え、思いを適切にまとめ、表現する力を育む素養があること AP.Ⅳ ＜他者と協働し、課題を解決する意思・意欲＞ 多様な人々や文化を理解し、そ

		の違いを尊重しながら、他者と協働して課題を解決する態度や意欲を持っていること
		AP.Ⅴ ＜公共性と倫理性、社会貢献への意欲＞ 社会的規範やルールを身につけ、社会や地域に貢献する意欲があること

さらに、本学では、後述の通り、定めた３つのポリシーが適切であるかどうか、また、本学の教育カリキュラムが ３つのポリシーに基づき適切に機能しているかを、多面的、総合的に、点検･評価し、必要な改善に繋げることを目的として「アセスメント・プラン」を実施している。また、学生自身が「帝塚山学院大学生の 10 のちから」の修得状況を認識し、学びをより主体的かつ効果的に深められるようにするために、「テヅカポートフォリオ」という入学から卒業までの大学生活における学修や各種活動の成果を収集および記録するためのシステムを用いている。「テヅカポートフォリオ」へは、学期ごとに「履修した授業に対する自己評価」「帝塚山学院大学生の 10 のちからに対する自己評価」「学修計画と振り返り」を入力し、学修成果の蓄積・可視化を行う。学業及び学生生活全般の個別支援を実施するアドバイザー教員と面談することにより新たな気づきや学びを学生自身の成長につなげることを目指している。３つのポリシーの関係性と改善サイクルとテヅカポートフォリオによる学修成果の蓄積・可視化イメージは別添資料の通りである（資料１）

（１）ディプロマ・ポリシー

総合心理学部総合心理学科(仮称)では、幅広い教養を基盤に、心理学の知識や技能を活かし、自分や他者を尊重しながら、自己研鑽に励み、自主的に考え行動し、社会の問題解決と豊かな未来を導く人材を養成する。そのために以下のディプロマ・ポリシーに基づく能力を修得し、本学学則に基づく授業科目および単位数を修得した学生に対し卒業を認定し、学士（心理学）を授与する。

DP.Ⅰ	幅広い一般的知識・教養を身につけ、かつ社会や文化に関心を持ち、多角的視点から社会の課題を理解できること**＜教養力＞**
DP.Ⅱ	人間・文化・社会の諸現象を心理学的素養をもとに理解し、分析するための科学的・統計的知識、技能を有すること**＜専門力＞**
DP.Ⅲ	心理学の知見に基づいた情報収集・分析力、論理的思考・表現力、コミュニケーション力、問題解決力、自己理解力、主体的行動力、倫理性と自律力、地域貢献力を身につけていること**＜汎用的能力＞**

DP.Ⅲの汎用的能力に関しては、以下の通り４つに細分化して定義している。

・心理学的観点から人間や社会に関する情報を収集し、それらを論理的に分析・考察して、その成果を適切な方法で表現し、実際場面に役立てる力を身につけていること＜情報収集・分析力、論理的思考・表現力＞

・心理学の知見に基づき、多様な価値観を受け入れ、相手の立場に立って考え、親しみやすい雰囲気を熟成し、他者と信頼関係を築けること。他者と協働して問題に取り組み、解決する力を身につけていること＜コミュニケーション力、問題解決力＞
・目標実現に向けて、自分自身を冷静・客観的に理解し、主体的に問題や課題に取り組み、解決に向けて、自主的に行動できる力を持っていること＜自己理解力、主体的行動力＞
・学内での実習やグループワーク、あるいは学外組織での他者との関わりを通して、広く社会で活躍できるための倫理性と自律力を身につけていること。社会を広い視野から理解し、社会・地域に貢献する意欲と行動力を備えていること＜倫理性と自律力、地域貢献力＞

（２）カリキュラム・ポリシー
総合心理学部総合心理学科（仮称）では、幅広い一般的な知識・教養・心理学の専門的素養を身につけ、それらの知見に基づいた論理的思考や問題解決力等の汎用的能力を修得するというディプロマ・ポリシーを達成するため、以下のカリキュラム・ポリシーを定め、これらを基に教育課程を編成している。

CP. I	幅広い一般的知識・教養、社会や文化への関心、多角的視点を養うため、基盤教育科目に導入学習、A 群（先人の知を受けつぐ）、B 群（世界と今を読み解く）、C 群（未来をひらく）、キャリア形成、外国語、情報処理および資格基礎科目を開設する
CP. II	人間・文化・社会の諸現象を心理学的素養をもとに理解し、分析するための科学的・統計的知識、技能を身につけさせるため、学科専門科目に基礎科目、基幹科目、展開科目および演習科目を開設する
CP.III	ディプロマ・ポリシーで定めた情報収集・分析力、論理的思考・表現力、コミュニケーション力、問題解決力、自己理解力、主体的行動力、倫理性と自律力、地域貢献力を養うための教育方法を授業科目に取り入れる

CP. I に関して開設する科目は、目的に応じ以下の通り、さらに細分化している。
各科目群の説明は、「④教育課程の編成の考え方及び特色」で詳述する。
・社会や文化に関心を持ち、多角的視点から現実社会の課題を理解して自分自身のデザインにつながる、 幅広い教養を身につけさせるための科目群を置く。（導入学習、A・B・C 群）
・グローバル社会、高度情報化社会を生きていくうえで必要な基本的技能を身につけさせるための科目群を置く。（外国語・情報処理）
・学びの基礎的技能、自立に向けて必要な知識・技能を身につけるとともに、地域社会とのかかわり等から社会や人間のもつ課題を理解し、専門の学びを経て社会的・職業的自立へと向かう準備を行わせるための科目群を置く。（キャリア形成）
・社会教育等の資格の基礎となる知識を身につけさせるとともに、社会の課題を理解させるための科目群を置く。（資格基礎）

CP. II に関して開設する科目は、目的に応じ以下の通りさらに細分化した科目群を置いている。
・実践的な学びを通じて、心理学の研究法や専門的な技術と倫理観を身につけるための科目群を置く。

・心理学と、その関連分野の知識と技能を総合的に身につけるための科目群を置く。

ディプロマ・ポリシーに基づくカリキュラム・ポリシーに関する「教育課程の概念図」は、別添資料の通りである。（資料２）

また、各科目は以下の教育方法により実施し、また学修成果の評価を行う。
・「情報収集・分析力」「論理的思考・表現力」「コミュニケーション力」「問題解決力」「自己理解力」「主体的行動力」「倫理性と自律力」「地域貢献力」等の汎用的能力を育成するため、アクティブラーニングを取り入れた教育方法を用いる。
・各科目の学修成果は、筆記試験、レポート等提出物、発表と討議等シラバスに明記した内容により、学修目標に即した多角的な方法で評価を行う。
・カリキュラム全体を通した学修成果の達成度を測るため、ディプロマ・ポリシーを具体化した「帝塚山学院大学生の１０のちから」を設定し、その達成度について、各学期末に学生が自己評価を行う機会を設ける。

（３）アドミッション・ポリシー
総合心理学部総合心理学科（仮称）で定めたディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、入学試験では、学力の三要素「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」を中心に論理的思考・表現への意欲、他者と協働し課題を解決する意思や意欲、公共性と倫理性及び社会貢献への意欲も評価の対象として多様な入試選抜方式にて公正な選考を実施している。そのための総合心理学部総合心理学科（仮称）のアドミッション・ポリシーは、以下の通りである。

AP. I	＜教養力養成のためのレディネス＞ 自身が関わる多様な社会や文化に関心を持ち、さまざまな視点から社会の課題を考え、その解決に取り組むための知識や技能の獲得に意欲を持っていること
AP. II	＜専門力養成のためのレディネス＞ 高等学校等での教育課程を修得し、総合心理学部総合心理学科（仮称）での学びに必要な基礎学力を有していること。基礎学力として、英語、国語および数値処理の知識を有していること
AP.Ⅲ	＜論理的思考・表現への意欲＞ 自分の考え、思いを適切にまとめ、表現する力を育む素養があること
AP.Ⅳ	＜他者と協同し、課題を解決する意思・意欲＞ 多様な人々や文化を理解し、その違いを尊重しながら、他者と協働して課題を解決する態度や意欲を持っていること
AP. V	＜公共性と倫理性、社会貢献への意欲＞ 社会的規範やルールを身につけ、社会や地域に貢献する意欲があること

オ．研究対象とする中心的学問分野

研究対象とする中心的学問分野として、本学人間科学部心理学科がこれまで培ってきた行動科学、心理統計、感情・人格、学校、学習・言語に関わる心理学の領域および、社会・社会福祉学、体育学を基盤とする。総合心理学部総合心理学科（仮称）では、これらの基盤をベースに「心の問題を抱えた人にアプローチし支援を目指す臨床心理学」、「幅広く人間の行動を分析し科学する行動科学」、「人間の心と身体の健康の維持増進や疾病の予防と治療を含めた諸問題を人間の加齢による発達的な変化も踏まえて扱う健康発達科学」、「心理学を通じこどもを理解し、少子高齢化社会でこどもを未来と捉え、社会福祉の観点も踏まえた上で社会を最適化するこども学」等、心理学および心理学を通じた総合的な学びを中心的学問分野とする。

②学部、学科等の特色

総合心理学部総合心理学科（仮称）では基礎となる心理学の知識について心理学概論、心理調査概論、心理学統計法などをバランスよく学修し、心理学を学ぶ上で必要となる技能について心理学基礎実験・心理学実験、心理学研究法、心理的アセスメントなどを通じて身に付ける。

これらの知識と技能を基盤とし総合心理学部総合心理学科（仮称）では、教育課程の学科専門科目において「臨床心理学・行動科学群」および「こども学・健康発達科学群」を置く。さらにそれぞれの科目群を 2 つに細分化して 4 つのコースで総合的に専門領域を学修する。ここでいうコースは科目群であり、学生は自らの関心をもとに、特定のコースに関する科目を集中的に履修し専門性を高めることも、コースを横断して履修し総合的に学ぶことも可能としている。総合心理学部総合心理学科（仮称）の 4 つのコースである「臨床心理学コース」、「産業・行動科学コース」、「健康・発達科学コース」、「こども学コース」については以下の通りである。

「臨床心理学コース」
臨床心理学概論、心理的アセスメント、心理学的支援法などを通じて、心理支援や対人援助における専門的な技術と倫理観を身に付ける。また異常心理学や司法・犯罪心理学などを通じて心理的な苦悩や精神疾患を専門的に理解する力を身に付ける。初年次より、「公認心理師ガイダンス」を実施し専門家を目指す学生への履修指導を徹底し、実力テストの実施等、人材の育成と大学院との接続に努める。

「産業・行動科学コース」
産業心理学実習や社会心理学実習を通じて、産業場面や卒業後の広い進路で活躍できる知識と技能、データを統計的に分析する力を身に付ける。また神経・生理心理学や知覚・認知心理学を通じて心の基本的な仕組みを専門的に理解する力を身に付ける。専門性の統合として一般企業とのコラボレート企画や共同研究を通じて経済産業界からの心理学的なニーズに叶う人材の育成に努める。

「健康・発達科学コース」
精神保健や福祉心理学、社会・集団・家族心理学などを通じて、生涯発達の視点から心身の健康を目指す力を身に付ける。また生涯学習支援論や社会教育課題研究などを通じて地域・社会における課題を見つけ幅広い文脈から考察する力を身に付ける。これらの科目を学んだ学生はさらに社会教育演習や社会教育実習の修得により社会教育士を目指し、心理学の専門知識や技能を活かした地域・社会の課題解決を実現する力を身につける。

「こども学コース」
発達心理学、教育・学校心理学、健康・医療心理学を通じて、「こども」を多角的な視点で捉える素養を身に付ける。さらに思春期青年期心理学やこども学、感情・人格心理学などを通じて心理的な成長や変化を専門的に理解する力を身に付ける。またこども学関連科目や地域連携実践演習を通じて、こどもを中心とした社会を実現するための幅広い、知識・技能・問題解決力を身に付ける。

③学部、学科等の名称及び学位の名称

本学が設置を計画している総合心理学部総合心理学科（仮称）は、心や身体の健康、病理を多角的に理解する力と心理学の高度な専門的知識と技能の習得を目指すとともに、修得した知識や技能をもとに直面する社会の諸問題を総合的に解決できる人材を養成することから、学部名は「総合心理学部」、学科名は「総合心理学科」がふさわしいと考える。

（1）学部名称

本学部の名称は、「総合心理学部」とする。英語表記は、Faculty of Integrative Psychology とする。

（2）学科名称

本学科の名称は、「総合心理学科」とする。英語表記は、Department of Integrative Psychology とする。

（3）学位名称

本学科の学位名称は、「学士（心理学）」とする。英語表記は、Bachelor of Psychology とする。

④教育課程の編成の考え方及び特色

ア．教育課程編成の考え方

本学では、教育理念やディプロマ・ポリシーを学生に分かり易く伝えるために、「帝塚山学院大学生の１０のちから」を定めたことは、「①設置の趣旨及び必要性　ア．学校法人帝塚山学院の沿革と帝塚山学院大学の教育理念　（２）帝塚山学院大学の教育理念」で記載した通りである。総合心理学部総合心理学科（仮称）では、教育課程の編成に際し、前述のディプロマ・ポリシーで定めた能力や「帝塚山学院大学生の１０のちから」を身につけることを目指し、前出の通り、以下をカリキュラム・ポリシーとした。

CP. I	幅広い一般的知識・教養、社会や文化への関心、多角的視点を養うため、基盤教育科目に導入学習、A 群（先人の知を受けつぐ）、B 群（世界と今を読み解く）、C 群（未来をひらく）、キャリア形成、外国語、情報処理および資格基礎科目を開設する
CP. II	人間・文化・社会の諸現象を心理学的素養をもとに理解し、分析するための科学的・統計的知識、技能を身につけさせるため、学科専門科目に基礎科目、基幹科目、展開科目および演習科目を開設する
CP. III	ディプロマ・ポリシーで定めた情報収集・分析力、論理的思考・表現力、コミュニケーション力、問題解決力、自己理解力、主体的行動力、倫理性と自律力、地域貢献力を養うための教育方法を授業科目に取り入れる

イ．教育課程編成の内容及び特色

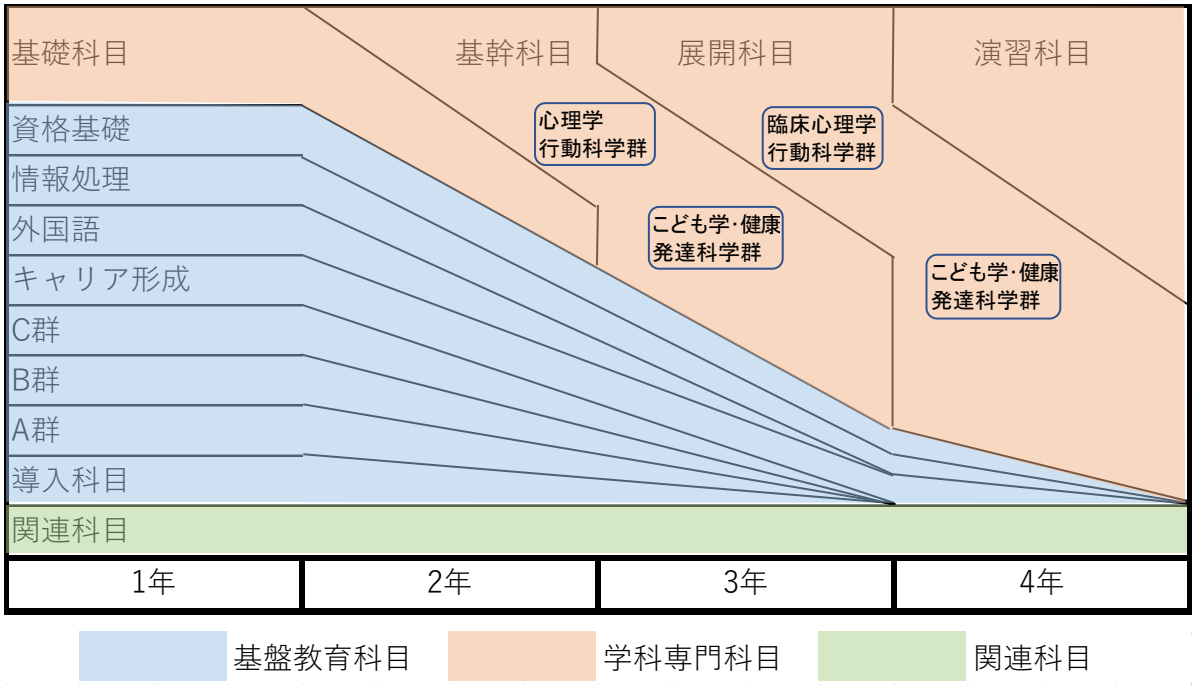
（１）教育課程全体の編成

総合心理学部総合心理学科（仮称）の教育課程は、次表の通り編成している。

基盤教育科目	導入学習	
	A 群（先人の知を受けつぐ）	
	B 群（世界と今を読み解く）	
	C 群（未来をひらく）	
	キャリア形成	
	外国語	
	情報処理	
	資格基礎	
学科専門科目	基礎科目	
	基幹科目	心理学・行動科学群
		こども学・健康発達科学群
	展開科目	臨床心理学・行動科学群
		こども学・健康発達科学群
	演習科目	
関連科目	他学科開講科目、単位互換制度による修得単位、上記余剰単位	

教育課程は、前述の教育理念に基づき、教育課程実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ体系的に編成されており、大きくは基盤教育科目と学科専門科目に区分している。教養教育を扱う基盤教育科目は、一部を除き 1・2 年次の開講とし、低年次に学びの基盤ともなる教養力を修得できるようにする。学科専門科目においては、基礎科目は 1 年次、基幹科目 2 年次、展開科目及び演習科目は 3・4 年次の開講とし、4 年間を通して基礎から展開・演習まで、体系的かつ段階的に学修できるよう設計している。なお、単位数は原則として講義形態の科目を 2 単位、演習形態、実験・実習形態の科目を 1 単位とし、週に複数回実施することや、通年で実施することが適切な科目等においては、それぞれ適切な単位数を設定している。1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準し、シラバスにおいて準備学習等授業時間外に必要な学修内容を記載するようにする。

また、総合心理学部総合心理学科（仮称）においては基盤教育科目の 13 科目 16 単位及び学科専門科目の 7 科目 14 単位を学部共通の必修科目としている。総合心理学部総合心理学科（仮称）では「臨床心理学コース」「産業・行動科学コース」「健康・発達科学コース」「こども学コース」の 4 コースをモデルコースとして設定・提示するが、コースごとの必修科目は設けない。これにより、履修条件や卒業要件の範囲において、適切な履修指導のもと、学生が主体的に自身の関心や必要性に応じて学びをデザインできる、自由度の高いカリキュラムとしている。さらに他学部の科目や単位互換制度による他大学で修得した科目を関連科目として扱っている。教育課程の基盤教育科目、学科専門科目、関連科目の学年毎の比重は、以下のイメージ図の通りである。



（2）基盤教育科目

本学では、従来の共通教育を、新たな社会変化に対応できる継続的な学びの基盤を提供する基盤教育として位置づけており、おもに CP. I の幅広い一般的知識・教養、社会や文化への関心、多角的視点を養う科目を開設している。導入科目、A 群（先人の知を受けつぐ）・B 群（世界と今を読み解く）・C 群（未来をひらく）、キャリア形成、外国語、情報処理、資格基礎の 8 つに区分している。

＜導入学習＞

導入学習は、本学での学びの基本となる科目として、8 科目 12 単位を置く。うち、日本語での適切な表現技法を身につけることは今後の学修の上で必須であることから「日本語表現法」を必修科目としている。選択科目として、初年次教育の中心となる「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」、ゼミとの橋渡しを行う「基礎演習Ⅲ」「基礎演習Ⅳ」といった少人数クラスによる演習形態の科目を置く。加えて、地域と連携した課外活動（サービスラーニング）を行う「カレッジコミュニティⅠ」「カレッジコミュニティⅡ」、読書を軸に人と交わることをコンセプトとした「読書演習」といった特徴的な科目も配置する。

これらの科目により、大学の学びの基礎を養うとともに、学生の探究心を刺激し、大学での学修意欲を向上させることを企図している。また、学業及び学生生活全般の個別支援を実施するために、学生一人ひとりに「アドバイザー教員」を配置する。アドバイザー教員は専任教員とし、教員 1 人あたり 1 学年 10～15 人程度の学生を支援する。上記に記載した基礎演習は、原則アドバイザー教員が担当するように配置すると共に、半期に一度以上は面談をすることとし、きめ細やかな個別相談・個別指導が実施できる体制とする。

＜A 群（先人の知を受けつぐ）・B 群（世界と今を読み解く）・C 群（未来をひらく）＞

従来、人文・社会・自然といった区分がなされる教養領域を、A 群（先人の知を受けつぐ）・B 群（世界と今を読み解く）・C 群（未来をひらく）の 3 群に区分し、多角的視点から現実社会の課題を理解して自分自身のデザインに繋がる科目群とし、A 群に 10 科目 19 単位、B 群に 13 科目 26 単位、C 群に 11 科目 18 単位を、いずれも選択科目として置く。

A 群には「思想の世界」「民族と文化」などの講義形態の科目のほか、華道を学修する「伝統文化演習」といった演習形態の科目も配置し、先人の知を受けつぐというコンセプトを実現する。B 群には「東アジアを知る」「日本の憲法」「情報リテラシー」「現代社会を考える」など、世界と今を読み解くための多様な科目を配置する。C 群には「描いて学ぶアート」「書いて学ぶ文芸」「健康とスポーツ A」など、演習形態、実験・実習形態の科目を多く配置し、学生が未来をひらくための知識・技能を身につけられるようにする。

＜キャリア形成＞

キャリア形成科目として、9 科目 18 単位を置く。1 年次開講の「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」を必修科目とし、初年次からキャリア形成教育を行い、学生のキャリアレディネスを向上させるようにする。

加えて、「インターンシップ A」「インターンシップ B」「プロジェクト型インターンシップ」といった演習形態の科目を配置し、学生が在学中に企業と接点を持つ場を提供する。

＜外国語＞

外国語科目として、16 科目 22 単位を置く。特に世界共通言語となっている英語の修得は重要であるという考えのもと、「総合英語Ⅰ1」「総合英語Ⅰ2」「総合英語Ⅱ1」「総合英語Ⅱ2」「実践コミュニケーション英語Ⅰ1」「実践コミュニケーション英語Ⅰ2」「実践コミュニケーション英語Ⅱ1」「実践コミュニケ

ーション英語Ⅱ2」の 8 科目を必修科目としている。

加えて、さらに英語を学修したい学生は「資格英語Ⅰ」「資格英語Ⅱ」、他言語も学びたい学生は「フランスのことばと文化Ⅰ」「フランスのことばと文化Ⅱ」「中国のことばと文化Ⅰ」「中国のことばと文化Ⅱ」「韓国のことばと文化Ⅰ」「韓国のことばと文化Ⅱ」を履修できるようにする。

＜情報処理＞

情報処理科目として、8 科目 12 単位を置く。情報処理はこれからの社会を生きていく上での基本的な技能との認識のもと、情報処理の基本を学ぶ「情報活用基礎 A」「情報活用基礎 B」を必修科目として配置する。

加えて、プログラミングを学ぶ「プログラミング言語Ⅰ」「プログラミング言語Ⅱ」、AI・データサイエンスを学ぶ「データサイエンス・AI 概論」「データサイエンス・AI 実習」といった、専門的な要素も含む知識・技能を修得できる科目も置き、IT リテラシーの高い人材を養成する。

なお、AI・データサイエンス教育については、文部科学省が認定する「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル)」の申請を令和 5(2023)年度に計画している。

＜資格基礎＞

資格基礎科目として、9 科目 16 単位を置く。本区分に属する科目を含めた所定の科目の単位を修得することで、図書館司書、博物館学芸員、社会教育士・社会教育主事任用資格、レクリエーション・インストラクターといった資格を取得することができるようにする。

（3）学科専門科目

総合心理学部総合心理学科（仮称）における専門科目の学びを構成する科目群であり、主に CP.Ⅱの人間・文化・社会の諸現象を心理学的素養をもとに理解し、分析するための科学的・統計的知識、技能を身につけさせることを目的とし、基礎科目、基幹科目、展開科目、演習科目から構成される。

＜基礎科目＞

基礎科目は、総合心理学部総合心理学科（仮称）における専門科目の学びの基盤となる科目であり、8 科目 14 単位を置く。うち、特にその後の学びの基盤となる、「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」「心理学統計法Ⅰ」の 3 科目は必修科目としている。選択科目として「心理学基礎実験Ⅰ」「心理学基礎実験Ⅱ」「心理調査概論」「解剖生理学」「公衆衛生学」を置く。以上の科目はすべて 1 年次開講であり、1・2 年次の履修を想定している。

3 科目の必修科目を含む、総合心理学部総合心理学科（仮称）での学びの基礎となる科目を本区分に配置することで、すべての学生が今後の学びの基盤となる力を身につけられるようにしている。

＜基幹科目＞

基幹科目は、総合心理学部総合心理学科（仮称）における専門科目の学びの根幹となる科目であり、心理学・行動科学群とこども学・健康発達科学群に区分し、心理学・行動科学群に 25 科目、こども学・健康発達科学群に 13 科目、計 38 科目を置く。「臨床心理学概論Ⅰ」「臨床心理学概論Ⅱ」といった臨床心

理学領域の科目、「産業心理学概論」「行動心理学」といった産業・行動科学領域の科目、「こども学」「こどもと遊び」といったこども学領域の科目、「生涯スポーツ論」「栄養学」といった健康・発達科学領域の科目など、幅広い領域の科目を配置している。

基幹科目には必修科目の設定はなく、学生は自らの関心をもとに、特定の領域・分野に関する科目を集中的に履修し専門性を高めることも、横断的・総合的に各分野を学修することも可能としている。

＜展開科目＞

展開科目は、各分野をより専門的に学ぶ科目として、臨床心理学・行動科学群とこども学・健康発達科学群に区分し、臨床心理学・行動科学群に 24 科目、こども学・健康発達科学群に 16 科目、計 40 科目を置く。各領域のより高度な講義形態の科目に加え、「心理実習（臨床心理学現場実習）Ⅰ」「産業心理学実習」「社会心理学実習」「こどもマーケティング」「社会教育実習」といった演習形態、実験・実習形態科目も多く配置している。

実践的な学びの機会により、知識・技能を身につけることはもちろん、心理学を扱う上で必要不可欠な倫理観を身につけることも企図している。また、基幹科目と同様に展開科目も必修科目は設定しておらず、学生が自らの学びをデザインできることを、制度的に担保している。

＜演習科目＞

3 年次開講の「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」、4 年次開講の「卒業演習Ⅰ」「卒業演習Ⅱ」「卒業研究」の 5 科目 12 単位を演習科目として配置している。演習科目の重要性を踏まえ、「卒業研究」以外の 4 科目は必修科目としている。

演習科目、いわゆるゼミ活動は総合心理学部総合心理学科（仮称）の各々の学びを統合する科目・場として最重要視している。特に卒業論文やゼミ論文の作成は、知識・技能はもちろん、これまで培われた汎用的能力も大いに発揮する必要があることから、通常の成績評価に加えて、卒業論文・ゼミ論文の内容や、ゼミ活動におけるその過程を通して、学生のディプロマ・ポリシーの達成状況を評価することを予定している。

（4）関連科目

学生一人一人の学びの幅を広げるために関連科目を置く。他学部で開講され総合心理学部総合心理学科（仮称）の学生が受講可能な科目、他大学で開講され単位互換制度等により認定された科目、基礎教育科目・学科専門科目で卒業要件単位数を越えて修得した科目を関連科目としている。

⑤教育方法、履修指導方法及び卒業要件

ア．教育方法

（1）基本方針

総合心理学部総合心理学科（仮称）では、卒業要件 124 単位のうち 30 単位を必修科目とし、基盤教育科目に加え、学科専門科目として基礎科目と基幹科目及び「臨床心理学・行動科学群」「こども学・健康発達科学群」から構成される展開科目を配置した教育課程を展開し、建学の精神に基づいた幅広い教養と、心理学の知識・技能を活かして心と体の健康を総合的に理解し、臨床心理学、行動科学、健康発達科学の各分野を中心に幅広く地域・社会・産業に貢献できる人材を養成する。

（2）授業の方法

総合心理学部総合心理学科（仮称）の授業形態は講義、演習、実験・実習で構成する。実践的な学びを重視する観点から、各科目群において演習形態の科目、実験・実習形態の科目を設定する。講義系科目においては、教員の説明を聞くだけの一方的なものではなく、ディスカッション、ディベート、グループワーク等、アクティブラーニングを取り入れたものとすることで、学生の主体的な学びができるように配慮する。

（3）学生数の設定

1 クラスあたりの人数については、教育効果を踏まえて、講義形態の科目は 100 名、実験・実習形態の科目は 20 名、ゼミ科目（「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」「卒業演習Ⅰ」「卒業演習Ⅱ」）を除く演習形態の科目は 35 名、ゼミ科目は 15 名までを目安とし、それ以上の履修者がいる科目については、クラス増や人数調整を検討する。

（4）配当年次の設定

教養教育を扱う基盤教育科目は、一部を除き 1・2 年次の開講とし、低年次に学びの基盤ともなる教養力を修得できるようにする。学科専門科目においては、基礎科目は 1 年次、基幹科目 2 年次、展開科目及び演習科目は 3・4 年次の開講とし、4 年間を通して基礎から展開まで、体系的かつ段階的に学修できるよう配置している。

（5）CAP 制度

年間に履修できる単位数の上限（CAP 制）は、44 単位とする。ただし、意欲のある学生への配慮として、前年度末または前学期末までの累計 GPA が、3.00 以上の場合は年間に履修できる単位数上限を 48 単位に、3.50 以上の場合は上限を 50 単位とする緩和措置を設ける。CAP 制の導入により、4 年間にわたる体系的かつ段階的な学修と、大学設置基準において求められる単位当たりの学修時間を確保することを目的としている。

（６）成績評価

成績の評価は、「１００点法に基づき、６０点以上を合格とする」と学則で規定している。また、上位より秀（１００～９０点)、優（８９～８０点)、良（７９～７０点)、可（６９～６０点）とし、不可（５９点以下）を不合格とする。成績評価による学業結果を総合的に判断する指標として、総合平均点（Grade Point Average)（以下「ＧＰＡ」という）を用いる。ＧＰＡは、評点のうち、１００～９０点につき４.０、８９～８０点につき３.０、７９～７０点につき２.０、６９～６０点につき１.０、不可（５９点以下）につき０をそれぞれ評価点（Grade Point）として与え、各授業科目の評価点にその単位数を乗じて得た積の合計を、卒業要件に含まれる登録科目（履修辞退科目、単位認定科目を除く。）の総単位数で除して算出する。これら成績評価の方法については、全学生に配布する大学便覧に記載し、ガイダンスでも周知を行う。また、各授業における評価方法はシラバスに記載して周知を徹底する。

（７）卒業研究科目の取り扱い

大学設置基準第 21 条の趣旨を踏まえ、「卒業研究」についてはその学修の成果をもって単位を認定する。「卒業研究」の作成は総合心理学部総合心理学科（仮称）での学びの集大成であり、また 1 年間を通して行うことから、その内容が単位授与に適切と認められる場合は、4 単位を授与することとする。

（８）多様なメディアを利用した授業の取り扱い

本学学則第 32 条第 2 項において、多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外で履修させる科目の授業により修得する単位数は 60 単位を超えないことを定めている。これは大学設置基準第 32 条第 5 項に定められた単位数以下であり、大学設置基準を遵守している。詳細については後述の通りである。

（９）履修モデル

総合心理学部総合心理学科（仮称）では、卒業要件は単一としているが、学生に対しては履修のためのモデルコースとして、「臨床心理学コース」、「産業・行動科学コース」、「健康発達科学コース」、「こども学コース」を提示している。それぞれの具体的な履修モデルは、別添　総合心理学部総合心理学科（仮称）コース別履修モデルの通りである（資料３)。

（１０）ICT 環境の整備

大学全体として、教育の情報化をより一層促進するために学生には一人一台のノート PC を所有することを強く推奨し、ノート PC を活用した授業、オンデマンド授業、インターネットを介した自学自習に支障が出ないように学内ほぼ全域に Wi-Fi 環境を整備している。また、WebClass と呼ぶ LMS(Learning Management System)を整備し、このシステムを通じて教員は、出席確認、履修生に資料提示や課題（レポート）提示を行い、履修生は、授業前に資料をダウンロードして予習をしたり、課題（レポート）を提出することが可能である。また、掲示板機能を用いて教員と履修生の双方向での質疑応答が可能となっている。WebClass は履修管理システムと連携しており、本学全ての授業が自動でシステムに登録され、教員はいつでも使用可能な状態となっている。

イ．履修指導方法

総合心理学部総合心理学科（仮称）では、入学時を含め半期ごとに、履修指導のガイダンスを実施し、授業科目の履修方法等を説明する。また、1 年次から学生個々に専任教員をアドバイザー教員として配置のうえ、半期に一度以上は面談をすることとし、きめ細やかな個別相談・個別指導が実施できる体制とする。加えて、公認心理師を希望する学生に対しては、適宜別途ガイダンスを行い、必要要件などを学生が常に意識できるように努める。あわせて、授業の目的や内容の進め方、成績評価基準等はシラバスに明記するとともに、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーと科目の関係性を整理した「カリキュラム・マップ（修得すべき能力と各科目の関係性を整理）」を配付するとともに、その説明を学生に適切に行い、学生がディプロマ・ポリシーの達成に向けて主体的に履修できるよう取り組む。

ウ．卒業要件

総合心理学部総合心理学科（仮称）の卒業要件は以下の通り設定している。

・基盤教育科目(導入学習 2 単位必修、A 群・B 群・C 群から各 2 単位選択必修、キャリア形成 4 単位必修、外国語 8 単位必修、情報処理 2 単位必修を含む)計 28 単位以上を修得すること。

・学科専門科目（基礎科目 6 単位必修、基幹科目 24 単位選択必修、展開科目、演習科目 8 単位必修を含む)計 76 単位以上を修得すること。

・関連科目として、基盤教育科目、学科専門科目の余剰単位、他学部開講科目、単位互換制度による修得単位等、20 単位以上を修得すること。

以上合計 124 単位を修得すること。

＜総合心理学部総合心理学科（仮称）卒業要件＞

<table>
<tr><th colspan="3">科目区分</th><th>必修科目</th><th>選択科目</th><th>修得単位数</th></tr>
<tr><td rowspan="8">基盤教育科目</td><td colspan="2">導入科目</td><td>2 単位</td><td rowspan="8">12 単位以上
（A 群・B 群・C 群から各 2 単位以上を含む）</td><td rowspan="8">28 単位以上
（必修科目 16 単位）</td></tr>
<tr><td colspan="2">A 群（先人の知を受けつぐ）</td><td>-</td></tr>
<tr><td colspan="2">B 群（世界と今を読み解く）</td><td>-</td></tr>
<tr><td colspan="2">C 群（未来をひらく）</td><td>-</td></tr>
<tr><td colspan="2">キャリア形成</td><td>4 単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">外国語</td><td>8 単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報処理</td><td>2 単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">資格基礎</td><td>-</td></tr>
<tr><td rowspan="5">学科専門科目</td><td colspan="2">基礎科目</td><td>6 単位</td><td rowspan="5">62 単位以上
（基幹科目 24 単位以上を含む）</td><td rowspan="5">76 単位以上
（必修科目 14 単位）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基幹科目</td><td>心理学・行動科学群</td><td>-</td></tr>
<tr><td>こども学・健康発達科学群</td><td>-</td></tr>
<tr><td rowspan="2">展開科目</td><td>臨床心理学・行動科学群</td><td>-</td></tr>
<tr><td>こども学・健康発達科学群</td><td>-</td></tr>
</table>

	演習科目	8 単位		
関連科目 （他学科開講科目、単位互換制度による修得単位、上記余剰単位）			20 単位以上	20 単位以上
卒業要件合計		124 単位以上		

⑥多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

学則第３２条において、授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、教室等以外の場所で履修させることができるとし、その修得単位数は 60 単位を超えないものと定めている。また、履修規程第１１条において、メディアを利用して行うオンデマンド形態の授業は、インターネットその他の適切な方法により、双方向の通信手段を用いて行い、シラバスに明示するものとしている。平成 13(2001)年文部科学省告示第五十三号の二に定められる方法によるメディアを用いて教室外で履修させる授業をオンデマンド授業として実施する。なお、全 14 回の授業中、オンデマンド授業が 6 回以下の場合は「集合科目」、7 回以上の場合は「オンデマンド科目」として区分する。

・実施場所、受講環境

オンデマンド授業は、自宅や学内のコモンスペースなど、教室以外の場所において実施し、受講する学生は、インターネットを介してアクセス可能な LMS を用いて学修を進める。大学としては令和 2(2020)年度より、オンデマンド授業を実施しており、効果的な学修ができるよう、学生には一人一台ノート PC を持つことを強く推奨している。また、必要に応じて学内でもオンデマンド授業が受講できるよう、学内の Wi-Fi 環境やコモンスペースの整備は完了している。

・実施方法

オンデマンド授業は、シラバスにて事前に「オンデマンド科目」または一部（6 回以下）がオンデマンドで行われる「集合科目」であることを周知した上で実施する。

オンデマンド授業は、動画または音声のある教材を用いて、LMS を通して実施する。実施にあたっては、動画・教材の配信及び課題などを組み合わせて 100 分授業を担保することを前提に、フィードバックを必ず行うこと、シラバスに質問方法を提示すること、LMS の機能を活用し学生の意見や質問を共有する場を設けること、などを遵守事項として定めている。加えて、オンデマンド授業を実施する全教員（兼任講師含む）は、前述の遵守事項の確認を含めた FD 研修会に参加することを義務付け、その実効性を担保する。これらの取り組みにより、平成 13(2001)年文部科学省告示第五十三号を遵守するとともに、教育の質向上にも努める。

⑦実習の具体的計画

ア．実習の目的

「心理実習」では、保健医療、福祉、教育の各分野の学外実習・事前指導・事後指導を通じて、精神疾患や障害に関する知識、心理支援の現場における専門職の視点や関わり方を体験的に学び、(1) 心理に関する支援を要する者へのチーム・アプローチ、(2) 他職種連携及び地域連携の理解と実践、(3) 公認心理師としての職業倫理および法的義務への理解と実践、という三点について、公認心理師として基本的な水準の学修を目的とする。

総合心理学部総合心理学科（仮称）のディプロマ・ポリシーのうち、「DP.Ⅱ　人間・文化・社会の諸現象を心理学的素養をもとに理解し、分析するための科学的・統計的知識、技能を有すること」、及びDP.Ⅲの詳細で示した学内での実習やグループワーク、あるいは学外組織での他者との関わりを通して、広く社会で活躍できるための倫理性と自律力を身につけていること。社会を広い視野から理解し、社会・地域に貢献する意欲と行動力を備えていること」に対応したものであり、実習の目的に合致するものと考える。別添資料として「実習要領」「実習施設一覧・実習受入承諾書」を添付する（資料４)(資料５)。

イ．実習先の確保の状況

実習先として 10 施設から承諾を得ている。施設の内訳は、保健医療分野 4 施設、福祉分野 5 施設、教育分野 2 施設となっている。司法・犯罪分野施設、産業・労働分野施設については、本学大学院人間科学研究科臨床心理学専攻（専門職学位課程）とも連携し、実習先確保に努めながら、「心理実習」事後学習では、司法・犯罪分野施設、産業・労働分野施設から講師を迎え、今後の学びへと発展的に展開させるための授業内講義を実施している。

本学では、「心理実習」に参加することのできる人数を各年度 20 名としており、施設の受け入れ人数が小人数の場合は複数回にわたる実習を実施している。

実習施設には、本学より遠隔地に位置する施設もあるが、これらは多職種連携体制を整えながら特に地域連携に力を入れている施設であり、心理実習の目的に合致するところが大きい。実習先の決定においては、実習生の居住地や希望を確認しながら、移動にかかる負担にも配慮している。

ウ．実習先との契約内容

実習先とは、実習依頼書または確認書により「実習科目」「実習期間」「実習学生」「実習内容」「実習費用」「指導教員」「連絡先」を規定している。全ての実習先において、誓約書を実習生が個別に提出している。個人情報保護や事故防止については、実習に当たっての留意事項として事前指導において周知徹底している。

エ．実習先水準の確保の方策

実習では、公認心理師として一定の水準を確保するため、次のことについて具体的に修得できるようにする。

事前指導では、各実習先施設の概要（関連法令・運営方針・理念等)、事業内容、地域連携、利用者

等の状況、職員の構成、多職種連携、地域連携、チーム・アプローチ等の情報をあらかじめ調べ、実習の目的と課題を明確にできること、事後指導は各分野・施設の特徴について振り返り、心理実習の柱である（1）心理に関する支援を要する者へのチーム・アプローチ、（2）多職種連携及び地域連携の理解と実践、（3）公認心理師としての職業倫理および法的義務への理解と実践について、学修内容を総括することとしている。

実習については、各実習先施設における具体的な目標を設定し、体験的に学びながらこれらを理解し説明できるようになることを目指している。

オ．実習先との連携体制

実習先との連携体制については、実習前に実習担当教員（本学）と実習指導者（施設）との間で実習内容や指導方法について打ち合わせを行う。実習には実習担当教員が施設に同行するため、緊急の際、教員は実習指導者と連携して問題の解決にあたることが可能である。また、実習指導者との協議を経て事前学習の内容を設定し、実習後は実習生の実習資料（実習レポートを含む）をもとに、実習指導者と連携して目標達成状況を確認する。

カ．実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

実習生が健康診断を受診していることを確認することに加え、実習先により感染予防対策として、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎の抗体検査を義務付けている。また、実習生は、学生教育研究災害傷害保険（学研災）、学研災付帯賠償責任保険（学研賠）に加入し、実習中の安全確保に留意している。実習中に知り得た情報、公の場所における話題、SNS の利用に関する注意については、事前指導において周知徹底する。また、実習中の遵守事項に関する誓約書を提出している。

キ．事前・事後における指導計画

事前指導においては、各実習分野における心理に関する支援を要する者へのチーム・アプローチ、多職種連携及び地域連携の理解と実践、公認心理師としての職業倫理および法的義務への理解と実践について学習する。それぞれの現場に即した心理支援の実際を学ぶことで、実習に行くための基礎知識と心構えを身につける。

実習後は学内で実習の振り返りを行う。グループ面談と振り返りにより、その学びを深めると共に、それぞれの現場の専門職からフィードバックを受け、理論と実践を多角的に修得する。

ク．教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

4 名の実習担当教員が巡回指導にあたる。実習の指導計画を達成するため、事務局と連携し、実習学生グループ分け作業、実習生との連絡調整、実習指導者との連絡調整、事前・事後学習の補助、関係書類の管理保管、実習先との連絡調整等を行う。公認心理師を目指す学生への連絡調整、履修に関する相談、備品準備等は教員の他、事務局が対応する体制を整備している。

ケ．実習施設における指導者の配置計画

保健医療分野および福祉分野においては 5 年以上の経験をもつ臨床心理技術者が実習の指導にあた

る。教育分野においては当該施設において専門的な見識と実務経験（5 年以上）を有する者が指導にあたる。いずれの分野の実習においても実習担当教員と実習指導者が同時に指導する。いずれも 6 名～10 名の学生による実習を計画している。

コ．成績評価体制及び単位認定方法

成績評価は、授業の到達目標や評価方法（シラバス）に沿って実習担当教員が合議し決定する。学内授業（事前・事後指導）と学外実習の評価を合わせて単位を認定し、実習・演習の合計単位数は、「心理演習(臨床心理学演習)」(3 年通年・2 単位)、「心理実習(臨床心理学現場実習)Ⅰ」(4 年春・1 単位)、「心理実習(臨床心理学現場実習)Ⅱ」(4 年秋・1 単位）の履修により、4 単位を認定する。

なお、「心理演習(臨床心理学演習)」については平常点とレポート、「心理実習(臨床心理学現場実習)Ⅰ」「心理実習(臨床心理学現場実習)Ⅱ」については、実習指導者からの評価やコメントを含め、平常点、実習レポート、実習発表、最終レポートについて評価し、実習担当教員の合議を経て総合的に単位を認定する。

⑧企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

A.企業実習

総合心理学部総合心理学科（仮称）における企業実習（インターンシップ）は、文部科学省、厚生労働省、経済産業省が合同で取り纏めた「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」(令和 4 (2022)年 6 月１３日一部改正)に沿った形とし、この中の「タイプ３　汎用型能力・専門活用型インターンシップ」の考え方を基盤として運営している。

総合心理学部総合心理学科（仮称）における企業実習（インターンシップ）は、基盤教育科目として全学的に配置され、各学部の学生の志向、就職分野を意識しながら運営されている。

基盤教育科目のキャリア形成科目群に「インターンシップ A」、「インターンシップ B」、「プロジェクト型インターンシップ」を開設しており、在学中に関心のある分野での企業実習（インターンシップ）を行うことで、自身の将来の仕事像を具体化していくための科目である。別添資料として「企業実習　実習施設一覧（2022 年度実績)」を添付する（資料６)。

ア．実習先確保の状況

インターンシップ科目として、5 日間、35 時間以上を要件とする「インターンシップ A」、2 週間以上を要件とする「インターンシップ B」を開設している。

実習先は、キャリアセンターでの情報提供のほか、仲介機関、学科独自、自己開拓等、複数の方法の中から決定される。履修登録に先立って開催されるインターンシップ説明会を通して、担当教員と本学キャリアセンターにおいて、学生が希望する実習先の取りまとめや、実習先での受け入れのための連携を行っている。必ずしも毎年度特定の企業・団体に受け入れを依頼するわけではなく、学生の関心に応じて

柔軟に実習先の確保を行っている。

新型コロナ感染症の蔓延、個人情報の取り扱い等を理由に中・長期の企業実習（インターンシップ）を敬遠する企業・団体が多い中、キャリセンターが主な窓口となり、学生の関心分野や将来のキャリアに関連した企業実習（インターンシップ）を行える企業・団体を開拓している。文部科学省、厚生労働省、経済産業省の合同で取り纏めている「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」が、令和４(2022)年６月１３日に一部改正となり、中・長期の企業実習（インターンシップ）に協力的な企業・団体が増えることが見込まれる。

イ．実習先との連携体制

実習先企業とは協定書や覚書を交わし、活動の内容や安全確保等について確認の上、実習を行う。実習先担当者には学生の取り組みの評価を実習簿及び評価票に記載するように依頼し、学生が企業・団体の担当者からのフィードバックを受けられるようにする。また、万が一の事故等については、入学時に加入済みの学生教育研究災害傷害保険にて対応できるようにしている。

以上に加え、「プロジェクト型インターンシップ」は、実際の実習先から提示される課題をプロジェクト形式のチーム（履修者）で取り組む実習である。課題に対するアプローチ方法を学ぶとともに、必要に応じて現地調査を実施、課題に対する企画案を立案し、中間発表を行う。実習先からのアドバイスをもとに企画案を練り直し、最終企画書を作成、発表までを行う。このため、実習先の担当者と本学担当教員は、実習前の課題設定から、実習中、実習後の綿密な連携体制を構築し実習を実施している。

ウ．成績評価体制及び単位認定方法

事前研修（20%）、実習簿及び評価表（60%）、参加報告書（20%）で評価し、60%以上で合格とする。「プロジェクト型インターンシップ」は、チーム活動への参加度、貢献度（個人）（50%）、企画内容、プレセンテーション（チーム）（40%）、最終レポート（10%）で評価し、60%以上で合格とする。

エ．その他特記事項

「インターンシップ A」「インターンシップ B」ともに、第 1 回～第 3 回を事前研修、第 13 回・第 14 回を事後研修として学内で実施し、第 4 回～第 12 回を現地実習とする

事前研修ではインターンシップの目的設定を行うとともに、基本となるビジネスマナーについて指導する。事後研修では、インターンシップでの活動をまとめ、学びの全体統括を行い、インターンシップの経験を通して今後の大学生活でどのようなことに取り組む必要があるのかなどを考える機会とする。

「プロジェクト型インターンシップ」は、5 月中に説明会を集合形態で開催し、7 月に実習先からの課題提示がなされる。その後の現地調査、チーム活動、個別説明、指導等は必要に応じて集合・オンライン等を使い分けて実施する。８月末の中間発表、９月末の最終発表会は、集合形態で行う。

B．短期海外語学研修

グローバル化が進む現代において、語学力向上のみではなく異文化に直接触れ多様性を理解するとともに国際感覚を養うことで将来の視野を広げることを目的として以下の短期海外語学研修を運用している。総合心理学部総合心理学科（仮称）での短期海外語学研修は、関連科目（他学科開講科目）として提

供される。14 回の授業の内、7 回を事前準備にあて、7 回を現地研修及び帰国後の振り返りとする。事前準備では、研修先であるマレーシアに対する理解、研修先で一緒に学ぶ現地の学生たちに日本文化を伝えるイベントの事前準備、危機管理オリエンテーション等を行う。現地では英語レッスン、マレー語レッスン、現地企業訪問、日本文化紹介イベント等を実施する。

ア.研修先確保の状況

本学では、オーストラリアのウーロンゴン大学の付属校でマレーシアにあるウーロンゴン大学マレーシア KDU(UOW Malaysia KDU University College)への海外語学研修が可能である。

イ.研修先との連携体制

研修先とは覚書を交わし、活動の内容や安全確保等について確認の上、研修を行う。海外渡航・帰国に関しては、担当教員が同行し、現地担当者への引渡し等を実施している。現地で学生は研修先が提供する管理の行き届いた寮に滞在する。現地での状況は現地担当者との連絡を随時行い把握するように努めている。また、万が一の事故等については、入学時に加入済みの学生教育研究災害傷害保険にて対応できるようにしている。

ウ．成績評価体制及び単位認定方法

事前準備での活動（課題取組等）を 20%、現地での活動及び研修の成果をまとめたレポート 80%として評価し、60%以上で合格とする。

エ．その他特記事項

本短期海外語学研修は、リベラルアーツ学科で専門科目として開講されている「短期英語研修」を他学部生も受講を可能としたものであり、総合心理学部総合心理学科（仮称）では、関連科目としている。

⑨取得可能な資格

総合心理学部総合心理学科（仮称）において、学則に規定している科目を履修し、その単位を修得することで、下記の資格を修得、あるいは資格取得のための受験資格を得ることができる。

国家資格

名称	認定団体	資格取得・受験資格の別	取得方法
公認心理師	厚生労働省・文部科学省所管	受験資格	公認心理師所定の科目を修得の上で総合心理学部総合心理学科（仮称）を卒業し、以下のいずれかを満たすことで受験資格が得られる ①大学院において公認心理師所定の科目を修め、その課程を修了する ②所定の施設において一定期間の実務経験を積む

任用資格（国家資格）

名称	認定団体	資格取得・受験資格の別	取得方法
図書館司書	文部科学省	資格取得	所定の科目を取得の上で総合心理学部総合心理学科（仮称）を卒業すること
博物館学芸員	文化庁	資格取得	所定の科目を取得の上で総合心理学部総合心理学科（仮称）を卒業すること
社会教育主事	文部科学省	資格取得	所定の科目を取得の上で総合心理学部総合心理学科（仮称）を卒業すること
社会福祉主事	厚生労働省	資格取得	所定の科目を取得の上で総合心理学部総合心理学科（仮称）を卒業すること
児童指導員	厚生労働省	資格取得	総合心理学部総合心理学科（仮称）を卒業すること
児童福祉司	厚生労働省	資格取得	所定の科目を取得の上で総合心理学部総合心理学科（仮称）を卒業し、指定施設で 1 年以上相談援助業務に従事すること。

民間資格

名称	認定団体	資格取得・受験資格の別	取得方法
認定心理士	（公社）日本心理学会	資格取得	所定の科目を修得の上で総合心理学部総合心理学科（仮称）を卒業し、申請すること
認定心理士（心理調査）	（公社）日本心理学会	資格取得	所定の科目を修得の上で総合心理学部総合心理学科（仮称）を卒業し、申請すること
応用心理士	日本応用心理学会	資格取得	卒業後に日本応用心理学会に入会し、2 年を経過後、申請をすること
レクリエーション・インストラクター	（公財）日本レクリエーション協会	資格取得	所定の科目を修得し、申請すること

⑩入学者選抜の概要

本学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、「力の教育」、すなわち意志の力、情の力、知の力、躯幹の力を含む全人教育を以って有為な人材を社会に送り出すという帝塚山学院建学の精神を継承しながら、豊かな教養を身につけ自学自習の教育によって求知心を育み、社会に貢献し得る品性高い人材を育成することを目的とする。総合心理学部総合心理学科（仮称）では、この建学の精神を踏まえ、本学で習得した豊かな教養と心理学の知識・技能を活かして心と体の健康を総合的に理解し、臨床心理学、行動科学、健康発達科学等の各分野を中心に幅広く地域・社会・産業に貢献し、自分や他者を尊重し協働しながら、自己研鑽に励み、自主的に考え行動し、社会の問題解決と豊かな未来を導く人材を養成することを目指し、以下のアドミッション・ポリシーを定め、このポリシーに沿った人材を受け入れるため、多様な入学者選抜を実施する。

ア．入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

総合心理学部総合心理学科（仮称）で定めたディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、入学試験では、学力の三要素「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」を中心に論理的思考・表現への意欲、他者と協働し課題を解決する意思や意欲、公共性と倫理性及び社会貢献への意欲も評価の対象とするため、以下のアドミッション・ポリシーを定めた。

AP. I	＜教養力養成のためのレディネス＞ 自身が関わる多様な社会や文化に関心を持ち、さまざまな視点から社会の課題を考え、その解決に取り組むための知識や技能の獲得に意欲を持っていること
AP. II	＜専門力養成のためのレディネス＞ 高等学校等での教育課程を修得し、総合心理学部総合心理学科（仮称）での学びに必要な基礎学力を有していること。基礎学力として、英語、国語および数値処理の知識を有していること
AP.Ⅲ	＜論理的思考・表現への意欲＞ 自分の考え、思いを適切にまとめ、表現する力を育む素養があること
AP.Ⅳ	＜他者と協同し、課題を解決する意思・意欲＞ 多様な人々や文化を理解し、その違いを尊重しながら、他者と協働して課題を解決する態度や意欲を持っていること
AP. V	＜公共性と倫理性、社会貢献への意欲＞ 社会的規範やルールを身につけ、社会や地域に貢献する意欲があること

イ．選抜方法と選抜体制

アドミッション・ポリシーに基づき、学力試験、面接、小論文、調査書、課題レポート、大学入学共通テスト等を組み合わせた入試を実施し、本学「総合心理学部総合心理学科（仮称）」が養成する人材像に相応しい能力・学習意欲・適正等を多面的・総合的に評価し、公平かつ公正な方法で入学者選抜を行う。

本学の入試体制は、アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜が行えるよう副学長（入試担当）

を委員長とする全学組織である入試広報委員会が統括して実施する体制としている。また、委員会の事務局を事務組織であるアドミッションセンターにて実施することで入試運営を円滑かつ適正に実施している。合否判定に関しては、学長を議長とする合否判定案作成会議において、適切かつ公正な選抜における審議を行い、教授会の意見を聴取したうえで合否を決定している。総合心理学部総合心理学科（仮称）においてもこの選抜体制の下で入学選抜を実施する。

また、学校推薦型選抜の募集人員は入学定員の５割を超えない範囲において定めており、総合心理学部総合心理学科（仮称）は 45%としている。

ウ．入学者選抜の実施計画と選抜方法および、入学試験区分別の募集定員

総合心理学部総合心理学科（仮称）のアドミッション・ポリシーに基づいて入学者を選抜するために多様な方式の選抜を行う。大別すると一般選抜、共通テスト利用入試、学校推薦型選抜、総合型選抜、その他（社会人・帰国生徒）に分けられる。各選抜方式とアドミッション・ポリシーとの関連および募集定員を以下に記す。

	一般選抜	共通テスト利用	学校推薦型 (指定校・公募)	総合型	その他 (社会人･帰国生徒)
定員	29	18	58	23	2
AP. I	○	○	○	○	○
AP. II	◎	◎	◎	○	○
AP.III	○	○	◎	◎	◎
AP.IV			○	◎	◎
AP. V			◎	◎	◎

◎：重視項目　○：関連項目

(1)一般選抜(学力に基づく選抜)

a.一般選抜 A 日程、B 日程、C 日程、英国総合型

高校卒業生、高校卒業見込み者、同等の学力を認められた者を対象に英語、国語、日本史・数学など最大 6 科目の中から選択した 2～3 科目の学力試験を課し、その合計点により合否を判定する。

b.一般選抜英国総合型

高校卒業生、高校卒業見込み者、同等の学力を認められた者を対象に学力および思考力・表現力を問う記述式総合問題を課し、その合計点により合否を判定する。

(2)共通テスト利用入試(学力に基づく選抜)

a.共通テスト利用入試前期、後期

高校卒業生、高校卒業見込み者、同等の学力を認められた者を対象に共通テストの指定科目から得点上位の 2 科目の合計点により合否を判定する。

b.共通テスト利用入試一般 A 日程利用型、一般 B 日程利用型

高校卒業生、高校卒業見込み者、同等の学力を認められた者を対象に一般選抜の選択 2 科目お

よび共通テストの指定科目から得点上位の 1 科目の合計点により合否を判定する。

c.共通テスト利用入試面接併用型

高校卒業生、高校卒業見込み者、同等の学力を認められた者を対象に共通テストの指定科目から得点上位の 2 科目および面接試験の合計点により合否を判定する。

(3)学校推薦型選抜(高等学校等からの推薦に基づく選抜)

a.指定校推薦

高校卒業見込み者かつ一定以上の学習成績（評定平均値）を持ち、欠席日数が一定未満であり、出身高等学校長が推薦する者を対象に小論文試験と面接試験を行った結果を総合的に評価し合否を判定する。

b.公募制推薦前期、後期

高校卒業生、高校卒業見込み者かつ出身高等学校長が推薦する者を対象に指定 2 科目の基礎学力検査の結果と調査書の合計点により合否を判定する。

c.公募制推薦スペシャルスキル型、専門学科・総合学科推薦

高校卒業生、高校卒業見込み者かつ出身高等学校長が推薦する者を対象に小論文試験と面接試験結果と調査書の合計点を多面的・総合的に評価し合否を判定する。

d.その他推薦（内部推薦、スポーツ推薦）

内部推薦に関しては、本法人内の高等学校卒業見込みの者で出身高等学校長が推薦する者を対象に面接試験もしくは基礎学力検査結果により合否を判定する。

スポーツ推薦に関しては、高校卒業見込み者かつ一定以上の学習成績（評定平均値）を持ち、指定スポーツでの顕著な活躍をし、クラブ等の監督が推薦する者を対象に面接試験を行い、合否を判定する。

(4)総合型選抜（個性や実績に基づく選抜）

高校卒業生、高校卒業見込み者、同等の学力を認められた者を対象に基礎学力検査、オープンキャンパス体験レポート、課題探求レポート、プレゼンテーションのいずれかの得点と面接試験の総合評価結果を多面的・総合的に評価し合否を判定する。

(5)その他

a.社会人入試

高校卒業生、同等の学力を認められた者で 5 年以上の社会経験がある者を対象に小論文試験と面接試験の結果を総合的に評価し合否を判定する。

b.帰国生徒入試

外国の学校に 2 年以上在学し、本学が定める出願資格を満たす者を対象に小論文試験と面接試験の結果を総合的に評価し合否を判定する。

エ．入学前教育の導入

総合心理学部総合心理学科（仮称）の早期合格者を中心に、教育面および生活面から以下の入学前教

育を実施することで、入学予定者が入学後に戸惑うことなく学生生活を送れるような支援を実施する。

(1)心理統計の基礎

心理学を学ぶ上で必要かつ躓きやすい統計学について、分かりやすい動画とクイズ形式のオンラインコンテンツを提供し、時間や場所を気にせず自学自習できるように入学前教育を実施する。

(2)読書課題

入学後に学ぶ心理学のイメージを抱くことができるようにするため、心理学の基礎を記した書籍を読み、要約を作成し、提出させる課題を課す。

(3)情報倫理

SNS の発展に伴い、大学生活を過ごす上で、注意すべきモラルやマナーについて再確認をするため、情報倫理の入学前教育を実施する。

(4)入学時スクーリング

入学前後の新生活への不安感を緩和するために、入学前に 2 回、入学後に 1 回、対面もしくはオンラインで先輩学生がファシリテータとなり、入学者同士あるいは先輩学生との交流を行うイベントを開催する。

(5)入学前学生生活面談

入学前スクーリングでは拭いきれない個別の問題に関しては、専門家の視点で支援するために学生相談室が主体となり、早期に総合心理学部総合心理学科（仮称）への入学が決定した者を中心に個別面談を行う。

⑪教員組織の編制の考え方及び特色

総合心理学部総合心理学科(仮称)では、幅広い教養を基盤に、心理学の知識や技能を活かし、自分や他者を尊重しながら、自己研鑽に励み、自主的に考え行動し、社会の問題解決と豊かな未来を導く人材を養成することを目指している。その教育課程の編成を実現するために、主要な科目を専任教員が担当し、教育に専任教員が責任を持つ配置とする。

ア．専任教員数及び配置

総合心理学部総合心理学科（仮称）は、大学設置基準を満たす 13 名の専任教員（教授 9 名、准教授 1 名、講師 3 名）で編成される。13 名の内、8 名が「博士」の学位を有しており、その学位の分野は、心理学をはじめ、文学、教育学、医学、人間・環境学、学術博士と多岐にわたり、総合心理学部総合心理学科（仮称）の教育研究を幅広くカバーできる編成となっている。

イ．専任教員の職位及び年齢構成等

総合心理学部総合心理学科（仮称）の専任教員の開設時における職位及び年齢構成は、以下の通りである。また、専任教員 13 名の完成年度における平均年齢は 55.8 才である。

	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
教授		1 名	3 名	4 名	1 名
准教授			1 名		
講師	2 名	1 名			

大学設置基準第七条第 6 項「大学は、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るため、教員の構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないよう配慮するものとする。」に従い、30 代から 70 代までの各年代をバランスよく配置している。

本学の教育職員（教員）の定年年齢は、別添資料「定年に関する規程」により、67 歳と定められている（資料 7 ）。70 代の 1 名は、本学の副学長かつ学部長であり、特任教授である。特任教員採用規程により、契約更新は 72 歳までであるが、高い見識と豊富な経験を持つ特任教員については、学生の指導や後進の育成のため、別添資料「特任教員採用規程」に基づき、完成年度まで契約更新可能となっている。（資料 8 ）。それ以外に完成年度までに定年となる教員はおらず、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るのに支障のない構成となっている。

⑫研究の実施についての考え方、体制、取組

本学専任教員は、授業担当時間を含めて 1 週について 4 日出勤義務を有し、1 日を自らの研究等に専念し、研究業績を積み上げ、若手の教員が学位の取得を出来るような体制を取っている。

また、本学では、教員が研究活動を円滑に進められるような、様々な取組みを行っている。全教員に対し、一律 350,000 円の個人研究費を割り当てる以外に学長裁量経費による研究活動の支援や、出版助成等の仕組みも整備している。本学が発行する研究論集や研究紀要は、大学ホームページにおいて積極的に公表している。科学研究費助成事業や外部団体（財団法人等）が行う研究助成の公募情報の案内、必要書類等の確認、研究費予算執行等の業務を総務課が一括して行うことで教員が研究活動に集中できる環境を整えている。

その一方で、研究活動や研究費の使用に関しては厳格な運用が求められることから、以下に挙げた研究活動に関する様々な規程等を整備した上で定期的に開催する FD・SD 研修を通じ、研究倫理意識を高め、研究活動への動機づけを促進している。

帝塚山学院大学における研究活動に携わる者の行動指針
科研費執行の手引き
帝塚山学院大学研究活動の不正行為防止等に関する規程
帝塚山学院大学における研究費の不正使用防止等に関する規程
帝塚山学院大学　個人研究費に関する規程
帝塚山学院受託研究取扱規程
帝塚山学院大学共同研究取扱規程
帝塚山学院大学国内研究員取扱規程
帝塚山学院大学における研究費等の管理･監査のガイドライン
帝塚山学院大学「人を対象とする研究」計画等の審査に関する規程

⑬施設、設備等の整備計画

ア．校地、運動場の整備計画

総合心理学部総合心理学科（仮称）が設置される校地は、大阪府堺市南区の閑静な環境に位置している。併設する帝塚山学院泉ヶ丘中学校高等学校とセミナーハウス用地をあわせて、54,830 ㎡の敷地を有する。この内、27,891.47 ㎡を大学専用とし、6,358 ㎡を高等学校と共用としている。この校地に総合心理学部総合心理学科（仮称）を含む、本学全ての学部・学科が設置されている。運動場は、短距離走部分をタータン、それ以外には人工芝を敷き、天候に大きく左右されず、安全かつ快適にスポーツ関連の授業や部活動等を行えるように配慮している。

イ．校舎等施設の整備計画

校舎面積は、16,973.71 ㎡で全てが大学専用となる。総合心理学部総合心理学科（仮称）の設置においては、定員増を行わないため、大学設置基準の校舎面積を満たしている。講義室は、基本計画書の記載の通り、大学全体で 30 室を備えている。2022 年度の教室使用状況（曜日・時限別）は以下の通りであり、収容定員の変更はないため、新学部設置後も充足することが見込まれる。

教室使用状況（春・秋学期平均値）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1 限	57%	67%	65%	70%	70%	13%
2 限	87%	87%	77%	80%	88%	5%
3 限	83%	80%	78%	82%	77%	12%
4 限	57%	82%	27%	63%	63%	8%
5 限	30%	32%	8%	33%	15%	

最も古い校舎は、昭和 60（1985)年に建てられており築 30 年以上が経過する。教育環境向上や快適性向上を目的として、令和 2 (2020)年に大幅な改修工事を実施した。これにより、学生達が集い、語らい、自学自習を主体的に行うことが可能となる以下の 4 つの施設を整備した。

a.ダイニングコモンズ（人々が集い、食を中心としたくつろぎの空間）
b.クリエイティブコモンズ(プレゼンテーションやグループワークに適したオープンな空間)
c.ナレッジコモンズ(知的好奇心を刺激し、様々なメディアに触れることのできる学びの空間[図書館])
d.スチューデントコモンズ(教職員と交流を生み、学生サービスのワンストップ対応の空間)

以上のコモンズを含め、校舎内ほぼ全域に Wi-Fi 環境を整備して、様々な場所でインターネットに接続し、教育研究のための調査活動、LMS を通じた自学自習可能な環境を整えている。

また、今後の建物の老朽化に対しても、事後対応による修繕ではなく、長寿命化を図るために長期修繕計画の策定に着手している。

総合心理学総合心理学科（仮称）では、人間科学部心理学科で長く培ってきた実験室を継続使用することで教育効果を維持する。

a.心理学第１実験実習室Ａ	第１実験実習室Ｂを運用する際の実験準備室、または実験室として使用
b.心理学第１実験実習室Ｂ	心理学研究法等の実習内容を含む講義、実験実習科目、演習を実施する目的で使用
c.心理学第２実験実習室Ａ	主に臨床心理学系の実習や演習を実施する目的で使用
d.心理学第２実験実習室Ｂ	主に箱庭療法や描画療法といった心理療法の実習を実施する目的で使用
e.心理学第３実験実習室	主に産業心理学系の実習や演習を実施する目的で使用
f.看護演習室	看護学に関連する実習・演習を実施する目的で使用(既設学部のカリキュラムでのみ使用)

ウ．図書等の資料及び図書館の整備計画

令和 2(2020)年の改修工事で図書館は、知的好奇心を刺激し、様々なメディアに触れることのできる学びの空間であるナレッジコモンズとして新しくなった。教室からも研究・実習室からもアクセスのよい本館２階・３階に設置されている。面積は 1391.8 ㎡で、蔵書数は 183,180 冊、開架率 100%となっており、全ての資料を直接手に取り、閲覧・利用することができる。この中で心理学に関係する書籍は約 46,371 冊である。また、年次的な計画により大学全体の蔵書数を毎年約 2,354 冊*（*注．最近５年間の平均受入冊数）増やしていく計画である。また、新型コロナ感染症の蔓延により、オンライン書籍利用を重要視し、約 111 冊の整備を行った。今後は、参考図書を中心に更にオンライン書籍を充実させる計画である。これにより、図書館外からも自学自習をすることができる環境を学生に提供している。
本学図書館は平成 5(1993)年より国立情報学研究所の相互協力ネットワークに参画し、国内外の学術情報資料の検索、学術文献を自由に取得できる環境を有し、その提供を行っている。電子ジャーナルについては、個別タイトル契約を進めており、令和 5(2023)年度は、大学全体として 13 タイトルを整備する計画である。

図書は図書館システムで電子的に管理され、利用者には検索機能のほか、利用・予約状況、他大学等への複写・貸借依頼、購入希望などをオンライン経由で提供できる環境を整えている。
利用者が求める資料に関しては、相互利用に加えて学習用等の目的で購入希望を受け付けている。また、著作権法の制限範囲で蔵書のコピーができるセルフコピー機を図書館内に設置している。利用者が資料にスムーズにたどり着けるよう、常に専門知識を持つスタッフが支援する体制を構築している。

⑭管理運営及び事務組織

本学は、総合心理学部総合心理学科（仮称）を含む大学の教学全体の円滑な運営のために、大学評議会と教授会をおいている。

大学評議会は、学長、副学長、学部長、教務部長、学生部長、学科長、大学事務局長、大学事務局次長等をもって組織され、全学に関わる次の事項について、学長の求めに応じ意見を述べるものとする。
（１）学則その他諸規定の制定改廃に関する事項
（２）教育研究及び組織運営に関する事項
（３）教育課程の編成方針に関する事項
（４）教員の教育研究業績の基準に関する事項
（５）学生の厚生補導に関する事項
（６）内部質保証に関する事項
（７）予算に関する事項
（８）その他、学長が必要とする事項

教授会は、学長、副学長、教授、准教授、専任講師、大学事務局長、大学事務局次長をもって組織され、学長が決定を行う次の事項について意見を述べるものとする。
（１）学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
（２）学位授与に関する事項
（３）その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
教授会は（１）～(３)以外に学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について、学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

また、本学は総合心理学部総合心理学科（仮称）を含む大学全体の事務組織として大学事務局を置くことを学則第 55 条において定めている。大学事務局は、総務部、アドミッションセンター、教学センター、学生センター、キャリアセンターから成る。総務部は、総務課、ICT 課から成り、教学センターは、企画課、教学課から成り、学生センターは、学生課から成る。それぞれの職務分掌は、学校法人帝塚山学院事務組織規程にて定められている。

⑮自己点検・評価

本学では、学則第 3 条にて「本学は常に教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表し、その改善・充実に努める。」と定めており、この学則に従い、自己点検・評価を定期的に実施の上、結果を公表し、改善・充実に努めている。

自己点検・評価の実施にあたっては、学部長・学科長をはじめ大学内各部局長からなる自己点検・評価委員会を設置して組織的に行っている。

本学は、公益財団法人日本高等教育評価機構の評価項目・評価基準に則り自己点検・評価報告書を作成している。自己点検・評価委員会の事務を行う教学センター企画課が、評価に必要な基礎データを取り纏め、それらを基に自己点検・評価委員会にて検証・分析を行い、報告書を作成の上、大学ホームページを通して学内外に広く公表している。

本学は、平成 22(2010)年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定されている。平成 25(2013)年度には、教育研究活動等の状況について、自己点検・評価を行い、その結果を公表している。

平成 29(2017)年度には、同機構による第 2 期の認証評価を受審し、同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定されている。また、その際に指摘された「改善を要する点」については、学内で対応策を検討の上、「認証評価結果に対する改善報告書」を提出し、報告書に基づき改善活動を実施した。令和 3(2021)年度には、教育研究活動等の状況について、自己点検・評価を行い、その結果を公表するとともに、同機構による「改善を要する点」に関し、改善されていることを改めて確認した。

⑯情報の公表

本学は、自らの公共性や社会的責任を明確にするとともに、教育の質向上を目的として「教育研究上の基礎的な情報」、「修学上の情報」等を大学ホームページに一か所に集約した上で積極的に公表している。（大学ホームページ ＞ 大学について ＞ 情報公開）

以下個別の項目についてそれぞれのアドレスは、以下の通りである。

ア．大学の教育研究上の目的及び３つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)に関すること

(教育研究上の目的)
https://www.tezuka-gu.ac.jp/about/disclosure/#anc-purpose
(3 つのポリシー)https://www.tezuka-gu.ac.jp/about/policy/

イ．教育研究上の基本組織に関すること

https://www.tezuka-gu.ac.jp/about/disclosure/

ウ．教員組織,教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

(教員組織、教員の数)https://www.tezuka-gu.ac.jp/about/disclosure/#anchor_teachers
(各教員が有する学位及び業績に関すること)https://www.tezuka-gu.ac.jp/nyushi/faculty/teacher/

エ．入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

(入学者に関する受入れ方針)https://www.tezuka-gu.ac.jp/about/policy/
(入学者の数、収容定員及び在学する学生の数)
https://www.tezuka-gu.ac.jp/about/disclosure/#anc-capacity
（就職状況）
https://www.tezuka-gu.ac.jp/about/disclosure/#anc-inauguration
（進学状況）
https://www.tezuka-gu.ac.jp/about/disclosure/#anc-rate

オ．授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(カリキュラム・マップ)
https://www.tezuka-gu.ac.jp/about/disclosure/#anchor_curriculum
(開講科目・シラバス)
https://cpportal.tezuka-gu.ac.jp/public/web/Syllabus/WebSyllabusKensaku/UI/WSL_SyllabusKensaku.aspx

カ．学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

https://www.tezuka-gu.ac.jp/about/disclosure/#anchor_criteria

キ．校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
https://www.tezuka-gu.ac.jp/about/disclosure/#anchor_institution

ク．授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
https://www.tezuka-gu.ac.jp/nyushi/faculty/tuition/

ケ．大学が行う学生の修学,進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
(修学支援)https://www.tezuka-gu.ac.jp/nyushi/campus_life/scholarship/
(心身の健康支援)https://www.tezuka-gu.ac.jp/to_student/consultation/
(進路選択)https://www.tezuka-gu.ac.jp/to_student/career/center/

コ．その他(教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果　等)
(学則)
https://www.tezuka-gu.ac.jp/about/disclosure/#anc-rule
(設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書)
https://www.tezuka-gu.ac.jp/about/disclosure/#anchor_plan-report

⑰教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、中長期的な教学政策の検討・立案及び教学全般に関する事項の検討を行い、本学の３つのポリシーに基づいた教学体制の改善及び構築を推進することを目的とし、副学長（教学担当）を委員長とする教学委員会を設置している。委員会は、各学部長、教務部長、大学事務局長、教学センター長等から構成される。委員会では、教育内容等の改善を図るための組織的な取組みとして以下のものを継続的に実施している。

(1)アセスメント・プラン

本学では、本学で定める３つのポリシーが適切であるかどうか、また、本学の教育カリキュラムが 3 つのポリシーに基づき適切に機能しているかを、多面的･総合的に、点検･評価し、必要な改善に繋げることを目的として「アセスメント・プラン」を実施している。教学委員会は、アセスメント・チェックリストを作成し、このチェックリストに基づき各組織・委員会等は、IR データ等を活用し、アセスメント活動を実施する。各組織・委員会等は、アセスメント活動結果、充実・改善方策案を大学評議会に報告し、大学評議会は、その報告内容･適切性を評価の上、承認を行い学長会議への報告を行う。各組織・委員会等は、承認された改善･充実方策に基づき、教育活動の充実・改善活動に取り組む。この活動を年次的に繰り返し継続している。

(2)ティーチング・ポートフォリオ

本学では、教育内容等の改善を図るための組織的な取組みの一環として教育活動に従事する全専任教員が毎年度「ティーチング・ポートフォリオ」を作成し、所属長に提出する。「ティーチング・ポートフォリオ」には、 大学や所属組織の理念や考え方を踏まえた自身の理念、取組・成果（理念実現のためにどのような取組を行い、どのような成果を挙げたか)、充実・改善方策（より成果を挙げるために、今後どのような取組を行うか）を記載し、これらを裏付ける根拠資料を以って構成される。所属長は、提出された「ティーチング・ポートフォリオ」の把握を行い、教育力・指導力の向上に活用している。

(3)授業公開

本学では、教育内容等の改善を図るための組織的な取組みの一環として、教員が普段実施している授業を他の教員に公開する活動を行っている。公開する授業の数、公開期間等は毎年見直しを行い、順次拡大中である。また、他の授業を参観した教職員は、報告書を作成し、授業を公開した教員にフィードバックすることで教育内容等の改善を図っている。

(4)授業アンケート

本学では「教員個々の授業力、大学の教育力の向上」を目的として学期毎に全ての授業で学生による授業アンケートを実施している。教員の日々の授業改善への努力の効果をさらに高めるためには、学生と教員との相互関係による評価体制が重要であり、学生がその授業をどのように捉えているかの実態を把握すると同時に、教員は学生からの意見に真摯に耳を傾け、その評価結果に対する所見、授業の改善に向けて具体的な方策をフィードバックしている。また、アンケートの集計結果は、「アセスメント・プラン」

や「ティーチング・ポートフォリオ」の基礎的なデータとしても活用するとともに大学ホームページでの公開も積極的に行っている。

(5)FD 研修

本学では、「FD における人材育成の目標・方針」に基づき、教学委員会の下、毎年テーマを定めて FD 研修会を実施している。近年では、「シラバス作成 FD 研修会」、新型コロナ感染症蔓延化における対応として「オンデマンド授業に関する FD 研修会」を実施した。

(6)大学職員の資質向上(SD)

本学では、「SD における人材育成の目標・方針」を制定し、教職員を対象に教学マネジメント等をテーマとした SD 研修会を実施している。教育内容等の改善を図るためには、教育活動の一翼を担う職員の資質向上は必須であると考え、大学職員の資質向上にも積極的に取り組んでいる。具体的には、学校経営支援センター主催の JMA 大学 SD フォーラムにて提供される「大学経営に貢献する組織人材育成プログラム」の各種セミナーに職員の能力に応じて参加し、能力開発を実践している。また、全学組織の委員会の事務局を務めることにより、教職協働での教育内容等の改善を図っている。

⑱社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学では、学生の社会的・職業的自立の意識を高め、早期に自らの将来を考えられるように基盤教育科目、学科専門科目、学外実習科目等の様々な科目を配置し、PBL やアクティブラーニングを通じて学生同士が相互に学び合う授業を行う。また、キャリアセンターによる社会的・職業的自立を支援する様々な取組みに参加することで社会人に求められる考え方を養うと共にキャリア形成を支援する。そしてこれら教育課程内外の取組を有機的に機能させるためのキャリア委員会を設置することで、社会的・職業的自立に関する中長期的施策から学生個人への支援までが可能な体制を構築している。

ア．教育課程内の取組について

社会的・職業的自立に関する教育課程内の取組として、基盤教育科目の中にキャリア形成科目群として「キャリアデザインⅠ～Ⅳ」、「インターンシップ A,B」、「プロジェクト型インターンシップ」、「ホスピタリティ入門」、「数理リテラシー」の 9 科目を開講する。この中の「キャリアデザインⅠ,Ⅱ」は、1 年次の必修科目、「キャリアデザインⅢ,Ⅳ」は、2 年次の選択科目とすることで初年次から社会的・職業的自立を意識させるカリキュラムとする。またこれらを補完する形でマナーとおもてなしの心を育む「ホスピタリティ入門」、論理的思考力を育む「数理リテラシー」を開講する。

「キャリアデザインⅠ～Ⅳ」で学んだ知識等を実社会の中で実践するために「インターンシップ A」、「インターンシップ B」、「プロジェクト型インターンシップ」の 3 科目を開講する。「インターンシップ A」は、5 日程度の就業体験に、「インターンシップ B」は、2 週間程度の就業体験に参加し、その事前研修、事後研修を含めて社会的・職業的自立に関する知見や意欲を高める内容である。また、「プロジェクト型インターンシップ」は、チームで就業体験を行う内容である。

また、図書館司書、博物館学芸員、レクリエーション・インストラクター資格等の取得に必要な科目を開講し、様々な形で社会的・職業的自立を目指す教育課程を展開している。

イ．教育課程外の取組について

社会的・職業的自立に関する教育課程外の取組として、事務組織内にキャリアセンターを置いて学生への様々な支援を行う。1、2 年生に対しては、「学年別就職ガイダンス」、「卒業生による仕事理解講座」、「資格を活かした専門職を学ぶ講座」等を開催し、社会的・職業的自立の意識づけを行う。3、4 年生に対しては、より実践的に「自己分析講座」「履歴書作成講座」「業界・企業研究講座」「志望動機作成講座」「面接対策講座」「筆記試験対策講座」等の就活支援講座を開催する。このような講座だけではなく「学内企業説明会」や「学内企業選考会」を通じて学生と社会(企業)を直接結びつける活動を積極的に行う。また、総合心理学部総合心理学科（仮称）の学びを活かし、法務技官や刑務官など公務員志望者への支援も行う。さらには、社会的・職業的自立に役立つ資格として「秘書検定」を定め、多くの学生が 2 級もしくは準 1 級を取得できるように支援を行う。新型コロナ感染症により、社会的・職業的自立のため活動の多くがオンライン化された。これに対応するためにキャリアセンターにおいても、オンラインでの各種講座開催や相談ルームの設置、オンライン面接対策、オンライン面接用個別ブースの設置を行っている。

また、本学では学生一人ひとりにアドバイザー教員を配置し、学生生活全般の支援を実施しており、その中でも社会人に必要な力を身につけていくよう指導すると共に社会的・職業的自立意識の醸成を図っ

ている。

ウ．適切な体制の整備について

社会的・職業的自立に関する教育課程内の取組と教育課程外の取組を有機的に結び付け、より効果を発揮させるために副学長（キャリア担当）を委員長とし、各学部長、大学事務局長、キャリアセンター長等で構成されるキャリア委員会を設置している。キャリア委員会では、中長期的なキャリア形成政策の検討・立案及びキャリア形成並びに就職支援全般に関する検討を行い、本学のディプロマ・ポリシーに基づいたキャリア形成支援体制の改善と構築を推進している。委員会の事務局は事務組織であるキャリアセンターに置き、キャリアセンター長を中心に全学的な方向性から学生一人一人のきめ細やかな支援まで一貫して対応できる体制としている。特に 4 年生に対しては全員の最終的な進路決定まで万全な支援をするよう十分に配慮している。

設置の趣旨等を記載した書類（別添資料）

目次

（資料１）　３つのポリシーの関係性と改善サイクル ･････････････････････････････ 2
（資料２）　教育課程の概念図 ･･･ 3
（資料３）　総合心理学部総合心理学科（仮称）コース別履修モデル ･････････････････ 4
（資料４）　実習要領 ･･･ 8
（資料５）　実習施設一覧 ･･･11
（資料６）　企業実習　実習施設一覧（2022 年度実績） ･････････････････････････････ 12
（資料７）　定年に関する規程 ･･･ 13
（資料８）　特任教員採用規程 ･･･ 14

建学の精神：力の教育 ➡ 「意志の力」、「情の力」、「知の力」、「躯幹の力」

学則第二条（目的） 及び教育理念	豊かな教養を身につけ、自学自習の教育によって求知心を育み、社会に貢献し得る品性高い人材
目指すべき人物像	建学の精神「力の教育」「自学主義」に基づき鍛えられた「社会貢献への意志と力」、そしてレジリエンスと気品をそなえた人物(レジリエンス＝逆境を跳ね返すしなやかな強さ)
総合心理学科の養成する人材像	本学で習得した豊かな教養と心理学の知識・技能を活かして心と体の健康を総合的に理解し、臨床心理学、行動科学、健康発達科学の各分野を中心に幅広く地域・社会・産業に貢献し、自分や他者を尊重し協働しながら、自己研鑽に励み、自主的に考え行動し、社会の問題解決と豊かな未来を導く人材

ディプロマ・ポリシー

DP. Ⅰ

幅広い一般的知識・教養を身につけ、かつ社会や文化に関心を持ち、多角的視点から社会の課題を理解できること＜教養力＞

DP. Ⅱ

人間・文化・社会の諸現象を心理学的素養をもとに理解し、分析するための科学的・統計的知識、技能を有すること＜専門力＞

DP. Ⅲ

心理学の知見に基づいた情報収集・分析力、論理的思考・表現力、コミュニケーション力、問題解決力、自己理解力、主体的行動力、倫理性と自律力、地域貢献力を身につけていること＜汎用的能力＞

カリキュラム・ポリシー

CP. Ⅰ

幅広い一般的知識・教養、社会や文化への関心、多角的視点を養うため、基盤教育科目に導入学習、A群（先人の知を受けつぐ）、B群（世界と今を読み解く）、C群（未来をひらく）、キャリア形成、外国語、情報処理および資格基礎科目を開設する

CP. Ⅱ

人間・文化・社会の諸現象を心理学的素養をもとに理解し、分析するための科学的・統計的知識、技能を身につけさせるため、学科専門科目に基礎科目、基幹科目、展開科目および演習科目を開設する。

CP. Ⅲ

ディプロマ・ポリシーで定めた情報収集・分析力、論理的思考・表現力、コミュニケーション力、問題解決力、自己理解力、主体的行動力、倫理性と自律力、地域貢献力を養うための教育方法を授業科目に取り入れる。

アドミッション・ポリシー

AP. Ⅰ

＜教養力養成のためのレディネス＞
自身が関わる多様な社会や文化に関心を持ち、さまざまな視点から社会の課題を考え、その解決に取り組むための知識や技能の獲得に意欲を持っていること

AP. Ⅱ

＜専門力養成のためのレディネス＞
高等学校等での教育課程を修得し、総合心理学科での学びに必要な基礎学力を有していること。基礎学力として、英語、国語および数値処理の知識を有していること

AP. Ⅲ

＜論理的思考・表現への意欲＞
自分の考え、思いを適切にまとめ、表現する力を育む素養があること

AP. Ⅳ

＜他者と協同し、課題を解決する意思・意欲＞
多様な人々や文化を理解し、その違いを尊重しながら、他者と協働して課題を解決する態度や意欲を持っていること

AP. Ⅴ

＜公共性と倫理性、社会貢献への意欲＞
社会的規範やルールを身につけ、社会や地域に貢献する意欲があること

❶教養力
❷専門力
❸情報収集・分析力
❹論理的思考・表現力
❺コミュニケーション力
❻問題解決力
❼自己理解力
❽主体的行動力
❾倫理性と自律力
❿地域貢献力

帝塚山学院大学大学生の10のちから

①10のちから達成度評価(自己/教員評価)
②卒業生進路調査
③卒業後状況調査
④就職先調査
⑤産業界調査

➡

カリキュラム ⑥カリキュラム評価
↓
シラバス ⑦第三者チェック
↓
授業 ⑧授業アンケート

履修した授業に対する自己評価
「10のちから」に対する自己評価
テヅカポートフォリオによる学修成果の蓄積と可視化（半期ごと）
学修計画と振り返り

➡ **入学試験**
⑨選抜機能評価
⑩選抜方法評価

⬅ アセスメント・プラン（3つのポリシーの改善サイクル）

資料1：3つのポリシーの関係性と改善サイクル

資料2　教育課程の概念図

カリキュラムポリシー

CP.Ⅲ
ディプロマ・ポリシーで定めた情報収集・分析力、論理的思考・表現力、コミュニケーション力、問題解決力、自己理解力、主体的行動力、倫理性と自律力、地域貢献力を養うための教育方法を授業科目に取り入れる。

CP.Ⅱ
人間・文化・社会の諸現象を心理学的素養をもとに理解し、分析するための科学的・統計的知識、技能を身につけさせるため、学科専門科目に基礎科目、基幹科目、展開科目および演習科目を開設する。

CP.Ⅰ
幅広い一般的知識・教養、社会や文化への関心、多角的視点を養うため、基盤教育科目に導入学習、A群（先人の知を受けつぐ）、B群（世界と今を読み解く）、C群（未来をひらく）、キャリア形成、外国語、情報処理および資格基礎科目を開設する

	導入学習	A群	B群	C群	キャリア形成	外国語	情報処理	資格基礎	基礎科目	心理学・行動科学群	こども学・健康発達科学群	臨床心理学・行動科学群	こども学・健康発達科学群	演習科目
	基盤教育科目								学科専門科目					
										基幹科目		展開科目		
4年												公認心理師の職責 関係行政論 心理実習（臨床心理学現場実習）Ⅰ 心理実習（臨床心理学現場実習）Ⅱ	社会教育演習 社会教育実習	卒業演習Ⅰ 卒業演習Ⅱ 卒業研究
3年					インターンシップB プロジェクト型インターンシップ		データサイエンス・AI実習	レクリエーション現場実習				心理演習（臨床心理学演習） 心理学的支援法A 心理学的支援法B 思春期青年期心理学 家族心理学Ⅰ 家族心理学Ⅱ 司法・犯罪心理学 異常心理学 精神疾患とその治療 精神医学特講 神経・生理心理学 知覚・認知心理学 産業・組織心理学 社会・集団・家族心理学Ⅰ 社会・集団・家族心理学Ⅱ 産業心理学実習 社会心理学実習 マーケティング心理学 消費者行動論 心理学英語文献講読C	障害者・障害児心理学Ⅰ 障害者・障害児心理学Ⅱ こどもとスポーツ こどもマーケティング スポーツ心理学 ポジティブ心理学 老年学 福祉心理学 精神保健 生涯学習支援論Ⅰ 生涯学習支援論Ⅱ 社会教育課題研究 地域連携実践演習A 地域連携実践演習B	専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
2年	基礎演習Ⅲ 基礎演習Ⅳ カレッジコミュニティⅡ 読書演習	伝統文化演習	データリテラシー 社会と言語	生涯スポーツ実習A 生涯スポーツ実習B	数理リテラシー キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ インターンシップA	総合英語Ⅱ1 総合英語Ⅱ2 実践コミュニケーション英語Ⅱ1 実践コミュニケーション英語Ⅱ2 フランスのことばと文化Ⅰ フランスのことばと文化Ⅱ 中国のことばと文化Ⅰ 中国のことばと文化Ⅱ 韓国のことばと文化Ⅰ 韓国のことばと文化Ⅱ		博物館概論 博物館経営論 生涯学習概論Ⅰ 生涯学習概論Ⅱ レクリエーション概論 レクリエーション実技		心理学実験 心理統計実習Ⅰ 心理統計実習Ⅱ 心理学統計法Ⅱ 心理学研究法 心理的アセスメント 臨床心理学概論Ⅰ 臨床心理学概論Ⅱ 感情・人格心理学Ⅰ 感情・人格心理学Ⅱ 発達心理学Ⅰ 発達心理学Ⅱ 教育・学校心理学 学習・言語心理学 産業心理学概論 健康・医療心理学Ⅰ 健康・医療心理学Ⅱ 人体の構造と機能及び疾病 地域援助論Ⅰ 地域援助論Ⅱ 文化人類学Ⅰ 文化人類学Ⅱ 心理学英語文献講読A 心理学英語文献講読B	栄養学 生涯スポーツ論 社会保障論 公的扶助論 社会福祉原論Ⅰ 社会福祉原論Ⅱ こどもとジェンダー こどもと教育の社会学 こども学 こどもと遊び こどもと表現 社会教育経営論Ⅰ 社会教育経営論Ⅱ			
1年	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 日本語表現法 カレッジコミュニティⅠ	思想の世界 日本の歴史 民族と文化 ことばの世界 日本語を知る 教養としての日本文化 西洋の文化を考える 子どもの文化 芸術を鑑賞する	日本の憲法 くらしと法律 現代社会を考える 東アジアを知る 人権を考える 平和を考える メディアを考える 情報リテラシー 心理学 くらしと化学 生物を知る	科学と倫理 ソーシャルメディア論 先端技術と文化 健康を管理する 書いて学ぶ文芸 描いて学ぶアート 健康とスポーツA 健康とスポーツB 教育を考える	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ ホスピタリティ入門	総合英語Ⅰ1 総合英語Ⅰ2 実践コミュニケーション英語Ⅰ1 実践コミュニケーション英語Ⅰ2 資格英語Ⅰ 資格英語Ⅱ	情報活用基礎A 情報活用基礎B 情報活用A 情報活用B プログラミング言語Ⅰ プログラミング言語Ⅱ データサイエンス・AI概論	図書館概論 図書館情報資源概論	心理学基礎実験Ⅰ 心理学基礎実験Ⅱ 心理学概論Ⅰ 心理学概論Ⅱ 心理調査概論 心理学統計法Ⅰ 解剖生理学 公衆衛生学					

ディプロマポリシー

DP.Ⅲ
心理学の知見に基づいた情報収集・分析力、論理的思考・表現力、コミュニケーション力、問題解決力、自己理解力、主体的行動力、倫理性と自律力、地域貢献力を身につけていること＜汎用的能力＞

DP.Ⅱ
人間・文化・社会の諸現象を心理学的素養をもとに理解し、分析するための科学的・統計的知識、技能を有すること＜専門力＞

DP.Ⅰ
幅広い一般的知識・教養を身につけ、かつ社会や文化に関心を持ち、多角的視点から社会の課題を理解できること＜教養力＞

資料3-1:臨床心理学コース　履修モデル（公認心理師、認定心理士対応）

科目区分		1年 春学期			1年 秋学期			2年 春学期			2年 秋学期			3年 春学期			3年 秋学期			4年 春学期			4年 秋学期			単位数計
基盤教育科目	導入科目	基礎演習Ⅰ	1		基礎演習Ⅱ	1		基礎演習Ⅲ	1		基礎演習Ⅳ	1														6
		日本語表現法	2	必																						
	A群（先人の知を受けつぐ）				民族と文化	2																				2
	B群（世界と今を読み解く）				人権を考える	2																				2
	C群（未来をひらく）	教育を考える	2																							2
	キャリア形成	キャリアデザインⅠ	2	必	キャリアデザインⅡ	2	必	数理リテラシー	2																	6
	外国語	総合英語Ⅰ1	1	必	総合英語Ⅰ2	1	必	総合英語Ⅱ1	1	必	総合英語Ⅱ2	1	必													8
		実践コミュニケーション英語Ⅰ1	1	必	実践コミュニケーション英語Ⅰ2	1	必	実践コミュニケーション英語Ⅱ1	1	必	実践コミュニケーション英語Ⅱ2	1	必													
	情報処理	情報活用基礎A	1	必	情報活用基礎B	1	必																			2
	資格基礎																									0
学科専門科目	基礎科目	心理学基礎実験Ⅰ	1		心理学基礎実験Ⅱ	1																				10
		心理学概論Ⅰ	2	必	心理学概論Ⅱ	2	必																			
		心理調査概論	2		心理学統計法Ⅰ	2	必																			
基幹科目	心理学・行動科学群							心理学実験	2		心理統計実習Ⅱ	1		発達心理学Ⅰ	2		教育・学校心理学	2								38
								心理統計実習Ⅰ	1		心理学統計法Ⅱ	2														
								心理学研究法				4														
								心理的アセスメント				4														
								臨床心理学概論Ⅰ	2		臨床心理学概論Ⅱ	2														
								感情・人格心理学Ⅰ	2		感情・人格心理学Ⅱ	2														
								学習・言語心理学	2		健康・医療心理学Ⅱ	2														
								健康・医療心理学Ⅰ	2		人体の構造と機能及び疾病	2														
								心理学英語文献購読A	2		心理学英語文献購読B	2														
	こども学・健康発達科学群																									0
展開科目	臨床心理学・行動科学群													心理演習（臨床心理学演習）				2		公認心理師の職責	2		心理実習（臨床心理学現場実習）Ⅱ	1		36
														心理学的支援法A	2		心理学的支援法B	2		関係行政論	2					
														思春期青年期心理学	2		司法・犯罪心理学	2		心理実習（臨床心理学現場実習）Ⅰ	1					
														家族心理学Ⅰ	2		異常心理学	2								
														精神疾患とその治療	2		精神医学特講	2								
														神経・生理心理学	2		知覚・認知心理学	2								
														産業・組織心理学	2		社会・集団・家族心理学Ⅱ	2								
														社会・集団・家族心理学Ⅰ	2											
														心理学英語文献購読C	2											
	こども学・健康発達科学群													障害者・障害児心理学Ⅰ	2		福祉心理学	2								4
	演習科目													専門演習Ⅰ	2	必	専門演習Ⅱ	2	必	卒業演習Ⅰ	2	必	卒業演習Ⅱ	2	必	8
修得単位数				15			15			18			24			22			20			7			3	124

資料3-2：産業・行動科学コース　履修モデル（認定心理士、認定心理士（心理調査）対応）

科目区分		1年 春学期			1年 秋学期			2年 春学期			2年 秋学期			3年 春学期			3年 秋学期			4年 春学期			4年 秋学期			単位数計
基盤教育科目	導入科目	基礎演習Ⅰ	1		基礎演習Ⅱ	1		基礎演習Ⅲ	1		基礎演習Ⅳ	1														10
		日本語表現法	2	必				カレッジコミュニティⅡ				2														
		カレッジコミュニティⅠ				2																				
	A群（先人の知を受けつぐ）	日本の歴史	2					伝統文化演習	1																	3
	B群（世界と今を読み解く）	情報リテラシー	2					データリテラシー	2																	4
	C群（未来をひらく）				ソーシャルメディア論	2																				2
	キャリア形成	キャリアデザインⅠ	2	必	キャリアデザインⅡ	2	必	キャリアデザインⅢ	2		キャリアデザインⅣ	2		プロジェクト型インターンシップ				2								14
								数理リテラシー	2																	
								インターンシップA				2														
	外国語	総合英語Ⅰ1	1	必	総合英語Ⅰ2	1	必	総合英語Ⅱ1	1	必	総合英語Ⅱ2	1	必													8
		実践コミュニケーション英語Ⅰ1	1	必	実践コミュニケーション英語Ⅰ2	1	必	実践コミュニケーション英語Ⅱ1	1	必	実践コミュニケーション英語Ⅱ2	1	必													
	情報処理	情報活用基礎A	1	必	情報活用基礎B	1	必							データサイエンス・AI実習	2											6
					データサイエンス・AI概論	2																				
	資格基礎																									0
学科専門科目	基礎科目	心理学基礎実験Ⅰ	1		心理学基礎実験Ⅱ	1																				10
		心理学概論Ⅰ	2	必	心理学概論Ⅱ	2	必																			
		心理調査概論	2		心理学統計法Ⅰ	2	必																			
	基幹科目 心理学・行動科学群							心理学実験	2		心理統計実習Ⅱ	1		感情・人格心理学Ⅰ	2		感情・人格心理学Ⅱ	2								30
								心理統計実習Ⅰ	1		心理学統計法Ⅱ	2					教育・学校心理学	2								
								心理学研究法				4														
								心理的アセスメント				4														
								学習・言語心理学	2		行動心理学	2														
								産業心理学概論	2		文化人類学Ⅱ	2														
								文化人類学Ⅰ	2																	
	こども学・健康発達科学群																公的扶助論	2								2
	展開科目 臨床心理学・行動科学群													神経・生理心理学	2		知覚・認知心理学	2								17
														産業・組織心理学	2		社会・集団・家族心理学Ⅱ	2								
														社会・集団・家族心理学Ⅰ	2		社会心理学実習	2								
														産業心理学実習	1											
														マーケティング心理学	2											
														消費者行動論	2											
	こども学・健康発達科学群													こどもマーケティング	2											6
														ポジティブ心理学	2											
														地域連携実践演習A	2											
	演習科目													専門演習Ⅰ	2	必	専門演習Ⅱ	2	必	卒業演習Ⅰ	2	必	卒業演習Ⅱ	2	必	12
																				卒業研究				4		
修得単位数		17			17			19			24			23			16			2			6			124

資料3-3:健康・発達科学コース　履修モデル(社会教育士対応)

科目区分		1年 春学期			1年 秋学期			2年 春学期			2年 秋学期			3年 春学期			3年 秋学期			4年 春学期			4年 秋学期			単位数計
基盤教育科目	導入科目	基礎演習Ⅰ	1		基礎演習Ⅱ	1		基礎演習Ⅲ	1		基礎演習Ⅳ	1														10
		日本語表現法	2	必							読書演習	2														
		カレッジコミュニティⅠ				2																				
	A群(先人の知を受けつぐ)				芸術を鑑賞する	2																				2
	B群(世界と今を読み解く)	くらしと法律	2																							2
	C群(未来をひらく)	健康とスポーツA	1		健康とスポーツB	1																				2
	キャリア形成	キャリアデザインⅠ	2	必	キャリアデザインⅡ	2	必	数理リテラシー	2																	6
	外国語	総合英語Ⅰ1	1	必	総合英語Ⅰ2	1	必	総合英語Ⅱ1	1	必	総合英語Ⅱ2	1	必													8
		実践コミュニケーション英語Ⅰ1	1	必	実践コミュニケーション英語Ⅰ2	1	必	実践コミュニケーション英語Ⅱ1	1	必	実践コミュニケーション英語Ⅱ2	1	必													
	情報処理	情報活用基礎A	1	必	情報活用基礎B	1	必																			2
	資格基礎							生涯学習概論Ⅰ	2		生涯学習概論Ⅱ	2														4
学科専門科目	基礎科目	心理学基礎実験Ⅰ	1		心理学基礎実験Ⅱ	1																				14
		心理学概論Ⅰ	2	必	心理学概論Ⅱ	2	必																			
		心理調査概論	2		心理学統計法Ⅰ	2	必																			
		解剖生理学	2		公衆衛生学	2																				
	基幹科目 心理学・行動科学群							心理学実験	2		心理統計実習Ⅱ	1		健康・医療心理学Ⅰ	2		健康・医療心理学Ⅱ	2								22
								心理統計実習Ⅰ	1		心理学統計法Ⅱ	2		地域援助論Ⅰ	2		地域援助論Ⅱ	2								
								心理学研究法				4														
								発達心理学Ⅰ	2		発達心理学Ⅱ	2														
	こども学・健康発達科学群							栄養学	2		公的扶助論	2														16
								生涯スポーツ論	2		社会福祉原論Ⅱ	2														
								社会保障論	2		社会教育経営論Ⅱ	2														
								社会福祉原論Ⅰ	2																	
								社会教育経営論Ⅰ	2																	
	展開科目 臨床心理学・行動科学群													社会・集団・家族心理学Ⅰ	2		社会・集団・家族心理学Ⅱ	2								4
	こども学・健康発達科学群													障害者・障害児心理学Ⅰ	2		障害者・障害児心理学Ⅱ	2		社会教育演習	1					24
														ポジティブ心理学	2		スポーツ心理学	2		社会教育実習	1					
														老年学	2		福祉心理学	2								
														精神保健	2		生涯学習支援論Ⅱ	2								
														生涯学習支援論Ⅰ	2		社会教育課題研究	2								
																	地域連携実践演習B	2								
	演習科目													専門演習Ⅰ	2	必	専門演習Ⅱ	2	必	卒業演習Ⅰ	2	必	卒業演習Ⅱ	2	必	8
修得単位数		18			18			22			22			18			20			4			2			124

資料3-4：こども学コース　履修モデル（レクリエーション・インストラクター対応）

科目区分		1年 春学期			1年 秋学期			2年 春学期			2年 秋学期			3年 春学期			3年 秋学期			4年 春学期			4年 秋学期			単位数計
基盤教育科目	導入科目	基礎演習Ⅰ	1		基礎演習Ⅱ	1		基礎演習Ⅲ	1		基礎演習Ⅳ	1														6
		日本語表現法	2	必																						
	A群（先人の知を受けつぐ）				子どもの文化	2																				2
	B群（世界と今を読み解く）				メディアを考える	2																				2
	C群（未来をひらく）							生涯スポーツ実習A	1		生涯スポーツ実習B	1														2
	キャリア形成	キャリアデザインⅠ	2	必	キャリアデザインⅡ	2	必	数理リテラシー	2																	6
	外国語	総合英語Ⅰ1	1	必	総合英語Ⅰ2	1	必	総合英語Ⅱ1	1	必	総合英語Ⅱ2	1	必													8
		実践コミュニケーション英語Ⅰ1	1	必	実践コミュニケーション英語Ⅰ2	1	必	実践コミュニケーション英語Ⅱ1	1	必	実践コミュニケーション英語Ⅱ2	1	必													
	情報処理	情報活用基礎A	1	必	情報活用基礎B	1	必																			2
	資格基礎							レクリエーション概論	2		レクリエーション実技	1		レクリエーション現場実習				1								4
学科専門科目	基幹科目 基礎科目	心理学基礎実験Ⅰ	1		心理学基礎実験Ⅱ	1																				14
		心理学概論Ⅰ	2	必	心理学概論Ⅱ	2	必																			
		心理調査概論	2		心理学統計法Ⅰ	2	必																			
		解剖生理学	2		公衆衛生学	2																				
	基幹科目 心理学・行動科学群							心理学実験	2		心理統計実習Ⅱ	1		学習・言語心理学	2		教育・学校心理学	2								30
								心理統計実習Ⅰ	1		心理学統計法Ⅱ	2		健康・医療心理学Ⅰ	2		健康・医療心理学Ⅱ	2								
								心理学研究法				4		感情・人格心理学Ⅰ	2		感情・人格心理学Ⅱ	2								
								心理的アセスメント				4		発達心理学Ⅰ	2		発達心理学Ⅱ	2								
	基幹科目 こども学・健康発達科学群							栄養学	2		こどもと教育の社会学	2														12
								こどもとジェンダー	2		こどもと遊び	2														
								こども学	2		こどもと表現	2														
	展開科目 臨床心理学・行動科学群													思春期青年期心理学	2		家族心理学Ⅱ	2		心理学的支援法A	2		心理学的支援法B	2		10
														家族心理学Ⅰ	2											
	展開科目 こども学・健康発達科学群													障害者・障害児心理学Ⅰ	2		障害者・障害児心理学Ⅱ	2								14
														こどもとスポーツ	2		スポーツ心理学	2								
														こどもマーケティング	2		地域連携実践演習B	2								
														地域連携実践演習A	2											
	演習科目													専門演習Ⅰ	2	必	専門演習Ⅱ	2	必	卒業演習Ⅰ	2	必	卒業演習Ⅱ	2	必	12
																				卒業研究				4		
修得単位数		15			17			17			22			22			19			4			8			124

資料４

心理実習実施要項（保健医療）

帝塚山学院大学

心理実習の目的	心理実習では、保健医療、福祉、教育の各分野において、学外実習・事前指導・事後指導を通じて、実習生が心の問題についての理解を深め、心理支援の現場における専門職の視点や関わり方を体験的に学び、かつ心理援助職として必要な知識・技能・態度を身につける。また、組織・運営についてもあらましを知る。公認心理師としての基本的な水準である下記 3 点についても習得する。 ・心理に関する支援を要する者へのチーム・アプローチ ・他職種連携及び地域連携の理解と実践 ・公認心理師としての職業倫理および法的義務への理解と実践
「心理実習」履修要件	本学では、以下の要件を充たした学生にのみ「心理実習」への参加を認めている。 ・公認心理師資格の取得に必要な科目（厚生労働省の指定科目および本学が独自に定める科目）のうち、3 回生までに習得可能な科目すべてを 3 回生終了時に履修済みで、それらの成績が大学の定めた基準を満たしていること。 ・公認心理師として職務を行うための資質に問題がないことを、大学が認めていること。
実習の運営	必要に応じて、実習指導者と大学の実習担当教員で話し合い、実習の運営を行う。
実習の期間	「心理実習生の受け入れに関する依頼書」に記載のとおりとする。
実習の内容	１．実習施設に対する理解 ①医療機関の理念・方針 ②医療機関の沿革および患者の状況 ③医療機関の組織 ④服務規程 ２．心理実習に関する実習内容 ①要援助者に対する公認心理師の現場での対応 ②実習指導者や医療スタッフとの連携 ３．実習簿の作成 ＊上記以外にも、実習指導者からの指示に従い行動する。
実習中の提出物	① 実習簿 ② 健康チェックシート ③ その他、当該機関が求めるもの
実習成績の評価	心理実習の成績については、学内講義、学外実習、実習簿、体験発表、討論等に基づき、総合的に達成度を評価する。
単位の取得	総合評価により 2 単位を認定する。

心理実習実施要項（福祉）

帝塚山学院大学

心理実習の目的	心理実習では、保健医療、福祉、教育の各分野において、学外実習・事前指導・事後指導を通じて、実習生が心の問題についての理解を深め、心理支援の現場における専門職の視点や関わり方を体験的に学び、かつ心理援助職として必要な知識・技能・態度を身につける。また、組織・運営についてもあらましを知る。公認心理師としての基本的な水準である下記 3 点についても習得する。 ・心理に関する支援を要する者へのチーム・アプローチ ・他職種連携及び地域連携の理解と実践 ・公認心理師としての職業倫理および法的義務への理解と実践
「心理実習」履修要件	本学では、以下の要件を充たした学生にのみ「心理実習」への参加を認めている。 ・公認心理師資格の取得に必要な科目（厚生労働省の指定科目および本学が独自に定める科目）のうち、3 回生までに習得可能な科目すべてを 3 回生終了時に履修済みで、それらの成績が大学の定めた基準を満たしていること。 ・公認心理師として職務を行うための資質に問題がないことを、大学が認めていること。
実習の運営	必要に応じて、実習指導者と大学の実習担当教員で話し合い、実習の運営を行う。
実習の期間	「心理実習生の受け入れに関する依頼書」に記載のとおりとする。
実習の内容	１．実習施設に対する理解 ①施設理念・方針 ②施設の沿革および入居者・利用者の状況 ③施設組織 ④服務規程 ２．心理実習に関する実習内容 ①入居者・利用者に対する公認心理師の現場対応 ②実習指導者や福祉施設職員との連携 ３．実習簿の作成 ＊上記以外にも、実習指導者からの教示を受ける。
実習中の提出物	① 実習簿 ② 健康チェックシート ③ その他、当該機関が求めるもの
実習成績の評価	心理実習の成績については、学内講義、学外実習、実習簿、体験発表、討論等に基づき、総合的に達成度を評価する。
単位の取得	総合評価により 2 単位を認定する。

心理実習実施要項（教育）

帝塚山学院大学

実習の目的	心理実習では、保健医療、福祉、教育の各分野において、学外実習・事前指導・事後指導を通じて、実習生が心の問題についての理解を深め、心理支援の現場における専門職の視点や関わり方を体験的に学び、かつ心理援助職として必要な知識・技能・態度を身につける。また、組織・運営についてもあらましを知る。公認心理師としての基本的な水準である下記 3 点についても習得する。 ・心理に関する支援を要する者へのチーム・アプローチ ・他職種連携及び地域連携の理解と実践 ・公認心理師としての職業倫理および法的義務への理解と実践
「心理実習」履修要件	本学では、以下の要件を充たした学生にのみ「心理実習」への参加を認めている。 ・公認心理師資格の取得に必要な科目（厚生労働省の指定科目および本学が独自に定める科目）のうち、3 回生までに習得可能な科目すべてを 3 回生終了時に履修済みで、それらの成績が大学の定めた基準を満たしていること。 ・公認心理師として職務を行うための資質に問題がないことを、大学が認めていること。
実習の運営	必要に応じて、実習指導者や実習担当専門職員と大学の実習担当教員で話し合い、実習の運営を行う。
実習の期間	「心理実習生の受け入れに関する依頼書」に記載のとおりとする。
実習の内容	実習担当専門職員の指導または承認のもと以下の内容を行う。 １．実習施設に対する理解 ①教育理念・方針 ②学校の沿革および収容者の状況 ③学校組織 ④服務規程 ２．心理実習に関する実習内容 ①児童の言動や態度を観察する。 ②専門職員による児童と関係の取り方や問題が生じた際の対応方法を観察し、対処法について学ぶ。 ③要支援児童に対する専門職員の対応を観察し学ぶ。 ④要支援児童の問題行動に対する援助的介入について理解し、許される範囲で試みる。 ３．実習簿の作成 ＊上記以外にも、実習指導者からの指示に従い行動する。
実習中の提出物	① 実習簿 ② 健康チェックシート ③ その他、当該機関が求めるもの
実習成績の評価	心理実習の成績については、学内講義、学外実習、実習簿、体験発表、討論等に基づき、総合的に達成度を評価する。
単位の取得	総合評価により 2 単位を認定する。

【資料５】

総合心理学部　実習施設一覧

「心理実習Ⅰ」

科目名	実習施設名		所在地		受入可能人数
心理実習Ⅰ	保健医療分野	大阪府済生会　泉尾病院	551-0032	大阪府大阪市大正区北村 3-4-5	10
		医療法人　青葉丘病院	589-0004	大阪府大阪狭山市東池尻 1 丁目 2198 番	5
		社会医療法人同仁会 耳原総合病院	590-0822	大阪府堺市堺区協和町 4-495	5
		運動器ケア　しまだ病院	583-0875	大阪府羽曳野市樫山 100－1	8
				受け入れ可能人数合計	28

「心理実習Ⅱ」

科目名	実習施設名		所在地		受入可能人数
心理実習Ⅱ	福祉分野	大阪府済生会泉尾福祉センター 障害者支援施設　ふくろうの杜	551-0032	大阪府大阪市大正区北村 3-5-12	10
		特定非営利活動法人　ラルゲット	536-0004	大阪市城東区今福西 3-11-7	5
		社会福祉法人南湖会 児童養護施設　泉ヶ丘学院	599-8251	大阪府堺市中区平井 482 番地	5
		㈱サルビア　サルビアジュニア 服部天神教室	561-0851	大阪府豊中市服部元町 1-3-15 Leiwa 服部元町 201 号室	6
	教育分野	大阪狭山市適応指導教室 フリースクールみ･ら･い	589-0005	大阪狭山市狭山 3 丁目 2531-1	4
		学校法人帝塚山学院 帝塚山学院小学校	558-0053	大阪府大阪市住吉区帝塚山中3丁目 10－51	4
				受け入れ可能人数合計	39

資料6　企業実習（インターンシップ）　実習施設一覧　(2022年度実績)

科目名：「インターンシップＡ」

実習施設名	所在地	参加学生数
堺商工会議所	〒591-8025 大阪府堺市北区長曽根町１３０−２３	1
社会福祉法人有田市社会福祉協議会	〒649-0432 和歌山県有田市宮原町東２１５	1
パナソニックコネクト株式会社 現場ソリューションカンパニー西日本社	〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原４丁目５−４１	1
堺市役所	〒590-0078 大阪府堺市堺区南瓦町３−１	1
社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会	〒543-0021 大阪府大阪市天王寺区東高津町12-10 大阪市立社会福祉センター内	1
パソナ・パナソニック　ビジネスサービス株式会社	〒540-0031 大阪府大阪市中央区北浜東４−３３ 北浜ネクスビルディング 2F	5

科目名：「インターンシップＢ」

実習施設名	所在地	参加学生数
株式会社カース・キャリアセンター	〒542-0081 大阪市中央区南船場1-11-9　長堀安田ビル2階	1

科目名：「プロジェクト型インターンシップ」

実習施設名	所在地	参加学生数
南海電鉄株式会社　まち共創本部泉北事業部	〒590-0115 堺市南区茶山台1-2-1　泉ヶ丘センタービル4階	6

資料７

定年に関する規程

（目　的）

第１条　この規程は就業規則第１１条第１項（１）号に基づき必要な事項を定めるものとする。

（定　年）

第２条　大学の教育職員の定年は満６７歳とする。

２　高等学校、中学校、小学校、幼稚園の教育職員の定年は満６２歳とする。

３　行政職員、技術職員および現業職員の定年は満６２歳とする。

４　前項第２項および第３項の定年到達者が引き続き勤務を希望し、対象者の条件を満たしている場合は下表の通り段階的に、引き続き再雇用する。再雇用の場合の処遇については別途定める。

退職年度	更新上限年令
2007（平成 19）年 4 月 1 日～2010（平成 22）年 3 月 31 日	63 歳迄
2010（平成 22）年 4 月 1 日～2013（平成 25）年 3 月 31 日	64 歳迄
2013（平成 25）年 4 月 1 日～	65 歳迄

（定年退職および退職の時期）

第３条　定年に達した教職員は、その年度末をもって退職するものとする。

（退職金の支給）

第４条　退職金の支給は就業規則第１７条に基づき遅滞なく行うものとする。

附　則

第１条　この規程の改廃は理事会がこれを行う。

第２条　大学の設置認可時に大学の教育職員として採用された者で、この規程の施行日において、この規程の定める定年に達し、または定年を超える者については、本規程第３条の定めに拘らず、理事会は本人と協議の上、定年を延長することができる。

ただし、延長後の定年は本規程施行日後２年を超えることはできない。

第３条　この規程は、昭和６２年４月１日より施行する。

附　則（平成８年６月１日）

第１条　大学の新学部開設時における学外からの新規採用の教授および新学部設置準備室長については、本規程第３条の定めに拘らず、新学部完成年度までは定年を延長し、専任職員として勤務することができる。

第２条　この規程は、平成８年６月１日より施行する。

附　則

この規程は、平成１２年４月１日上記のように改正、同日から施行する。

この規程は、平成１９年４月１日上記のように改正、同日から施行する。

資料８

帝塚山学院大学特任教員採用規程

（目的）

第１条 この規程は帝塚山学院大学及び大学院（以下「本学」という。）における特任教員の採用について定めるものである。ただし、専門職大学院特任講師の採用については、「帝塚山学院大学大学院専門職大学院特任講師選任規程」によるものとする。

２ 特任教員の任用は教授、准教授、専任講師とする。

（採用）

第２条 国内外を問わず、高い業績・知見を有する教員、学識経験者又は専門分野に習熟した者を特任教員として採用することができる。

２ 特任教員採用人事の発議は、学長が「特任教員採用計画書」によって行うものとする。

（意見聴取）

第３条 学長は前条の「特任教員採用計画書」を大学の特任教員においては大学評議会、大学院の特任教員においては研究科委員会の意見を聴取した後、理事長に提出する。

（役員面接）

第４条 提出された「特任教員採用計画書」に基づき、候補者の役員面接を行う。

２ 役員面接は、理事長が指名した役員（監事を除く。）で行う。

（採用の決定）

第５条 理事長は、当該特任教員採用の可否を理事会常務委員会の審議に付し、採用を決定する。

２ 特任教員は、満 72 歳を超えて契約を更新することはできない。ただし、満 72 歳を超えて採用の契約を締結しようとするときは、理事会常務委員会の議を経なければならない。

（特任教員報酬委員会）

第６条 理事長は、特任教員を採用しようとする場合、特任教員報酬委員会（以下、「委員会」という。）を招集する。

２ 委員会の構成は、理事長、学院長、専務理事、常務理事、事業理事、学長及び副学長とする。

（報酬の決定）

第７条 特任教員の報酬は、委員会の意見を聴取した後、理事長が決定する。

（雇用期間等）

第８条 特任教員の雇用期間は、１年毎に更新し、５年を超えて更新することはできない。

４年１２月６日より改定、施行する。

第４条 この規程は、平成２８年４月１日より改定、施行する。

第５条 この規程は、平成２９年９月１４日より改定、施行する。

附則

（施行期日）

１　この規程は、令和４年４月１５日から施行する。
（帝塚山学院大学大学院特任教授採用規程等の廃止）
２　帝塚山学院大学大学院特任教授採用規程、帝塚山学院大学・大学院特任教授雇用規程、帝塚山学院大学外国語特任教員採用規程は令和４年４月１４日をもって廃止する。
附 則
（新学部設置に伴う特例措置）
１　新学部新学科設置において配置される特任教員は、第５条第２項及び第８条の定めにかかわらず、新学部完成年度まで更新できるものとする。
（施行期日）
２　この規程は、令和５年１月１日から施行する

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1)　学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 2

ア　設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析 2

イ　地域・社会的動向等の現状把握・分析 2

ウ　新設学科等の趣旨目的，教育内容，定員設定等 3

エ　学生確保の見通し 5

A　学生確保の見通しの調査結果 5

B　新設学部等の分野の動向 6

C　中長期的な 18 歳人口の全国的，地域的動向等 6

D　競合校の状況 7

E　既設学部等の学生確保の状況 8

オ　学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 9

(2)　人材需要の動向等社会の要請 12

①　人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） 12

②　上記①が社会的，地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 13

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア　設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学は、設置の趣旨等を記載した書類の通り、昭和 41(1966)年に短期大学を 4 年制の帝塚山学院大学に編成し開学した。教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、「力の教育」、すなわち意志の力、情の力、知の力、躯幹の力を含む全人教育を以って有為な人材を社会に送り出すという帝塚山学院建学の精神を継承しながら、豊かな教養を身につけ自学自習の教育によって求知心を育み、社会に貢献し得る品性高い人材を育成することを学則上の目的（教育理念）と掲げ、長きにわたり有為な人材を多数輩出し高い評価を受けている。

本学は、現在リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科(入学定員 120 名)、人間科学部心理学科(入学定員 130 名)、人間科学部食物栄養学科(入学定員 120 名)から成る 2 学部 3 学科構成で収容定員 1,480 名である。

両学部とも令和 2(2020)年入試までの過去 4 年において全て入学定員を満たす学生が入学しており、大学全体の収容定員充足率も 110.8%となっている。また、一般選抜における志願倍率も以下の表の通りとなっており、安定的に学生確保が出来ている状況である。

（表 1）過去 4 年間の一般選抜における志願倍率

	令和 2(2020)年度入試	令和 3(2021)年度入試	令和 4(2022)年度入試	令和 5(2023)年度入試
リベラルアーツ学部	15.8 倍	7.4 倍	6.1 倍	6.3 倍
人間科学部	7.5 倍	4.4 倍	4.3 倍	4.2 倍

「人間科学部心理学科」では、心や身体の健康にかかわる知識や技能の習得を目的とし、幅広い教養と実学を兼ね備えた人材を養成する学科であり、臨床分野での専門家、養護教諭をはじめ、心理学の知識と技能を活かして社会に貢献できる人材を養成してきた。この心や身体の健康にかかわる問題は、次の「地域・社会的動向等の現状・分析」でも記載の通り、時代と共に益々重要度を増していき、これまで以上に多様化した現代社会における幅広い総合的なニーズに応える必要があるとの考えに至った。

イ　地域・社会的動向等の現状把握・分析

本学は、大阪府堺市南区の泉北ニュータウンに立地している。ニュータウン住民の高齢化や住宅等の老朽化が全国的に社会的問題となっており、これらを背景とした、一人暮らし高齢者や介護者の心のケア、小中学校の遊休化に伴う子育て不安等、心の健康に関する多様な社会的ニーズが顕在化してきている。その一方で心理学を専門に学ぶことができる大学は、京阪神地区に偏在しており、その面からも大阪府中南部から和歌山県等の近隣地域における心の健康に対応できる人材の需要は高く、本学もこうした需要にこれまで以上に応える責務があると考えている。

また、心に関する専門家としての民間資格が乱立する中、平成 27(2015)年 9 月に公認心理師法が成立、平成 29(2017)年 9 月 15 日の施行により、国家資格の公認心理師制度が制定された。これに伴い本学では平成 30(2018)年度に、人間科学部心理学科および人間科学研究科臨床心理学専攻（専門職学位課

程）において公認心理師に対応すべく、カリキュラム改正を行い、高度専門職業人の養成を積極的に行ってきた。その一方で公認心理師を含め心に関する専門家養成においては、就職先の確保や専門分野の研修制度等の問題も指摘されており、これまで以上に幅広い総合的な心理の学びを提供していくことは、本学の社会的責務であると考える。

ウ　新設学科等の趣旨目的，教育内容，定員設定等

これらを踏まえ本学は、複雑化・多様化する社会の諸問題を心理面から総合的に解決できる人材を養成すべく、本学で習得した豊かな教養を基盤に、臨床心理学、行動科学、健康発達科学の切り口から総合的かつ社会学的視点からも地域と密着した探究を行うことを目指し、「総合心理学部総合心理学科（仮称）」を設置することとした。

定員に関しては、これまで通りの学びの質を維持するため、人間科学部心理学科の定員である 130 名と同じとした。

「地域・社会的動向等の現状把握・分析」で記載したニュータウン問題等は、建物の老朽化問題や医療等の問題は注目されるが、心の問題は置き去りにされがちで早期に対応が必要な課題であると考える。また、泉北ニュータウンでは、堺スマートシティ戦略の理念に基づき、公民連携で ICT を活用しながら、分野横断的に地域課題の解決などに取組む「SENBOKU スマートシティコンソーシアム」が令和 4(2022)年に設立された。本学はアドバイザー会員として加盟しており、コンソーシアムの活動が本格化する令和 6 (2024)年に「総合心理学部総合心理学科(仮称)」を設置することは、地域課題の解決、特に同コンソーシアムの中で健康管理・家族介護・高齢者の見守り支援等の取組を進めるヘルスケアワーキンググループに積極的に寄与できる機会であると考える。

学生納付金の設定は、「総合心理学部総合心理学科(仮称)」の教育研究環境の充実、本学の継続的な運営の維持を観点に入学金を 250,000 円、授業料 880,000 円、教育充実費 300,000 円、実験実習費 30,000 円で初年度合計 1,460,000 円、4 年間合計 5,090,000 円と設定した。近隣他大学で類似学部・学科の学生納付金は以下の表の通りである。1 年次から学生個々に専任教員をアドバイザー教員として設定のうえ、半期に一度以上は面談を行い、きめ細やかな個別相談・個別指導が実施できる体制としていること、授業においてディスカッション、ディベート、グループワーク等、アクティブラーニングを取り入れ、学生の主体的な学びができるように配慮していること等を鑑み、合理的な範囲と考える。

（表 2）近隣他大学で類似学部・学科の学生納付金（各大学のホームページ参照）

大学名	学部・学科	入学金	授業料等	初年度合計	4年間合計
大阪桐蔭女子	学芸学部心理学科	280,000	1,150,000	1,430,000	4,880,000
梅花女子	心理こども学部 心理学科	220,000	1,210,000	1,430,000	5,510,000
関西国際	心理学部心理学科	300,000	1,159,000	1,459,000	4,936,000
関西学院	文学部 総合心理科学科	200,000	1,091,000	1,291,000	5,251,000
甲南女子	人間科学部 心理学科	250,000	1,110,000	1,360,000	4,810,000
神戸学院	心理学部心理学科	300,000	1,120,000	1,420,000	4,900,000
神戸女学院	人間科学部 心理・行動科学科	200,000	1,307,000	1,507,000	5,428,000
神戸松陰女子学院	人間科学部 心理学科	200,000	1,108,000	1,308,000	4,632,000
神戸女子大学	心理学部心理学科	250,000	1,120,000	1,370,000	4,820,000
武庫川女子	心理社会福祉学部 心理学科	200,000	1,225,000	1,425,000	5,100,000

エ　学生確保の見通し

A　学生確保の見通しの調査結果

以下は本学が「総合心理学部総合心理学科(仮称)」の学生確保の見通しについて更なる検証を行うために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に依頼し実施した高校生アンケート調査の結果である。

＜高校生アンケート調査＞実施概要

調査内容	本学が令和 6(2024)年 4 月に設置構想中の「総合心理学部総合心理学科(仮称)」における学生確保の見通しを検証するために、高校生アンケートを実施した（同時期に設置予定の食環境学部(仮称)についても調査対象とした)。 アンケート項目は全 7 問で、全て選択肢式とした。
調査実施時期	令和 4(2022)年 11 月～令和 5(2023)年 3 月
調査対象	令和 6(2024)年度の大学入試を受験する可能性が最も高い高校 2 年生（令和 4(2022)年度時点）をアンケートの対象とした。
実施対象	大阪府をはじめ、帝塚山学院大学への出願実績がある近畿地方の高校を中心に、高校 2 年生（令和 4(2022)年度時点）を対象とした高校生アンケート調査の実施を依頼し、73 校から実施協力を得た。 また、令和 5(2023)年 3 月 19 日実施のオープンキャンパス来場者（高校 2 年生）を対象としたアンケートを実施した（高校実施分との重複回答がないか事前に確認)。 （都道府県別高校内訳：大阪府 50 校、和歌山県 6 校、奈良県 5 校、京都府 1 校、兵庫県 4 校）
実施人数	8,643 人
調査実施方法	高校側の希望に基づき、紙方式・WEB 方式のいずれかでアンケート調査を実施（内容は同じ)。 ■ 紙方式の場合、高校生アンケート調査用紙・帝塚山学院大学 2024 年度新学部概要を必要部数送付。ホームルーム等で配付の上、その場で回答し回収いただいた。令和 5(2023)年 3 月 19 日の本学オープンキャンパスでは紙方式で実施。回答後、その場で回収した。 ■ WEB 方式の場合、担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイト URL およびアクセス用 QR コードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。

高校生アンケート調査では、本学の「総合心理学部総合心理学科(仮称)」の特色・学費・アクセスなどを具体的に示した上で、出願意欲について回答を求めたところ、465 人（全体の 5.4%）が「総合心理学部総合心理学科(仮称)」に「出願したい」と回答した。また、出願意欲を示した 465 人に対し合格した場合の入学意欲について回答を求めたところ、168 人が「合格した場合、入学したい」、295 人が「合格した場合、併願先の結果によって入学したい」と回答した。「合格した場合、入学したい」と回答した高校生 168 人で、「総合心理学部総合心理学科(仮称)」が予定する入学定員 130 名を上回る結果となった。こ

の 168 人についてクロス集計を行い、高校卒業後は「大学への進学」を希望し、また興味のある学問分野として「心理学」を選択している回答者のみを抽出した結果は 135 人で、クロス集計においても入学定員 130 名を上回った。上記以外に「『総合心理学部 総合心理学科（仮称)』に出願したい」と回答した上で、「合格した場合、併願校の合否により入学を検討する」と回答したのは 295 人で、また同様にクロス集計を経ても 190 人いた。【資料 1】

【資料 1】帝塚山学院大学「総合心理学部（仮称)」「食環境学部（仮称)」学生確保の
見通し調査（設置構想についての高校生アンケート調査）報告書

B　新設学部等の分野の動向

日本私立学校振興・共済事業団発行「平成 25（2013）年度～令和 4（2022）年度　私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、心理学系が含まれる「人文科学系」の学部は平成 25（2013）年度時点で 238 学部存在し、入学定員（合計）は 70,568 人で志願者数は 512,645 人であった。このうち 75,409 人が入学しており、倍率（志願者数÷入学者数）は 6.8 倍、入学定員充足率は 106.86%であった。以降、学部数は令和 4(2022)年度には 250 学部となり平成 25（2013）年度比 12 学部増だが、入学定員（合計）は 68,634 人で 1,934 人減であった。入学定員充足率は令和 2 年(2020)年度までは 100.0%超であったが、令和 3(2021)年度は 99.30%、令和 4(2022)年度は 98.93%でわずかながら定員未充足となっている。【資料 2-1】

一方、私立大学の「心理学部」は平成 25(2013)年度時点で 14 学部存在し、入学定員（合計）は 2,069 人で志願者数は 16,737 人であった。このうち 2,325 人が入学しており、倍率（志願者数÷入学者数）は 7.2 倍、入学定員充足率は 112.37%であった。以降、学部数は令和 4(2022)年度には 25 学部となり平成 25(2013)年度比 11 学部増で、入学定員（合計）も 3,528 人で 1,459 人増であった。入学定員充足率は平成 25(2013)年度から令和 4(2022)年度までの 10 年間、100%超を維持しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著となった令和 3(2021)年度以降も学生確保状況は良好と言える。「心理学部」の入学定員（１学部平均）は令和 4(2022)年度時点で 141.1 名となっており、本学の「総合心理学部総合心理学科(仮称)」が予定する 130 人よりやや多い水準である。【資料 2-2】

【資料 2-1】私立大学における「人文科学系」の学部数・入学定員・志願者数・入学者数・
入学定員充足率の推移（2013～2022 年度）
【資料 2-2】私立大学における「心理学部」の学部数・入学定員・志願者数・入学者数・
入学定員充足率の推移（2013～2022 年度）

C　中長期的な 18 歳人口の全国的，地域的動向等

文部科学省中央教育審議会が平成 30(2018)年 11 月 26 日の第 119 回総会で取りまとめた「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申)」の「Ⅳ．18 歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置」によると、全国の大学入学者数は平成 29(2017)年の約 63 万人をピークに以降は減少局面に入ると予測されている。また、少子化進展により 2040 年の 18 歳人口は 88 万人、大学入学者数 51 万人にまで減少するとしている。また、本学立地の大阪府内では平成 29(2017)年の 18 歳人口 85,687 人、府

内大学への入学者数 47,347 人であったが、2040 年は 18 歳人口 58,280 人、府内大学への入学者数 41,083 人にまで減少すると予測されている。この結果、平成 29(2017)年度の入学定員基準でみた場合、入学定員充足率は 79.6%まで低下するとされている。なお、本学が学生確保の基盤とする大阪府を含む近畿地方においても、入学定員充足率推計は最も高い滋賀県で 83.4%、最も低い和歌山県では 73.9%となっている。【資料 3】

なお、この予測以降に生じた新型コロナウイルス感染拡大に伴い、少子化は予測を上回る勢いで進展している。令和 4(2022)年の出生数は 80 万人割れの見通しで、77 万人前後になる見通しと言われている。大阪府においても予測を上回る 18 歳人口減少局面となるのは、想像に難くない。

このような状況を踏まえた上で、「総合心理学部総合心理学科(仮称)」の設置にあたっては、その入学定員は基礎となる人間科学部心理学科と同じ 130 名とする。また、後述の「オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果」に記載の通り、学生確保の取り組みを着実に行うことで、中長期的かつ安定的な定員充足を実現する。

【資料 3】１８歳人口予測（文部科学省「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」より抜粋）

D 競合校の状況

近畿地方の私立大学において心理学系の学科等は、2013～2022 年度で 36 学科が確認できた（専攻・コースの場合があるが、ここでは「学科」としてカウント。また年度により開設前のもの、あるいは改組に伴い募集停止したものを含む)。滋賀県 1 学科、京都府 11 学科、大阪府 11 学科、兵庫県 10 学科、奈良県 3 学科であった。志願者数および倍率（志願者÷合格者）は平成 25(2013)年度が 21,164 人志願に対して倍率 3.7 で、以降増減はあるものの志願者数 20,000 人前後、倍率 3.0 倍以上と高い水準を維持している。【資料 4-1】

令和 4(2022)年度現在の収容定員充足状況については、資料 4-1 記載の 36 学科の内、28 学科で確認できた。28 学科合計の収容定員は 12,060 人で、在籍学生は 12,609 人、収容定員充足率は 104.6%であった。【資料 4-2】

【資料 4-1】近畿地方の私立大学心理学系における一般入試（共通テ／センター含む）の志願者・合格者・倍率の状況（2013～2022 年度）

【資料 4-2】近畿地方の私立大学心理学系における収容定員充足状況（2022 年度現在）

E　既設学部等の学生確保の状況

既設のリベラルアーツ学部リベラルアーツ学科の最近 5 年間の入学志願状況等は、入学定員 120 人に対して平均志願者数は 864 人、平均受験者数は 823 人、平均合格者数は 315 人、平均入学者数は 158 人、平均定員充足率は 132%となっている。

（表 3）リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科の最近 5 年間の入学志願状況

		2019	2020	2021	2022	2023	5年平均
志願者	延べ人数	780	1393	898	639	608	864
	実人数	360	567	365	291	262	369
	(他学科との併願者数)	97	220	123	79	66	117
受験者	延べ人数	746	1325	838	615	589	823
	実人数	347	549	348	282	257	357
	(他学科との併願者数)	92	211	112	75	63	111
合格者	延べ人数	357	324	323	300	272	315
	実人数	209	257	225	200	193	217
	(他学科との併願者数)	34	42	55	35	24	38
入学者		149	190	146	144	162	158
定員充足率※		124%	158%	122%	120%	135%	132%

※定員充足率は、入学定員数(120 名)に対する入学者の割合

既設の人間科学部心理学科の最近 5 年間の入学志願状況等は、入学定員 130 人に対して平均志願者数は 822 人、平均受験者数は 779 人、平均合格者数は 378 人、平均入学者数は 150 人、平均定員充足率は 116%となっている。

（表 4）人間科学部心理学科の最近 5 年間の入学志願状況

		2019	2020	2021	2022	2023	5年平均
志願者	延べ人数	841	1139	912	675	545	822
	実人数	368	453	350	292	214	335
	(他学科との併願者数)	108	218	128	82	64	120
受験者	延べ人数	793	1081	840	655	528	779
	実人数	354	436	336	284	210	324
	(他学科との併願者数)	103	209	116	77	61	113
合格者	延べ人数	411	280	380	379	441	378
	実人数	223	211	249	223	208	223
	(他学科との併願者数)	33	45	57	35	31	40
入学者		143	145	168	159	136	150
定員充足率※		110%	112%	129%	122%	105%	116%

※定員充足率は、入学定員数(120 名)に対する入学者の割合

既設の人間科学部食物栄養学科の最近 5 年間の入学志願状況等は、入学定員 120 人に対して平均志

願者数は 505 人、平均受験者数は 470 人、平均合格者数は 365 人、平均入学者数は 119 人、平均定員充足率は 99%となっている。

（表 5）人間科学部食物栄養学科の最近 5 年間の入学志願状況

		2019	2020	2021	2022	2023	5年平均
志願者	延べ人数	533	688	502	453	347	505
	実人数	186	273	179	169	148	191
	(他学科との併願者数)	35	79	29	28	23	39
受験者	延べ人数	483	646	462	423	334	470
	実人数	175	263	172	164	145	184
	(他学科との併願者数)	33	78	28	25	21	37
合格者	延べ人数	426	398	363	357	282	365
	実人数	166	190	162	162	145	165
	(他学科との併願者数)	10	15	16	11	13	13
入学者		125	137	108	111	112	119
定員充足率※		104%	114%	90%	93%	93%	99%

※定員充足率は、入学定員数(120 名)に対する入学者の割合

以上のように 18 歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数が減少する昨今においても既設のリベラルアーツ学部リベラルアーツ学科、人間科学部心理学科、食物栄養学科では、大きな影響を受けることなく、安定的に学生確保を維持している。

オ　学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

帝塚山学院大学は、令和 2(2020)年までの過去 4 年間平均して約 2,200 人以上の志願者を集め、入学定員充足率は平均 116.1%である。継続的に入学定員を満たす学生が入学している中、より一層の拡充を遂げるべく全学をあげた組織的な学生募集活動を掲げ、以下の取り組みを戦略的に実施している。

A. 高等学校・塾・予備校訪問

地盤強化と新規地域への募集拡大を目的に、高等学校・塾・予備校訪問を重点取り組みとしている。それに伴い、本学はアドミッションセンター職員による訪問に留まらず、管理職を中心とした全部署専任職員に至る組織全体の取り組みとして訪問進捗の可視化と共有を徹底しながら訪問体制を整えている。令和 4(2022)年度は新規層への認知拡大とアプローチ強化を掲げ、本学へ志願が多い関西圏の高等学校を中心に、東は長野・静岡、西は九州・沖縄まで 2 府 24 県へエリアを広げ 813 校の高等学校へ延べ 1,621 件の訪問を実施した。令和 3(2021)年度から比較すると 145.4%まで伸ばすに至り、目的に対する取り組みに努めている（表 6)。

訪問の際は、進路指導担当教諭への学部学科概要、入試制度、学生生活、就職状況などを大学に関する説明に留まらず、資料請求やオープンキャンパス参加状況、入試状況など生徒に関する共有や意見交換も重視しながら取り組んでいる。高等学校のニーズに合ったタイムリー且つきめ細やかな訪問により信頼関係を築きながら学生確保に繋げている。同様に、塾および予備校校舎への訪問も積極的に実施し関

係構築に努めている。

（表 6）過去 3 年間の高等学校訪問件数

	訪問校数	訪問延べ件数
令和 2(2020)年度	340	949
令和 3(2021)年度	528	1115
令和 4(2022)年度	813	1621

B. 高等学校教員対象説明会

例年 6 月に志願者の多い大阪府下ならびに和歌山県を中心に外部会場での説明会を実施。また令和 3(2021)年 4 月のキャンパスリニューアルをきっかけにキャンパス見学も含めた大学での説明会を開催している。いずれも大学概要や入試制度の内容、偏差値状況や各学科の取り組みなどを紹介し、理解いただけるよう努めている。大学開催の際には構内見学とともに、学科教員による解説を交えながら各施設を体感できるようにし、本学が目指す教育や学生の実状についても理解いただけるように工夫している。

本学の説明会には高等学校の進路指導教諭のみならず、予備校・塾の関係者も多く参加いただき、年々参加者数は増加している（表 7）。これは前述の通り本学の積極的な高等学校訪問の取り組みから繋がった成果でもある。高等学校教員との信頼関係構築を強め、且つ募集基盤をさらに強固なものへとしていくためにもより一層力を入れ、参加人数 100 人以上を目標とし取組を継続する。

（表 7）過去 3 年間の高等学校教員対象説明会参加者数

	参加人数
令和 2(2020)年度	40
令和 3(2021)年度	87
令和 4(2022)年度	88

C. 校内ガイダンス・進学相談会

高等学校で開催される校内ガイダンスや教員による模擬授業については、高校 3 年生を対象にしたものに留まらず、1・2 年の低学年生からの接触機会として積極的、意欲的に参加しており、出願への基盤づくりに努めている。このことからも令和 4(2022)年度は 264 件と令和 3(2021)年度と比較すると大幅に参加件数を伸ばし、進学への意識付けの機会の創出として取り組んだ（表 8）。

この校内ガイダンスや模擬授業は実状、高等学校側から依頼がないと参加できないケースが多い中、大学説明の PR 機会として力を入れていきたい分野や地域での説明会誘致に努めている。令和 4(2022)年度、近隣校のみならず広い範囲からの依頼が増えてきており、前述の通り本学の積極的な高等学校訪問の取り組みから繋がった成果の一つでもある。

（表 8）過去 3 年間の校内ガイダンス件数

	校内ガイダンス	模擬授業	合計
令和 2(2020)年度	130	14	144
令和 3(2021)年度	176	28	204
令和 4(2022)年度	211	53	264

教育関係の広告代理店等が主催する進学相談会は、高校生や保護者とのダイレクトなコミュニケーションの場として積極的に参加している。令和 4(2022)年度の参加実績は 32 件であった。近畿地区への参加とともに、近畿圏への志願者流入が見込まれる中国地区も加えて取り組んでいる。ブース来訪者の志望分野や状況に応じた説明が個別にできること、また入試制度や入試に対する不安、学びに対するニーズなど率直な意見を聞ける場であることから有意義な機会となっている。

D. オープンキャンパス

オープンキャンパスについては、毎年年間で 10 回程度実施している。令和 5(2023)年度も同様に予定をしており 4 月～9 月の間では来場型で 7 回、配信型で 2 回実施予定である。

オープンキャンパス参加者数の増加を図るため、ダイレクトメールの送付、インターネット広告、交通広告、SNS 広報、各種受験雑誌、 高等学校訪問等で広く周知している。過去 4 年間のオープンキャンパス平均来場者数は（表 9）の通り 1,323 人となっており、毎年多くの参加者実績がある。

本学のオープンキャンパスは､時期ごとに特色を 3 つのステージに分けて開催目的を位置付けている。ステージ 1 の春のオープンキャンパスでは、学びの内容に興味関心を抱き進学先としての意識に繋げることを目的とし、ステージ 2 の夏休み前の時期には入試を意識付けた内容。ステージ 3 の夏季期間については出願に向けた実践的な内容へと、段階的に受験者ニーズに対応しながら継続的な接触を図ることで出願への歩留まり率の向上を狙う。

オープンキャンパスを実施する上で意識していることは、大学側の発信による一方通行のイベントにはせず、教員や在学生と受験生やその保護者とのコミュニケーションが充実する内容にすることである。オープンキャンパスプログラムでは、大学の特色から学部学科説明、入試方式に関する事などの説明を丁寧に行うとともに、模擬授業や学部体験プログラムなどを通じ、学びのイメージを明確に持ってもらえるよう工夫している。これらを通じて教員と受験生やその保護者との接点が持てる仕組みにしながら、4 年間の学びや将来像など大学で得られる内容を伝えられるよう努めている。また、在学生と受験生があらゆる場面で対話できるイベント内容を企画し、大学の雰囲気や環境を実感していただく機会を創出している。これまでの実施のオープンキャンパスアンケートからもこれらの取り組みが大学理解に繋がり、大学を身近に感じる機会となっていたことがわかる。

令和 4(2022)年度のオープンキャンパスにおいても、令和 5(2023)年度入試における令和 4(2022)年度卒生の出願者のうち、オープンキャンパス参加者は 66.7%と高い割合で出願に繋がることから、非常に重要な広報活動と位置付けており、来場者数 2000 人以上を目標として取組を継続する。

（表 9）過去 4 年間のオープンキャンパス来場者数推移

	来場者数
令和 1(2019)年度	1494 人
令和 2(2020)年度	1032 人
令和 3(2021)年度	1423 人
令和 4(2022)年度	1342 人
合計（平均）	5291 人（1323 人）

E. 媒体による広報

受験情報誌、インターネット広告など、受験生が利用する様々な媒体を通して学生募集活動を行っている。中でも受験情報誌については幅広い層に訴求できる効果を見込み、特集ページへの参画とともに表回り広告の掲載を増やしている。また、対象となる受験生を区分けしてダイレクトメールや Web ダイレクトメールを送付・配信するなど、ターゲティング広告に注力している。

マス媒体では交通広告等において、通学可能な地域の高等学校の生徒や保護者への訴求を図り本学への興味関心へ繋げる場として活用している。

これらの取り組みからも令和 4(2022)年度の資料請求数は、令和 3(2021)年度より 110.7%伸ばしており、学生募集を行う上での認知拡大に対する効果が大きいものと考えている。

F. Web による情報発信

大学ホームページ、公式 SNS（インスタグラム）、受験情報 Web サイトへの出稿等のインターネットを通じた広報活動を行うことは、タイムリーで且つ広範囲への情報発信が可能なことから、積極的に活用している。大学ホームページでは、「受験生」「在学生」「卒業生」「企業」「地域」等対象者カテゴリーを明確にした内容とし、スマホユーザーの見やすさと利用しやすさを追求した設定にしている。また、公式 SNS（インスタグラム）においては、アドミッションセンターが監修の下、在学生が中心となり学生目線からの大学の魅力発信の場としている。いずれも本学へ興味関心を抱いている受験生に対してのアピールの手段として引き続き強化していく。

G. 広報ツールの制作

様々な学生募集ツールを制作しており、大学の特徴や各学部学科の学びの内容の認知に繋げるため、紙媒体・Web サイトを活用している。

主たる紙媒体である大学案内は毎年 3 月中旬から、次年度向けの大学案内を完成し配付している。本学の学びやキャリア形成、大学生活全般、奨学金等を分かり易くまとめたもので、令和 5(2023)年度は 55,000 部の制作を予定している。資料請求者（高校生、既卒生、保護者等）への送付を通じ、多くの高校生へ認知拡大を図る。また高等学校訪問時や塾・予備校に持参、オープンキャンパス、校内ガイダンス、進学相談会での配付など広く活用している。

受験情報 Web サイトでは、学部・学科の説明、オープンキャンパスや入試に関する情報発信を行っている。また親和性が高い動画コンテンツを取り入れながらより相乗効果の高い訴求を心がけ、高校生、高校教員、保護者など幅広い層に対し、分かりやすい内容と閲覧しやすい環境に努めている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

「設置の趣旨等を記載した書類」で説明した通り、「総合心理学部総合心理学科（仮称）」では、建学の精神である「力の教育」に基づき、豊かな教養を身につけ自学自習の教育によって未知心を育み、社会に貢献し得る品性高い人材を養成することを基本とする。その上で、心理学の知識、技能を理論的かつ実践

的に展開する能力を習得するとともに、これら知識や技能を活かし、自分や他者を尊重し協働しながら、自己研鑽に励み、自主的に考え行動し、社会の問題解決と豊かな未来を導く人材を養成することを目的とする。「総合心理学部総合心理学科(仮称)」では、幅広い知識・教養を身につけ、かつ社会や文化に関心を持ち、多角的視点から社会の課題を理解する教養力(DP.Ⅰ)、人間・文化・社会の諸現象を心理学的素養をもとに理解し、分析するための科学的・統計的知識、技能を有する専門力(DP.Ⅱ)、それらの知見に基づいた論理的思考や問題解決力等の汎用的能力(DP.Ⅲ)、を修得するというディプロマ・ポリシーを定め、これに基づいた人材養成を図っていくものとする。

② 上記①が社会的，地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

以下は本学の「総合心理学部総合心理学科(仮称)」が養成する人材の需要の見通しについて更なる検証を行うために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に依頼し実施した人材需要アンケート調査の結果である。

＜人材需要アンケート調査＞実施概要

調査内容	本学が 2024 年 4 月に設置構想中の「総合心理学部総合心理学科(仮称)」が養成する人材について、人材需要アンケートを実施した。 アンケート項目は全 8 問で、7 問が選択肢式、1 問が記述式とした。
調査実施時期	2023 年 2 月
調査対象 （送付先）	「総合心理学部総合心理学科(仮称)」の卒業生採用が見込まれる以下の企業・団体を対象とした。 ■ 帝塚山学院大学卒業生採用実績先 1,484 箇所 ■ 上記に含まれない大阪府内の地方自治体 31 箇所 以上、合計 1,515 箇所にアンケート調査用紙を送付した。
回収件数	336 箇所（回収率 22.2%）
調査実施方法	調査対象先の人事･採用担当者宛に依頼状･人材需要アンケート調査用紙･帝塚山学院大学 2024 年度新学部概要･返送用封筒を各 1 部送付した（依頼状には WEB 回答用サイトへの URL・QR コードを記載）。ご協力いただける場合は、紙方式・WEB 方式のいずれかのみで回答いただいた。

以上、人材需要アンケート調査の回答元の業種としては、「卸売業、小売業」88 箇所（26.2%）が最も多く、次いで「福祉」66 箇所（19.6%）、「建設業」22 箇所（6.5%）、「医療」21 箇所（6.3%）、「情報サービス業」20 箇所（6.0%）など、20 業種に及んだ（「その他」は 1 業種としてカウント）。所在地は「大阪府」255 箇所（75.9%）で、次いで「兵庫県」76 箇所（22.6%）であった。

心理専門職者等の勤務状況については「専任の心理専門職者が勤務している」24 箇所（7.1%）が最も多く、「非常勤または派遣の心理専門職者が勤務している」8 箇所（2.4%）、「大学の心理系学部出身者がおり、専門知識をいかした業務に従事している」12 箇所（3.6%）を含めると、合計 44 箇所（13.1%）で心理専門職者が勤務しているとした。さらに、回答元における心理専門職者または大学の心理系学科出

身者の今後の採用見通しについては、「適度に充足しており、現行並みの採用数を維持したい」27 箇所（8.0%）であり、「不足しており、採用数を増やしたい」24 箇所（7.1%）を含めると、合計 51 箇所（15.2%）が心理専門職者または大学の心理系学科出身者の今後の採用に前向きな意向を示した。

さらに本学「総合心理学部総合心理学科(仮称)」の概要を示した上で、養成する人材の社会的ニーズ、各回答元における採用意向について回答を求めた。結果、社会的ニーズについては「ニーズは極めて高い」47 箇所（14.0%）、「ニーズはある程度高い」181 箇所（53.9%）であった。合計すると 7 割近い 67.9 箇所（67.9%）が「総合心理学部総合心理学科(仮称)」が養成する人材の社会的ニーズは高いとの認識を示した。さらに採用意向については半数の 168 箇所（50.0%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数は、卒業見込人数（入学定員）130 名を大きく上回る合計 259 名であった。

以上の結果から、本学「総合心理学部総合心理学科(仮称)」に対しては、社会的・地域的ともに高い人材需要があることが確認できた。

【資料 5】帝塚山学院大学「総合心理学部（仮称）」人材需要の見通し調査
（設置構想についての人材需要アンケート調査）報告書

以上

学生の確保の見通し等を記載した書類（別添資料）

目次

（資料 1）　帝塚山学院大学「総合心理学部（仮称）」「食環境学部（仮称）」学生確保の見通し調査（設置構想についての高校生アンケート調査）報告書 ･････････････ 2

（資料 2-1）私立大学における「人文科学系」の学部数・入学定員・志願者数・入学者数・入学定員充足率の推移（2013～2022 年度）･････････････････････････････ 27

（資料 2-2）私立大学における「心理学部」の学部数・入学定員・志願者数・入学者数・入学定員充足率の推移（2013～2022 年度）･････････････････････････････ 28

（資料 3）　１８歳人口予測（文部科学省「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」より抜粋）･･･ 29

（資料 4-1）近畿地方の私立大学心理学系における一般入試（共通テ／センター含む）の志願者・合格者・倍率の状況（2013～2022 年度）･････････････････････････ 32

（資料 4-2）近畿地方の私立大学心理学系における収容定員充足状況（2022 年度現在）･････ 33

（資料 5）　帝塚山学院大学「総合心理学部（仮称）」人材需要の見通し調査（設置構想についての人材需要アンケート調査）報告書･････････････････････････････ 34

【資料１】

帝塚山学院大学
「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」
「食環境学部 食イノベーション学科（仮称）」
「食環境学部 管理栄養学科（仮称）」
設置に係る学生確保の見通し調査
（設置構想についての高校生アンケート調査）
報告書

2023（令和5）年3月

株式会社高等教育総合研究所

帝塚山学院大学

「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」

「食環境学部 食イノベーション学科（仮称）」

「食環境学部 管理栄養学科（仮称）」

設置に係る学生確保の見通し調査

（設置構想についての高校生アンケート調査）

報告書　目次

1．高校生アンケート調査　実施概要　4

2．高校生アンケート調査　集計結果　5

3．高校生アンケート調査　集計結果ポイント　9

（添付資料）　15

高校生アンケート調査用紙（紙方式・高校実施分）　16

高校生アンケート調査用紙（紙方式・大阪府内大学進学塾およびオープンキャンパス用）　18

帝塚山学院大学 2024年度新学部概要（紙方式）　20

高校生アンケート調査回答画面（web方式）　22

1. 高校生アンケート調査　実施概要

調査対象	帝塚山学院大学が2024(令和6)年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」への入学が見込まれる近畿地方の高校をはじめ、帝塚山学院大学への出願実績がある高校に対し、高校2年生(令和4年度時点)を対象とした高校生アンケート調査の実施を依頼し、73校から実施協力を得た。 また、大阪府内の大学進学塾1箇所にも高校2年生を対象としたアンケート協力を得た。さらに、2023(令和5)年3月19日開催の帝塚山学院大学オープンキャンパス来場者(高校2年生)を対象としたアンケートを実施した(高校実施分との重複回答がないか事前に確認)。
調査内容	● 回答者の基本情報(性別、居住地、高校卒業後の希望進路、興味のある学問分野) ● 帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」への出願・入学意向　他 ● 帝塚山学院大学「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」への出願・入学意向　他 全7問ですべて選択肢式。
調査時期	2022(令和4)年11月～2023(令和5)年3月
調査方法	実施協力先の希望に基づき、紙方式・web方式のいずれかでアンケート調査を実施。 ● 紙方式の場合、アンケート調査用紙・帝塚山学院大学 2024年度新学部概要を必要部数送付。ホームルームで調査対象者に配付。その場で回答を促し、回収いただいた。3月19日の帝塚山学院大学オープンキャンパスでは紙方式で実施。調査対象者が回答後、その場で回収した。 ● web方式の場合、担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイトURLおよびアクセス用QRコードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
回答件数	有効回答数8,643人

高校所在地・設置者別　高校数

	公立	私立	合計
静岡県		1	1
三重県		1	1
京都府		1	1
大阪府	18	32	50
兵庫県	3	1	4
奈良県	2	3	5
和歌山県	3	3	6
香川県	1	2	3
愛媛県		1	1
福岡県		1	1
大阪府内大学進学塾			
オープンキャンパス			
合計	27	46	73

高校所在地・設置者別　回答者数

	公立	私立	合計
静岡県		135	135
三重県		343	343
京都府		72	72
大阪府	1,719	3,627	5,346
兵庫県	565	149	714
奈良県	85	206	291
和歌山県	517	398	915
香川県	97	353	450
愛媛県		57	57
福岡県		230	230
大阪府内大学進学塾			16
オープンキャンパス			74
合計	2,983	5,570	8,643

2. 高校生アンケート調査　集計結果

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問1　あなたの性別をお答えください。（あてはまるものにマーク）

選択肢		回答数	構成比（%）
1	男性	3,601	41.7%
2	女性	4,629	53.6%
3	回答しない	379	4.4%
	無回答	34	0.4%
合計		8,643	100.0%

問2　あなたがお住まいの府県をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢		回答数	構成比（%）
1	大阪府	5,265	60.9%
2	和歌山県	795	9.2%
3	奈良県	398	4.6%
4	兵庫県	784	9.1%
5	京都府	105	1.2%
6	滋賀県	13	0.2%
7	その他	1,252	14.5%
	無回答	31	0.4%
合計		8,643	100.0%

※調査用紙には選択肢「奈良県」が2つ置かれていたため、集計時にまとめた。

問3　あなたの高校卒業後の希望進路をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

選択肢		回答数	回答率（%）
1	大学への進学	6,204	71.8%
2	短期大学への進学	643	7.4%
3	専門学校等への進学	1,900	22.0%
4	就職	816	9.4%
5	その他	312	3.6%

※複数回答の結果。回答率＝各回答数÷回答対象者（8,643人）である。

問4　あなたの興味のある学問分野をお答えください。（現時点であてはまるものすべてにマーク）

選択肢		回答数	回答率(%)
1	心理学	1,412	16.3%
2	栄養学・食関連学	851	9.8%
3	文学・史学・地理学	777	9.0%
4	哲学	303	3.5%
5	語学・国際関係学	953	11.0%
6	リベラルアーツ	130	1.5%
7	教員養成	616	7.1%
8	幼児教育・保育	844	9.8%
9	法学・政治学	528	6.1%
10	経済	1,196	13.8%
11	経営・商学	1,440	16.7%
12	社会学	538	6.2%
13	社会福祉学	286	3.3%
14	理学	1,003	11.6%
15	工学	675	7.8%
16	データサイエンス	224	2.6%
17	農学・畜産	249	2.9%
18	林学・水産	121	1.4%
19	獣医学	244	2.8%
20	医学	285	3.3%
21	歯学	188	2.2%
22	薬学	298	3.4%
23	看護学	814	9.4%
24	医療（看護以外）	534	6.2%
25	家政・被服・住居	251	2.9%
26	スポーツ・健康科学	1,083	12.5%
27	芸術	930	10.8%
28	その他	741	8.6%

※複数回答の結果。回答率＝各回答数÷回答対象者（8,643人）である。

問5以降は別紙「帝塚山学院大学 2024年度新学部概要」を確認の上、回答を求めた。

問5　あなたは帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」、「食環境学部 食イノベーション学科（仮称）」または「食環境学部 管理栄養学科（仮称）」に出願したいと思いますか。（あてはまるもの１つにマーク）

選択肢		回答数	構成比（%）
1	「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」に出願したい	465	5.4%
2	「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」に出願したい	139	1.6%
3	「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に出願したい	259	3.0%
4	いずれの学科にも出願したいと思わない	7,435	86.0%
	無回答	345	4.0%
合計		8,643	100.0%

問６は問５で「1」～「3」を選択（新学科のいずれかに「出願したい」と回答）した合計863人に回答を求めた。

問6　あなたは問５で「出願したい」とした帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」、「食環境学部 食イノベーション学科（仮称）」または「食環境学部 管理栄養学科（仮称）」に出願し選考の結果、合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの１つにマーク）

選択肢		回答数	構成比（%）
1	合格した場合、入学したい	308	35.7%
2	合格した場合、併願校の合否により入学を検討する	548	63.5%
	無回答	7	0.8%
合計		863	100.0%

※問5の結果（出願希望学科）別にみた問6の結果。

		問5で「『総合心理学部 総合心理学科(仮称)』に出願したい」		問5で「『食環境学部 食イノベーション学科(仮称)』に出願したい」		問5で「『食環境学部 管理栄養学科(仮称)』に出願したい」	
選択肢		回答数	構成比（%）	回答数	構成比（%）	回答数	構成比（%）
1	合格した場合、入学したい	168	19.5%	45	5.2%	95	11.0%
2	合格した場合、併願校の合否により入学を検討する	295	34.2%	93	10.8%	160	18.5%
	無回答	2	0.2%	1	0.1%	4	0.5%
合計		465	53.9%	139	16.1%	259	30.0%

※構成比はいずれも各回答数÷回答対象者(863人)

※「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」への出願・入学希望者を
クロス集計（問3で高校卒業後は「大学への進学」×問4で興味ある学問分野は「心理学」）した結果。

選択肢	回答数
問5で「『総合心理学部 総合心理学科(仮称)』に出願したい」	325
問6で「合格した場合、入学したい」	135
問6で「合格した場合、併願校の合否により入学を検討する」	190

※「食環境学部 食イノベーション学科（仮称）」への出願・入学希望者を
クロス集計（問3で高校卒業後は「大学への進学」×問4で興味ある学問分野は「栄養学・食関連学」）した結果。

選択肢	回答数
問5で「『食環境学部 食イノベーション学科(仮称)』に出願したい」	74
問6で「合格した場合、入学したい」	42
問6で「合格した場合、併願校の合否により入学を検討する」	31

※「食環境学部 管理栄養学科（仮称）」への出願・入学希望者を
クロス集計（問3で高校卒業後は「大学への進学」×問4で興味ある学問分野は「栄養学・食関連学」）した結果。

選択肢	回答数
問5で「『食環境学部 食イノベーション学科(仮称)』に出願したい」	177
問6で「合格した場合、入学したい」	87
問6で「合格した場合、併願校の合否により入学を検討する」	88

問７は問５で「いずれの学科にも出願したいと思わない」とした7,435人に回答を求めた。

問7　あなたが帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」、「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」または「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」の「いずれの学科にも出願したいと思わない」とした理由をお答えください。（あてはまるもの3つまでマーク）

	選択肢	回答数	回答率（%）
1	帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから	237	3.2%
2	帝塚山学院大学「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから	72	1.0%
3	帝塚山学院大学「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから	107	1.4%
4	興味・関心のある学部ではないから	3,265	43.9%
5	国公立大学への進学を希望しているから	593	8.0%
6	他の私立大学への進学を希望しているから	1,857	25.0%
7	短期大学・専門学校への進学を希望しているから	1,009	13.6%
8	就職を希望しているから	445	6.0%
9	進路は未定だから	1,189	16.0%
10	通学に時間がかかりそうだから	578	7.8%
11	学費が高いから	476	6.4%
12	その他	185	2.5%

※複数回答の結果。回答率＝各回答数÷回答対象者（7,435人）である。

3. 高校生アンケート調査　集計結果ポイント

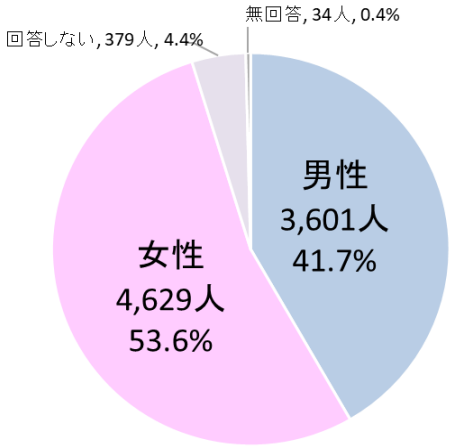
①回答を得た高校生の性別・居住地・高校卒業後の希望進路

Point 1	大阪府を始めとする近畿地方を中心に、高校2年生（2022年度時点）8,643人が高校生アンケート調査に回答。大学進学希望者が全体の7割を占める。

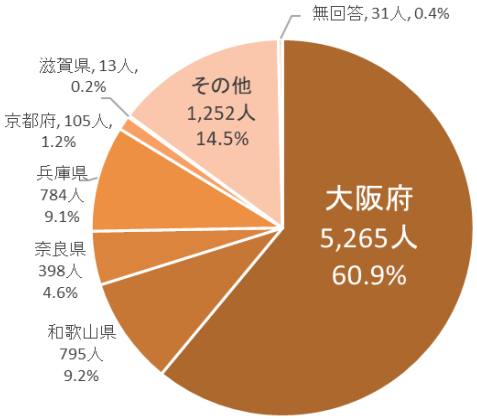
帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」「食環境学部 食イノベーション学科（仮称）」「食環境学部 管理栄養学科（仮称）」の学生確保の見通しを検証するため高校生アンケート調査（2022年度時点で高校2年生対象）を実施し、8,643人から回答を得た。

回答者の性別は「女性」4,629人（53.6%）、「男性」3,601人（41.7%）、「回答しない」または無回答が413人（4.8%）であった（グラフ1）。居住地別では帝塚山学院大学の所在地である「大阪府」5,265人（60.9%）が最も多く、「和歌山県」795人（9.2%）、「兵庫県」784人（9.1%）、「奈良県」398人（4.6%）など、近畿二府四県で合計7,360人（85.2%）であった。また「その他」1,252人（14.5%）であった（グラフ2／「その他」は近畿以外での帝塚山学院大学実績校で香川県3校、静岡県・三重県・愛媛県・福岡県各1校の生徒）。高校卒業後の希望進路は「大学への進学」が最も多く6,204人（71.8%）であった（グラフ3／複数回答の結果）。

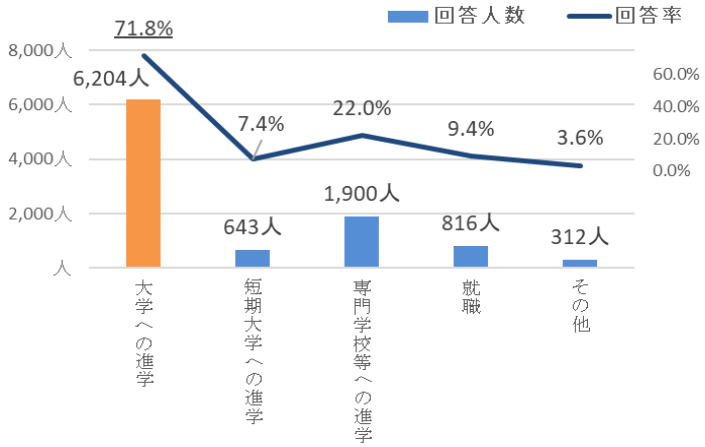
グラフ1：回答者の性別（問1結果より）



グラフ2：回答者の居住地（問2結果より）



グラフ3：回答者の希望進路（問3結果より）

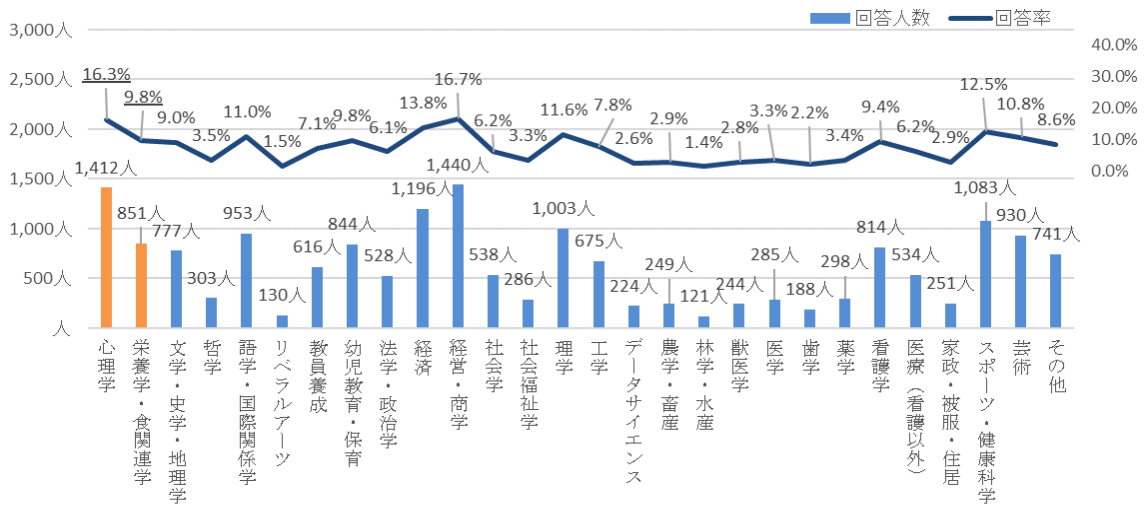


②回答を得た高校生が興味のある学問分野

Point 2	回答を得た高校生のうち、「心理学」は1,412人（16.3%）、「栄養学・食関連学」は851人（9.8%）が興味のある学問分野として挙げる。

興味のある学問分野について回答を求めた結果、最も回答数が多かったのは「経営・商学」1,440人（16.7%）で、次いで「心理学」1,412人（16.3%）であった。以下、「経済」1,196人（13.8%）、「スポーツ・健康科学」1,083人（12.5%）、「理学」1,003人（11.6%）、「語学・国際関係学」953人（11.0%）、「芸術」930人（10.8%）、「栄養学・食関連学」851人（9.8%）などであった（グラフ4／複数回答の結果）。

グラフ4： 回答者が興味のある学問分野（問4結果より）

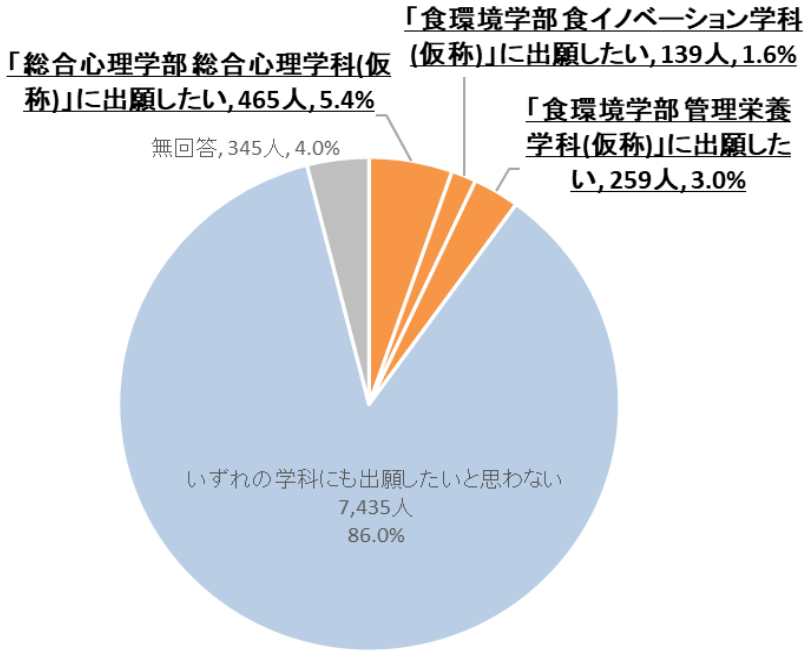


③帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の新学科への出願意向

Point 3	帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」に465人、「食環境学部 食イノベーション学科（仮称）」に139人、「食環境学部 管理栄養学科（仮称）」に259人が出願意向を示す。

帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の新学科について、その概要を提示した上で出願意向について回答を求めた。結果、「『総合心理学部 総合心理学科（仮称）』に出願したい」は465人（5.4%／予定する入学定員130人の3.58倍）、「『食環境学部 食イノベーション学科（仮称）』に出願したい」は139人（1.6%／予定する入学定員40名の3.48倍）、「『食環境学部 管理栄養学科（仮称）』に出願したい」は259人（3.0%／予定する入学定員80名の3.24倍）であった（グラフ5）。

グラフ5：帝塚山学院大学が２０２４年度に設置構想中の新学科への出願意向（問5結果より）



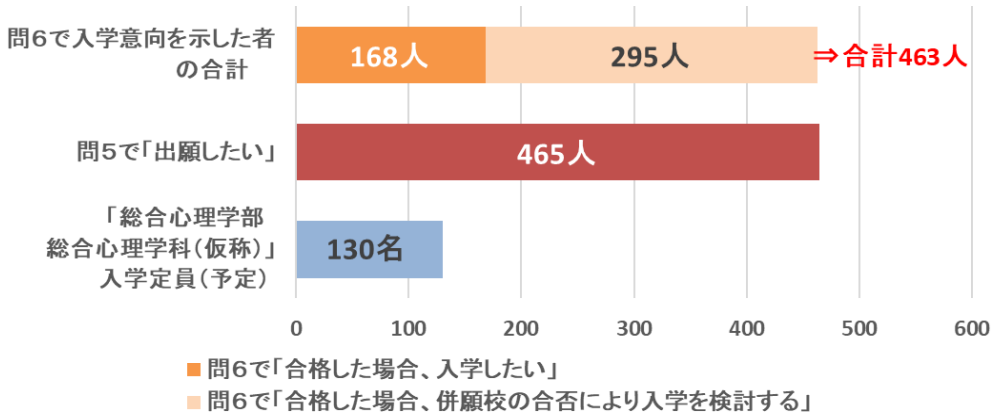
④帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」への出願・入学意向

Point 4	帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」に対し168人が「入学したい」と回答。クロス集計（大学進学希望 ×「心理学」に興味）した上でもなお135人が存在し、予定する入学定員130人を上回る。

帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の新学科に出願意向を示した回答者に対し、合格した場合の入学意向について回答を求めた。「『総合心理学部 総合心理学科（仮称）』に出願したい」とした465人のうち、「合格した場合、入学したい」としたのは168人で、予定する入学定員130名を上回った（グラフ6）。この168人についてクロス集計を行い、高校卒業後は「大学への進学」を希望し、また興味のある学問分野として「心理学」を選択している回答者のみを抽出した結果は135人で、なおも入学定員130名を上回った（グラフ7）。

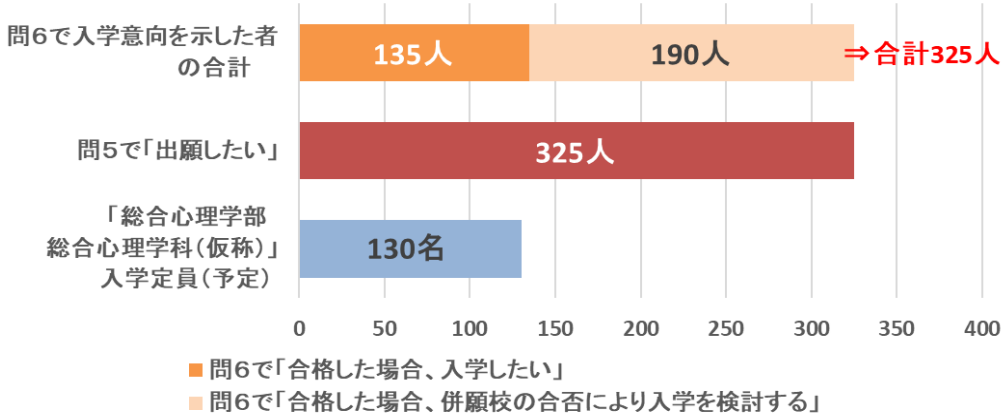
上記以外に「『総合心理学部 総合心理学科（仮称）』に出願したい」とした上で、「合格した場合、併願校の合否により入学を検討する」としたのは295人で（グラフ6）、また同様にクロス集計を経ても190人いた（グラフ7）。

グラフ6： 帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」
出願・入学意向の状況（問5・問6結果より）



（クロス集計の結果）問3で高校卒業後は「大学への進学」を希望し、問4で「心理学」が興味のある学問分野と回答

グラフ7： 帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」
出願・入学意向の状況（問5・問6結果より）



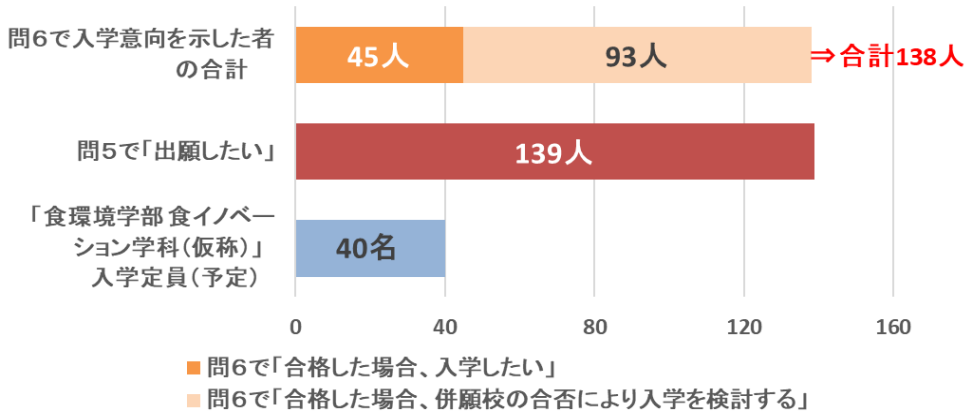
⑤帝塚山学院大学「食環境学部 食イノベーション学科（仮称）」への出願・入学意向

Point 5	帝塚山学院大学「食環境学部 食イノベーション学科（仮称）」に対し45人が「入学したい」と回答。クロス集計（大学進学希望 ×「栄養学・食関連学」に興味）した上でもなお42人が存在し、予定する入学定員40人を上回る。

帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の新学科に出願意向を示した回答者に対し、合格した場合の入学意向について回答を求めた。「『食環境学部 食イノベーション学科（仮称）』に出願したい」とした139人のうち、「合格した場合、入学したい」としたのは45人で、予定する入学定員40名を上回った（グラフ8）。この45人についてクロス集計を行い、高校卒業後は「大学への進学」を希望し、また興味のある学問分野として「栄養学・食関連学」を選択している回答者のみを抽出した結果は42人で、なおも入学定員40名を上回った（グラフ9）。

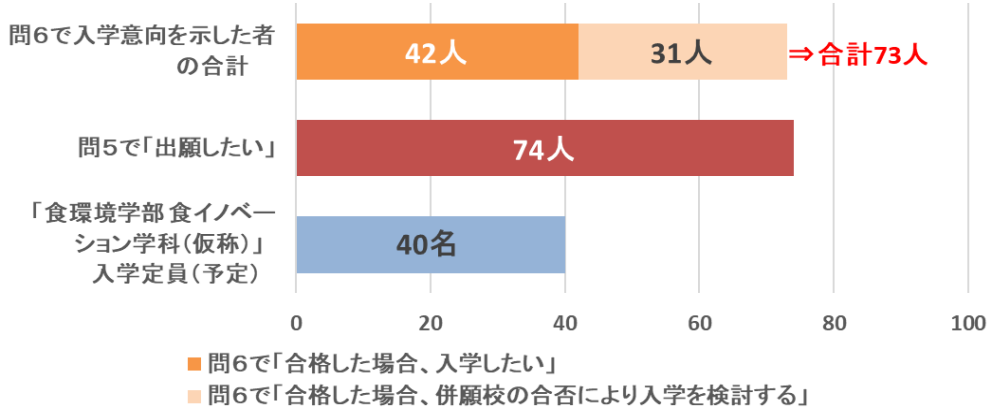
上記以外に「『食環境学部 食イノベーション学科（仮称）』に出願したい」とした上で、「合格した場合、併願校の合否により入学を検討する」としたのは93人で（グラフ8）、また同様にクロス集計を経ても31人いた（グラフ9）。

グラフ8： 帝塚山学院大学「食環境学部 食イノベーション学科（仮称）」出願・入学意向の状況（問5・問6結果より）



（クロス集計の結果）問3で高校卒業後は「大学への進学」を希望し、問4で「栄養学・食関連学」が興味のある学問分野と回答

グラフ9： 帝塚山学院大学「食環境学部 食イノベーション学科（仮称）」出願・入学意向の状況（問5・問6結果より）



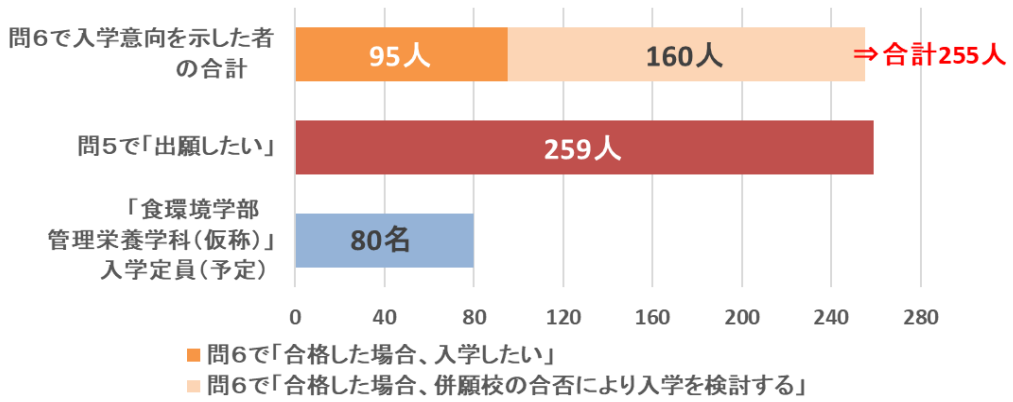
⑥帝塚山学院大学「食環境学部 管理栄養学科（仮称）」への出願・入学意向

Point 6	帝塚山学院大学「食環境学部 管理栄養学科（仮称）」に対し95人が「入学したい」と回答。クロス集計（大学進学希望 ×「栄養学・食関連学」に興味）した上でもなお87人が存在し、予定する入学定員80人を上回る。

帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の新学科に出願意向を示した回答者に対し、合格した場合の入学意向について回答を求めた。「『食環境学部 管理栄養学科（仮称）』に出願したい」とした259人のうち、「合格した場合、入学したい」としたのは95人で、予定する入学定員80名を上回った（グラフ10）。この95人についてクロス集計を行い、高校卒業後は「大学への進学」を希望し、また興味のある学問分野として「栄養学・食関連学」を選択している回答者のみを抽出した結果は87人で、なおも入学定員80名を上回った（グラフ11）。

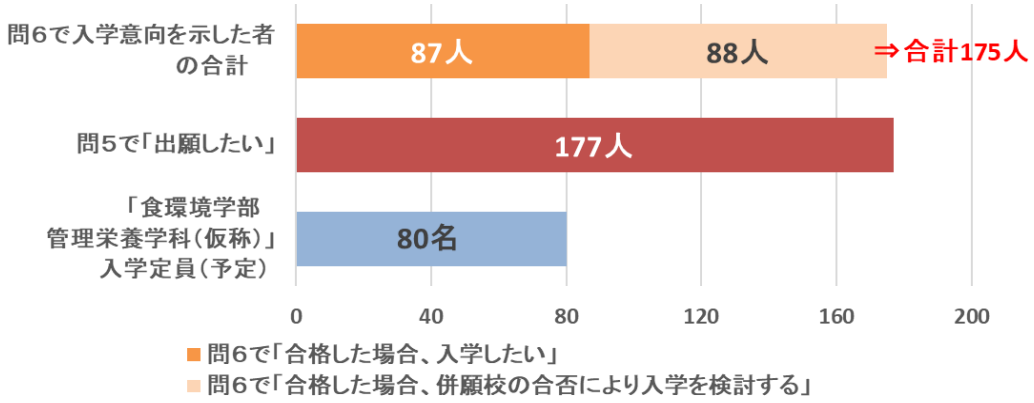
上記以外に「『食環境学部 管理栄養学科（仮称）』に出願したい」とした上で、「合格した場合、併願校の合否により入学を検討する」としたのは160人で（グラフ10）、また同様にクロス集計を経ても88人いた（グラフ11）。

グラフ10：帝塚山学院大学「食環境学部 管理栄養学科（仮称）」出願・入学意向の状況（問5・問6結果より）



（クロス集計の結果）問3で高校卒業後は「大学への進学」を希望し、問4で「栄養学・食関連学」が興味のある学問分野と回答

グラフ11：帝塚山学院大学「食環境学部 管理栄養学科（仮称）」出願・入学意向の状況（問5・問6結果より）



（添付資料）

高校生アンケート調査用紙（紙方式・高校実施分）

高校生アンケート調査用紙（紙方式・大阪府内大学進学塾およびオープンキャンパス用）

帝塚山学院大学 2024年度新学部概要（紙方式）

高校生アンケート調査回答画面（web方式）

帝塚山学院大学

総合心理学部　総合心理学科 (仮称・設置構想中)
食環境学部　食イノベーション学科 (仮称・設置構想中)
管理栄養学科【管理栄養士課程】 (仮称・設置構想中)

設置構想についての高校生アンケート調査
（対象：２０２２年度現在、高校２年生の皆さん）

帝塚山学院大学（大阪府堺市南区晴美台4-2-2）は2024(令和6)年度、発展的改組を行い「総合心理学部 総合心理学科(仮称・設置構想中)」「食環境学部 食イノベーション学科(仮称・設置構想中)」及び「食環境学部 管理栄養学科(仮称・設置構想中」の開設を構想しています。本学ではこのアンケート調査を通して、2024年度に大学進学時期を迎える現・高校2年生の皆さんからさまざまなご意見をお聞きし、さらなる計画の充実を図っていきたいと考えています。回答いただいた皆さんから得られた情報は帝塚山学院大学の新学部等設置構想に係る統計資料としてのみ活用し、回答内容が入学に影響を及ぼすことはありません。

アンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は帝塚山学院大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

【記入例】 正しい回答 ● ✓　誤った回答 ◯ ✓

・上の記入例を参考に、黒鉛筆またはシャープペンでご回答ください。
・誤って記入した回答は消しゴムでしっかりと消してください。

問１ あなたの性別をお答えください。（あてはまるものにマーク）

◯ 男性　◯ 女性　◯ 回答しない

問２ あなたがお住まいの府県をお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

◯ 大阪府　◯ 和歌山県　◯ 奈良県　◯ 兵庫県　◯ 京都府　◯ 滋賀県　◯ 奈良県　◯ その他

問３ あなたの高校卒業後の希望進路をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

◯ 大学への進学　◯ 短期大学への進学　◯ 専門学校等への進学　◯ 就職　◯ その他

問４ あなたの興味のある学問分野をお答えください。（現時点であてはまるものすべてにマーク）

◯ 心理学　◯ 栄養学・食関連学　◯ 文学・史学・地理学　◯ 哲学　◯ 語学・国際関係学
◯ リベラルアーツ　◯ 教員養成　◯ 幼児教育・保育　◯ 法学・政治学　◯ 経済
◯ 経営・商学　◯ 社会学　◯ 社会福祉学　◯ 理学　◯ 工学
◯ データサイエンス　◯ 農学・畜産　◯ 林学・水産　◯ 獣医学　◯ 医学
◯ 歯学　◯ 薬学　◯ 看護学　◯ 医療（看護以外）　◯ 家政・被服・住居
◯ スポーツ・健康科学　◯ 芸術　◯ その他 [　　]

本アンケート調査用紙に印刷されている
QRコードは集計時に使用するものです。
個人の特定を目的とするものではありません。

問５以降は別紙「帝塚山学院大学 2024年度新学部概要 」をご覧いただき、お答えください。

問５ あなたは帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」、「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」または「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に出願したいと思いますか。（あてはまるもの１つにマーク）

- ○ 「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」に出願したい ⇒ 以下の問６にお答えください。
- ○ 「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」に出願したい ⇒ 以下の問６にお答えください。
- ○ 「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に出願したい ⇒ 以下の問６にお答えください。
- ○ いずれの学科にも出願したいと思わない ⇒ 以下の問７にお答えください。

問５ で「出願したい」と回答した方は、以下の問６にお答えください。

問６ あなたは問５で「出願したい」とした帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」、「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」または「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に出願し選考の結果、合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの１つにマーク）

- ○ 合格した場合、入学したい
- ○ 合格した場合、併願校の合否により入学を検討する

問５で「いずれの学科にも出願したいと思わない」と回答した方は、以下の問７にお答えください。

問７ あなたが帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」、「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」または「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」の「いずれの学科にも出願したいと思わない」とした理由をお答えください。（あてはまるもの３つまでマーク）

- ○ 帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから
- ○ 帝塚山学院大学「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから
- ○ 帝塚山学院大学「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから
- ○ 興味・関心のある学部ではないから
- ○ 国公立大学への進学を希望しているから
- ○ 他の私立大学への進学を希望しているから
- ○ 短期大学・専門学校への進学を希望しているから
- ○ 就職を希望しているから
- ○ 進路は未定だから
- ○ 通学に時間がかかりそうだから
- ○ 学費が高いから
- ○ その他 [　　]

質問は以上となります。ご協力をいただき、ありがとうございました。

本アンケート調査用紙に印刷されている
QRコードは集計時に使用するものです。
個人の特定を目的とするものではありません。

※高校で以下のアンケートに回答済みの方は回答不要です。

帝塚山学院大学

総合心理学部　総合心理学科 (仮称・設置構想中)
食環境学部　食イノベーション学科 (仮称・設置構想中)
管理栄養学科【管理栄養士課程】 (仮称・設置構想中)

設置構想についての高校生アンケート調査
（対象：２０２２年度現在、高校２年生の皆さん）

帝塚山学院大学 (大阪府堺市南区晴美台4-2-2) は2024(令和6)年度、「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」及び「食環境学部管理栄養学科(仮称)」の開設を計画しています。本学ではこのアンケート調査を通して、2024年度に大学進学時期を迎える現・高校2年生の皆さんからさまざまなご意見をお聞きし、さらなる計画と学びの充実を図っていきたいと考えています。

回答いただいた皆さんから得られた情報は帝塚山学院大学の新学部等設置計画に係る統計資料としてのみ活用し、回答内容が入学に影響を及ぼすことはありません。

アンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は帝塚山学院大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

【記入例】 正しい回答 ● ✓　誤った回答 ◯ ✓

・上の記入例を参考に、黒鉛筆またはシャープペンでご回答ください。
・誤って記入した回答は消しゴムでしっかりと消してください。

問１ あなたの性別をお答えください。（あてはまるものにマーク）

◯ 男性　◯ 女性　◯ 回答しない

問２ あなたがお住まいの府県をお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

◯ 大阪府　◯ 和歌山県　◯ 奈良県　◯ 兵庫県　◯ 京都府　◯ 滋賀県　◯ 奈良県　◯ その他

問３ あなたの高校卒業後の希望進路をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

◯ 大学への進学　◯ 短期大学への進学　◯ 専門学校等への進学　◯ 就職　◯ その他

問４ あなたの興味のある学問分野をお答えください。（現時点であてはまるものすべてにマーク）

◯ 心理学　◯ 栄養学・食関連学　◯ 文学・史学・地理学　◯ 哲学　◯ 語学・国際関係学
◯ リベラルアーツ　◯ 教員養成　◯ 幼児教育・保育　◯ 法学・政治学　◯ 経済
◯ 経営・商学　◯ 社会学　◯ 社会福祉学　◯ 理学　◯ 工学
◯ データサイエンス　◯ 農学・畜産　◯ 林学・水産　◯ 獣医学　◯ 医学
◯ 歯学　◯ 薬学　◯ 看護学　◯ 医療（看護以外）　◯ 家政・被服・住居
◯ スポーツ・健康科学　◯ 芸術　◯ その他 [　　]

本アンケート調査用紙に印刷されている
QRコードは集計時に使用するものです。
個人の特定を目的とするものではありません。

問５以降は別紙「帝塚山学院大学 2024年度新学部概要 」をご覧いただき、お答えください。

問５ あなたは帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」、「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」または「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に出願したいと思いますか。（あてはまるもの１つにマーク）

- ○ 「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」に出願したい ⇒ 以下の問６にお答えください。
- ○ 「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」に出願したい ⇒ 以下の問６にお答えください。
- ○ 「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に出願したい ⇒ 以下の問６にお答えください。
- ○ いずれの学科にも出願したいと思わない ⇒ 以下の問７にお答えください。

問５ で「出願したい」と回答した方は、以下の問６にお答えください。

問６ あなたは問５で「出願したい」とした帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」、「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」または「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に出願し選考の結果、合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの１つにマーク）

- ○ 合格した場合、入学したい
- ○ 合格した場合、併願校の合否により入学を検討する

問５で「いずれの学科にも出願したいと思わない」と回答した方は、以下の問７にお答えください。

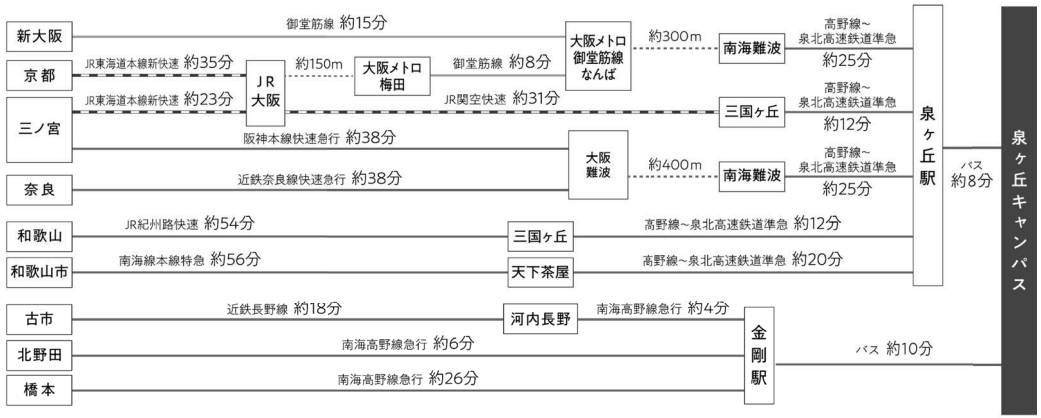
問７ あなたが帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」、「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」または「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」の「いずれの学科にも出願したいと思わない」とした理由をお答えください。（あてはまるもの３つまでマーク）

- ○ 帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから
- ○ 帝塚山学院大学「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから
- ○ 帝塚山学院大学「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから
- ○ 興味・関心のある学部ではないから
- ○ 国公立大学への進学を希望しているから
- ○ 他の私立大学への進学を希望しているから
- ○ 短期大学・専門学校への進学を希望しているから
- ○ 就職を希望しているから
- ○ 進路は未定だから
- ○ 通学に時間がかかりそうだから
- ○ 学費が高いから
- ○ その他 [　　]

質問は以上となります。ご協力をいただき、ありがとうございました。

本アンケート調査用紙に印刷されている
QRコードは集計時に使用するものです。
個人の特定を目的とするものではありません。

交通アクセス



※所要時間は目安です。

納付金（初年度）

大学名	学部名	学科名	入学金	授業料、教育充実費等	初年度合計
帝塚山学院大学	総合心理学部（仮称）	総合心理学科（仮称）	250,000	1,210,000	1,460,000
	食環境学部（仮称）	食イノベーション学科（仮称）	250,000	1,250,000	1,500,000
		管理栄養学科（仮称）	250,000	1,250,000	1,500,000

◆ 帝塚山学院大学が設置構想中の各学科の納付金は予定のものです。
◆ 諸費等別途徴収費を含みません。

参　考

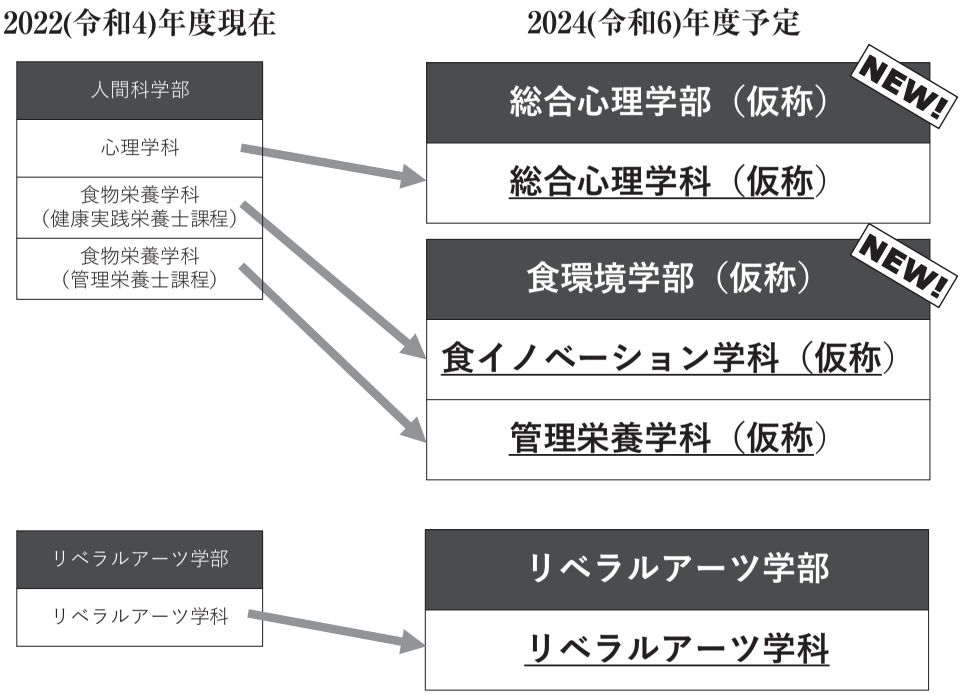
関西において心理系学部、栄養系学部または学科を設置する主な大学

【心理系学部】
同志社大学（心理学部）、立命館大学（総合心理学部）、龍谷大学（心理学部）、京都橘大学（総合心理学部）、京都文教大学（臨床心理学部）、追手門学院大学（心理学部）、大阪人間科学大学（心理学部）、関西福祉科学大学（心理科学部）、神戸学院大学（心理学部）、武庫川女子大学（心理・社会福祉学部）、神戸女子大学（心理学部）、甲子園大学（心理学部）、関西国際大学（心理学部）、帝塚山大学（心理学部）

【栄養系学部または学科】
同志社女子大学（生活科学部食物栄養科学科）、京都女子大学（家政学部食物栄養学科）、千里金蘭大学（栄養学部）、梅花女子大学（食文化学部）、羽衣国際大学（人間生活学部食物栄養学科）、甲子園大学（栄養学部）、神戸松蔭女子学院大学（人間科学部食物栄養学科）、園田学園女子大学（人間健康学部食物栄養学科）、武庫川女子大学（食物栄養科学部）、畿央大学（健康科学部健康栄養学科）

上記は設置構想中のため、学部・学科名称、定員、取得できる免許・資格、内容、学費などは変更となる場合があります。

2024(令和6)年４月、
帝塚山学院大学
の学部・学科が生まれ変わります。



３学部４学科へ

この「概要」をご覧の上、
別紙・高校生アンケート調査にご回答ください。

上記は設置構想中のため、学部・学科名称、定員、取得できる免許・資格、内容、学費などは変更となる場合があります。

2024(令和6)年4月、帝塚山学院大学に新規開設予定の学部・学科

総合心理学部 仮称・設置構想中

総合心理学科 仮称・設置構想中

入学定員130人(収容定員520人)／修業年限:4年／学位:学士(心理学)

養成する人材

多角的視点から現代社会の課題、人間・文化・社会の諸現象を心理学を通して理解し、分析するための科学的・統計的知識や技能を有する人材を育成します。

学科の特色

- 「公認心理師」「臨床心理士」の資格取得対応
- 4つのコースを設けた実践重視のカリキュラム

臨床心理学コース ＜プロフェッショナルの育成＞	心の病、発達的な障がいを抱えるこどもや大人への心理的支援、非行・犯罪の原因と予防について考える学びの領域。
産業・行動科学コース ＜ビジネスへの応用＞	消費者行動や社会・集団での心理学についての理解を深め、人の心の動きと行動を分析する学びの領域。
健康・発達科学コース ＜QOLへの貢献＞	人間の健康、Well Beingを多元的、全体的視点(生物・心理・社会モデル)から理解する学びの領域。
こども学コース ＜こどもの心理＞	こどもを社会の多様性を構成する存在として、こどもの心理や成長を多角的にながめる学びの領域。保育士資格取得を目指すことも可能。

- 卒業後に活躍が期待できる業界から様々なゲストを招いた講演やPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)を展開
- 全国で5校のみの専門職大学院を併設

目指せる資格（主なもの）

- 公認心理師・臨床心理士(大学院進学が必要)
- 認定心理士
- 社会教育士・社会教育主事(任用資格)
- 児童指導員(任用資格)

卒業後に活躍が期待できるフィールド

心理学の専門知識をいかし、様々な業種・職種での活躍が期待されます。

- 一般企業(商品開発リサーチ部門・営業サービス・人事労務部門など)
- 公務員(心理相談員など)、医療機関・NGO・NPO等の団体職員
- 大学院進学(公認心理師、臨床心理士をめざす)

食環境学部 仮称・設置構想中

食イノベーション学科 仮称・設置構想中

入学定員40人(収容定員160人)／修業年限:4年／学位:学士(食産業学)

養成する人材

「食」を起点としたあらゆる産業へとつながる学びにより、複雑に変化する「食」の価値観へ、創造的に対応できる人材を育成します。

学科の特色

- 幅広い業界で活躍する「食と健康のゼネラリスト」をめざす
- 目指す業界で求められる学びを提供する5つのコースを設定

フードビジネス	商品の企画開発に留まらず、企業戦略やマーケティングなど活躍の場を広げる。
スポーツウェルネス	広く人々の健康の維持増進を食・栄養の運動の観点から寄与する。
食育健康	成長段階にあるこどもに対し、食育が行える人材を育成。保育士資格取得を目指すことも可能。
フードテック	「食」を直接開発するだけではなく、それを取り巻く産業にて、食のデジタル化を担う人材を育成する。
コミュニティ開発	広く地域に係る行政やNPO等で人々の健康およびQOLの向上に寄与する人材を育成する。

- 卒業後に活躍が期待できる業界から様々なゲストを招いた講演やPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)を展開

目指せる資格（主なもの）

- 栄養士
- 健康運動指導士
- フードスペシャリスト
- 食育インストラクター

卒業後に活躍が期待できるフィールド

「食」を起点としてつながる、様々な業種・職種での活躍が期待されます。

- 食に直接関わる業界(食品メーカー、食関連サービス、流通・物流、外食、農業・漁業)
- 食のデジタル化に伴い関連が高まる業界(住宅メーカー、キッチンメーカー、家電メーカー、ITベンダー)
- 食と組み合わさることで付加価値が高まる業界(医療、ヘルスケア、スポーツウェルネス、観光)
- 日々の生活を支える基盤/インフラ(ガス、電気、水道、運輸、地方自治体、メディア)

管理栄養学科 仮称・設置構想中

入学定員80人(収容定員320人)／修業年限:4年／学位:学士(栄養学)

養成する人材

管理栄養士として「食」「栄養」に関する高度な専門知識に加え、「食」をめぐる様々な環境変化を理解し、対応可能な人材を育成します。

学科の特色

- 管理栄養士として「食と栄養のスペシャリスト」をめざす
- きめ細やかな講義・演習を展開し、充実した国家試験対策の実施(ハイエンド国試対策コース)
  ※人間科学部 食物栄養学科実績:2020年～2022年の平均合格率97.1%(全国平均92.9%)
- 管理栄養士としての価値を高めるために以下の科目群を開講

栄養サイエンス	大学の学修を活かし、食・栄養分野の先進的な研究開発を目指す。
メディカル応用	予防医学・薬学目線から食と栄養を見通せる知識と技術を身につける。
アスリート栄養	食とスポーツに関わる領域でアスリートに対し、アドバイスができるプロを目指す。
食品開発	食品業界にて単なる商品開発でなく栄養の付加価値を付けた開発が行える人材を目指す。
国際栄養	グローバル化が加速する世界で活躍するために、食・栄養に関する国際的な知識・技術を身につける。

- 卒業後に活躍が期待できる業界から様々なゲストを招いた講演やPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)を展開

目指せる資格（主なもの）

- 管理栄養士国家試験受験資格
- 食品衛生管理者
- 健康食品管理士
- フードスペシャリスト

卒業後に活躍が期待できるフィールド

管理栄養士として、保健・医療・福祉や民間企業での活躍が期待されます。

- 保健・医療・福祉関連(病院や高齢者施設等で個々の健康状態を把握し栄養指導)
- 食・栄養の専門知識が求められる業界(食品メーカー、飲食関連、プロ・アマチュアスポーツ)
- 給食関連(小中学校、幼稚園、保育園などの給食提供、企業の社員向け食堂を運営する企業)

上記は設置構想中のため、学部・学科名称、定員、取得できる免許・資格、内容、学費などは変更となる場合があります。

高校生アンケート調査回答画面（Web方式）

TOP画面

帝塚山学院大学

1ページ目（全4ページ）

総合心理学部	総合心理学科（仮称・設置構想中）
食環境学部	食イノベーション学科（仮称・設置構想中）
	管理栄養学科【管理栄養士課程】（仮称・設置構想中）

設置構想についての高校生アンケート調査

（対象：２０２２年度現在、高校２年生の皆さん）

帝塚山学院大学（大阪府堺市南区晴美台4-2-2）は2024(令和6)年度、発展的改組を行い「総合心理学部 総合心理学科(仮称・設置構想中)」「食環境学部 食イノベーション学科(仮称・設置構想中)」及び「食環境学部 管理栄養学科(仮称・設置構想中）」の開設を構想しています。本学ではこのアンケート調査を通して、2024年度に大学進学時期を迎える現・高校2年生の皆さんからさまざまなご意見をお聞きし、さらなる計画の充実を図っていきたいと考えています。回答いただいた皆さんから得られた情報は帝塚山学院大学の新学部等設置構想に係る統計資料としてのみ活用し、回答内容が入学に影響を及ぼすことはありません。

アンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は帝塚山学院大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

規約に同意する 必須

本アンケート調査は、お一人につき１回までとなります。（６ヶ月以内に帝塚山学院大学に関する同様のアンケート調査に回答済みの方は回答をお控えください。）

☐ 同意する

規約に同意の上チェックしてください

次へ

問1・問2・問3・問4

2ページ目（全4ページ）

あなたの性別をお答えください。 必須

選択してください

あなたがお住まいの府県をお答えください。 必須

選択してください

あなたの高校卒業後の希望進路をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク） 必須

- ☐ 大学への進学
- ☐ 短期大学への進学
- ☐ 専門学校等への進学
- ☐ 就職
- ☐ その他

あなたの興味のある学問分野をお答えください。（現時点であてはまるものすべてにマーク） 必須

- ☐ 心理学
- ☐ 栄養学・食関連学
- ☐ 文学・史学・地理学
- ☐ 哲学
- ☐ 語学・国際関係学
- ☐ リベラルアーツ
- ☐ 教員養成
- ☐ 幼児教育・保育
- ☐ 法学・政治学
- ☐ 経済
- ☐ 経営・商学
- ☐ 社会学
- ☐ 社会福祉学
- ☐ 理学
- ☐ 工学
- ☐ データサイエンス
- ☐ 農学・畜産
- ☐ 林学・水産
- ☐ 獣医学
- ☐ 医学
- ☐ 歯学
- ☐ 薬学
- ☐ 看護学
- ☐ 医療（看護以外）
- ☐ 家政・被服・住居
- ☐ スポーツ・健康科学
- ☐ 芸術
- ☐ その他

次へ

戻る

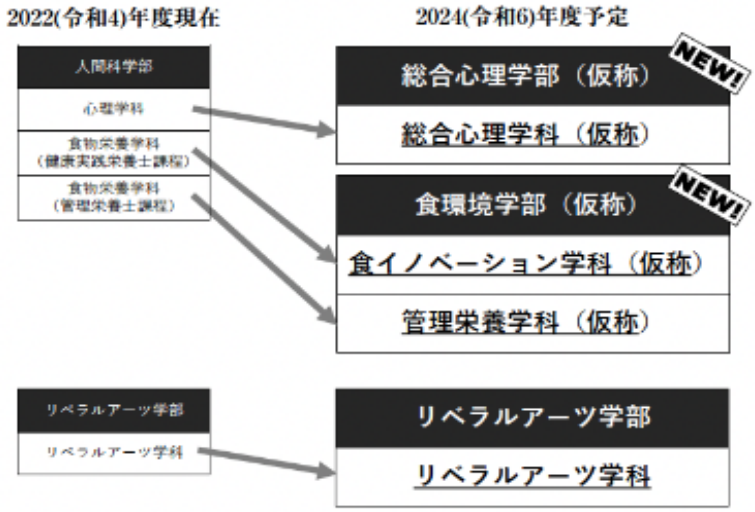
帝塚山学院大学 2024年度新学部概要
※スクロールすることで全ページ閲覧が可能。一番下に「次へ」ボタン。

以降は「帝塚山学院大学 2024年度新学部概要 」をご覧いただき、お答えください。

2024(令和6)年４月、

帝塚山学院大学

の学部・学科が生まれ変わります。



３学部４学科へ

この「概要」をご覧の上、
別紙・高校生アンケート調査にご回答ください。

上記は設置構想中のため、学部・学科名称、定員、取得できる免許・資格、内容、学費などは変更となる場合があります。

問5でいずれかの学科を「出願したい」⇒問6

4ページ目（全4ページ）

あなたは帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」、「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」または「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に出願したいと思いますか。 必須

- ◉ 「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」に出願したい
- ○ 「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」に出願したい
- ○ 「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に出願したい
- ○ いずれの学科にも出願したいと思わない

あなたは「出願したい」とした帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」、「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」または「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に出願し選考の結果、合格した場合、入学したいと思いますか。 必須

- ○ 合格した場合、入学したい
- ○ 合格した場合、併願校の合否により入学を検討する

送信

戻る

問5にて「いずれの学科も出願したいと思わない」⇒問7

4ページ目（全4ページ）

あなたは帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」、「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」または「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に出願したいと思いますか。 必須

- ○ 「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」に出願したい
- ○ 「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」に出願したい
- ○ 「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に出願したい
- ◉ いずれの学科にも出願したいと思わない

あなたが帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」、「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」または「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」の「いずれの学科にも出願したいと思わない」とした理由をお答えください。（あてはまるもの３つまでマーク） 必須

- □ 帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから
- □ 帝塚山学院大学「食環境学部 食イノベーション学科(仮称)」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから
- □ 帝塚山学院大学「食環境学部 管理栄養学科(仮称)」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから
- □ 興味・関心のある学部ではないから
- □ 国公立大学への進学を希望しているから
- □ 他の私立大学への進学を希望しているから
- □ 短期大学・専門学校への進学を希望しているから
- □ 就職を希望しているから
- □ 進路は未定だから
- □ 通学に時間がかかりそうだから
- □ 学費が高いから
- □ その他

送信

戻る

【資料２-1】私立大学における「人文科学系」の学部数・入学定員・志願者数・入学者数・入学定員充足率の推移（2013～2022年度）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学部数	238	237	237	240	240	244	243	245	245	250
入学定員（合計）	70,568	70,057	69,607	69,619	69,921	69,538	68,494	68,104	68,184	68,634
志願者数	512,645	510,840	513,232	525,219	556,791	615,363	644,739	608,854	520,901	498,562
入学者数	75,409	73,132	73,121	73,092	73,806	72,275	70,826	70,067	67,710	67,898
倍率 （志願者数÷入学者数）	6.8	7.0	7.0	7.2	7.5	8.5	9.1	8.7	7.7	7.3
入学定員充足率	106.86	104.39	105.05	104.99	105.56	103.94	103.47	102.88	99.30	98.93

※日本私立学校振興・共済事業団発行「平成25（2013）年度～令和4（2022）年度　私立大学・短期大学等入学志願動向」より

【資料2-2】私立大学における「心理学部」の学部数・入学定員・志願者数・入学者数・入学定員充足率の推移（2013～2022年度）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学部数	14	14	14	14	14	18	18	21	22	25
入学定員（合計）	2,069	2,065	2,165	2,195	2,185	2,723	2,713	2,868	3,053	3,528
入学定員（１学部平均）	147.8	147.5	154.6	156.8	156.1	151.3	150.7	136.6	138.8	141.1
志願者数	16,737	15,337	14,924	15,051	17,324	23,026	28,076	29,548	24,990	28,259
入学者数	2,325	2,109	2,199	2,273	2,405	2,935	2,832	3,098	3,146	3,740
倍率 （志願者数÷入学者数）	7.2	7.3	6.8	6.6	7.2	7.8	9.9	9.5	7.9	7.6
入学定員充足率	112.37	102.13	101.57	100.14	110.07	107.79	104.39	104.38	103.05	106.01

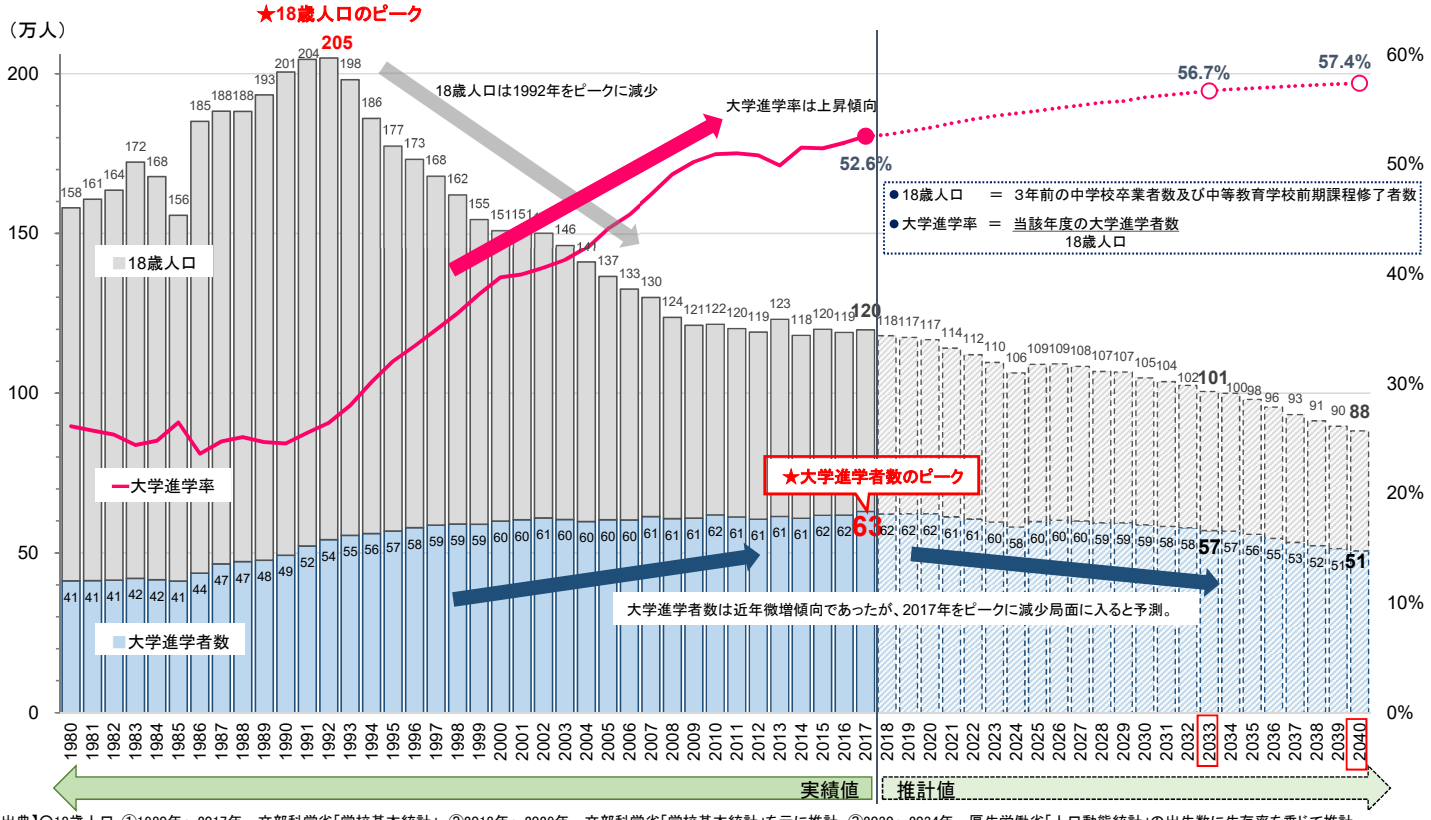
※日本私立学校振興・共済事業団発行「平成25（2013）年度～令和4（2022）年度　私立大学・短期大学等入学志願動向」より

【資料３】１８歳人口予測（文部科学省「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」より抜粋）

大学進学者数等の将来推計について②【推計結果】

H30.2.21中央教育審議会大学分科会
将来構想部会（第13回）資料2より

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、
2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



【出典】○18歳人口：①1980年～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2029年…文部科学省「学校基本統計」を元に推計、③2030～2034年…厚生労働省「人口動態統計」の出生数に生存率を乗じて推計、④2035～2040年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成（2034年の都道府県比率で案分）
○大学進学者数及び大学進学率：①1980～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2040年…文部科学省による推計

高等教育に関する基礎データ（2017年基準＋2040年推計）について

H30.2.21中央教育審議会大学分科会
将来構想部会（第13回）資料2より

≪注≫

- 本資料では、これまで基準としていた2016年を最新の2017年に更新するとともに、国立教育政策研究所による推計（2015年の大学進学率が一定のまま推移すると仮定した場合の2033年の大学進学者数等の推計）ではなく、過去3年間の都道府県別・男女別の進学率の伸び率等を勘案した大学進学率の新たな推計に基づく2040年の大学進学者数等の推計を示している。

- 18歳人口：各県における3年前の中学校卒業者数及び中等教育学校前期課程修了者数
- 高校等卒業者数：各県における当該年度の高等学校卒業者数及び中等教育学校後期課程修了者数
- 大学進学者数：各県に所在する高校等を卒業した者で当該年度に全国いずれかの大学に進学した者の数（過年度卒業者等を含む）
- 大学進学率：各県における18歳人口に占める大学進学者数の割合（過年度卒業者等を含む）
- 大学進学率（国公私別）：各県における国公私別の「大学進学率」
- 短大進学率：各県における18歳人口に占める短大進学者数の割合（過年度卒業者等を含む）
- 専門学校進学率（現役）：各県における高校等卒業者数のうち、直ちに専門学校へ進学した者の割合（現役進学者のみ）
- 大学数：各県に所在する大学の数（※大学本部の所在地による。大学院大学を含む。）
- 大学数（国公私別）：各県に所在する国公私別の「大学数」
- 入学定員★：各県に所在する大学（学部）の入学定員（※入学時の学部の所在地による。学部内の学科が複数の県にまたがる場合は、入学定員数が最も多い県に集計するなど補正している。）
  【例：北里大学獣医学部の所在地は青森県十和田市であるが、1年次（入学時）は神奈川県相模原市のキャンパスで学ぶため、獣医学部の定員340名は青森県ではなく、神奈川県にカウントしている。】
- 入学定員（国公私別）★：各県に所在する国公私別の大学（学部）の「入学定員」
- 大学入学者数★：当該年度に、各県に所在する大学（※入学時の学部の所在地による。）に入学した者の数（過年度卒業者等を含む）
- 大学入学者数（国公私別）★：各県に所在する国公私別の「大学入学者数」
- 県外から流入★：当該大学の所在する県以外の高校等卒業者で当該大学へ入学した者（過年度卒業者等を含む）
- 県内から流出★：当該大学の所在する県内の高校等卒業者で当該県（自県）以外の大学へ入学した者（過年度卒業者等を含む）
- 流出入差（流入-流出）★：「県外から流入」－「県内から流出」
- 自県進学率★：各県における「大学進学者数」のうち、自県に所在する大学に進学した者の数（過年度卒業者数を含む）
- 18歳人口推計【2040】：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に都道府県別18歳人口比率で案分
- 大学進学者数推計【2040】：2040年の都道府県別18歳人口推計×都道府県別大学進学率推計
- 大学進学率推計【2040】：過去3年間（2014～2017年度）の都道府県別の大学進学率の伸び率を延長（※男性は進学率の上昇が著しい県は+5ptを上限とし、女性は同県の男性の進学率の同値を上限）して推計。
- 大学入学者数推計【2040】★：2040年の都道府県別大学進学者数推計を2017年現在の都道府県別大学入学者比率で案分
- 大学入学者数推計（国公私別）【2040】★：2040年の都道府県別大学進学者数推計を2017年現在の都道府県別・国公私別大学入学者比率で案分
- 入学定員充足率推計【2040】★：大学入学者数推計【2040】÷入学定員【2017】×100（入学定員が2017年と同じと仮定した場合の2040年の入学定員充足率推計）
- 入学定員充足率推計（国公私別）【2040】★：各県に所在する国公私別の大学入学定員充足率推計（2040年）

≪出典≫上記のうち、入学定員以外：文部科学省「学校基本統計（平成29年度）」を元に作成、★印は二次利用により得たデータを元に作成。
入学定員：文部科学省調べ（※「学校基本統計」二次利用により得たデータに合わせ、入学時の学部の所在地に再集計。）

高等教育に関する基礎データ（2017年基準＋2040年推計）①

H30.2.21中央教育審議会大学分科会
将来構想部会（第13回）資料2より

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
18歳人口【2017】	47,624	13,256	12,530	22,026	9,303	10,850	19,782	28,661	18,920	19,530	65,774	55,647
高校等卒業者数【2017】	42,484	12,094	11,558	19,806	8,524	10,073	17,607	25,284	17,493	17,056	57,262	49,330
大学進学者数【2017】	20,912	5,056	4,735	10,132	3,592	4,240	7,785	14,793	9,085	9,139	34,585	29,574
大学進学率【2017】	43.9%	38.1%	37.8%	46.0%	38.6%	39.1%	39.4%	51.6%	48.0%	46.8%	52.6%	53.1%
（国公私別）【2017】	9.8% 2.6% 31.5%	10.4% 4.3% 23.4%	10.4% 5.1% 22.3%	8.5% 2.4% 35.1%	12.6% 4.1% 21.9%	10.6% 2.8% 25.7%	7.5% 2.4% 29.5%	8.1% 1.8% 41.7%	8.1% 1.8% 38.1%	7.6% 3.7% 35.5%	3.8% 0.8% 48.0%	4.3% 0.5% 48.3%
短大進学率【2017】	5.3%	5.6%	4.5%	3.8%	6.5%	5.9%	5.4%	3.3%	4.6%	4.9%	4.1%	3.5%
専門学校進学率（現役）【2017】	21.9%	15.1%	17.4%	15.7%	17.0%	18.5%	18.8%	17.9%	17.3%	18.4%	16.7%	17.8%
大学数【2017】	38	10	6	14	7	6	8	9	9	13	28	27
（国公私別）【2017】	7 5 26	1 2 7	1 1 4	2 1 11	1 3 3	1 2 3	1 2 5	3 1 5	1 0 8	1 4 8	1 1 26	1 1 25
入学定員【2017】	18,917	3,472	2,826	11,374	2,090	2,624	3,389	6,948	4,703	6,381	29,340	26,060
入学定員（国公私別）【2017】	5,617 1,095 12,205	1,322 510 1,640	1,030 440 1,356	2,741 415 8,218	955 665 470	1,675 143 806	945 454 1,990	3,737 170 3,041	910 0 3,793	1,098 1,482 3,801	1,535 395 27,410	2,598 180 23,282
大学入学者数【2017】	19,053	3,421	2,625	11,845	2,059	2,794	3,351	7,261	4,597	6,720	30,804	26,505
（国公私別）【2017】	5,846 1,157 12,050	1,352 548 1,521	1,091 463 1,071	2,825 438 8,582	1,000 666 393	1,731 151 912	993 461 1,897	3,901 170 3,190	951 0 3,646	1,141 1,696 3,883	1,594 405 28,805	2,701 183 23,621
県外から流入【2017】	5,000	1,473	1,266	5,957	1,195	1,906	1,774	4,298	2,543	4,086	20,387	16,772
県内から流出【2017】	6,859	3,108	3,376	4,244	2,728	3,352	6,208	11,830	7,031	6,505	24,168	19,841
流出入差（流入-流出）【2017】	−1,859	−1,635	−2,110	1,713	−1,533	−1,446	−4,434	−7,532	−4,488	−2,419	−3,781	−3,069
自県進学率【2017】	67.2%	38.5%	28.7%	58.1%	24.1%	20.9%	20.3%	20.0%	22.6%	28.8%	30.1%	32.9%
18歳人口推計【2040】	31,499	7,499	7,607	15,601	5,135	6,755	11,794	19,251	13,491	12,581	47,985	41,481
大学進学者数推計【2040】	17,121	3,397	3,340	7,409	2,098	2,639	5,598	10,305	6,868	6,172	28,770	23,873
大学進学率推計【2040】	54.4%	45.3%	43.9%	47.5%	40.9%	39.1%	47.5%	53.5%	50.9%	49.1%	60.0%	57.6%
大学入学者数推計【2040】	15,389	2,408	1,866	8,533	1,391	1,947	2,422	5,507	3,432	4,951	25,630	21,767
（国公私別）【2040】（※注）	4,722 935 9,733	952 386 1,071	775 329 761	2,035 316 6,182	675 450 265	1,206 105 636	718 333 1,371	2,959 129 2,420	710 0 2,722	841 1,250 2,861	1,326 337 23,966	2,218 150 19,398
入学定員充足率推計【2040】	81.4%	69.4%	66.0%	75.0%	66.5%	74.2%	71.5%	79.3%	73.0%	77.6%	87.4%	83.5 %
（国公私別）【2040】（※注）	84.1% 85.3% 79.7%	72.0% 75.6% 65.3%	75.3% 74.8% 56.1%	74.2% 76.0% 75.2%	70.7% 67.6% 56.5%	72.0% 73.6% 78.9%	75.9% 73.4% 68.9%	79.2% 75.8% 79.6%	78.0% 71.8%	76.6% 84.3% 75.3%	86.4% 85.3% 87.4%	85.4% 83.5% 83.3%

（※注）2017年の国公私の割合（実績値）のまま機械的に試算したもの。

高等教育に関する基礎データ（2017年基準＋2040年推計）②

H30.2.21中央教育審議会大学分科会
将来構想部会（第13回）資料2より

	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重
18歳人口【2017】	105,971	80,472	22,252	10,063	11,393	8,156	8,325	21,297	20,795	35,989	74,550	18,382
高校等卒業者数【2017】	102,326	66,400	19,427	9,115	10,550	7,564	8,229	18,898	18,379	32,825	65,204	16,212
大学進学者数【2017】	77,103	43,758	9,169	4,559	5,658	4,092	5,041	8,980	9,725	17,323	38,905	8,299
大学進学率【2017】	72.8%	54.4%	41.2%	45.3%	49.7%	50.2%	60.6%	42.2%	46.8%	48.1%	52.2%	45.1%
（国公私別）【2017】	6.2% 0.9% 65.7%	3.4% 1.1% 49.9%	8.6% 3.0% 29.7%	14.9% 4.1% 26.3%	13.8% 3.6% 32.3%	13.1% 5.6% 31.4%	8.9% 5.0% 46.7%	8.2% 3.3% 30.7%	9.1% 2.8% 34.9%	7.8% 3.5% 36.8%	9.1% 2.8% 40.3%	8.6% 2.3% 34.2%
短大進学率【2017】	2.5%	3.5%	4.3%	6.7%	6.9%	5.3%	5.6%	8.7%	6.9%	4.1%	3.8%	4.9%
専門学校進学率（現役）【2017】	11.7%	15.7%	26.0%	17.0%	13.5%	14.8%	17.5%	20.8%	13.2%	17.2%	12.6%	15.0%
大学数【2017】	138	32	18	5	12	6	7	9	12	12	51	7
（国公私別）【2017】	12 2 124	2 2 28	3 3 12	1 1 3	2 3 7	1 2 3	1 2 4	1 2 6	1 3 8	2 2 8	4 4 43	1 1 5
入学定員【2017】	142,722	45,971	5,907	2,450	5,901	2,275	3,835	3,428	4,820	8,001	40,877	3,110
入学定員（国公私別）【2017】	9,740 1,570 131,412	1,662 1,070 43,239	2,482 585 2,840	1,800 330 320	1,726 350 3,825	855 425 995	825 990 2,020	1,978 380 1,070	1,240 200 3,380	2,145 890 4,966	3,982 1,708 35,187	1,310 100 1,700
大学入学者数【2017】	153,113	49,011	5,972	2,480	6,063	2,418	3,829	3,621	4,649	8,157	43,163	3,299
（国公私別）【2017】	10,180 1,641 141,292	1,713 1,188 46,110	2,588 620 2,764	1,853 356 271	1,779 376 3,908	875 476 1,067	854 1,148 1,827	2,074 448 1,099	1,271 212 3,166	2,193 988 4,976	4,177 1,787 37,199	1,370 100 1,829
県外から流入【2017】	102,137	31,242	2,711	1,547	3,534	1,135	2,622	2,173	2,730	3,255	15,170	1,595
県内から流出【2017】	26,127	25,989	5,908	3,626	3,129	2,809	3,834	7,532	7,806	12,421	10,912	6,595
流出入差（流入-流出）【2017】	76,010	5,253	−3,197	−2,079	405	−1,674	−1,212	−5,359	−5,076	−9,166	4,258	−5,000
自県進学率【2017】	66.1%	40.6%	35.6%	20.5%	44.7%	31.4%	23.9%	16.1%	19.7%	28.3%	72.0%	20.5%
18歳人口推計【2040】	106,569	61,879	14,216	6,610	7,819	5,414	5,195	13,687	13,839	24,828	57,157	12,497
大学進学者数推計【2040】	77,539	34,848	5,863	3,157	4,179	3,255	3,721	5,770	6,949	12,762	31,099	5,804
大学進学率推計【2040】	72.8%	56.3%	41.2%	47.8%	53.4%	60.1%	71.6%	42.2%	50.2%	51.4%	54.4%	46.4%
大学入学者数推計【2040】	131,389	40,573	4,032	1,804	4,469	1,883	2,942	2,610	3,516	6,168	33,550	2,442
（国公私別）【2040】（※注）	8,736 1,408 121,246	1,418 983 38,171	1,747 419 1,866	1,348 259 197	1,311 277 2,881	681 371 831	656 882 1,404	1,495 323 792	961 160 2,395	1,658 747 3,762	3,247 1,389 28,914	1,014 74 1,354
入学定員充足率推計【2040】	92.1%	88.3%	68.3%	73.6%	75.7%	82.8%	76.7%	76.2%	73.0%	77.1%	82.1%	78.5%
（国公私別）【2040】（※注）	89.7% 89.7% 92.3%	85.3% 91.9% 88.3%	70.4% 71.6% 65.7%	74.9% 78.5% 61.6%	76.0% 79.2% 75.3%	79.7% 87.2% 83.5%	79.5% 89.1% 69.5%	75.6% 85.0% 74.0%	77.5% 80.2% 70.8%	77.3% 83.9% 75.8%	81.5% 81.3% 82.2%	77.4% 74.0% 79.6%

（※注）2017年の国公私の割合（実績値）のまま機械的に試算したもの。

高等教育に関する基礎データ（2017年基準＋2040年推計）③

H30.2.21中央教育審議会大学分科会
将来構想部会（第13回）資料2より

	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島
18歳人口【2017】	14,537	24,543	85,687	54,774	14,072	9,998	5,427	6,517	19,189	27,297	13,098	7,159
高校等卒業者数【2017】	12,884	23,480	75,858	47,201	12,061	8,986	4,881	6,045	17,762	23,780	11,321	6,443
大学進学者数【2017】	7,182	15,884	47,347	30,147	8,016	4,324	2,115	2,650	9,183	14,995	5,069	3,318
大学進学率【2017】	49.4%	64.7%	55.3%	55.0%	57.0%	43.2%	39.0%	40.7%	47.9%	54.9%	38.7%	46.3%
（国公私別）【2017】	7.1% 2.9% 39.4%	8.4% 3.9% 52.4%	5.4% 2.7% 47.2%	8.5% 3.8% 42.7%	9.6% 3.9% 43.4%	9.5% 4.0% 29.7%	13.3% 3.1% 22.6%	13.9% 4.3% 22.5%	12.7% 3.4% 31.8%	11.6% 5.1% 38.2%	9.9% 4.1% 24.7%	14.5% 2.7% 29.1%
短大進学率【2017】	5.7%	5.4%	5.5%	4.4%	5.4%	5.6%	7.3%	6.9%	4.1%	3.8%	5.0%	4.9%
専門学校進学率（現役）【2017】	16.9%	13.7%	15.0%	13.9%	14.1%	16.7%	19.3%	22.0%	17.1%	11.8%	16.5%	16.6%
大学数【2017】	8	34	55	37	11	3	3	2	17	20	10	4
（国公私別）【2017】	2 1 5	3 4 27	2 2 51	2 3 32	3 2 6	1 1 1	1 1 1	1 1 0	1 2 14	1 4 15	1 3 6	2 0 2
入学定員【2017】	7,098	32,736	51,582	26,955	4,813	1,605	1,496	1,457	9,670	13,531	4,226	2,983
入学定員（国公私別）【2017】	950 600 5,548	3,706 920 28,110	4,155 2,776 44,651	2,690 1,792 22,473	730 348 3,735	890 180 535	1,140 276 80	1,157 300 0	2,198 430 7,042	2,338 1,515 9,678	1,917 959 1,350	1,388 0 1,595
大学入学者数【2017】	7,498	33,783	54,891	28,060	4,993	1,640	1,591	1,516	9,330	13,547	4,290	2,769
（国公私別）【2017】	1,023 641 5,834	3,837 979 28,967	4,276 2,916 47,699	2,792 1,873 23,395	786 362 3,845	936 181 523	1,181 320 90	1,195 321 0	2,278 472 6,580	2,466 1,689 9,392	1,997 1,019 1,274	1,447 0 1,322
県外から流入【2017】	5,968	25,789	27,862	14,270	3,799	1,148	1,275	1,125	5,279	5,726	3,098	1,506
県内から流出【2017】	5,652	7,890	20,318	16,357	6,822	3,832	1,799	2,259	5,132	7,174	3,877	2,055
流出入差（流入-流出）【2017】	316	17,899	7,544	−2,087	−3,023	−2,684	−524	−1,134	147	−1,448	−779	−549
自県進学率【2017】	21.3%	50.3%	57.1%	45.7%	14.9%	11.4%	14.9%	14.8%	44.1%	52.2%	23.5%	38.1%
18歳人口推計【2040】	11,375	17,431	58,280	39,050	8,874	6,224	3,994	4,887	13,744	20,268	8,972	4,789
大学進学者数推計【2040】	6,233	12,868	34,683	22,294	5,452	2,914	1,821	2,127	7,436	11,564	3,623	2,216
大学進学率推計【2040】	54.8%	73.8%	59.5%	57.1%	61.4%	46.8%	45.6%	43.5%	54.1%	57.1%	40.4%	46.3%
大学入学者数推計【2040】	5,919	26,287	41,083	21,098	3,691	1,186	1,256	1,201	7,358	10,519	3,419	1,997
（国公私別）【2040】（※注）	808 506 4,606	2,986 762 22,540	3,200 2,182 35,700	2,099 1,408 17,590	581 268 2,842	677 131 378	932 253 71	946 254 0	1,796 372 5,189	1,915 1,312 7,293	1,592 812 1,015	1,044 0 953
入学定員充足率推計【2040】	83.4%	80.3%	79.6%	78.3%	76.7%	73.9%	84.0%	82.4%	76.1%	77.7%	80.9%	66.9%
（国公私別）【2040】（※注）	85.0% 84.3% 83.0%	80.6% 82.8% 80.2%	77.0% 78.6% 80.0%	78.0% 78.6% 78.3%	79.6% 76.9% 76.1%	76.1% 72.7% 70.7%	81.8% 91.5% 88.8%	81.8% 84.7%	81.7% 86.6% 73.7%	81.9% 86.6% 75.4%	83.0% 84.7% 75.2%	75.2% 59.8%

（※注）2017年の国公私の割合（実績値）のまま機械的に試算したもの。

高等教育に関する基礎データ（2017年基準＋2040年推計）④

H30.2.21中央教育審議会大学分科会
将来構想部会（第13回）資料2より

	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	その他
18歳人口【2017】	9,652	13,586	6,626	48,031	9,058	14,269	17,635	10,921	11,299	16,389	16,978	
高校等卒業者数【2017】	8,662	11,480	6,081	42,435	8,106	12,977	15,622	10,102	10,329	14,765	14,607	
大学進学者数【2017】	4,733	6,373	2,685	23,157	3,566	5,471	7,453	4,029	4,267	6,184	6,304	19,041
大学進学率【2017】	49.0%	46.9%	40.5%	48.2%	39.4%	38.3%	42.3%	36.9%	37.8%	37.7%	37.1%	
（国公私別）【2017】	12.5% 3.0% 33.5%	13.9% 3.6% 29.5%	8.7% 5.7% 26.1%	10.0% 3.0% 35.2%	12.5% 2.4% 24.5%	13.1% 4.5% 20.8%	9.6% 3.8% 28.9%	12.5% 3.7% 20.7%	12.0% 3.9% 21.9%	12.1% 2.7% 22.9%	9.7% 3.0% 24.5%	
短大進学率【2017】	5.2%	5.7%	6.0%	5.1%	5.2%	4.6%	3.5%	7.9%	5.6%	7.8%	3.8%	
専門学校進学率（現役）【2017】	15.5%	18.5%	17.6%	16.2%	15.1%	17.2%	17.7%	20.5%	16.0%	20.1%	25.0%	※「その他」とは、「外国において、学校教育における12年の課程を修了した者」「専修学校高等課程の修了者」及び「高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等である。（学校教育法施行規則第150条）
大学数【2017】	4	5	3	35	2	8	9	5	7	6	8	
（国公私別）【2017】	1 1 2	1 1 3	1 2 0	3 4 28	1 0 1	1 1 6	1 1 7	1 1 3	1 2 4	2 0 4	1 3 4	
入学定員【2017】	2,184	3,630	1,935	24,675	1,741	4,021	5,902	3,520	2,510	3,700	3,912	
入学定員（国公私別）【2017】	1,239 90 855	1,770 100 1,760	1,075 860 0	4,111 1,970 18,594	1,291 0 450	1,641 690 1,690	1,672 480 3,750	1,070 80 2,370	1,035 300 1,175	2,075 0 1,625	1,547 640 1,725	
大学入学者数【2017】	2,077	3,789	2,045	26,320	1,772	3,921	5,851	3,097	2,329	3,570	4,244	
（国公私別）【2017】	1,279 90 708	1,866 100 1,823	1,131 914 0	4,234 2,083 20,003	1,339 0 433	1,687 747 1,487	1,737 525 3,589	1,105 83 1,909	1,064 310 955	2,164 0 1,406	1,589 676 1,979	
県外から流入【2017】	1,256	1,694	1,501	11,191	1,230	2,064	2,503	2,100	1,217	1,490	817	
県内から流出【2017】	3,912	4,278	2,141	8,028	3,024	3,614	4,105	3,032	3,155	4,104	2,877	
流出入差（流入-流出）【2017】	−2,656	−2,584	−640	3,163	−1,794	−1,550	−1,602	−932	−1,938	−2,614	−2,060	
自県進学率【2017】	17.3%	32.9%	20.3%	65.3%	15.2%	33.9%	44.9%	24.7%	26.1%	33.6%	54.4%	
18歳人口推計【2040】	6,712	8,981	4,366	39,997	6,371	9,514	13,828	8,020	8,133	12,605	14,974	
大学進学者数推計【2040】	3,330	4,901	2,049	21,390	2,978	3,907	6,743	3,013	3,414	6,010	5,778	16,724
大学進学率推計【2040】	49.6%	54.6%	46.9%	53.5%	46.7%	41.1%	48.8%	37.6%	42.0%	47.7%	38.6%	
大学入学者数推計【2040】	1,549	2,907	1,562	23,092	1,519	3,088	5,149	2,512	1,917	3,268	3,807	
（国公私別）【2040】（※注）	954 67 528	1,432 77 1,399	864 698 0	3,715 1,827 17,549	1,148 0 371	1,329 588 1,171	1,529 462 3,158	896 67 1,548	876 255 786	1,981 0 1,287	1,425 606 1,775	
入学定員充足率推計【2040】	70.9%	80.1%	80.7%	93.6%	87.3%	76.8%	87.2%	71.4%	76.4%	88.3%	97.3%	
（国公私別）【2040】（※注）	77.0% 74.6% 61.7%	80.9% 76.7% 79.5%	80.4% 81.2%	90.4% 92.8% 94.4%	88.9% 82.5%	81.0% 85.3% 69.3%	91.4% 96.3% 84.2%	83.8% 84.2% 65.3%	84.6% 85.0% 66.9%	95.5% 79.2%	92.1% 94.8% 102.9%	

（※注）2017年の国公私の割合（実績値）のまま機械的に試算したもの。

【資料4-1】近畿地方の私立大学心理学系における一般入試（共通テ／センター含む）の志願者・合格者・倍率の状況（2013～2022年度）

						2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
番号	所在地	大学名	学部名	学科名－専攻・コース等名	入学定員（2022年度時点）	志願	合格	倍率	志願	合格	倍率	志願	合格	倍率	志願	合格	倍率	志願	合格	倍率	志願	合格	倍率	志願	合格	倍率	志願	合格	倍率	志願	合格	倍率	志願	合格	倍率
1	滋賀県	聖泉	人間	人間心理（一括募集）	75	20	17	1.2	12	11	1.1	15	13	1.2	11	7	1.6	22	18	1.2	16	14	1.1	19	17	1.1	53	44	1.2	25	21	1.2	22	20	1.1
2	京都府	京都先端科学	人文	心理	80	95	62	1.5	75	53	1.4	65	52	1.3	54	46	1.2	71	62	1.1	104	92	1.1	262	75	3.5	163	77	2.1	119	56	2.1	98	71	1.4
3	京都府	京都光華女子	健康科学	心理（旧：人文学部）	60	88	80	1.1	77	72	1.1	34	29	1.2	49	43	1.1	64	59	1.1	96	42	2.3	130	54	2.4	137	40	3.4	43	30	1.4	52	31	1.7
4	京都府	京都女子	発達教育	心理	55	517	162	3.2	397	172	2.3	377	187	2.0	443	154	2.9	392	132	3.0	364	107	3.4	467	115	4.1	434	107	4.1	245	75	3.3	305	124	2.5
5	京都府	京都ノートルダム女子	現代人間	心理（旧：3専攻統合）	100	135	102	1.3	124	87	1.4	97	75	1.3	88	81	1.1	55	43	1.3	68	60	1.1	174	143	1.2	239	193	1.2	119	94	1.3	91	79	1.2
6	京都府	京都橘	総合心理	総合心理(旧：健康科学部)	90	957	204	4.7	630	213	3.0	583	218	2.7	798	266	3.0	1,175	258	4.6	1,481	244	6.1	1,535	229	6.7	1,305	290	4.5	1,087	275	4.0	1,138	270	4.2
7	京都府	京都文教	臨床心理	臨床心理（旧：人間学部）	150	431	117	3.7	328	120	2.7	207	110	1.9	273	113	2.4	218	125	1.7	513	176	2.9	740	130	5.7	675	261	2.6	433	177	2.4	355	173	2.1
8	京都府	同志社	心理	心理（旧：文学部）	158	1,769	392	4.5	1,685	335	5.0	1,645	374	4.4	1,636	380	4.3	1,540	393	3.9	1,877	326	5.8	1,702	312	5.5	1,644	329	5.0	1,372	341	4.0	1,296	377	3.4
9	京都府	花園	社会福祉	臨床心理	85	112	88	1.3	52	38	1.4	71	42	1.7	53	41	1.3	54	40	1.4	104	76	1.4	157	59	2.7	176	48	3.7	110	73	1.5	84	61	1.4
10	京都府	佛教	教育	臨床心理	80	549	146	3.8	517	157	3.3	457	199	2.3	656	171	3.8	649	172	3.8	731	126	5.8	616	142	4.3	581	139	4.2	399	98	4.1	417	146	2.9
11	京都府	立命館	総合心理	総合心理（旧：文学部）	280	1,463	448	3.3	1,620	556	2.9	1,584	574	2.8	4,799	904	5.3	3,349	675	5.0	3,491	628	5.6	3,298	416	7.9	3,010	588	5.1	2,502	694	3.6	2,614	732	3.6
12	京都府	龍谷	心理	心理(旧：臨床心理)	99	1,289	178	7.2	1,121	221	5.1	1,289	252	5.1	1,400	249	5.6	1,382	225	6.1	1,599	227	7.0	1,709	208	8.2	1,610	239	6.7	2,088	402	5.2	1,949	392	5.0
13	大阪府	追手門学院	心理	心理	220	1,407	223	6.3	984	259	3.8	1,169	298	3.9	1,599	327	4.9	1,844	311	5.9	1,933	278	7.0	2,254	244	9.2	2,505	390	6.4	2,655	404	6.6	2,679	539	5.0
14	大阪府	大阪国際	人間科学	心理ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ	70	91	47	1.9	99	69	1.4	90	55	1.6	87	59	1.5	95	63	1.5	182	62	2.9	208	21	9.9	226	56	4.0	136	38	3.6	61	33	1.8
15	大阪府	大阪樟蔭女子	学芸	心理（旧：3学科統合）	80	82	69	1.2	56	50	1.1	72	55	1.3	53	48	1.1	71	59	1.2	83	62	1.3	119	87	1.4	158	92	1.7	84	55	1.5	72	54	1.3
16	大阪府	大阪人間科学	心理	心理（旧：健康心理）	90	47	29	1.6	51	35	1.5	36	25	1.4	42	46	0.9	33	28	1.2	68	60	1.1	85	77	1.1	422	46	9.2	174	66	2.6	非公表		
17	大阪府	大阪人間科学	人間科学	医療心理－臨床発達心理	－	30	23	1.3	24	18	1.3	21	15	1.4	29	19	1.5	34	35	1.0	44	37	1.2	51	40	1.3	募集停止								
18	大阪府	関西	社会	社会－心理学	－	3,256	480	6.8	2,908	495	5.9	2,754	538	5.1	3,017	477	6.3	3,262	489	6.7	3,428	418	8.2	3,277	356	9.2	2,887	322	9.0	2,322	419	5.5	2,220	517	4.3
19	大阪府	関西福祉科学	心理科学	心理科学（旧：臨床心理）	110	64	41	1.6	66	57	1.2	51	44	1.2	116	105	1.1	92	83	1.1	113	102	1.1	151	132	1.1	166	131	1.3	114	99	1.2	101	89	1.1
20	大阪府	近畿	総合社会	総合社会-心理系	136	2,845	367	7.8	2,762	425	6.5	2,440	427	5.7	2,861	440	6.5	3,806	507	7.5	4,353	504	8.6	4,499	410	11.0	3,681	595	6.2	3,754	611	6.1	3,769	576	6.5
21	大阪府	太成学院	人間	心理ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ（旧：人間心理応用）	40	39	16	2.4	非公表			非公表			非公表			非公表			非公表			非公表			非公表			非公表			非公表		
22	大阪府	帝塚山学院	人間科学	心理	130	140	103	1.4	93	86	1.1	92	76	1.2	78	64	1.2	119	98	1.2	290	202	1.4	526	172	3.1	522	69	7.6	373	153	2.4	264	79	3.3
23	大阪府	梅花女子	心理こども	心理（旧：現代人間学部）	55	120	91	1.3	92	86	1.1	95	89	1.1	130	114	1.1	115	103	1.1	195	96	2.0	191	67	2.9	267	43	6.2	160	34	4.7	92	64	1.4
24	兵庫県	関西国際	心理	心理（旧：人間心理）	125	349	226	1.5	107	73	1.5	84	63	1.3	75	55	1.4	76	58	1.3	98	82	1.2	286	152	1.9	364	112	3.3	422	278	1.5	188	141	1.3
25	兵庫県	関西学院	文	総合心理科学（旧：心理学科）	175	1,086	242	4.5	868	238	3.6	898	278	3.2	800	291	2.7	1,021	236	4.3	975	145	6.7	783	260	3.0	1,192	320	3.7	878	272	3.2	951	325	2.9
26	兵庫県	甲子園	心理	現代応用心理	60	36	31	1.2	18	16	1.1	25	21	1.2	26	21	1.2	27	23	1.2	37	30	1.2	43	36	1.2	72	16	4.5	48	32	1.5	41	27	1.5
27	兵庫県	甲南女子	人間科学	心理	90	800	217	3.7	679	247	2.7	773	356	2.2	734	361	2.0	821	402	2.0	1,011	345	2.9	1,224	286	4.3	1,115	226	4.9	585	221	2.6	422	134	3.1
28	兵庫県	神戸学院	心理	心理（旧：人間心理）	150	664	352	1.9	739	404	1.8	523	384	1.4	625	389	1.6	761	332	2.3	1,232	288	4.3	1,769	271	6.5	1,568	366	4.3	1,172	384	3.1	1,068	351	3.0
29	兵庫県	神戸女学院	人間科学	心理・行動科学	96	557	167	3.3	568	201	2.8	643	241	2.7	668	268	2.5	678	256	2.6	763	175	4.4	790	203	3.9	715	224	3.2	382	156	2.4	414	280	1.5
30	兵庫県	神戸松蔭女子学院	人間科学	心理	70	345	233	1.5	289	210	1.4	236	175	1.3	174	137	1.3	160	102	1.6	230	155	1.5	373	199	1.9	675	179	3.8	212	138	1.5	154	100	1.5
31	兵庫県	神戸親和女子	文	心理（旧：発達教育学部）	60	221	101	2.2	229	109	2.1	177	119	1.5	160	85	1.9	257	111	2.3	215	116	1.9	212	110	1.9	241	149	1.6	126	83	1.5	121	75	1.6
32	兵庫県	神戸女子	心理	心理	80	開設前			開設前			開設前			開設前			開設前			開設前			開設前			開設前			開設前			547	115	4.8
33	兵庫県	武庫川女子	心理・社会福祉	心理(旧：心理・社会福祉)	160	927	289	3.2	874	346	2.5	991	364	2.7	958	339	2.8	1,230	238	5.2	1,190	193	6.2	1,105	277	4.0	1,167	291	4.0	1,144	309	3.7	944	270	3.5
34	奈良県	奈良	社会	心理	90	137	115	1.2	140	119	1.2	123	101	1.2	110	82	1.3	158	96	1.6	174	108	1.6	240	171	1.4	320	128	2.5	200	109	1.8	140	80	1.8
35	奈良県	帝塚山	心理	心理（旧：心理福祉学部）	100	419	155	2.7	327	162	2.0	292	173	1.7	344	221	1.6	409	112	3.7	758	155	4.9	1,153	94	12.3	1,040	126	8.3	708	86	8.2	544	60	9.1
36	奈良県	天理	人間	人間－臨床心理	30	77	35	2.2	51	33	1.5	56	24	2.3	60	25	2.4	50	36	1.4	58	25	2.3	50	14	3.6	49	24	2.0	53	23	2.3	39	21	1.9
合計						21,164	5,648	3.7	18,662	5,773	3.2	18,065	6,046	3.0	23,006	6,428	3.6	24,090	5,980	4.0	27,874	5,756	4.8	30,198	5,579	5.4	29,379	6,260	4.7	24,244	6,306	3.8	23,252	6,406	3.6

※旺文社発行　蛍雪時代8月臨時増刊号「全国大学案内内容号」（2014年入試対策用～2023年入試対策用）

【資料4-2】近畿地方の私立大学心理学系における収容定員充足状況（2022年度現在）

※資料3-1の大学について作成。学科または専攻・コース等の内訳が非公表の場合は省略した。

番号	所在地	大学名	学部名	学科名-専攻・コース等名	入学定員（2022年度時点）	収容定員	在籍学生	収容定員充足率	備考
1	滋賀県	聖泉	人間	人間心理（一括募集）	75	320	189	59.1%	収容定員には3年次編入学定員10名を含む。
2	京都府	京都先端科学	人文	心理	80	320	342	106.9%	
3	京都府	京都光華女子	健康科学	心理（旧：人文学部）	60	220	223	101.4%	2021年度より入学定員50名⇒60名。
4	京都府	京都女子	発達教育	心理	55	220	225	102.3%	
5	京都府	京都ノートルダム女子	現代人間	心理（旧：3専攻統合）	100	400	326	81.5%	
6	京都府	京都橘	総合心理	総合心理(旧：健康科学部）	90	360	396	110.0%	2023年4月より総合心理学部総合心理学科
7	京都府	京都文教	臨床心理	臨床心理（旧：人間学部）	150	604	678	112.3%	
8	京都府	同志社	心理	心理（旧：文学部）	158	632	643	101.7%	
9	京都府	花園	社会福祉	臨床心理	85	340	384	112.9%	
10	京都府	佛教	教育	臨床心理	80	270	294	108.9%	
11	京都府	立命館	総合心理	総合心理（旧：文学部）	280	1,120	1,156	103.2%	
12	京都府	龍谷	心理	心理(旧：臨床心理）	99	394	401	101.8%	2023年4月より心理学部心理学科
13	大阪府	追手門学院	心理	心理	220	900	1,009	112.1%	
15	大阪府	大阪樟蔭女子	学芸	心理（旧：3学科統合）	80	320	370	115.6%	
19	大阪府	関西福祉科学	心理科学	心理科学（旧：臨床心理）	110	460	432	93.9%	収容定員には3年次編入学定員10名を含む。
22	大阪府	帝塚山学院	人間科学	心理	130	520	561	107.9%	
23	大阪府	梅花女子	心理こども	心理（旧：現代人間学部）	55	220	294	133.6%	
24	兵庫県	関西国際	心理	心理（旧：人間心理）	125	500	523	104.6%	
25	兵庫県	関西学院	文	総合心理科学（旧：心理学科）	175	700	777	111.0%	
26	兵庫県	甲子園	心理	現代応用心理	60	240	217	90.4%	
27	兵庫県	甲南女子	人間科学	心理	90	360	390	108.3%	
28	兵庫県	神戸学院	心理	心理（旧：人間心理）	150	600	603	100.5%	
29	兵庫県	神戸女学院	人間科学	心理・行動科学	96	366	428	116.9%	
30	兵庫県	神戸松蔭女子学院	人間科学	心理	70	280	282	100.7%	
31	兵庫県	神戸親和女子	文	心理（旧：発達教育学部）	60	240	206	85.8%	
32	兵庫県	神戸女子	心理	心理	80	80	81	101.3%	
33	兵庫県	武庫川女子	心理・社会福祉	心理(旧：心理・社会福祉）	160	674	695	103.1%	現状は心理・社会福祉学科の人数。 収容定員には3年次編入学定員17名を含む。
35	奈良県	帝塚山	心理	心理（旧：心理福祉学部）	100	400	484	121.0%	
合計						12,060	12,609	104.6%	

※各大学ウェブサイト情報公開ページ掲載情報を元に作成。いずれも2022年5月1日時点の状況。

【資料5】

帝塚山学院大学
「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」
設置に係る人材需要の見通し調査
（設置構想についての人材需要アンケート調査）
報告書

2023（令和5）年3月

株式会社高等教育総合研究所

帝塚山学院大学

「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」

設置に係る人材需要の見通し調査

（設置構想についての人材需要アンケート調査）

報告書　目次

1．人材需要アンケート調査　実施概要　3

2．人材需要アンケート調査　集計結果　4

3．人材需要アンケート調査　集計結果ポイント　11

【人材需要アンケート調査用紙・帝塚山学院大学 2024年度新学部概要」 他】　13

人材需要アンケート調査用紙（紙方式）　14

帝塚山学院大学 2024年度新学部概要（紙方式）　16

人材需要アンケート調査回答画面（Web方式）　18

1. 人材需要アンケート調査　実施概要

調査対象	帝塚山学院大学が2024（令和6）年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」が養成する人材の採用が見込まれる、以下の人事採用担当者に人材需要アンケート調査の回答を依頼した。 1. 帝塚山学院大学卒業生採用実績先　1,484箇所 2. 上記1に含まれない大阪府内の地方自治体　31箇所 以上、合計1,515箇所にアンケート調査用紙を送付した。
調査内容	●回答元の基本情報（業種、本社・主たる事業所等所在地、心理専門職者の勤務の有無、心理専門職者または大学の心理系学科出身者の今後の採用見通し） ●帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」が養成する人材のニーズ、採用意向 全8問で主に選択肢式（一部記述）。
調査時期	2023（令和5）年2月
調査方法	調査対象先の人事・採用担当者宛に依頼状・人材需要アンケート調査用紙・帝塚山学院大学 2024年度新学部概要・返送用封筒を各1部送付した（依頼状にはWEB回答用サイトへのURL・QRコードを記載）。ご協力いただける場合は、紙方式・WEB方式のいずれかのみで回答いただいた。
回答件数	336箇所（回収率22.2%）

2. 人材需要アンケート調査　集計結果

※「構成比」(%)はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問1　貴社・貴機関・貴施設の業種・種類として、最もあてはまるものをお答えください。(最もあてはまるもの1つにマーク)の1つにマーク)

選択項目		回答数	構成比
1	農業、林業、漁業、鉱業	0	0.0%
2	建設業	22	6.5%
3	製造業	9	2.7%
4	電気、ガス、熱供給、水道業	2	0.6%
5	通信業、放送業	3	0.9%
6	情報サービス業	20	6.0%
7	インターネット付随サービス業	2	0.6%
8	映像・音声・文字情報制作業	3	0.9%
9	運輸業	18	5.4%
10	卸売業、小売業	88	26.2%
11	金融業、保険業	7	2.1%
12	不動産業、物品賃貸業	6	1.8%
13	宿泊業、飲食サービス業	8	2.4%
14	教育、学習支援	6	1.8%
15	医療	21	6.3%
16	福祉	66	19.6%
17	学術研究、専門・技術サービス業	3	0.9%
18	複合サービス業、その他サービス	18	5.4%
19	地方自治体	16	4.8%
20	行政機関(地方自治体以外)	0	0.0%
21	NPO・NGO	1	0.3%
22	その他	17	5.1%
	無回答	0	0.0%
合計		336	100.0%

問2 貴社の本社、貴機関・貴施設の所在地をお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

選択項目		回答数	構成比
1	大阪府	255	75.9%
2	和歌山県	0	0.0%
3	奈良県	1	0.3%
4	兵庫県	76	22.6%
5	京都府	0	0.0%
6	滋賀県	0	0.0%
7	その他	2	0.6%
	無回答	2	0.6%
合計		336	100.0%

問3 貴社・貴機関・貴施設における心理専門職者または大学の心理系学科出身者の勤務状況を お答えください。(あてはまるもの1つにマーク

選択項目		回答数	構成比
1	専任の心理専門職者が勤務している	24	7.1%
2	非常勤または派遣の心理専門職者が勤務している	8	2.4%
3	大学の心理系学部出身者がおり、専門知識をいかした業務に従事している	12	3.6%
4	大学の心理系学部出身者がおり、心理関連以外の業務に従事している	101	30.1%
5	上記にあてはまる人材はいない	175	52.1%
6	わからない	16	4.8%
	無回答	0	0.0%
合計		336	100.0%

問4 貴機関・貴施設における心理専門職者または大学の心理系学部出身者の 今後の採用見通しについてお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

選択項目		回答数	構成比
1	不足しており、採用数を増やしたい	27	8.0%
2	適度に充足しており、現行並みの採用数を維持したい	24	7.1%
3	過剰であり、採用数を減らしたい	0	0.0%
4	採用にあたって、学部・学科は不問としている	257	76.5%
5	わからない	27	8.0%
	無回答	1	0.3%
合計		336	100.0%

問５以降は別紙「帝塚山学院大学 2024年度新学部概要」をを確認の上、回答を求めた。

問5 帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。(あてはまるもの1つにマーク)

選択項目		回答数	構成比
1	ニーズは極めて高い	47	14.0%
2	ニーズはある程度高い	181	53.9%
3	ニーズはあまりない	23	6.8%
4	ニーズは全くない	2	0.6%
5	わからない	80	23.8%
	無回答	3	0.9%
合計		336	100.0%

問6 帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」が養成する人材を、貴機関・貴施設において採用したいと思われますか。(あてはまるもの1つにマーク)

選択項目		回答数	構成比
1	採用したい	168	50.0%
2	採用しない	7	2.1%
3	わからない	159	47.3%
	無回答	2	0.6%
合計		336	100.0%

問7 ＜問6で「採用したい」とされた場合、お答えください＞ 帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」が養成する人材について、よろしければ採用可能な人数をお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

選択項目		回答数	人数合計
1	1名	90	90
2	2名	38	76
3	3名	15	45
4	4名	2	8
5	5名	8	40
6	6名以上	0	0
	無回答	15	−
合計		168	259

問8 帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」について期待される点、ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

※52箇所から回答を得た。

	回答内容
1	コミュニケーションの取り方において、お客様との接し方だけではなく、社員同士のコミュニケーションに期待します。
2	労働人口減少の中にあって、多様な労働力の確保と活用のために、専門知識をもってマネジメント出来る人材が必要と考えます。さらにAIの活用、DXが必至となってきます。現在、私共ではボランティアを経て活動しながら経験を積んだ公認心理士1名、非常勤職員1名がボランティア講師となっています。
3	学部等は不問のため特段ニーズが高いわけではありませんが、福祉法人で児童指導員の募集が時折あるので、資格要件を満たせる学科であれば良いなと思います。
4	一部の分野に特化されると採用出来る企業も限定される。心理学を学んで（人の心の動き、行動）あらゆるビジネスシーンに応用出来る人材を育ててほしい。
5	社員のメンタルヘルスの維持の為、また大人の発達障害（自閉症スペクトラム）を持った社員の長期雇用の為、心理学に精通した人材を輩出して頂きたいです。
6	将来的に障がい者雇用の必要性ができた場合、その手の人材が必要となる可能性があり、募集も検討したい。
7	優秀な人材育成に期待します。
8	高齢者支援に役立つ学び。若い世代の働く意欲を育成するための学び。
9	介護老人福祉施設にも認知症状を中心に様々な心の病を抱えておられる方がいます。心理学を専攻された専門的な知識をお持ちの学生さんにもぜひ高齢者福祉に関心を持って頂ければ幸いです。新たな学部の新設、おめでとうございます。
10	持続可能な企業、売上、利益、社会を形成していく上で、経験や前例、勘といった面よりも、エビデンスに基づいた見解、判断が大切だと認識しています。一つの事例をとっても「なぜ？」と深堀りし、追及、探求していく力、その力を活かす術を学ぶことは何物にも代えがたい時間であり、その時間を費やした学生は社会、企業にとって重要であると同時に、そのような人材、育成機関に大いに期待しています。
11	弊社は自転車の小売、卸売業を行っております。購入心理学、販売心理学など自転車を販売する上で有効に活用できるのではと考えます。心理学を学び、どう社会にその知識を活用させるのか具体的に知りたいと思います。
12	メンタルヘルス等を重要視されている今、心理について学んだ学生の活躍が今後必要になると考えています。弊社では、専門とした業務は現在ありませんが、日常的な業務においても活かされる部分が多々あると思います。期待しています。
13	データ分析が得意な方が多いのかなと感じ、どの職種でもとても活躍できる場が多いのかなと感じます。
14	若手のメンター的なポジションでの活躍が期待できると思います。そういった専門的な部門だけではなく、総合職・営業の職でも活躍できる人材が育つ事を期待しております。
15	保育、教育の質が高められるよう職員研修はすすめてきているが、子どもを知り育むために、より高度な観察と分析が必要になっている。発達心理学を学んでいくことの重要性を感じている所だ。貴大学にて、発達心理学の専門家が多く育っていくことを願っています。
16	弊社におきましては、特段、心理学科出身者である必要性がなく、学部学科は不問である為、アンケートの回答が中途半端なものとなっており、申し訳なく感じております。
17	心理の専門職のニーズは福祉分野でも高くなる。職員に対しても必要性が出るのではないかと感じている。
18	今後の社会において、心理学のニーズはある程度あるとは思うが、現実問題として4年もかけて学んだ専門知識を活かす就職先が、毎年大量に排出される卒業生数に見合うだけ存在するのか甚だ疑問である。
19	多様な分野でご活躍を期待できる学問と思います。
20	昨今は「大人の発達障がい」が企業内で課題になる事がよくあります。ご本人に自覚がない(でも周囲の人から見ると明らかな)為、社内間のトラブルが多くあるものの、対応ができず双方苦しい思いをするというものです。企業にそういった悩みはないかをヒアリングし、間に立って動く活動ができる人材、企業を期待したいです。

	回答内容
21	当社の業務はデスクワークではありませんので、新卒の方のイメージとは違うかもしれませんが、営業所を運営するにあたり、多くのパートアルバイトを管理する必要があるため、心理学の知識を持っている方が活躍していただけると考えます。
22	心理学を専門に勉強され、専門的な道に進むことも一つですが、心理学を勉強することにより、活用出来る可能性も学んで頂きたく思います。
23	PSWの資格も取れるとさらに良いのではないでしょうか？
24	水平思考ができる、行動できる人間を育ててほしい。学生さんは変化成長の巾が大きいと思います。知識で分かるのではなく、心や体に落とし込めるような教育を期待しています。
25	社会人が通える様なしくみを作って欲しい。学費も高いと思う。
26	昨今の社会構造の変化もある中、時代に合わせた柔軟な考え方と行動力をもつ人材の育成が必要と考えます。特に、対人援助の仕事や、チームワークを求められる業界にあっては、その専門性と円滑なコミュニケーションを意識できることが、とても大切と考えます。貴校の多様な人材育成に関心をもっております。
27	社内においても、メンタルヘルスに対応できる人材が少なからず必要と考えます。学内で習得したスキルや知識をしっかり説明でき、それを活かしていきたいとアピールしてもらえる学生を期待いたします。
28	「心理学」という点で弊社の採用職種に必須ではない為、こちらの回答はあまり参考にならないかと存じます。ただ、社会的にメンタルを始めとする労働環境への関心が高く、決して需要がないとは言えないと考えます。
29	コミュニケーション能力の高い学生が育つように期待しております。
30	いつもありがとうございます。採用にあたっては利用者（障害を持つ子どもたち）の特性に合わせた個別の対応が必要であり、人、それぞれの適性、能力によって判定させて頂くこととなります。心理学を学ばれて、ご希望にあえば採用へのご縁につながれば幸いに存じます。よろしくお願い致します。
31	福祉の分野では、心理学の知識は充分に役立つと思う。
32	認定心理士の資格を取得できる学部を期待しております。
33	企業に従事するにおいても、心理学の修士はアドバンテージになると考えております。
34	24卒採用に関しては、募集職種が『技能職』のみとなるため、学問を問わず学生に対してのアプローチを行ってまいります。25卒に関しては、総合職も含めて採用を行う予定になっておりますので是非採用を検討したいと思います。
35	・児童養護施設施設では、心理士としての配置や、児童指導員としての配置もできるため、両方とも採用に繋げたい。 ・心理士の実習をうけいれています。
36	当社において心理学専門職のポストやニーズは無いが、社会において他人の心理を学術的に思考出来る人材は幅広く自身の知識を活用できると思う。貴学において就職指導される際には、本人が特定職種を強く志望していない場合は、幅広い業界・職種にて自身の可能性を広げてみるようお伝え頂ければ幸いである。
37	心理学を通して社内の人材環境の整備を行い、コミュニケーション不足からなるストレス軽減を図る事が出来る人材を希望します。
38	労働者の鬱の予防や対策について社会的に必要性を感じています。
39	福祉業界においては、ご本人というよりもそのご家族のフォローがより重要と考えております。カウンセリングはもちろんのこと、的確なアドバイスや改善方法を提案できる方が必要だと思いますので、そのあたりを期待しております。
40	臨床心理学コース：これまでのADHDやASDに対する認識に大きな変化があることから、学問として学んだ知識に経験の裏付けがされた職員がいることは、当社にとって大きなメリットであると考えます。
41	当社の営業職、そのほかの職種で学んだことを活かしてご活躍されることを期待します。
42	官公庁（消防職）であるため、総合心理学部 総合心理学科にて要請される人材について、専門的なニーズはありません。知識の有無にかかわらず、採用試験の結果にて採用させていただきます。

	回答内容
43	主体的にもの事を考え、実践できる人材
44	心理学の知識ほか、ビジネス分野でそれらを活かして消費者分析、ビジネス創出が出来る下地となるような考え方、発想力を鍛えるカリキュラム。また、幅広い考えや知識を受け入れ、力へ変える柔軟性。
45	貴学では、臨床心理学、産業心理学の分野ですでに実績を持っておられます。その知見を持った学生さんは、社会適応能力が高く、あらゆる業界で活躍できる力と可能性をお持ちだと考えています。
46	これからの社会において極めてニーズが高い学部、学科だと感じております。特に、食イノベーション学科や管理栄養学科におかれましては、食と密接に関係している弊社でも非常に活躍いただけると思います。
47	大学で学ぶことよりも大学院で学ぶことの方がより重要だと思うので、大学についてはそこまで重視していない。
48	児童施設にとって、子どもの発達について理解していたり、職員のメンタルケアが必要なので、大いに期待しています。
49	学歴不問のため、どの学部に属していても良い人材であれば人数問わず採用したい。
50	これからの社会において、心理的な面からのアプローチ・フォローを必要とする人は増えていく一方だと思うので、そのような場面で活躍する人材を育ててもらいたいです。
51	要望ではありませんが、問7「採用可能な人数」について、現時点では未定ですが、自由記入欄がないため、やむを得ず1名を選択しています。
52	社内よりもこういったメンタル部分は外部に求めることが多いように思います。

問１で「製造業」の場合の製造品目

	記載内容
1	アパレル
2	ギャラリー
3	バルブ
4	金属部品
5	建設機械
6	建築金物
7	工業用潤滑油
8	食品

問１で「その他」の場合の記載（【】は同一回答数）

	記載内容
1	サービス業
2	ソフトウェア開発
3	レンタカー【2】
4	官公庁
5	技術サービス業
6	公益法人
7	広告代理店
8	自動車販売・整備/修理【2】
9	人材派遣【2】
10	専門商社
11	倉庫業
12	総合人材サービス業
13	物流業【2】

問２で「その他」の場合の記載

	記載内容
1	東京都
2	高知県

3. 人材需要アンケート調査　集計結果ポイント

①回答元の基本情報

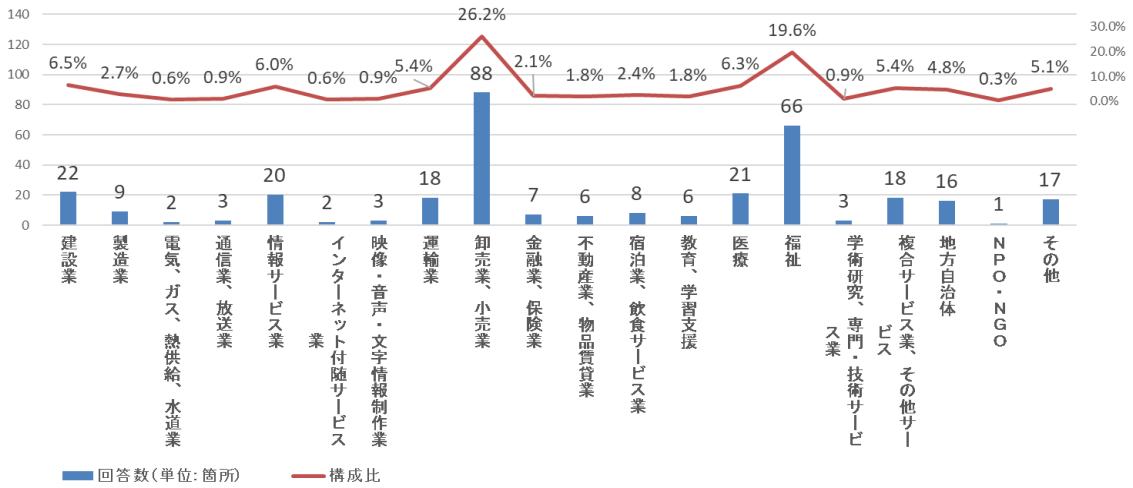
Point 1	本アンケート調査に対し、大阪府を中心とした幅広い業種の336箇所が回答。

帝塚山学院大学が2024(令和6)年度、に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」の人材需要の見通しを検証するため、人材需要アンケート調査を実施し336箇所から回答を得た。

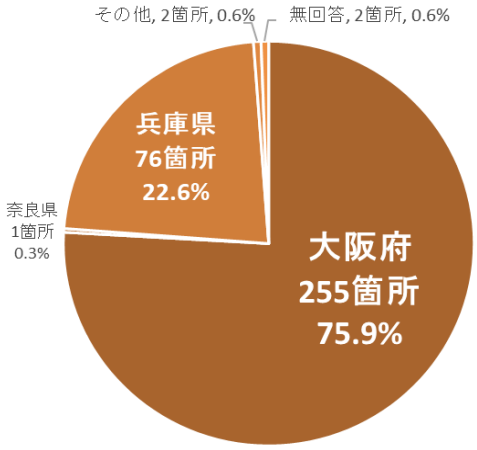
回答元の業種としては、「卸売業、小売業」88箇所(26.2%)が最も多く、次いで「福祉」66箇所(19.6%)、「建設業」22箇所(6.5%)、「医療」21箇所(6.3%)、「情報サービス業」20箇所(6.0%)など、20業種に及んだ(グラフ1/「その他」は1業種としてカウント)。所在地は「大阪府」255箇所(75.9%)で、次いで「兵庫県」76箇所(22.6%)であった(グラフ2)。

心理専門職者等の勤務状況については「専任の心理専門職者が勤務している」24箇所(7.1%)が最も多く、「非常勤または派遣の心理専門職者が勤務している」8箇所(2.4%)、「大学の心理系学部出身者がおり、専門知識をいかした業務に従事している」12箇所(3.6%)を含めると、合計44箇所(13.1%)で心理専門職者が勤務しているとした(グラフ3)。さらに、回答元における心理専門職者または大学の心理系学科出身者の今後の採用見通しについては、「適度に充足しており、現行並みの採用数を維持したい」27箇所(8.0%)であり、「不足しており、採用数を増やしたい」24箇所(7.1%)を含めると、合計51箇所(15.2%)が心理専門職者または大学の心理系学科出身者の今後の採用に前向きな意向を示した(グラフ4)。

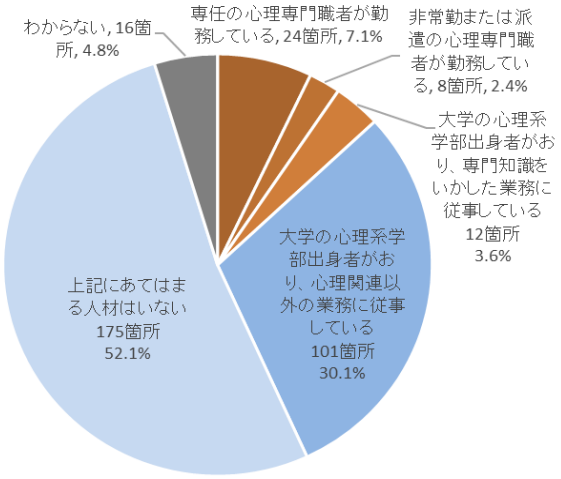
グラフ1：　回答元の業種(問1結果より)



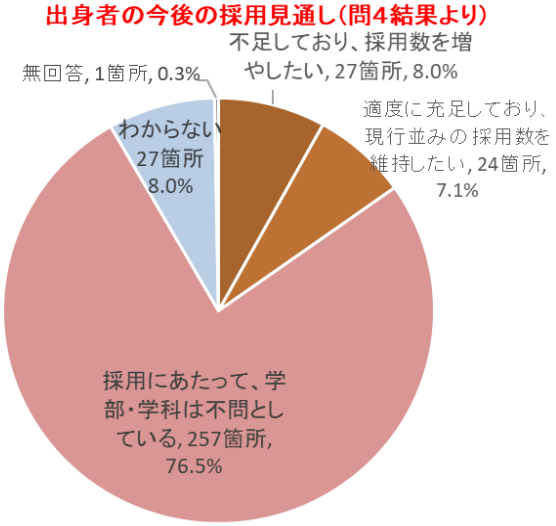
グラフ2：　回答元の所在地(問2結果より)



グラフ3： 心理専門職者の勤務状況（問3結果より）



グラフ4： 心理専門職者または大学の心理系学科出身者の今後の採用見通し（問4結果より）



②帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズおよび採用ニーズについて

Point 2	帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズについて、7割近い228箇所（67.9%）が認める結果。

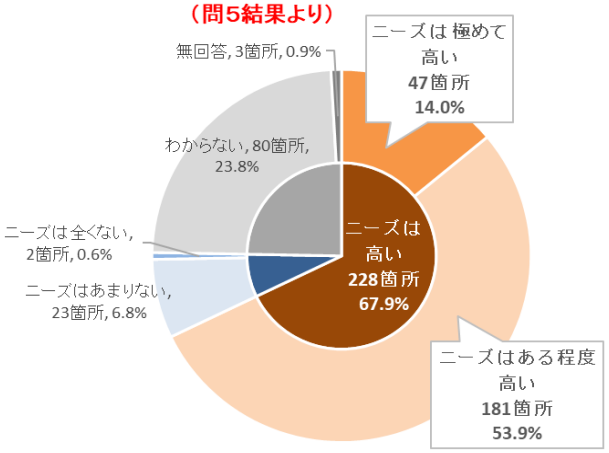
Point 3	帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」が養成する人材について、5割にあたる168箇所（50.0%）が採用意向を示し、採用可能人数は卒業見込人数130名を大きく上回る259名。

帝塚山学院大学「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」の概要を示した上で、養成する人材の社会的ニーズ、各回答元における採用意向について回答を求めた。

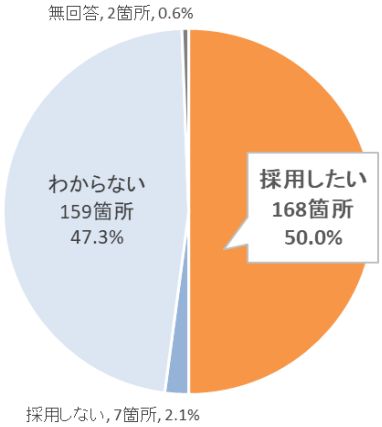
社会的ニーズについては「ニーズは極めて高い」47箇所（14.0%）、「ニーズはある程度高い」181箇所（53.9%）であった。合計すると7割近い67.9箇所（67.9%）が「総合心理学部 総合心理学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズは高いとの認識を示した（グラフ5）。

さらに採用意向については半数の168箇所（50.0%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数は、卒業見込人数（入学定員）130名を大きく上回る合計259名であった（グラフ6・グラフ7）。

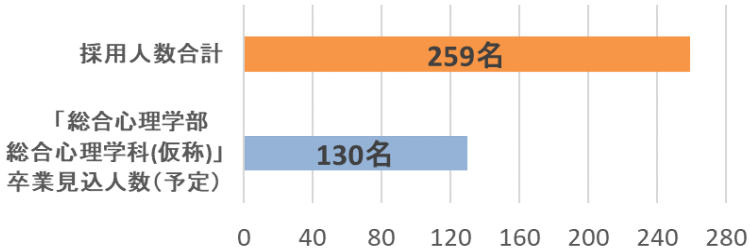
グラフ5：「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」養成する人材の社会的ニーズ（問5結果より）



グラフ6：「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」養成する人材の採用意向（問6結果より）



グラフ7：「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」養成する人材の採用人数合計（問7結果より）



【人材需要アンケート調査用紙・帝塚山学院大学新学部概要リーフレット　他】

帝塚山学院大学

総合心理学部 総合心理学科 (仮称・設置構想中)

設置構想についての人材需要アンケート調査
（対象：人事採用担当者様）

帝塚山学院大学（大阪府堺市南区晴美台4-2-2）は2024(令和6)年度、発展的改組を行い「総合心理学部 総合心理学科(仮称・設置構想中)」の開設を構想しています。本学ではこのアンケート調査を通して、将来的に卒業生を採用をご検討いただく皆様からさまざまなご意見をお聞きし、さらなる計画の充実を図っていきたいと考えています。回答いただいた皆様から得られた情報は帝塚山学院大学の新学部設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。アンケート調査へのご協力を謹んでお願い申し上げます。

※このアンケート調査は帝塚山学院大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

【記入例】 正しい回答 ● ✓ 誤った回答 ◯ ✓

・上の記入例を参考に、黒鉛筆またはシャープペンでご回答ください。
・誤って記入した回答は消しゴムでしっかりと消してください。

問１ 貴社・貴機関・貴施設の業種・種類として、最もあてはまるものをお答えください。（最もあてはまるもの１つにマーク）

- ◯ 農業、林業、漁業、鉱業
- ◯ 建設業
- ◯ 製造業　製造品目：［　　］
- ◯ 電気、ガス、熱供給、水道業
- ◯ 通信業、放送業
- ◯ 情報サービス業
- ◯ インターネット付随サービス業
- ◯ 映像・音声・文字情報制作業
- ◯ 運輸業
- ◯ 卸売業、小売業
- ◯ 金融業、保険業
- ◯ 不動産業、物品賃貸業
- ◯ 宿泊業、飲食サービス業
- ◯ 教育、学習支援
- ◯ 医療
- ◯ 福祉
- ◯ 学術研究、専門・技術サービス業
- ◯ 複合サービス業、その他サービス
- ◯ 地方自治体
- ◯ 行政機関（地方自治体以外）
- ◯ ＮＰＯ・ＮＧＯ
- ◯ その他［　　］

問２ 貴社の本社、貴機関・貴施設の所在地をお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

◯ 大阪府　◯ 和歌山県　◯ 奈良県　◯ 兵庫県　◯ 京都府　◯ 滋賀県　◯ その他［　　］

問３ 貴社・貴機関・貴施設における心理専門職者または大学の心理系学科出身者の勤務状況を お答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

- ◯ 専任の心理専門職者が勤務している
- ◯ 非常勤または派遣の心理専門職者が勤務している
- ◯ 大学の心理系学部出身者がおり、専門知識をいかした業務に従事している
- ◯ 大学の心理系学部出身者がおり、心理関連以外の業務に従事している
- ◯ 上記にあてはまる人材はいない
- ◯ わからない

本アンケート調査用紙に印刷されている
QRコードは集計時に使用するものです。
個人の特定を目的とするものではありません。

問４ 貴機関・貴施設における心理専門職者または大学の心理系学部出身者の 今後の採用見通しについてお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

- ( ) 不足しており、採用数を増やしたい
- ( ) 適度に充足しており、現行並みの採用数を維持したい
- ( ) 過剰であり、採用数を減らしたい
- ( ) 採用にあたって、学部・学科は不問としている
- ( ) わからない

問５以降は別紙「帝塚山学院大学 2024年度新学部概要」をご覧いただき、お答えください。

問５ 帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの１つにマーク）

- ( ) ニーズは極めて高い
- ( ) ニーズはある程度高い
- ( ) ニーズはあまりない
- ( ) ニーズは全くない
- ( ) わからない

問６ 帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」が養成する人材を、貴機関・貴施設において採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つにマーク）

- ( ) 採用したい
- ( ) 採用しない
- ( ) わからない

問７ ＜問６で「採用したい」とされた場合、お答えください＞ 帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」が養成する人材について、よろしければ採用可能な人数をお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

- ( ) １名
- ( ) ２名
- ( ) ３名
- ( ) ４名
- ( ) ５名
- ( ) ６名以上（ご支障なければ人数をご記入ください） [　　]

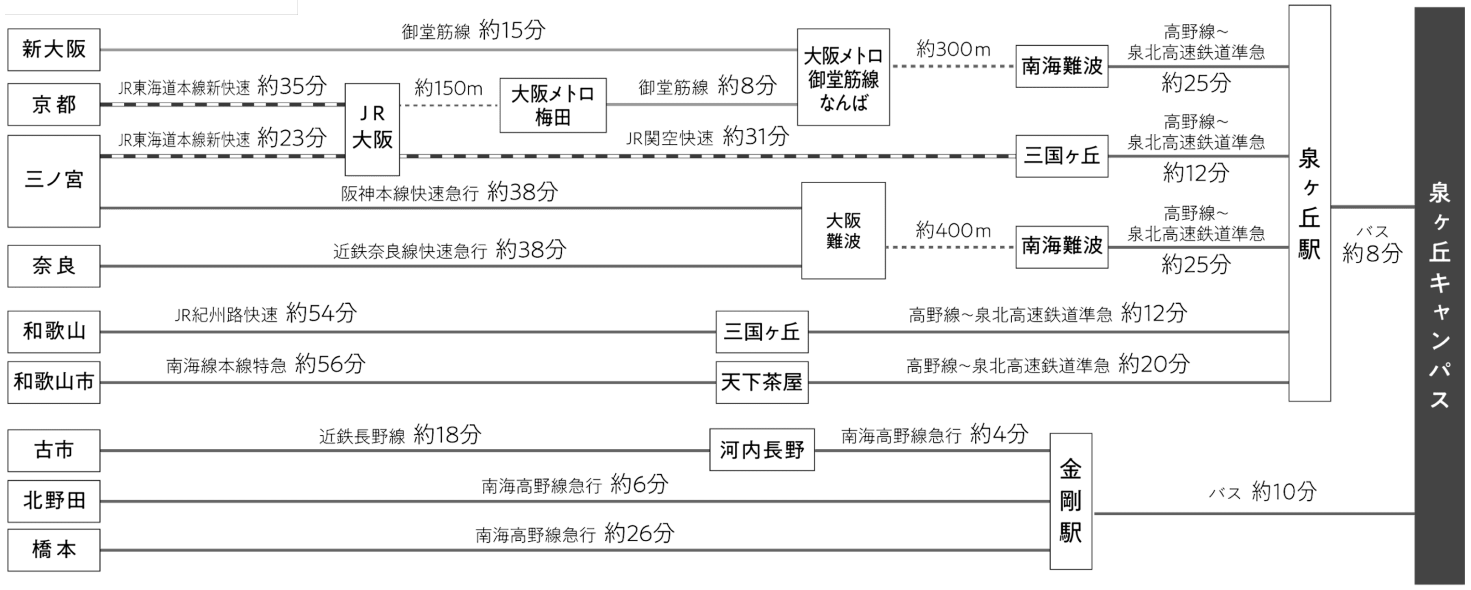
問８ 帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」について期待される点、ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

[　　]

質問は以上となります。ご協力をいただき、ありがとうございました。

本アンケート調査用紙に印刷されている
QRコードは集計時に使用するものです。
個人の特定を目的とするものではありません。

交通アクセス



※所要時間は目安です。

納付金（初年度）

大学名	学部名	学科名	入学金	授業料、教育充実費等	初年度合計
帝塚山学院大学	総合心理学部(仮称)	総合心理学科(仮称)	250,000	1,210,000	1,460,000
	食環境学部(仮称)	食イノベーション学科(仮称)	250,000	1,250,000	1,500,000
		管理栄養学科(仮称)	250,000	1,250,000	1,500,000

◆ 帝塚山学院大学が設置構想中の各学科の納付金は予定のものです。

◆ 諸費等別途徴収費を含みません。

参　考

関西において心理系学部、栄養系学部または学科を設置する主な大学

【心理系学部】

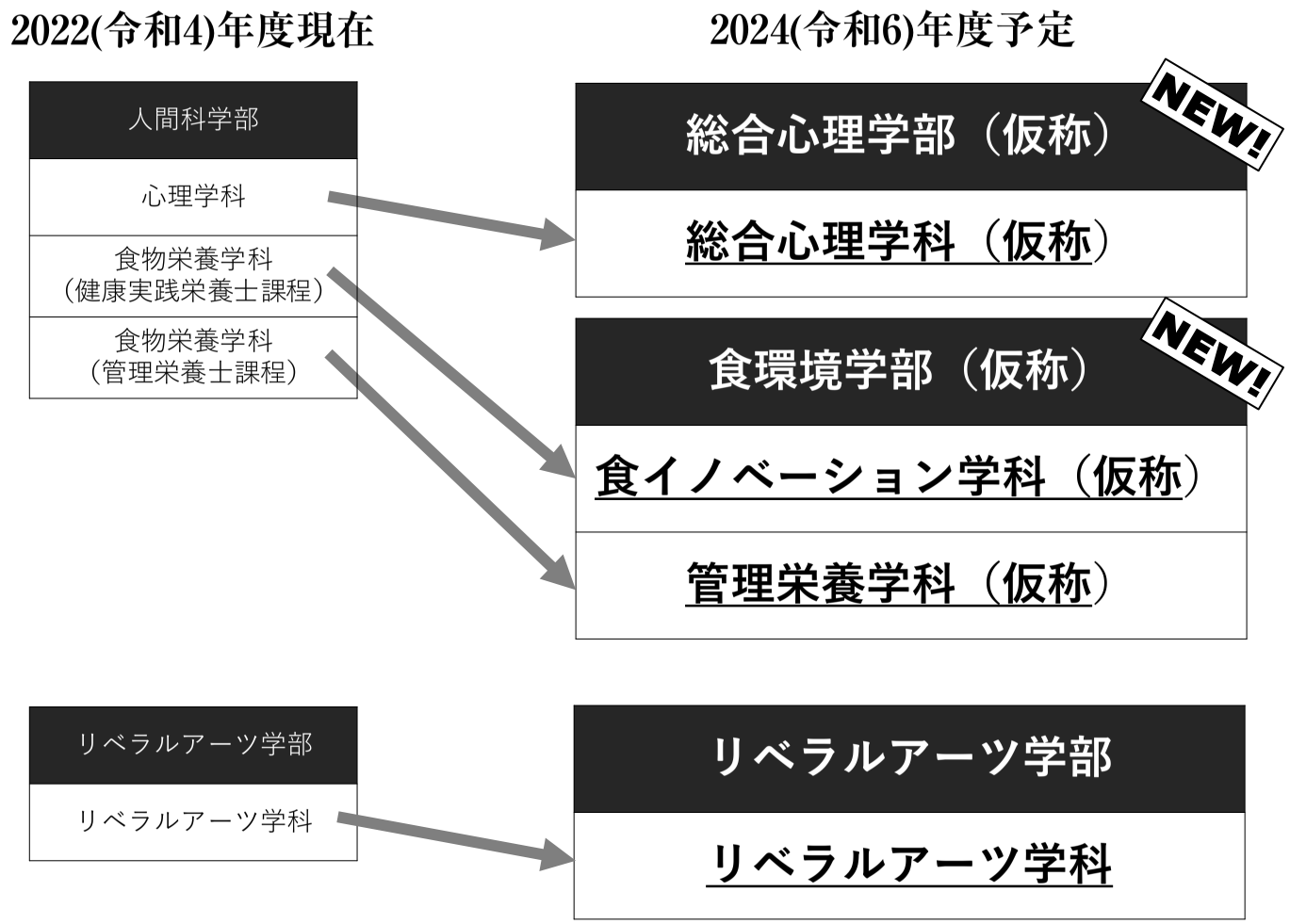
同志社大学(心理学部)、立命館大学(総合心理学部)、龍谷大学(心理学部)、京都橘大学(総合心理学部)、京都文教大学(臨床心理学部)、追手門学院大学(心理学部)、大阪人間科学大学(心理学部)、関西福祉科学大学(心理科学部)、神戸学院大学(心理学部)、武庫川女子大学(心理・社会福祉学部)、神戸女子大学(心理学部)、甲子園大学(心理学部)、関西国際大学(心理学部)、帝塚山大学(心理学部)

【栄養系学部または学科】

同志社女子大学(生活科学部食物栄養科学科)、京都女子大学(家政学部食物栄養学科)、千里金蘭大学(栄養学部)、梅花女子大学(食文化学部)、羽衣国際大学(人間生活学部食物栄養学科)、甲子園大学(栄養学部)、神戸松蔭女子学院大学(人間科学部食物栄養学科)、園田学園女子大学(人間健康学部食物栄養学科)、武庫川女子大学(食物栄養科学部)、畿央大学(健康科学部健康栄養学科)

上記は設置構想中のため、学部・学科名称、定員、取得できる免許・資格、内容、学費などは変更となる場合があります。

2024(令和6)年４月、
帝塚山学院大学
の学部・学科が生まれ変わります。



３学部４学科へ

この「概要」をご覧の上、

別紙・高校生アンケート調査にご回答ください。

上記は設置構想中のため、学部・学科名称、定員、取得できる免許・資格、内容、学費などは変更となる場合があります。

2024(令和6)年4月、帝塚山学院大学に新規開設予定の学部・学科

総合心理学部 仮称・設置構想中

総合心理学科 仮称・設置構想中

入学定員130人(収容定員520人)／修業年限:4年／学位:学士(心理学)

養成する人材

多角的視点から現代社会の課題、人間・文化・社会の諸現象を心理学を通して理解し、分析するための科学的・統計的知識や技能を有する人材を育成します。

学科の特色

- 「公認心理師」「臨床心理士」の資格取得対応
- 4つのコースを設けた実践重視のカリキュラム

臨床心理学コース ＜プロフェッショナルの育成＞	心の病、発達的な障がいを抱えるこどもや大人への心理的支援、非行・犯罪の原因と予防について考える学びの領域。
産業・行動科学コース ＜ビジネスへの応用＞	消費者行動や社会・集団での心理学についての理解を深め、人の心の動きと行動を分析する学びの領域。
健康・発達科学コース ＜QOLへの貢献＞	人間の健康、Well Beingを多元的、全体的視点(生物・心理・社会モデル)から理解する学びの領域。
こども学コース ＜こどもの心理＞	こどもを社会の多様性を構成する存在として、こどもの心理や成長を多角的にながめる学びの領域。保育士資格取得を目指すことも可能。

- 卒業後に活躍が期待できる業界から様々なゲストを招いた講演やPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)を展開
- 全国で5校のみの専門職大学院を併設

目指せる資格（主なもの）

- 公認心理師・臨床心理士(大学院進学が必要)
- 認定心理士
- 社会教育士・社会教育主事(任用資格)
- 児童指導員(任用資格)

卒業後に活躍が期待できるフィールド

心理学の専門知識をいかし、様々な業種・職種での活躍が期待されます。

- 一般企業(商品開発リサーチ部門・営業サービス・人事労務部門など)
- 公務員(心理相談員など)、医療機関・NGO・NPO等の団体職員
- 大学院進学(公認心理師、臨床心理士をめざす)

食環境学部 仮称・設置構想中

食イノベーション学科 仮称・設置構想中

入学定員40人(収容定員160人)／修業年限:4年／学位:学士(食産業学)

養成する人材

「食」を起点としたあらゆる産業へとつながる学びにより、複雑に変化する「食」の価値観へ、創造的に対応できる人材を育成します。

学科の特色

- 幅広い業界で活躍する「食と健康のゼネラリスト」をめざす
- 目指す業界で求められる学びを提供する5つのコースを設定

フードビジネス	商品の企画開発に留まらず、企業戦略やマーケティングなど活躍の場を広げる。
スポーツウェルネス	広く人々の健康の維持増進を食・栄養の運動の観点から寄与する。
食育健康	成長段階にあるこどもに対し、食育が行える人材を育成。保育士資格取得を目指すことも可能。
フードテック	「食」を直接開発するだけではなく、それを取り巻く産業にて、食のデジタル化を担う人材を育成する。
コミュニティ開発	広く地域に係る行政やNPO等で人々の健康およびQOLの向上に寄与する人材を育成する。

- 卒業後に活躍が期待できる業界から様々なゲストを招いた講演やPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)を展開

目指せる資格（主なもの）

- 栄養士
- 健康運動指導士
- フードスペシャリスト
- 食育インストラクター

卒業後に活躍が期待できるフィールド

「食」を起点としてつながる、様々な業種・職種での活躍が期待されます。

- 食に直接関わる業界(食品メーカー、食関連サービス、流通・物流、外食、農業・漁業)
- 食のデジタル化に伴い関連が高まる業界(住宅メーカー、キッチンメーカー、家電メーカー、ITベンダー)
- 食と組み合わさることで付加価値が高まる業界(医療、ヘルスケア、スポーツウェルネス、観光)
- 日々の生活を支える基盤/インフラ(ガス、電気、水道、運輸、地方自治体、メディア)

管理栄養学科 仮称・設置構想中

入学定員80人(収容定員320人)／修業年限:4年／学位:学士(栄養学)

養成する人材

管理栄養士として「食」「栄養」に関する高度な専門知識に加え、「食」をめぐる様々な環境変化を理解し、対応可能な人材を育成します。

学科の特色

- 管理栄養士として「食と栄養のスペシャリスト」をめざす
- きめ細やかな講義・演習を展開し、充実した国家試験対策の実施(ハイエンド国試対策コース)
  ※人間科学部 食物栄養学科実績:2020年～2022年の平均合格率97.1%(全国平均92.9%)
- 管理栄養士としての価値を高めるために以下の科目群を開講

栄養サイエンス	大学の学修を活かし、食・栄養分野の先進的な研究開発を目指す。
メディカル応用	予防医学・薬学目線から食と栄養を見通せる知識と技術を身につける。
アスリート栄養	食とスポーツに関わる領域でアスリートに対し、アドバイスができるプロを目指す。
食品開発	食品業界にて単なる商品開発でなく栄養の付加価値を付けた開発が行える人材を目指す。
国際栄養	グローバル化が加速する世界で活躍するために、食・栄養に関する国際的な知識・技術を身につける。

- 卒業後に活躍が期待できる業界から様々なゲストを招いた講演やPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)を展開

目指せる資格（主なもの）

- 管理栄養士国家試験受験資格
- 食品衛生管理者
- 健康食品管理士
- フードスペシャリスト

卒業後に活躍が期待できるフィールド

管理栄養士として、保健・医療・福祉や民間企業での活躍が期待されます。

- 保健・医療・福祉関連(病院や高齢者施設等で個々の健康状態を把握し栄養指導)
- 食・栄養の専門知識が求められる業界(食品メーカー、飲食関連、プロ・アマチュアスポーツ)
- 給食関連(小中学校、幼稚園、保育園などの給食提供、企業の社員向け食堂を運営する企業)

上記は設置構想中のため、学部・学科名称、定員、取得できる免許・資格、内容、学費などは変更となる場合があります。

人材需要アンケート調査回答画面（Web方式）

TOP画面

帝塚山学院大学

1ページ目（全4ページ）

総合心理学部 総合心理学科

（仮称・設置構想中）

設置構想についての人材需要アンケート調査

（対象：人事採用担当者様）

帝塚山学院大学（大阪府堺市南区晴美台4-2-2）は2024(令和6)年度、発展的改組を行い「総合心理学部 総合心理学科(仮称・設置構想中)」の開設を構想しています。本学ではこのアンケート調査を通して、将来的に卒業生を採用をご検討いただく皆様からさまざまなご意見をお聞きし、さらなる計画の充実を図っていきたいと考えています。回答いただいた皆様から得られた情報は帝塚山学院大学の新学部設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。アンケート調査へのご協力を謹んでお願い申し上げます。

※このアンケート調査は帝塚山学院大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

ご回答は、お一人様につき一回までお願いいたします。 必須

☐ 同意する

次へ

問1・問2

2ページ目（全4ページ）

問１　貴社・貴機関・貴施設の業種・種類として、最もあてはまるものをお答えください。 必須

- ◯ 農業、林業、漁業、鉱業
- ◯ 建設業
- ◯ 製造業
- ◯ 電気、ガス、熱供給、水道業
- ◯ 通信業、放送業
- ◯ 情報サービス業
- ◯ インターネット付随サービス業
- ◯ 映像・音声・文字情報制作業
- ◯ 運輸業
- ◯ 卸売業、小売業
- ◯ 金融業、保険業
- ◯ 不動産業、物品賃貸業
- ◯ 宿泊業、飲食サービス業
- ◯ 教育、学習支援
- ◯ 医療
- ◯ 福祉
- ◯ 学術研究、専門・技術サービス業
- ◯ 複合サービス業、その他サービス
- ◯ 地方自治体
- ◯ 行政機関（地方自治体以外）
- ◯ ＮＰＯ・ＮＧＯ
- ◯ その他

問２　貴社の本社、貴機関・貴施設の所在地をお答えください。 必須

- ◯ 大阪府
- ◯ 和歌山県
- ◯ 奈良県
- ◯ 兵庫県
- ◯ 京都府
- ◯ 滋賀県
- ◯ その他

次へ

戻る

問3・問4

3ページ目（全4ページ）

問３　貴社・貴機関・貴施設における心理専門職者または大学の心理系学科出身者の勤務状況をお答えください。 必須

- ◯ 専任の心理専門職者が勤務している
- ◯ 非常勤または派遣の心理専門職者が勤務している
- ◯ 大学の心理系学部出身者がおり、専門知識をいかした業務に従事している
- ◯ 大学の心理系学部出身者がおり、心理関連以外の業務に従事している
- ◯ 上記にあてはまる人材はいない
- ◯ わからない

問４　貴機関・貴施設における心理専門職者または大学の心理系学部出身者の 今後の採用見通しについてお答えください。 必須

- ◯ 不足しており、採用数を増やしたい
- ◯ 適度に充足しており、現行並みの採用数を維持したい
- ◯ 過剰であり、採用数を減らしたい
- ◯ 採用にあたって、学部・学科は不問としている
- ◯ わからない

帝塚山学院大学新学部概要リーフレットTOP

4ページ目（全6ページ）

これ以降の質問は、以下の「帝塚山学院大学 2024年度新学部概要」をご覧いただき、お答えください。

2024(令和6)年４月、

帝塚山学院大学

の学部・学科が生まれ変わります。

2022(令和4)年度現在

- 人間科学部
  - 心理学科
  - 食物栄養学科（健康実践栄養士課程）
  - 食物栄養学科（管理栄養士課程）
- リベラルアーツ学部
  - リベラルアーツ学科

2024(令和6)年度予定

- 総合心理学部（仮称） NEW!
  - 総合心理学科（仮称）
- 食環境学部（仮称） NEW!
  - 食イノベーション学科（仮称）
  - 管理栄養学科（仮称）
- リベラルアーツ学部
  - リベラルアーツ学科

３学部４学科へ

この「概要」をご覧の上、
アンケート調査にご回答ください。

上記は設置構想中のため、学部・学科名称、定員、取得できる免許・資格、内容、学費などは変更となる場合があります。

1

スクロールすることで全ページ閲覧可

問5・問6・問7・問8

4ページ目（全4ページ）

問 5　帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」が養成する人材は、今後の社会においてニーズが 高いと思われますか。 必須

- ○ ニーズは極めて高い
- ○ ニーズはある程度高い
- ○ ニーズはあまりない
- ○ ニーズは全くない
- ○ わからない

問 6　帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」が養成する人材を、貴機関・貴施設において採用したいと思われますか。 必須

- ◉ 採用したい
- ○ 採用しない
- ○ わからない

問 7　帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」が養成する人材について、よろしければ採用可能な人数をお答えください。 必須

- ○ 1 名
- ○ 2 名
- ○ 3 名
- ○ 4 名
- ○ 5 名
- ○ 6 名以上

問 8　帝塚山学院大学が2024年度に設置構想中の「総合心理学部 総合心理学科(仮称)」について期待される点、ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。 任意

送信

戻る

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　長　の　氏　名　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	ﾂﾀﾞ　ｷﾝｽｹ 津田　謹輔 〈平成26年4月〉		医学博士		帝塚山学院大学　学長 （平成26年4月～令和8年3月）

（注）　高等専門学校にあっては校長について記入すること。

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（総合心理学部総合心理学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授 (学部長)	ニシカワ　リュウゾウ 西川　隆蔵 ＜令和6年4月＞		文学博士		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎演習Ⅲ 基礎演習Ⅳ 心理学研究法 心理的アセスメント 感情・人格心理学Ⅰ 感情・人格心理学Ⅱ こども学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業演習Ⅰ 卒業演習Ⅱ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 2･3通 2･3通 2･3前 2･3後 2･3前 3･4前 3･4後 4前 4後 4通	1 1 1 1 4 4 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山学院大学 基盤教育機構 教授 （昭57.4）	4日
2	専	教授 (学科長)	タマコシ　セイジ 玉越　勢治 ＜令和6年4月＞		博士（心理学）		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎演習Ⅲ 基礎演習Ⅳ 心理学基礎実験Ⅰ 心理学基礎実験Ⅱ 心理学概論Ⅰ 心理学概論Ⅱ 神経・生理心理学 知覚・認知心理学 地域連携実践演習Ａ 社会教育演習 社会教育実習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業演習Ⅰ 卒業演習Ⅱ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1･2前 1･2後 1･2前 1･2後 3･4前 3･4後 3･4前 4前 4前 3･4前 3･4後 4前 4後 4通	1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 1 1 2 2 2 2 4	1 1 1 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山学院大学 人間科学部准教授 （平25.4）	4日
3	専	教授	コダニ　キョウコ 小谷（河鰭）　恭子 ＜令和6年4月＞		体育学士		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎演習Ⅲ 基礎演習Ⅳ 健康とスポーツＡ 健康とスポーツＢ 生涯スポーツ実習Ａ 生涯スポーツ実習Ｂ 生涯スポーツ論 こどもとスポーツ	1前 1後 2前 2後 1･2前 1･2後 2･3前 2･3後 2･3前 3･4前	1 1 1 1 3 3 2 2 2 2	1 1 1 1 3 3 2 2 1 1	帝塚山学院大学 基盤教育機構 教授 （平1.4）	4日
4	専	教授	ダイモト　ヒロシ 大本　浩司 ＜令和6年4月＞		博士（学術）		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎演習Ⅲ 基礎演習Ⅳ 行動心理学 産業心理学概論 産業・組織心理学 産業心理学実習 マーケティング心理学 消費者行動論 こどもマーケティング 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業演習Ⅰ 卒業演習Ⅱ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 2･3前後 2･3前後 3･4前後 3･4前 3･4前 3･4前 3･4前 3･4後 4前 4後 4通	1 1 1 1 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山学院大学 人間科学部教授 （平29.4）	4日
5	専	教授	ツチダ　ヨウコ 土田　陽子 ＜令和6年4月＞		博士（人間･環境学）		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎演習Ⅲ 基礎演習Ⅳ 日本語表現法 読書演習 人権を考える 教育を考える こどもとジェンダー こどもと教育の社会学 地域連携実践演習Ｂ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業演習Ⅰ 卒業演習Ⅱ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1･2前 2･3後 1･2後 1･2前 2･3前 2･3後 3･4後 3･4前 3･4後 4前 4後 4通	1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山学院大学 人間科学部教授 （平29.4）	4日

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
6	専	教授	ヒロセ　タカシ 広瀬　隆 ＜令和6年4月＞		学術修士※		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎演習Ⅲ 基礎演習Ⅳ 心理的アセスメント 臨床心理学概論Ⅰ 臨床心理学概論Ⅱ 心理学英語文献講読C 心理実習(臨床心理学現場実習)Ⅰ 心理実習(臨床心理学現場実習)Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業演習Ⅰ 卒業演習Ⅱ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 2･3通 2･3前 2･3後 3･4前 4前 4後 3･4前 3･4後 4前 4後 4通	1 1 1 1 4 2 2 2 1 1 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山学院大学 人間科学部教授 (平17.4)	4日
7	専	教授	フカオ　ケンジロウ 深尾　憲二朗 ＜令和6年4月＞		医学博士		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎演習Ⅲ 基礎演習Ⅳ 解剖生理学 健康・医療心理学Ⅰ 健康・医療心理学Ⅱ 人体の構造と機能及び疾病 異常心理学 精神疾患とその治療 精神医学特講 精神保健 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業演習Ⅰ 卒業演習Ⅱ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1･2前 2･3前 2･3後 2･3後 3･4前後 3･4前 3･4後 3･4前 3･4前 3･4後 4前 4後 4通	1 1 1 1 2 2 2 2 4 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山学院大学 人間科学部教授 (平25.4)	4日
8	専	教授	モリタ　シン 森田　慎 ＜令和6年4月＞		教育学修士※		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎演習Ⅲ 基礎演習Ⅳ 心理学研究法 心理学英語文献講読B 心理学的支援法A 心理学的支援法B 心理演習（臨床心理学演習） 心理実習(臨床心理学現場実習)Ⅰ 心理実習(臨床心理学現場実習)Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業演習Ⅰ 卒業演習Ⅱ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 2･3通 2･3後 3･4前 3･4後 3･4通 4前 4後 3･4前 3･4後 4前 4後 4通	1 1 1 1 4 2 2 2 2 1 1 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山学院大学 人間科学部教授 (平11.4)	4日
9	専	教授	ヤクシイン　ヒトシ 薬師院　仁志 ＜令和6年4月＞		教育学修士		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎演習Ⅲ 基礎演習Ⅳ 思想の世界 ことばの世界 現代社会を考える 人権を考える メディアを考える 社会と言語 社会教育経営論Ⅰ 社会教育経営論Ⅱ 社会教育課題研究	1前 1後 2前 2後 1･2前 1･2前後 1･2前後 1･2後 1･2後 2･3前 2･3前 2･3後 3･4後	1 1 1 1 4 4 4 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 2 2 2 1 1 1 1 1 1	帝塚山学院大学 基盤教育機構 教授 (平7.4)	4日
10	専	准教授	イノマタ　ツヨシ 猪股　剛 ＜令和6年4月＞		教育学博士		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎演習Ⅲ 基礎演習Ⅳ 心理的アセスメント 感情・人格心理学Ⅰ 感情・人格心理学Ⅱ 思春期青年期心理学 心理実習(臨床心理学現場実習)Ⅰ 心理実習(臨床心理学現場実習)Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業演習Ⅰ 卒業演習Ⅱ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 2･3通 2･3前 2･3後 3･4前 4前 4後 3･4前 3･4後 4前 4後 4通	1 1 1 1 4 2 2 2 1 1 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山学院大学 人間科学部准教授 (平25.10)	4日

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
11	専	講師	チバ　ユリカ 千葉（生田）友里香 ＜令和6年4月＞		博士（教育学）		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎演習Ⅲ 基礎演習Ⅳ 心理学概論Ⅰ 心理学概論Ⅱ 心理的アセスメント 心理演習（臨床心理学演習） 心理実習(臨床心理学現場実習)Ⅰ 心理実習(臨床心理学現場実習)Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業演習Ⅰ 卒業演習Ⅱ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1･2前 1･2後 2･3通 3･4通 4前 4後 3･4前 3･4後 4前 4後 4通	1 1 1 1 2 2 4 2 1 1 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山学院大学 人間科学部講師（令2.4）	4日
12	専	講師	ナカムラ　サキ 中村（小羽根）早希 ＜令和6年4月＞		博士（心理学）		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎演習Ⅲ 基礎演習Ⅳ 心理調査概論 心理学実験 心理学統計法Ⅱ 社会・集団・家族心理学Ⅰ 社会・集団・家族心理学Ⅱ 社会心理学実習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業演習Ⅰ 卒業演習Ⅱ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1･2前 2･3前後 2･3後 3･4前 3･4後 3･4後 3･4前 3･4後 4前 4後 4通	1 1 1 1 2 4 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山学院大学 人間科学部講師（令2.4）	4日
13	専	講師	ハラベ　ヨシヒロ 原邊　祥弘 ＜令和6年4月＞		修士（社会学）		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎演習Ⅲ 基礎演習Ⅳ カレッジコミュニティⅠ カレッジコミュニティⅡ 心理学 データリテラシー 情報活用基礎A 情報活用基礎B 心理調査概論	1前 1後 2前 2後 1･2通 2･3通 1･2前後 2･3前後 1･2前後 1･2前後 1･2前	1 1 1 1 2 2 6 4 4 4 2	1 1 1 1 1 1 3 2 4 4 1	帝塚山学院大学 リベラルアーツ学部 講師（平21.4）	4日
14	兼担	教授	ウ　トモコ 禹　朋子 ＜令和6年4月＞		文学修士※		日本語表現法 西洋の文化を考える 子どもの文化 ﾌﾗﾝｽのことばと文化Ⅰ ﾌﾗﾝｽのことばと文化Ⅰ	1･2前 1･2後 1･2後 2･3前 2･3後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	帝塚山学院大学 基盤教育機構 教授（平10.4）	4日
15	兼担	教授	カワゴエ　ナホコ 川越　菜穂子 ＜令和6年4月＞		文学修士		カレッジコミュニティⅠ カレッジコミュニティⅡ 日本語を知る 韓国のことばと文化Ⅰ 韓国のことばと文化Ⅱ	1･2通 2･3通 1･2前後 2･3前 2･3後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	帝塚山学院大学 基盤教育機構 教授（平1.4）	4日
16	兼担	教授	カワベ　ツトム 川辺　勉 ＜令和8年4月＞		修士（教育学）		生涯学習支援論Ⅰ 生涯学習支援論Ⅱ	3･4前 3･4後	2 2	1 1	帝塚山学院大学 基盤教育機構 教授（令2.4）	4日
17	兼担	教授	キヤムラ　ススム 喜家村　奨 ＜令和6年4月＞		博士（工学）		情報リテラシー 先端技術と文化 プログラミング言語Ⅰ プログラミング言語Ⅱ	1･2前 1･2後 1･2前 1･2後	2 0.3 4 4	1 2 2 2	帝塚山学院大学 リベラルアーツ学部 教授（平10.4）	4日
18	兼担	教授	ツジカワ　マサト 辻河　昌登 ＜令和7年4月＞		博士（教育学）		心理的アセスメント	2･3通	4	1	帝塚山学院大学大学院 人間科学研究科 教授（令3.4）	4日
19	兼担	教授	トガミ　ヨシヒロ 戸上　良弘 ＜令和6年4月＞		工学修士※		数理リテラシー 情報活用基礎A 情報活用基礎B 情報活用B	2･3前 1･2前後 1･2前後 1･2前後	4 4 4 2	2 4 4 2	帝塚山学院大学 基盤教育機構 教授（平8.4）	4日
20	兼担	教授	ナガクサ　ジロウ 永草　次郎 ＜令和6年4月＞		文学修士		先端技術と文化 博物館概論 博物館経営論	1･2後 2･3前 2･3後	1.1 2 2	2 1 1	帝塚山学院大学 リベラルアーツ学部 教授（平5.4）	4日
21	兼担	教授	ニシカワ　ヨシカズ 西川　禎一 ＜令和6年4月＞		農学博士		公衆衛生学	1･2後	2	1	帝塚山学院大学 人間科学部教授（令2.4）	4日

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
22	兼担	教授	ノボリ　ジュンイチロウ 登　純一郎 ＜令和6年4月＞		学士 (体育学)		健康を管理する 健康とスポーツA 健康とスポーツB	1･2前後 1･2前 1･2後	2 4 4	1 4 4	帝塚山学院大学 基盤教育機構 教授 (平30.4)	4日
23	兼担	教授	ヒカワ　トシオ 飛河　智生 ＜令和6年4月＞		修士 (学術)		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ インターンシップA インターンシップB ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ型ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ	1･2前 1･2後 2･3前 2･3後 2･3通 3･4通 3･4通	4 4 2 2 2 2 2	2 2 1 1 1 1 1	帝塚山学院大学 リベラルアーツ学部 教授 (平26.4)	4日
24	兼担	教授	フクシマ　リコ 福島　理子 ＜令和6年4月＞		文学修士※		日本語表現法 カレッジコミュニティⅠ カレッジコミュニティⅡ 読書演習 教養としての日本文化	1･2前 1･2通 2･3通 2･3後 1･2前後	4 2 2 2 2	2 1 1 1 1	帝塚山学院大学 基盤教育機構 教授 (平10.4)	4日
25	兼担	教授	フルタ　トミタテ 古田　富建 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		東アジアを知る	1･2前	2	1	帝塚山学院大学 リベラルアーツ学部 教授 (平21.4)	4日
26	兼担	教授	ミゾテ　マリ 溝手　真理 ＜令和6年4月＞		文学修士※		総合英語Ⅰ1 総合英語Ⅰ2 総合英語Ⅱ1 総合英語Ⅱ2 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅰ1 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅰ2 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅱ1 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅱ2	1･2前 1･2後 2･3前 2･3後 1･2前 1･2後 2･3前 2･3後	2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2	帝塚山学院大学 リベラルアーツ学部 教授 (平3.4)	4日
27	兼担	教授	ワタナベ　タカヒロ 渡邊　隆弘 ＜令和6年4月＞		修士 (学術)		図書館概論 図書館情報資源概論	1･2前 1･2後	4 2	2 1	帝塚山学院大学 基盤教育機構 教授 (平18.4)	4日
28	兼担	准教授	イトウ　カオリ 伊藤　かおり ＜令和7年4月＞		修士 (文学)		こどもと表現	2･3後	2	1	帝塚山学院大学 リベラルアーツ学部 准教授 (平25.4)	4日
29	兼担	准教授	オバタ　シン 小幡　信 ＜令和6年4月＞		学士 (社会学)		先端技術と文化	1･2後	1.1	2	帝塚山学院大学 リベラルアーツ学部 准教授 (平27.4)	4日
30	兼担	准教授	クボ　サチミ 久保　佐智美 ＜令和6年4月＞		博士 (医学)		健康を管理する	1･2前後	2	1	帝塚山学院大学 人間科学部 准教授 (令2.4)	4日
31	兼担	准教授	コマツ　クミコ 小松　久美子 ＜令和6年4月＞		博士 (学術)		カレッジコミュニティⅠ カレッジコミュニティⅡ ソーシャルメディア論 先端技術と文化 情報活用基礎A 情報活用基礎B データサイエンス・AI概論 データサイエンス・AI実習	1･2通 2･3通 1･2後 1･2後 1･2前後 1･2前後 1･2後 3･4前	2 2 2 0.9 4 4 2 2	1 1 1 2 4 4 1 1	帝塚山学院大学 リベラルアーツ学部 准教授 (平27.4)	4日
32	兼担	准教授	スギモト　ヨシタカ 杉本　喜孝 ＜令和6年4月＞		修士 (言語教育情報学)		総合英語Ⅰ1 総合英語Ⅰ2 総合英語Ⅱ1 総合英語Ⅱ2 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅰ1 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅰ2 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅱ1 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅱ2 資格英語Ⅰ 資格英語Ⅱ	1･2前 1･2後 2･3前 2･3後 1･2前 1･2後 2･3前 2･3後 1･2前 1･2後	2 2 2 2 2 2 2 2 1 1	2 2 2 2 2 2 2 2 1 1	帝塚山学院大学 リベラルアーツ学部 准教授 (令3.4)	4日
33	兼担	准教授	ナカノ　ユウコ 中野　祐子 ＜令和7年4月＞		博士 (教育学)		こどもと遊び 心理演習（臨床心理学演習）	2･3後 3･4通	2 2	1 1	帝塚山学院大学大学院 人間科学研究科 准教授 (平18.4)	4日
34	兼担	准教授	ニシダ　ユリ 西田　有里 ＜令和6年4月＞		修士 (生活科学)		カレッジコミュニティⅠ	1･2通	2	1	帝塚山学院大学 人間科学部 准教授 (令4.4)	4日
35	兼担	講師	イケダ　タカノリ 池田　高紀 ＜令和6年4月＞		博士 (生活科学)		くらしと化学	1･2後	2	1	帝塚山学院大学 人間科学部 講師 (平19.4)	4日

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
36	兼担	講師	カツカワ　ミチコ 勝川　路子 ＜令和7年4月＞		博士(学術)		栄養学	2･3前	2	1	帝塚山学院大学 人間科学部講師 (平26.4)	4日
37	兼担	講師	サトウ　アン 佐藤　安（安弘） ＜令和6年4月＞		学士(芸術)		先端技術と文化	1･2後	0.6	2	帝塚山学院大学 リベラルアーツ学部 講師 (平29.4)	4日
38	兼担	講師	タナカ　ヒロシ 田中　仁 ＜令和6年4月＞		修士(生活科学)		生物を知る 健康を管理する	1･2前後 1･2前後	2 2	1 1	帝塚山学院大学 人間科学部講師 (平23.4)	4日
39	兼担	講師	ハチノ　サチコ 八野　幸子 ＜令和6年4月＞		博士(言語文化学)		総合英語Ⅰ1 総合英語Ⅰ2 総合英語Ⅱ1 総合英語Ⅱ2 資格英語Ⅰ 資格英語Ⅱ	1･2前 1･2後 2･3前 2･3後 1･2前 1･2後	2 2 2 2 1 1	2 2 2 2 1 1	帝塚山学院大学 リベラルアーツ学部 講師 (平28.4)	4日
40	兼任	講師	アオノ　アキコ 青野　明子 ＜令和7年4月＞		医学博士		発達心理学Ⅰ 発達心理学Ⅱ	2･3前 2･3後	4 4	2 2	大阪国際大学 教授 (平25.4)	
41	兼任	講師	アオヤギ　コウイチ 青柳　幸一 ＜令和7年4月＞		学士(工学)		数理リテラシー	2･3前	8	4	はやぶさ進学教室 (平23.2)	
42	兼任	講師	アラカワ　ユキ 荒川　由規 ＜令和6年4月＞		修士(都市経営)		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ型ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ	1･2前 1･2後 3･4通	4 4 2	2 2 1	帝塚山学院大学　非常勤講師 (令4.4)	
43	兼任	講師	イケダ　ヒサキ 池田　久輝 ＜令和6年4月＞		学士(法学)		書いて学ぶ文芸	1･2後	2	1	専業作家 (平30.8)	
44	兼任	講師	イトウ　マサヒコ 伊藤　雅彦 ＜令和6年4月＞		文学士		情報活用A	1･2前後	2	2	大阪産業大学 非常勤講師 (平13.4)	
45	兼任	講師	ウエハラ　ヨリコ 上原　依子 ＜令和7年4月＞		修士(人間科学)		心理統計実習Ⅰ 心理統計実習Ⅱ 心理学研究法	2･3前 2･3後 2･3通	2 2 8	2 2 2	関西大学　兼任講師 (平30.4)	
46	兼任	講師	ウカイ　チトセ 鵜飼　千登静 ＜令和6年4月＞		学士(経済学)		ホスピタリティ入門	1･2後	4	2	関西外国語大学　非常勤講師 (令2.4)	
47	兼任	講師	オオニシ　ナツエ 大西　夏枝 ＜令和8年4月＞		修士(教育学) ※		家族心理学Ⅰ 家族心理学Ⅱ	3･4前 3･4後	2 2	1 1	学校法人須磨学園　非常勤スクールカウンセラー (平30.4)	
48	兼任	講師	オオハラ　ソウタ 大原　創太 ＜令和9年4月＞		臨床心理修士(専門職)		関係行政論	4前	2	1	NPO法人こくり理事長 (令2.4)	
49	兼任	講師	オオモリ　アツシ 大森　淳史 ＜令和6年4月＞		博士(文学)		教養としての日本文化 芸術を鑑賞する	1･2前後 1･2後	2 2	1 1	帝塚山学院大学　名誉教授 (令4.4)	
50	兼任	講師	オオモリ　ヤスコ 大森　慈子 ＜令和6年4月＞		博士(心理学)		心理学基礎実験Ⅰ 心理学基礎実験Ⅱ 心理学実験	1･2前 1･2後 2･3前後	2 2 4	2 2 2	仁愛大学　教授 (平21.4)	
51	兼任	講師	オカジマ　タイゾウ 岡島　泰三 ＜令和6年4月＞		博士(教育心理学)		心理学統計法Ⅰ 心理学研究法	1･2後 2･3通	4 4	2 1	関西学院大学 非常勤講師 (平22.4)	
52	兼任	講師	オグニ　リュウジ 小國　龍治 ＜令和8年4月＞		博士(心理学)		ポジティブ心理学	3･4前	2	1	立命館大学 総合心理学部 特任助教 (令4.4)	
53	兼任	講師	カタヤマ　ナツカ 片山　夏果 ＜令和6年4月＞		修士(心理科学)		心理学基礎実験Ⅰ 心理学基礎実験Ⅱ 心理学実験	1･2前 1･2後 2･3前後	2 2 4	2 2 2	関西学院大学 リサーチアシスタント (令2.4)	
54	兼任	講師	カドイ　セツコ 門井　節子 ＜令和7年4月＞		文学士		伝統文化演習	2･3前後	2	2	宗教法人園龍寺坊守 (平7.5)	
55	兼任	講師	カワタ　ヤスヒロ 河田　康裕 ＜令和6年4月＞		Ph. d.計算言語学(英国)		総合英語Ⅰ1 総合英語Ⅰ2 総合英語Ⅱ1 総合英語Ⅱ2	1･2前 1･2後 2･3前 2･3後	2 2 2 2	2 2 2 2	神戸市外国語大学　非常勤講師 (平18.4)	
56	兼任	講師	クマダキ　ユウキ 熊懐　祐樹 ＜令和6年4月＞		修士(文学)		実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅰ1 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅰ2 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅱ1 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅱ2	1･2前 1･2後 2･3前 2･3後	2 2 2 2	2 2 2 2	大阪市立大学 非常勤講師 (平19.4)	

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
57	兼任	講師	コウノ　ヒサオ 甲野　寿夫 ＜令和7年4月＞		学士(文学)		数理リテラシー	2･3前	4	2	株式会社ウィルウェイ　専任講師(平24.3)	
58	兼任	講師	コウバヤシ　アヤコ 香林　綾子 ＜令和6年4月＞		修士(英語教育法)		実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅰ1 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅰ2 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅱ1 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅱ2	1･2前 1･2後 2･3前 2･3後	2 2 2 2	2 2 2 2	平安女学院大学　助教(令4.4)	
59	兼任	講師	サクダ　ダイスケ 作田　大輔 ＜令和7年4月＞		修士(人間科学)		教育・学校心理学	2･3後	2	1	医療法人好寿会　美原病院公認心理師(平27.4)	
60	兼任	講師	サトウ　ミツコ 佐藤　光子 ＜令和6年4月＞		教育学修士		健康とスポーツA 健康とスポーツB	1･2前 1･2後	2 2	2 2	大阪教育大学非常勤講師(平2.4)	
61	兼任	講師	サワムラ　ユウキ 澤村　勇希 ＜令和6年4月＞		修士(心理科学)		心理学基礎実験Ⅰ 心理学基礎実験Ⅱ 心理学実験	1･2前 1･2後 2･3前後	2 2 4	2 2 2	関西学院大学TA(平31.4)	
62	兼任	講師	シンドウ　ミエコ 神道　美映子 ＜令和7年4月＞		文学修士		中国のことばと文化Ⅰ 中国のことばと文化Ⅱ	2･3前 2･3後	2 2	1 1	関西大学 非常勤講師(平19.4)	
63	兼任	講師	シンノ　ヒロミ 新野（山本）　弘美 ＜令和7年4月＞		博士(医学)		レクリエーション概論 レクリエーション実技 レクリエーション現場実習	2･3前 2･3後 3･4通	2 1 1	1 1 1	帝塚山学院大学 非常勤講師(令5.4)	
64	兼任	講師	セノ　ムツミ 瀬野　陸見 ＜令和7年4月＞		修士(経済学) ※		社会保障論 公的扶助論	2･3前 2･3後	2 2	1 1	京都大学大学院経済学研究科　ジュニアリサーチャー(平30.4)	
65	兼任	講師	ゾーイ アンマリー バーバー Zoe Ann-Marie Barber ＜令和6年4月＞		Master of Education(TESOL)(豪州)		実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅱ1 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅱ2	2･3前 2･3後	2 2	2 2	甲南大学　非常勤講師(令3.8)	
66	兼任	講師	タカツカ　コウダイ 髙塚　広大 ＜令和7年4月＞		修士(人間科学)		心理学英語文献講読A 福祉心理学	2･3前 3･4後	2 2	1 1	相談支援事業所 サルビアジュニア 相談支援専門員(令2.10)	
67	兼任	講師	タカヤマ　マサコ 髙山　昌子 ＜令和8年4月＞		修士(スポーツ科学)		スポーツ心理学	3･4後	2	1	大阪国際大学専任講師(平30.4)	
68	兼任	講師	タケナカ　タケシ 竹中　烈 ＜令和7年4月＞		修士(教育学)		生涯学習概論Ⅰ 生涯学習概論Ⅱ	2･3前 2･3後	2 2	1 1	愛知文教大学准教授(平27.4)	
69	兼任	講師	タケモリ　アリサ 竹森　ありさ ＜令和6年4月＞		修士(言語文化学)		総合英語Ⅰ1 総合英語Ⅰ2 総合英語Ⅱ1 総合英語Ⅱ2	1･2前 1･2後 2･3前 2･3後	2 2 2 2	2 2 2 2	大阪大学マルチリンガル教育センターTA(令2.4)	
70	兼任	講師	チバ　アツシ 千葉　惇 ＜令和6年4月＞		博士(医学)		科学と倫理	1･2後	2	1	近畿大学　講師(昭57.5)	
71	兼任	講師	ツツイ　ユウスケ 筒井　優介 ＜令和7年4月＞		博士(心理学)		臨床心理学概論Ⅰ 臨床心理学概論Ⅱ 公認心理師の職責	2･3前 2･3後 4前	2 2 2	1 1 1	神戸学院大学非常勤講師(令3.4)	
72	兼任	講師	ナカオ　マサヒロ 中尾　将大 ＜令和6年4月＞		博士(学術)		心理学基礎実験Ⅰ 心理学基礎実験Ⅱ 心理学実験 老年学	1･2前 1･2後 2･3前後 3･4前	2 2 4 2	2 2 2 1	大阪大谷大学非常勤講師(令4.4)	
73	兼任	講師	ナガタ　トシカズ 永田　敏和 ＜令和7年4月＞		経営学士		数理リテラシー	2･3前	8	4	家庭教師（自営）(平31.4)	
74	兼任	講師	ナカノ　ヒサエ 中野　久栄 ＜令和6年4月＞		修士(学術)		日本語表現法	1･2前	4	2	帝塚山学院大学　非常勤講師(平26.4)	
75	兼任	講師	ナカミチ　キヨ 中道　希容 ＜令和6年4月＞		修士(文学) ※		心理学基礎実験Ⅰ 心理学基礎実験Ⅱ 心理学実験	1･2前 1･2後 2･3前後	2 2 4	2 2 2	関西学院大学非常勤講師(平11.4)	
76	兼任	講師	ニシイ　ケイコ 西井　恵子 ＜令和7年4月＞		教育学修士		地域援助論Ⅰ 地域援助論Ⅱ 障害者・障害児心理学Ⅰ 障害者・障害児心理学Ⅱ	2･3前 2･3後 3･4前 3･4後	2 2 2 2	1 1 1 1	谷町こどもセンター・関西心理センター(平6.5)	

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
77	兼任	講師	ノザワ　モエコ 野澤　萌子 ＜令和6年4月＞		修士(国際協力)		日本の憲法 くらしと法律	1･2後 1･2前	2 2	1 1	神戸女学院大学　非常勤講師(平22.4)	
78	兼任	講師	ノリタケ　リツキ 則武　立樹 ＜令和6年4月＞		修士(国際公共政策)		平和を考える	1･2前	2	1	同志社大学非常勤講師(平29.4)	
79	兼任	講師	ハラ　トモシ 原　朋志 ＜令和6年4月＞		修士(歴史学) ※		日本の歴史	1･2前	2	1	関西学院大学文学部　非常勤講師(平23.4)	
80	兼任	講師	バンバ　カズアキ 馬場　一彰 ＜令和8年4月＞		学士(医学)		司法・犯罪心理学	3･4後	2	1	大阪医療刑務所医療第一課長(平12.9)	
81	兼任	講師	フジワラ　キミコ 藤原　喜美子 ＜令和6年4月＞		博士(日本史学)		民族と文化	1･2後	2	1	流通科学大学准教授(平22.4)	
82	兼任	講師	フルタ　シンイチ 古田　真一 ＜令和6年4月＞		芸術学士		描いて学ぶアート	1･2前	2	1	帝塚山学院大学　名誉教授(令4.4)	
83	兼任	講師	マスダ　ショウコ 増田　祥子 ＜令和6年4月＞		修士(言語文化学)		日本語を知る	1･2前後	2	1	武庫川女子大学 非常勤講師(平26.9)	
84	兼任	講師	マツモト　ユミ 松本　由美 ＜令和6年4月＞		学士(文学)		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ	1･2前 1･2後 2･3前 2･3後	4 4 2 2	2 2 1 1	株式会社SHIN(令2.12)	
85	兼任	講師	ヤソシマ　ヤスノブ 八十島　安伸 ＜令和7年4月＞		博士(人間科学)		学習・言語心理学	2･3前後	4	2	大阪大学　教授(平29.8)	
86	兼任	講師	ヤマザキ　ノブコ 山崎　暢子 ＜令和7年4月＞		博士(地域研究)		文化人類学Ⅰ 文化人類学Ⅱ	2･3前 2･3後	2 2	1 1	京都大学アフリカ地域研究資料センター特任研究員(令4.4)	
87	兼任	講師	レベッカ　キング Rebecca King ＜令和6年4月＞		MSc.Applied Linguistics(英国)		実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅰ1 実践ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅰ2	1･2前 1･2後	2 2	2 2	大阪大学 非常勤講師(平31.4)	
88	兼任	講師	ミタ　ケイコ 三田　桂子 ＜令和7年4月＞		修士(教育学)		心理的アセスメント	2･3通	4	1	京都大学大学院　TA(平30.4)	
89	兼任	講師	サエキ　シゲル 佐伯　茂 ＜令和6年4月＞		農学博士		生物を知る	1･2前後	4	2	大阪公立大学大学院　教授(令4.4)	
90	兼任	講師	タカギ　サヒロ 高木　さひろ ＜令和7年4月＞		健康学修士		社会福祉原論Ⅰ 社会福祉原論Ⅱ	2･3前 2･3後	2 2	1 1	大阪総合大学保育大学　非常勤講師(令4.4)	

(注)
1　教員の数に応じ，適宜枠を増やして記入すること。
2　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は，この書類を作成する必要はない。
3　「申請に係る学部等に従事する週当たりの平均日数」の欄は，専任教員のみ記載すること。

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	1人	2人	1人	人	1人	5人	
	修　士	人	人	人	人	2人	1人	人	3人	
	学　士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	2人	人	人	人	人	人	2人	
	修　士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	2人	1人	3人	1人	人	1人	8人	
	修　士	人	人	1人	人	2人	1人	人	4人	
	学　士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（注）
1　この書類は，申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
2　この書類は，専任教員についてのみ，作成すること。
3　この書類は，申請又は届出に係る学部等の開設後，当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
4　専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については，「その他」の欄にその数を記載し，「備考」の欄に，具体的な学位名称を付記すること。